

# 第九章 鍼灸、按摩、口中治療、接骨

## ◎按摩術營業取締規則

(明治四十四年八月十四日)  
(内務省令第百十號)

〔改正〕  
(大正九年)  
(省令第九號)

第一條 按摩術「マツサージ」術ヲ合ム以下之ニ做フ「營業ヲ爲サムトスル者ハ試験合格證書又ハ地方長官ノ指定シタル學校若ハ講習所ノ卒業證書ヲ添ヘ住所地ノ地方長官(東京府ニ於テハ警視總監以下之ニ做フ)ニ願出テ免許鑑札ヲ受クヘシ

第二條 精神病者、傳染性ノ疾患アル者又ハ素行不良ト認ムル者ニハ免許鑑札ヲ交付セサルモノトス

第三條 禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者ニハ免許鑑札ヲ交付セサルコトアルヘシ

第四條 按摩術ノ試験ハ地方長官之ヲ舉行ス

第五條 試驗ヲ分テ甲種乙種トス其ノ試験科目ハ左ノ如シ

甲種 一 人體ノ構造及主要器官ノ機能  
二 按摩方式及身體各部ノ按摩術  
三 消毒法大意  
四 按摩術ノ實地

乙種 乙種ハ按摩術ノ實地ヲ行フノ外甲種試験ノ各科目ニ付簡易試験ヲ行フモノトス

第六條 甲種試験ハ四箇年以上按摩術ヲ修業シタル者ニ非サレハ之ヲ受クルコトヲ得ス

第七條 乙種試験ハ盲人ニ非サレハ之ヲ受クルコトヲ得ス但シ二箇年以上ノ修業履歴アルコトヲ要ス

第五條 營業者ハ何等ノ方法ヲ以テスルヲ問ハス流派名又ハ卒業シタル學校講習所ノ名稱若ハ修業ノ證明ヲ與ヘタル教師ノ氏名ヲ除ク外業務上其ノ技能、施術方法又ハ經歷ニ關スル廣告ヲ爲スコトヲ得ス

第六條 營業者ハ脱臼又ハ骨折ノ患部ニ施術ヲ爲スコトヲ得ス但シ醫師ノ同意ヲ得タル病者ニ就テハ此ノ限ニ在ラス

第七條 地方長官ノ指定シタル學校若ハ講習所ニ於テ「マツサージ」術ヲ修業シ又ハ「マツサージ」術ノ試験ニ合格シ免許鑑札ヲ受ケタル者ニ非サレハ「マツサージ」術ヲ標榜スルコトヲ得ス

第八條 營業者其ノ住所ヲ他ノ道府縣ニ移シタルトキハ十日以内ニ鑑札ヲ添ヘ後ノ住所地ノ地方長官ニ届出ヘシ

第九條 前項ノ場合ニ於テ後ノ住所地ノ地方長官ハ其ノ旨ヲ前ノ住所地ノ地方長官ニ通知スヘシ

第十條 營業者免許鑑札ヲ毀損亡失シタルトキハ其ノ事由ヲ記シ二十日以内ニ住所地ノ地方長官ニ再下付ヲ願出ヘシ

第十一條 族籍、氏名ニ變更ヲ生シ又ハ生年月日ノ訂正ヲ要スルトキハ其ノ事由ヲ記シ二十日以内ニ鑑札ヲ添ヘ地方長官ニ書換ヲ願出ヘシ

第十二條 亡失シタル免許鑑札ヲ發見シタルトキハ直ニ之ヲ地方長官ニ提出スヘシ

第十三條 第八條 營業者廢業シタルトキハ二十日以内ニ免許鑑札ヲ住所地ノ地方長官ニ返納スヘシ若シ若シ鑑札ヲ返納スルコト能ハサル事由アルトキハ其ノ事由ヲ届出ヘシ

第十四條 營業者死亡シ又ハ失踪ノ宣告ヲ受ケタルトキハ戶籍法ニ依ル届出義務者ヨリ二十日以内ニ免許鑑札ヲ返納スヘシ

第十五條 第九條 營業者第二條ニ該當シ又ハ業務上犯罪者ハ不正ノ行爲アリタルト



キハ住所ノ地方長官ハ期日ヲ定メテ其ノ營業ヲ停止シ又ハ免許ヲ取消シ免許證ヲ返納セシムルコトアルヘシ

本條ノ取消處分ヲ受ケタル者ト雖疾病治癒シ又ハ改役ノ情顯著ナルトキハ再免許證ヲ交付スルコトヲ得

第十條 免許證ヲ受ケシテ營業ヲ爲シ若ハ停止中營業ヲ爲シタル者又ハ第五條、第五條ノ二、第五條ノ三ニ違背シタル者ハ五拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第十一條 第六條第一項第七條又ハ第八條ニ違背シタル者ハ科料ニ處ス

附 則

本令ハ明治四十五年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前地方長官ニ於テ交付シタル免許證ハ本令ニ依リ交付シタルモノト看做ス

本令發布ノ際現ニ按摩術(按摩、揉療治ノ類ヲ含ム)又ハ「マツサージ」術營業ヲ爲ス者本令施行後三箇月以内ニ願出ツルトキハ地方長官ハ其ノ履歴ヲ審査シ試験ヲ要セス免許證ヲ交付スルコトヲ得

地方ノ狀況ニ依リ必要ト認ムルトキハ地方長官ハ盲人ニ限り當分ノ内其ノ履歴ヲ審査シ試験ヲ要セス免許證ヲ交付スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ免許證ヲ得タル者其ノ住所ヲ他ノ道府縣ニ移シタルトキハ後ノ住所地ノ地方長官ニ願出テ更ニ免許證ヲ受ケヘシ

本令ノ規定ハ柔道ノ教授ヲ爲ス者ニ於テ打撲、捻挫、脱臼及骨折ニ對シテ行フ柔道整復術ニ之ヲ準用ス

●按摩術營業取締規則中改正ニ關スル件

(大正九年四月二十一日) (内務省發給第一四號通達) 佐藤警察官(東京)

今般省令第九號ヲ以テ明治四十四年内務省令第十號按摩術營業取締規則中

改正相成候處其ノ改正ノ要旨ハ從來ノ接骨營業以外ニ柔道整復術營業ヲ公認シタルト「マツサージ」術標榜ニ制限ヲ加ヘタルト「二點」シテ右柔道整復術即チ從來柔道家ニ於テ打撲、捻挫、脱臼及骨折ニ對シテ行ハル應急處置ニ關シテハ其ノ熱達シタル施術家ニ在リテハ成績ノ見ルヘキモノアルノミナラス事件ノ性質上急遽處置ヲ要スル場合モ頗ル多キヲ以テ旁一定制限ノ下ニ之ヲ營業ヲ許可スルハ現下ノ事情ニ照ラシ機宜ニ適スルモノト認メ又「マツサージ」術ニ關シテハ其ノ技能ナキ按摩業者ニシテ濫ニ之ヲ標榜スルモノ聽カサルニ付之カ整ヲ矯正スルノ必要ヲ認メタル次第ニ有之候條御了知相成度尙右改正事項ノ施行ニ關シテハ左記各號ニ御注意相成度

一、柔道整復術ノ試験ハ受験希望者ノ情況ニ依リ豫メ期日ヲ公示シテ之ヲ施行スルコト

一、柔道整復術試験ノ受験資格ハ現ニ一定ノ道場ニ於テ柔道ノ教授ヲ爲ス者ニシテ四箇年以上柔道整復術ヲ修業シタル者ナルコト

一、柔道整復術ノ試験科目ハ規則第三條第二項甲種試験科目ヲ準用シ左記各號ニ依ルコト

一 人體ノ構造及主要器官ノ機能

二 柔道整復術ノ方式及身體各部ノ柔道整復術

三 消毒法大意

四 柔道整復術ノ實地

一、柔道整復術ノ專門ニ關スル試験ハ免許ヲ得タル接骨業者中可成斯道ノ専門家ヲ選ミ又ハ相當ノ技能アリト認ムル者ノ中ニ付試験委員ヲ命シテ之ヲ行ハシムルコト

一、規則第五條ノ二但書ノ醫師ノ同意ハ必スシモ書面ニ依ルヲ要セサルコト

一、按摩術營業取締規則施行細則中ニ柔道整復術ニ準用スル規定ヲ設ク

一、柔道整復術ノ住所地ノ地方長官ニ届出ヘシ

前項ノ場合ニ於テ後ノ住所地ノ地方長官ハ其ノ旨ヲ前ノ住所地ノ地方長官ニ通知スヘシ

第九條 營業者免許證ハ毀損亡失シタルトキハ其ノ事由ヲ記シ二十日以内ニ住所地ノ地方長官ニ再下付ヲ願出ヘシ

族籍、氏名ニ變更シ生シ又ハ生年日ノ訂正ヲ要スルトキハ其ノ事由ヲ記シ二十日以内ニ住所地ノ地方長官ニ書換ヲ願出ヘシ

亡失シタル免許證ヲ發見シタルトキハ直ニ之ヲ地方長官ニ提出スヘシ

第十條 營業者廢業シタルトキハ二十日以内ニ免許證ヲ返納スヘシ若シ免許證ヲ返納スルコト能ハサル事由アルトキハ其ノ事由ヲ届出ヘシ

營業者死亡シ又ハ失踪ノ宣告ヲ受ケタルトキハ戶籍法ニ依リ届出義務者ヨリ二十日以内ニ免許證ヲ返納スヘシ

第十一條 營業者第二條ニ該當シ又ハ業務上犯罪者ハ不正ノ行爲アリタルトキハ住所地ノ地方長官ハ期日ヲ定メテ其ノ營業ヲ停止シ又ハ免許ヲ取消シ免許證ヲ返納セシムルコトアルヘシ

本條ノ取消處分ヲ受ケタル者ト雖疾病治癒シ又ハ改役ノ情顯著ナルトキハ再免許證ヲ交付スルコトヲ得

第十二條 免許證ヲ受ケシテ營業ヲ爲シ若ハ停止中營業ヲ爲シタル者又ハ第六條第七條ニ違背シタル者ハ五拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第十三條 第八條第一項第九條又ハ第十條ニ違背シタル者ハ科料ニ處ス

附 則

本令ハ明治四十五年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前行政廳ニ於テ交付シタル免許證其ノ他免許ノ證ハ本令ニ依リ交付シタル免許證ト看做ス

●鍼術灸術營業取締規則

(大正十三年五月二十二日) (内務省發給第五八四號通達)

●鍼術、灸術營業取締規則

(明治四十四年八月十四日) (内務省令第十一號)

ルコト

一、按摩術試験合格證書ニハ甲種試験、乙種試験又ハ「マツサージ」術試験ノ區別ヲ記載スルコト

第一條 鍼術又ハ灸術營業ヲナサントスル者ハ試験合格證書又ハ地方長官ノ指定シタル學校若ハ講習所ノ卒業證書ヲ添ヘ住所地ノ地方長官(東京府ニ於テハ警視總監以下之ニ依リ)ニ願出テ免許證ヲ受ケヘシ

第二條 精神病者、傳染性ノ疾患アル者又ハ素行不良ト認ムル者ニハ免許證ヲ交付セサルモノトス

禁酒以上ノ刑ニ處セラレタル者ニハ免許證ヲ交付セサルコトアルヘシ

第三條 鍼術又ハ灸術ノ試験ハ地方長官之ヲ舉行ス

試驗科目ハ左ノ如シ

一 人體ノ構造及主要器官ノ機能筋力ト神經脈管ノ關係

二 身體各部ノ刺鍼法又ハ灸療法並穴及灸穴

三 消毒法大意

四 鍼術又ハ灸術ノ實地

第四條 四箇年以上鍼術又ハ灸術ヲ修業シタル者ニ非サレハ試験ヲ受ケルコトヲ得ス

第五條 鍼術ヲ施サントスルトキハ鍼、手指及手術ノ局部ヲ消毒スヘシ

第六條 營業者ハ何等ノ方法ヲ以テスルヲ問ハス流淚又ハ卒業シタル學校講習所ノ名稱若ハ修業ノ證明ヲ與ヘタル教師ノ氏名ヲ除ク外業務上其ノ技能、施術方法又ハ履歴ニ關スル廣告ヲ爲スコトヲ得ス

第七條 鍼術又ハ灸術營業者ハ瀉血、切開其ノ他外科手術ヲ行ヒ若ハ電氣、烙鐵ノ類ヲ用キ又ハ藥品ヲ投與シ若ハ之カ指示ヲ爲スコトヲ得ス

第八條 營業者其ノ住所地ヲ他ノ道府縣ニ移シタルトキハ十日以内ニ免許證



第三輯 第二編 衛生 第九章 鍼灸、按摩、口中治療、接骨

鍼灸、按摩業者ハ何レノ場合ニ於テモ（按摩術ヲ兼業スル場合モ）電氣ヲ用キルコトヲ得サル義ト存候

◎入齒、抜口、中療、接骨等ニ關スル件（明治十八年三月二十三日）  
（内務省達甲第七號）

府 縣

入齒、抜口、中療、接骨等營業之者ハ明治十六年十月第三拾四號布達ニ據リ醫術開業試驗ヲ經ルニ非サレハ新規開業不相成候條從前之營業者ハ此際各地方ニ於テ鑑札ヲ付與シ相當之取締法相立可申此旨相達候事但シ既ニ取締法相設居候向ハ更ニ本文之手續ヲ爲スニ及ハス

衛生 第十章 一般藥品



第十章 一般藥品

- 藥品營業並藥品取扱規則 明治三年 法律一〇號……一頁
- 藥品營業並藥品取扱規則第二十六條 第二十七條及第三十七條ノ三依ル命令 明治四〇年 內令二七號……四
- 藥品營業並藥品取扱規則ニ依ル指定 藥品 明治四〇年 內令七號……七
- 第四改正日本藥局方 大正九年 內令四四號……八
- 何レノ藥局方ニモ記載セザル藥品又ハ製劑取締ニ關スル件 明治四年 內令一八號……九
- 藥品巡視規則 明治三年 內令四號……九
- 藥品監視員巡視施行及費用等支辨方並ニ證票雛形 明治三年 內訓三八號……九



# 第十章 一般藥品

## ◎藥品營業並藥品取扱規則

(明治二十二年三月十六日)

[改正]

(法律第十號) (明治二十五年)  
(法律第六號) (同三十二年)  
(法律第六號) (同三十二年)  
(法律第六號) (同三十二年)  
(法律第三五號) (同四〇年)  
(法律第二四號) (同四三年)  
(法律第二四號) (同四三年)  
(大正一四年) (法律第四四號)

### 第一章 藥劑師

第一條乃至第十五條 (廢止)

第十五條ノ二 藥劑師ハ正當ノ事故ナクシテ 指定藥品ノ販賣ヲ拒ムコトヲ得ス

第十六條乃至第十九條 (廢止)

### 第二章 藥種商

第二十條 藥種商トハ藥品ノ販賣ヲ爲ス者ヲ云フ

第二十一條 藥種商ハ地方廳ノ免許鑑札ヲ受クヘシ

第二十二條 毒藥劇藥ハ衛生試驗所又ハ藥劑師製藥者ニ於テ封緘シタル容器ヲ開キテ零賣スルコトヲ得ス

### 第三章 製藥者

第二十三條 製藥者トハ單ニ藥品ヲ製造シ自製ノ藥品ヲ販賣スル者ヲ云フ

第二十四條 製藥者ハ地方廳ノ免許鑑札ヲ受クヘシ

第二十五條 毒藥劇藥ハ適當ノ容器ニ納メ之ヲ封緘スヘシ其容器ヲ開キテ零賣スルコトヲ得ス

### 第四章 藥品販賣

第二十六條 日本藥局方ニ記載スル所ノ藥品ハ其性状、品質、該局方ノ所定ニ適合スルモノニ非サレハ製造、貯藏、陳列、販賣又ハ授與スルコトヲ得ス但命令ニ別段ノ規定アル場合ハ此限ニ在ラス

第二十七條 日本藥局方ニ記載セサル藥品ハ其據ル所ノ外國藥局方名ヲ記スヘシ其性状、品質、該局方ノ所定ニ適合シタルモノニ非サレハ製造、貯藏、陳列、販賣又ハ授與スルコトヲ得ス但命令ニ別段ノ規定アル場合ハ此限ニ在ラス

第二十八條 藥局方中特ニ貯藏法ヲ示シタルモノハ其所定ニ從フヘシ

第二十九條 毒藥劇藥ハ他ノ藥品ト區別シ毒藥ハ鎖鑰ヲ備ヘタル場所ニ貯藏スヘシ

第三十條 毒藥劇藥ハ職業上必要ト認メタル者ヨリ其藥名、數量、使用ノ目的、年月日及住所、氏名、職業ヲ記シ且捺印シタル證書ヲ差出スニ非サレハ之ヲ販賣若クハ授與スルコトヲ得ス  
前項ノ證書ハ其日付ヨリ滿十年間之ヲ保存スヘシ



第三輯 第二編 衛生 第十章 一般藥品

第三十一條 毒藥劑藥ハ前條ニ記載シタル證書アルモ幼稚ノ者其他不安心ト認ムル者ニハ交付スヘカラス

第三十二條 毒藥劑藥ハ藥品ノ容器又ハ包紙ニ其名稱及販賣授與者ノ住所氏名ヲ記シ毒藥ハ毒字劑藥ハ劑字ヲ附記スヘシ

第三十三條 藥劑師ニ於テ醫師ノ處方箋ニ據リ患者ニ與フル藥劑ハ第三十條及第三十二條ノ手續ヲ爲スヲ要セス

第三十四條 藥劑師藥種商製藥者ノ間ニ於テハ第三十條及第三十二條ニ記載シタル手續ヲ要セス其藥劑師藥種商製藥者タルノ證明書ヲ以テ毒藥劑藥ヲ賣買スルコトヲ得

第三十五條 毒藥劑藥ノ品目ハ内務省令ヲ以テ之ヲ定ム

第三十六條 藥品ノ容器又ハ包紙ニハ假名又ハ漢字ヲ以テ其藥名ヲ記スヘシ但羅旬語又ハ他ノ外國語ト併記スルモ妨ケナシ

第三十七條 藥品ノ容器又ハ包紙ニハ製造者ノ住所氏名ヲ記スヘシ其外國製ニ係ルモノハ引取人ノ住所氏名ヲ記スヘシ但藥品製造會社ニ在テハ其所在地名及會社名ヲ記スルモ妨ケナシ

第三十八條 藥劑師ニ非サレハ指定藥品ヲ販賣又ハ授與スルコトヲ得ス但藥劑師藥種商製藥者間ニ在リテハ此限ニ在ラス

第三十八條ノ三 此規則ニ於テ指定藥品ト稱スルハ内務大臣ノ指定シタル藥品ヲ謂フ

第五章 罰則

第三十九條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ四百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 藥品ノ容器又ハ包紙ニ虛偽ノ記入ヲ爲シタル者  
二 第二十六條又ハ第二十七條ニ違背シタル者  
三 第三十八條ノ一第一項ノ禁止ヲ犯シタル者

第三十九條ノ二 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス  
一 藥劑師ノ免狀ヲ受ケス又ハ其業務ノ禁止停止ノ處分ニ違背シテ藥劑師ノ業ヲ爲シタル者  
二 第三十七條ノ二第一項第三十七條ノ三又ハ第三十七條ノ四ニ違背シタル者

第三十九條ノ三 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス  
一 (廢止)  
二 第三十二條第二十五條又ハ第三十條第一項ニ違背シタル者

三 藥劑師ニシテ藥品ノ容器又ハ包紙ニ誤記ヲ爲シ又ハ事實ヲ知ラズシテ藥局方ノ所定ニ適合セザル藥品ヲ貯藏、陳列、販賣若クハ授與シタル者

四 第三十七條ノ三ニ掲グル藥種商ニシテ事實ヲ知ラズシテ藥局方ノ所定ニ適合セザル指定藥品ヲ貯藏、陳列、販賣又ハ授與シタル者

當該官吏若クハ行政官廳ノ命ヲ受テ公務ヲ行フ者ノ尋問ニ對シ虛偽ノ

醫師カ第四十三條ニ依リ指定藥品ヲ販賣授與スルハ前項ノ限リニテラス

第三十七條ノ三 命令ノ定ムル所ニ從ヒ藥劑師ヲ使用スル藥種商ハ指定藥品ヲ販賣又ハ授與スルコトヲ得但第三十二條ノ二依リ其藥品ノ容器又ハ包紙ニ藥劑師ノ證明アルモノニ限ル

第三十七條ノ四 土地ノ狀況ニ依リ地方長官ハ期間及營業所所在地ヲ定メ藥種商ニ指定藥品ノ販賣授與ヲ許可スルコトヲ得但此藥品ハ藥劑師又ハ前條ノ藥種商ヨリ得タルコトノ證明アルモノニ限ル

第三十七條ノ五 第十五條ノ二ノ規定ハ前二條ニ掲グル藥種商ニ之ヲ準用ス

第三十八條 内務大臣ハ監視員ヲシテ藥局及藥品ヲ販賣又ハ製造スル場所ヲ監視セシムルコトアルヘシ  
監視員ハ監視ノ際其證券ヲ携帯スヘシ

第三十八條ノ二 何レノ藥局方ニモ記載セザル藥品ニシテ衛生上危害ヲ生スルノ虞アリト認メタルモノハ行政官廳ニ於テ其製造、貯藏、陳列、販賣又ハ授與ヲ禁止スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ行政官廳ハ藥品ノ所有者若クハ所持者ヲシテ之ヲ廢棄セシメ又ハ直接ニ之ヲ廢棄シ其他必要ナル處分ヲ爲スコトヲ得但所有者又ハ所持者ニ於テ衛生上危害ヲ生スルノ虞ナキ方法ニ依リ處置センコトヲ請フトキハ之ヲ許可スルコトヲ得

藥局方ノ所定ニ適合セザル藥品アルトキ亦前項ニ同シ

答辯ヲ爲シ又ハ其職務執行ヲ拒ミ若クハ之ヲ怠避シ若クハ之ニ支障ヲ加ヘタル者ハ前項ニ同シ但其刑法ニ正條アルモノハ刑法ニ依ル

第三十九條ノ四 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス  
一 藥種商若クハ製藥者ノ免狀ヲ受ケス又ハ業務ノ禁止若クハ停止ノ處分ニ違背シテ藥種商又ハ製藥者ノ業ヲ爲シタル者  
二 第三十八條ノ二第二項又ハ第三項ノ命ヲ受テ指定ノ期間内ニ之ヲ履行セザル者

第四十條 第二十九條第三十條第三十一條第三十二條ニ違背シタル者ハ二百圓以上二千圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十一條 第十五條ノ二第二十八條第三十六條第三十七條第三十七條ノ五ニ違背シタル者ハ二圓以上二圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

第四十一條ノ二 此規則又ハ此規則ニ基キテ發スル命令ニ違背シタル者ニハ刑法ノ減輕、(再犯加重及數罪俱發)ノ例ヲ用ケス

第四十一條ノ三 當業者カ未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ此規則又ハ此規則ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ依リ之ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但此業務ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此限ニ在ラス

第四十一條ノ四 當業者ハ其代理人、戸主、家族、同居者、雇人其他ノ從業者ニシテ其業務ニ關シ此規則又ハ此規則ニ基キテ發スル命令ニ違背シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テタルノ故ヲ以テ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス

答辯ヲ爲シ又ハ其職務執行ヲ拒ミ若クハ之ヲ怠避シ若クハ之ニ支障ヲ加ヘタル者ハ前項ニ同シ但其刑法ニ正條アルモノハ刑法ニ依ル











- 含糖ペブリン
- 燐
- 硫酸フィゾステグミン
- 蘆薈ラッパ丸
- 吐根
- サントニン
- 吐酒石
- スルフオナール
- カンタリス丁幾
- ナギタリス丁幾
- ロッド丁幾
- 阿片安息香丁幾
- ストロファンツス丁幾
- クロール亞鉛
- ナエチールバルビツール酸
- 鹽酸エチールモルヒネ
- サリチール酸アンチヒリン
- プロテイン銀
- ナメチールアミドアンチヒリン
- 莖莖硬膏
- 昇汞綿
- スルフオグアヤコールカリウム
- 過酸化水素液
- 生理クロールナトリウム液
- 鹽酸バラアミノベンツオイル
- ナエチールアミノエタール
- フエナセチン
- サリチール酸フィゾステグミン
- 鹽酸ヒロカルピン
- ドーフル酸
- レゾルチン
- 麥角
- 硝酸ストリキニーネ
- アセチールタンニン
- キナ丁幾
- 吐根丁幾
- 阿片丁幾
- 莖莖丁幾
- 番木鱉丁幾
- 硫酸亞鉛
- 麻酔用エーテル
- 枸橼酸カフェインアンチヒリン
- コロイド銀
- 麻酔用クロロフォルム
- 鹽酸エメチン
- 麥角流動越幾斯
- ブローム水素酸ホマトロピン
- 滅菌セラチン液
- 複方ヨード液
- リンガル液
- アンチヒリン錠

●第四改正日本藥局方

明治三十九年七月内務省令第二十一號第三改正日本藥局方左ノ通改正ス  
 本藥局方ニ記載スル藥品ニシテ其ノ性状品質本藥局方ノ所定ニ適合セサル  
 モ第三改正日本藥局方ノ所定ニ適合スルモノハ「第三改正日本藥局方」九  
 字ヲ明記シ大正十一年三月三十一日迄貯藏、陳列、販賣又ハ授與スルコト  
 ナ得

附 則  
 本令ハ大正十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

(大正九年十二月十五日)  
(内務省令第四十四號)

- 鹽酸コカイン錠
- 昇汞錠
- 吐根錠
- 鹽酸モルヒネ錠
- 炭酸グアヤコール丸
- 炭酸クレオソット丸
- 阿片坐劑
- 昇汞ガージェ
- 複方クロロフォルムモルヒネ丁幾
- コロイド銀軟膏
- 莖莖軟膏
- 芳香阿片酒
- 千分中二分以上ノ「モルヒネ」ヲ檢出スル藥品
- 千分中二分以上ノ「エチールモルヒネ」ヲ檢出スル藥品
- 千分中一分以上ノ「サアセチールモルヒネ」ヲ檢出スル藥品
- 千分中一分以上ノ「コカイン」ヲ檢出スル藥品
- 千分中六分以上ノ「コカイン」ヲ檢出スル藥品
- 指定藥品ヲ含有スル製劑ニシテ毒藥又ハ劇藥ニ屬スルモノ

●何レノ藥局方ニモ記載セサル藥品又ハ製劑取締ニ關スル件

(明治四十四年十月三日)  
(内務省令第十八號)

- 第四改正日本藥局方(略ス)
- 第一條 藥劑師、藥種商又ハ製藥者何レノ藥局方ニモ記載セサル藥品又ハ製劑(造シタルモノヲ含ム以下ニシテ)ヲ新ニ製造發賣シ又ハ輸入發賣セムトスルトキハ見本品ヲ添ヘ其ノ成分(製劑ハ分單トモ、成分不明ナルモノハ其ノ本質及製造法ノ要旨ヲ記載シ地方長官(東京府ニ在リニ屆出ヘシ)前項ノ藥品又ハ製劑ト同一品ニシテ名稱若ハ製造法又ハ製造元ヲ異ニスルモノニ關シテ亦前項ニ同シ
- 第二條 例レノ藥局方ニモ記載セサル藥品又ハ製劑ハ容器又ハ包紙ニ其ノ成分、成分不明ナルモノハ其ノ本質及製造法ノ要旨ヲ記載スルニ非サレハ之ヲ販賣又ハ授與スルコトヲ得ス但シ名稱若ハ製造法又ハ製造元ヲ異ニスル場合ヲ除ク外本令施行前ヨリ發賣シ來レルモノニ關シテハ此ノ限ニ在ラス
- 第三條 本令ニ違背シタル者ハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス
- 附 則  
 本令ハ明治四十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス  
 明治四十年十二月内務省令第二十八號ハ之ヲ廢止ス

●藥品巡視規則

(明治二十二年三月二十七日)  
(内務省令第四號)

藥品巡視規則左ノ通之ヲ定メ明治二十三年三月一日ヨリ施行ス

第一條 衛生官吏警察官吏及ヒ藥劑師ヲ以テ監視員ト爲シ藥局及ヒ藥品ヲ販賣又ハ製造スル場所ヲ巡視セシムヘシ

第二條 監視員藥局ヲ巡視スルトキハ左ノ各項ヲ檢査スヘシ

第三輯 第二編 衛生 第十章 一般藥品

●藥品監視員巡視施行及費用等支辨方並ニ證票離形

(明治二十二年九月二十六日)  
(内務省令第三十八號)

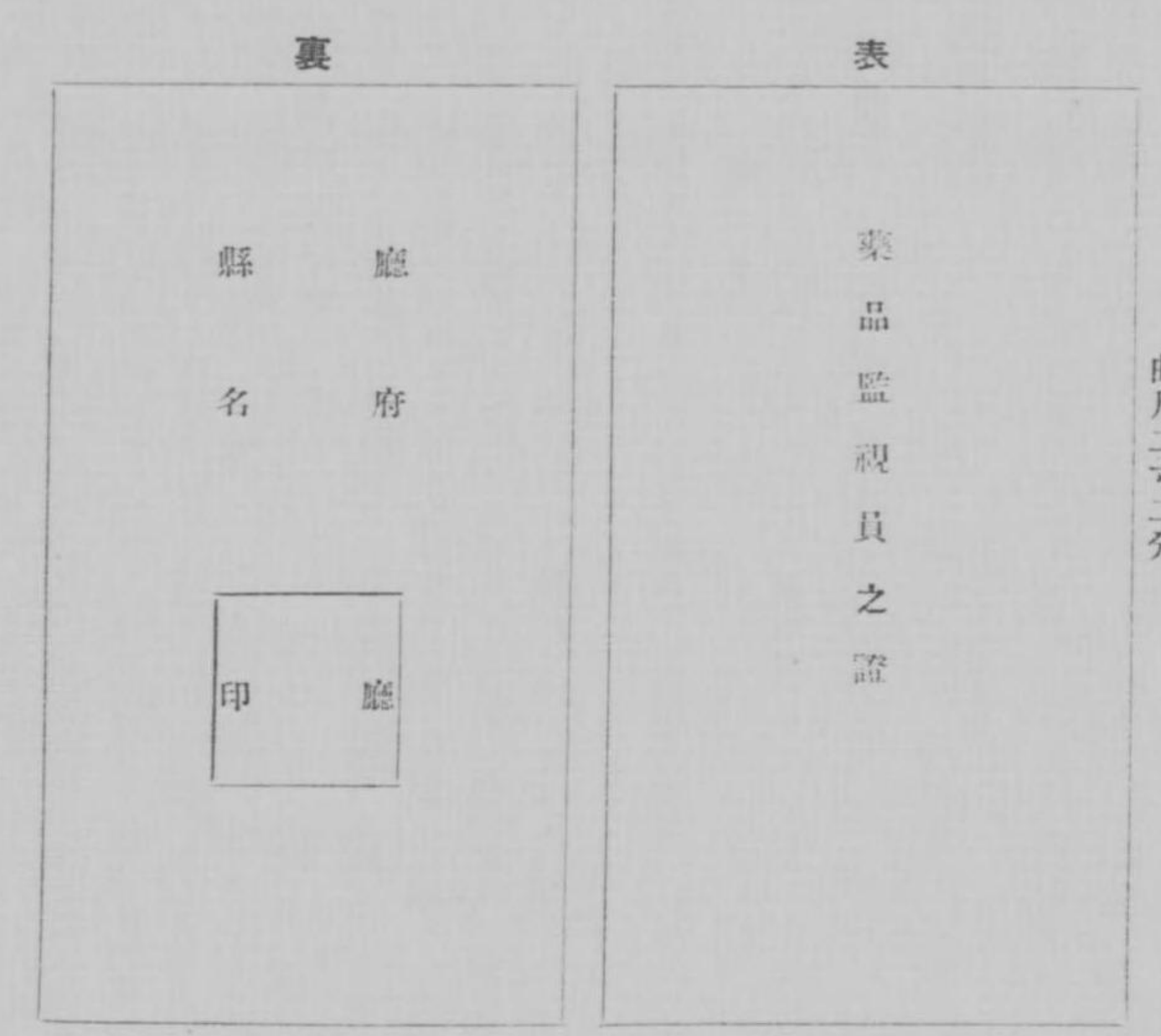
明治二十二年三月法律第十號監視員ノ巡視ハ同年同當省令第四號ニ依リ其應ニ於テ施行シ且右ニ保ル費用(監視員ノ俸給及藥種商製藥者鑑札製作費ハ其應經費定額内ヲ以テ支辨スル儀ト心得ヘシ)但監視員ノ携帶スヘキ證票ハ左ノ離形ニ準シ其應ニ於テ交附シ尙ホ之ヲ管内ニ告示スヘシ



紙製

第三輯 第二編 衛生 第十章 一般藥品

曲尺二寸二分



衛生  
第十一章

賣  
藥



## 第十一章 賣 藥

- 賣藥法  
大正三年 法律一四號……………一頁
- 輸出又ハ移出スル賣藥ノ取締ニ關スル件  
大正三年 勅令二〇〇號……………三
- 賣藥法施行規則  
大正三年 內令一六號……………三
- 賣藥營業者カ醫師又ハ齒科醫師ヲ兼ヌル藥劑師使用ニ關スル件  
大正二年衛醫五八號通牒……………五
- 藥品證明上 衛生試驗所及之ニ類似ノ名稱印紙濫用取締方  
明治六年 內令一號……………六
- 藥品ノ封緘ニ關スル件  
明治三〇年 內令二號……………六
- 醫藥用適當藥品ニハ衛生試驗所ノ検査印紙貼布  
明治二〇年 內告二號……………六
- 藥品業務者検査證明ノ件  
明治三〇年 內令二六號……………六
- 賣藥免許鑑札同請賣鑑札及同行商鑑札雜形ニ關スル件  
明治四〇年 內訓一九號……………七



# 第十一章 賣藥

## ◎賣藥法

(大正三年三月三十一日)  
法律第十四號  
〔改正〕(大正五年)  
法律第四一號

**第一條** 本法ニ於テ賣藥營業者ト稱スルハ賣藥ヲ調製又ハ輸入若ハ移入シテ販賣スル者ヲ謂フ  
原料品ニ加工セシテ賣藥ト爲スモノハ本法ノ適用ニ付テハ之ヲ賣藥ノ調製ト看做ス

**第二條** 賣藥營業者賣藥ヲ發賣セムトスルキハ方名、原料品名及其ノ分量、調製ノ方法、用法、用量並效能ヲ記載シ主タル營業所所在地ノ地方長官ノ免許ヲ受クヘシ之ヲ變更セムトスルキ亦同シ

前項ノ場合ニ於テ日本藥局方ニ記載セサル原料品ヲ使用セムトスル者ハ其ノ見本品ヲ提出スヘシ

**第三條** 賣藥營業者二箇所以上ノ營業所ヲ設ケタルトキハ營業所毎ニ所在地ノ地方長官ニ届出ツヘシ

**第四條** 賣藥ニハ毒藥、劇藥及其ノ性状又ハ配伍ノ結果ニ由リ危害ヲ生スルノ虞アル藥品ヲ使用スルコトヲ得ス但シ毒藥、劇藥ハ其ノ用法、用量ニ依リ行政官廳ニ於テ危害ヲ生スルノ虞ナシト認メタルモノハ此ノ限ニ在ラス

**第五條** 賣藥ノ原料品ハ日本藥局方ニ記載スルモノハ其ノ所定ノ性状品

質、之ニ記載セサルモノハ第二條第二項ノ見本品ト同様ノ性状品質ヲ具備スルヲ要ス

**第六條** 藥劑師、藥劑師ヲ使用スル者又ハ醫師ニ非サレハ賣藥ヲ調製シテ販賣スルコトヲ得ス但シ獸醫ニシテ家畜用ノ賣藥ヲ調製販賣スルハ此ノ限ニ在ラス

**第七條** 賣藥免許ハ前條ニ掲クル者ニ限り之ヲ讓受ケ又ハ相續スルコトヲ得

**第八條** 賣藥ノ效能ニ關シテハ文書、言語其ノ他何等ノ方法ヲ以テスルヲ問ハス免許ヲ得タル事項ヲ説明スルノ外之ヲ誇張シテ公示スルコトヲ得ス

**第九條** 賣藥ニ關スル廣告、賣藥ノ容器若ハ被包又ハ賣藥ニ添附シ若ハ添附セシテ頒布スル文書ニハ左記ノ事項ヲ記載スルコトヲ得ス

- 一 猥褻ニ渉ル記事又ハ圖畫
- 二 避妊又ハ墮胎ヲ暗示スル記事
- 三 虛偽誇大ノ證明若ハ醫師其ノ他ノ者カ效能ヲ保證シタルモノト世人ヲ誤解セシムルノ虞アル記事
- 四 醫治ノ無効ヲ暗示シ或ハ暗ニ醫師ヲ誹謗スルカ如キ記事

**第十條** 地方長官ハ衛生上危害ヲ生スルノ虞アリト認ムルトキハ賣藥營業者ニ對シ其ノ免許ヲ得タル事項ノ變更ヲ命スルコトヲ得



第十一條 賣藥營業者ニシテ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シ又ハ本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依ル處分ニ違反シタル者ニ付地方長官ハ其ノ免許ヲ取消スコトヲ得

第十二條 行政官廳ハ當該官吏ヨシテ賣藥ヲ調製シ若ハ販賣スル場所ニ臨檢セシメ又ハ賣藥ノ檢査ヲ爲サシムルコトヲ得

第十三條 行政官廳ハ試驗ノ用ニ供スル爲必要ナル分量ニ限リ當該官吏ヨシテ賣藥又ハ其ノ原料品ヲ無償ニテ收去セシムルコトヲ得

第十四條 第二條第一項若ハ第五條ノ規定又ハ第十條ノ處分ニ違反スル賣藥ハ地方長官其ノ所有者ヲシテ之ヲ廢棄セシメ又ハ直接ニ廢棄シ其ノ他必要ナル處分ヲ爲スコトヲ得但シ所有者又ハ所持者ニ於テ衛生上危害ヲ生スル虞ナキ方法ニ依リ處置セムコトヲ請フトキハ之ヲ許可スルコトヲ得

第十五條 第二條第一項、第五條若ハ第六條ノ規定又ハ第十條ノ處分ニ違反シタル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十六條 第八條若ハ第九條ノ規定ニ違反シタル者又ハ當該官吏ノ臨檢若ハ檢査ヲ拒ミタル者ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十七條 第三條又ハ第二十條第二項ノ規定ニ違反シタル者ハ科料ニ處ス

第十八條 賣藥營業者又ハ賣藥請賣營業者未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ之ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ其ノ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

賣藥營業者又ハ賣藥請賣營業者ハ其ノ代理人戸主家族同居者雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ義務ニ關シ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免カサルコトヲ得ス

第十九條 明治三十三年法律第五十二號ハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依ル犯罪ニ之ヲ準用ス

第二十條 輸出又ハ移出スル賣藥ニ付テハ第二條乃至第十二條、第十四條及第十五條ノ規定ヲ適用セス其ノ取締上必要ナル規定ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

前項ノ賣藥ヲ調製セムトスル者ハ營業所毎ニ之ヲ地方長官ニ届出ツヘシ

第二十一條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(大正三年勅令第一六〇號ヲ以テ同十年十月一日ヨリ施行)

第二十二條 賣藥規則ハ之ヲ廢止ス

第二十三條 從前ノ規定ニ依リ受ケタル賣藥免許ハ之ヲ本法ニ依リ受ケタル賣藥免許ト看做ス

第二十四條 本法公布ノ際現ニ賣藥營業者タル者ハ第六條又ハ第七條ノ規定ニ拘ラス賣藥ヲ調製シテ販賣シ又ハ賣藥免許ヲ讓受ケ若ハ相續スルコトヲ得但シ賣藥ヲ輸入若ハ移入シテ販賣スル者又ハ法人ハ此ノ限ニ在ラス

二六九

第二十五條 本法公布前免許ヲ受ケタル賣藥ニシテ毒藥、劇藥又ハ藥品營業並藥品取扱規則ノ指定藥品ヲ含有セサルモノニ付テハ第六條及第七條ノ規定ヲ適用セス

第二十六條 第三條及第二十條ノ届出ハ賣藥税法ノ適用ニ付テ之ヲ免許ト看做ス

◎輸出又ハ移出スル賣藥ノ取締ニ關スル件

(大正三年九月二十五日勅令第一六〇號)

第一條 賣藥法第二十條第二項ノ規定ニ依リ届書ニハ同法第二條第二項ニ掲ケタル事項、氏名生年月又ハ法人ノ名稱、住所、營業所及輸出先又ハ移出先ヲ記載スヘシ

前項ニ掲ケタル事項ヲ變更シタルトキハ十日内ニ營業所毎ニ之ヲ地方長官ニ届出ツヘシ

第二條 輸出又ハ移出スル賣藥ノ營業ヲ相續ニ依リ承繼シタル者又ハ廢業シタル者ハ三十日内ニ營業所毎ニ之ヲ地方長官ニ届出ツヘシ

營業讓渡ノ場合ニ於テハ讓渡人及讓受人連署ヲ以テ前項ノ規定ニ準シ之ヲ届出ツヘシ

營業者死亡シ又ハ失踪ノ宣告ヲ受ケタル場合ニ於テ營業ヲ承繼スル者ナキトキハ戶籍法ニ依リ死亡又ハ失踪ノ届出義務者ヨリ第一項ノ規定ニ準シ之ヲ届出ツヘシ

第三條 地方長官ハ輸出又ハ移出スル賣藥ニシテ衛生上危害ヲ生スルノ虞アリト認ムルトキハ其ノ所有者ヲシテ之ヲ廢棄セシメ若ハ直接ニ廢棄シ其

ノ他必要ナル處分ヲ爲シ又ハ營業ヲ禁止シ若ハ停止スルコトヲ得但シ所有者又ハ所持者ニ於テ衛生上危害ヲ生スル虞ナキ方法ニ依リ處置セムコトヲ請フトキハ之ヲ許可スルコトヲ得

第四條 第一條若ハ第二條ノ規定ニ依リ届出アリタルトキ又ハ第三條ノ規定ニ依リ營業禁止若ハ停止ノ處分ヲ爲シタルトキハ届出事由發生又ハ處分ノ年月日、方名、氏名生年月又ハ法人ノ名稱、住所及營業所ヲ示シテ之ヲ當該地方長官ヨリ所轄稅務署ニ通知スヘシ

第五條 第三條ノ規定ニ依リ營業禁止又ハ停止ノ處分ニ違反シタル者ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第一條第二項又ハ第二條ノ規定ニ違反シタル者ハ科料ニ處ス

附 則

◎賣藥法施行規則

(大正三年八月十二日勅令第一六〇號)

第一條 賣藥發賣免許ノ申請書ニハ賣藥法第二條第一項ニ掲ケタル事項ノ外氏名、生年月又ハ法人ノ名稱、住所及營業所(調製又ハ販賣ノ場所ヲ云フ)ヲ記載シ賣藥法第六條又ハ第二十四條規定ノ資格ヲ證スル書面ヲ添附スヘシ

第二條 地方長官賣藥法第二條ノ規定ニ依リ賣藥發賣免許ヲ與フルトキハ別記雛形ノ賣藥免許證ヲ下付ス

第三條 免許事項變更ノ申請書ニハ變更セムトスル事項、方名、氏名又ハ法人ノ名稱及住所ヲ記スヘシ但シ方名ヲ變更セムトスル場合ニ於テハ免許證ヲ添附スヘシ

方名變更ノ免許ヲ與フルトキハ免許證ヲ書換下付ス



第三輯 第二編 衛生 第十一章 賣藥

第四條 前條第二項規定ノ場合ヲ除ク外賣藥免許證ノ記載事項ニ變更ヲ生シタルトキハ其ノ事由ヲ記シ免許證ヲ添ヘ三十日以内ニ主タル營業所在地ノ地方長官ニ其ノ書換ヲ申請スヘシ但シ賣藥法第二十五條規定ノ賣藥ヲ除ク外賣藥免許證受ケ又ハ相續シタル場合ニ於テハ賣藥法第六條又ハ第二十四條規定ノ資格ヲ證スル書面ヲ添附スヘシ

第五條 賣藥ニ關シ左ノ手数料ヲ徵收ス

一 發賣免許手数料 一方ニ付金壹圓

二 變更免許手数料 一方ニ付金七拾錢

三 免許證再下付又ハ書換手数料 一方ニ付金五拾錢

第三條第二項規定ノ書換ニ付テハ前項第二號規定ノ手数料ヲ徵收シ前項第三號規定ノ書換手数料ハ之ヲ徵收セス

第六條 地方長官ハ賣藥法第二條第二項ノ規定ニ依リ賣藥營業者ノ提出シタル見本品ノ性狀品質ヲ記シ保存スヘシ

第七條 賣藥法第三條規定ノ届出ハ其ノ事由ノ發生シタル日ヨリ十日以内ニ之ヲ爲スヘシ

賣藥發賣免許申請書ニ記載セル營業所ニシテ主タル營業所在地ノ道府縣ト同一區域内ニ在ルモノニ付テハ其ノ申請書ニ於ケル營業所ノ記載ヲ以テ賣藥法第三條規定ノ届出ト看做ス

賣藥營業者其ノ營業所ヲ變更シ又ハ廢止シタルトキハ十日以内ニ營業所在地ノ地方長官ニ届出ツヘシ

第八條 賣藥營業者二箇所以上ノ調製所ヲ設ケタルトキハ藥劑師若ハ醫師タル營業者又ハ賣藥法第二十四條規定ノ營業者カ自ラ管理スル一箇所ヲ除ク外調製所毎ニ藥劑師ヲ置キ管理ヲ爲サシムヘシ但シ調製所所在地ノ地方長官ノ許可ヲ受ケタルトキ又ハ賣藥法第二十五條規定ノ賣藥ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

賣藥營業者前項規定ノ藥劑師ヲ置キタルトキハ其ノ氏名ヲ營業所在地ノ地方長官ニ届出ツヘシ

第九條 賣藥營業者ハ賣藥法第六條又ハ本令第八條第一項ノ規定ニ依リ使用スル藥劑師ニ關シテ賣藥法第六條又ハ本令第八條第一項ノ規定ニ依リ使用スル藥劑師ノ資格ニ伴フ業務ニ從事セサル者タルコトヲ要ス但シ地方長官ノ許可ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十條 賣藥法第六條又ハ本令第八條第一項ノ規定ニ依リ使用スル藥劑師ハ之ヲ使用スル賣藥營業者ノ營業所以外ニ於テ藥劑師ノ資格ニ伴フ業務ニ從事セサル者タルコトヲ要ス但シ地方長官ノ許可ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十一條 賣藥免許證ヲ毀損シ又ハ亡失シタルトキハ其ノ事由ヲ記シ三十日以内ニ主タル營業所在地ノ地方長官ニ再下付ヲ申請スヘシ但シ毀損ノ場合ニハ毀損シタル免許證ヲ添附スヘシ

第十二條 賣藥營業者廢業シタルトキハ三十日以内ニ免許證ヲ主タル營業所在地ノ地方長官ニ返納スヘシ

賣藥營業者死亡シ又ハ失踪ノ宣告ヲ受ケタル場合ニ於テ其ノ營業ヲ承繼スル者ナキトキハ戶籍法ニ依リ死亡又ハ失踪ノ届出義務者ヨリ前項ノ規定ニ準シ其ノ手續ヲ爲スヘシ

第十三條 賣藥ヲ請買セムトスル者ハ營業所毎ニ地方行政廳ニ届出ツヘシ

第十四條 賣藥請買營業者廢業シ又ハ氏名若ハ法人ノ名稱又ハ住所ヲ變更シタルトキハ地方行政廳ニ届出ツヘシ

第十五條 賣藥營業者賣藥請買營業者自ラ行商シ又ハ賣子ヲシテ行商セシムトスルトキハ地方行政廳ニ届出ツヘシ其ノ之ノ廢止シタルトキ亦同シ

第十六條 賣藥營業者免許ヲ取消サレタルトキハ請買營業者亦其ノ賣藥ヲ販賣スルコトヲ得ス

第十七條 賣藥ノ發賣ヲ免許シタルトキ又ハ賣藥法第三條ノ規定ニ依リ届出アリタルトキハ免許若ハ届出事由發生ノ年月日、方名、氏名、生年月又ハ法人ノ名稱、住所及營業所ヲ、賣藥請買若ハ賣藥行商ノ届出アリタルトキハ届出事由發生ノ年月日、氏名又ハ法人ノ名稱、住所及營業所ヲ當該地方行政廳ヨリ所轄稅務署ニ通知スヘシ其ノ異動アリタルトキ亦同シ

第十八條 行政官廳賣藥法第十二條ノ規定ニ依リ當該官吏ヲシテ臨檢又ハ檢査ヲ爲サシムルトキハ制服ヲ著スル者ノ外別記雛形ノ證書ヲ携帯セシムヘシ

第十九條 賣藥法第十三條ノ規定ニ依リ物品ヲ收去スルトキハ當該官吏ハ營業者ニ證書ヲ交付スヘシ若シ營業者ノ求アルトキハ事實ノ許ササル場合ヲ除ク外其ノ物品ノ一部ニ封緘ヲ施シ之ヲ交付スヘシ

第二十條 賣藥法第十二條ノ規定ニ依リ臨檢又ハ檢査ハ日出前日没後ニ於テ之ヲ爲スコトヲ得ス但シ營業時間中ハ此ノ限ニ在ラス

第二十一條 第八條第一項、第十條、第十六條ノ規定ニ違反シタル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第二十二條 第四條第七條第三項第八條第二項第九條第十一條乃至第十五條ノ規定ニ違反シタル者ハ科料ニ處ス

附 則

第二十三條 本令ハ賣藥法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第三輯 第二編 衛生 第十一章 賣藥

ノ地方長官ニ届出ツヘシ

第九條 賣藥營業者ハ賣藥法第六條又ハ本令第八條第一項ノ規定ニ依リ使用スル藥劑師ニ關シテ賣藥法第六條又ハ本令第八條第一項ノ規定ニ依リ使用スル藥劑師ノ資格ニ伴フ業務ニ從事セサル者タルコトヲ要ス但シ地方長官ノ許可ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十條 賣藥法第六條又ハ本令第八條第一項ノ規定ニ依リ使用スル藥劑師ハ之ヲ使用スル賣藥營業者ノ營業所以外ニ於テ藥劑師ノ資格ニ伴フ業務ニ從事セサル者タルコトヲ要ス但シ地方長官ノ許可ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十一條 賣藥免許證ヲ毀損シ又ハ亡失シタルトキハ其ノ事由ヲ記シ三十日以内ニ主タル營業所在地ノ地方長官ニ再下付ヲ申請スヘシ但シ毀損ノ場合ニハ毀損シタル免許證ヲ添附スヘシ

第十二條 賣藥營業者廢業シタルトキハ三十日以内ニ免許證ヲ主タル營業所在地ノ地方長官ニ返納スヘシ

賣藥營業者死亡シ又ハ失踪ノ宣告ヲ受ケタル場合ニ於テ其ノ營業ヲ承繼スル者ナキトキハ戶籍法ニ依リ死亡又ハ失踪ノ届出義務者ヨリ前項ノ規定ニ準シ其ノ手續ヲ爲スヘシ

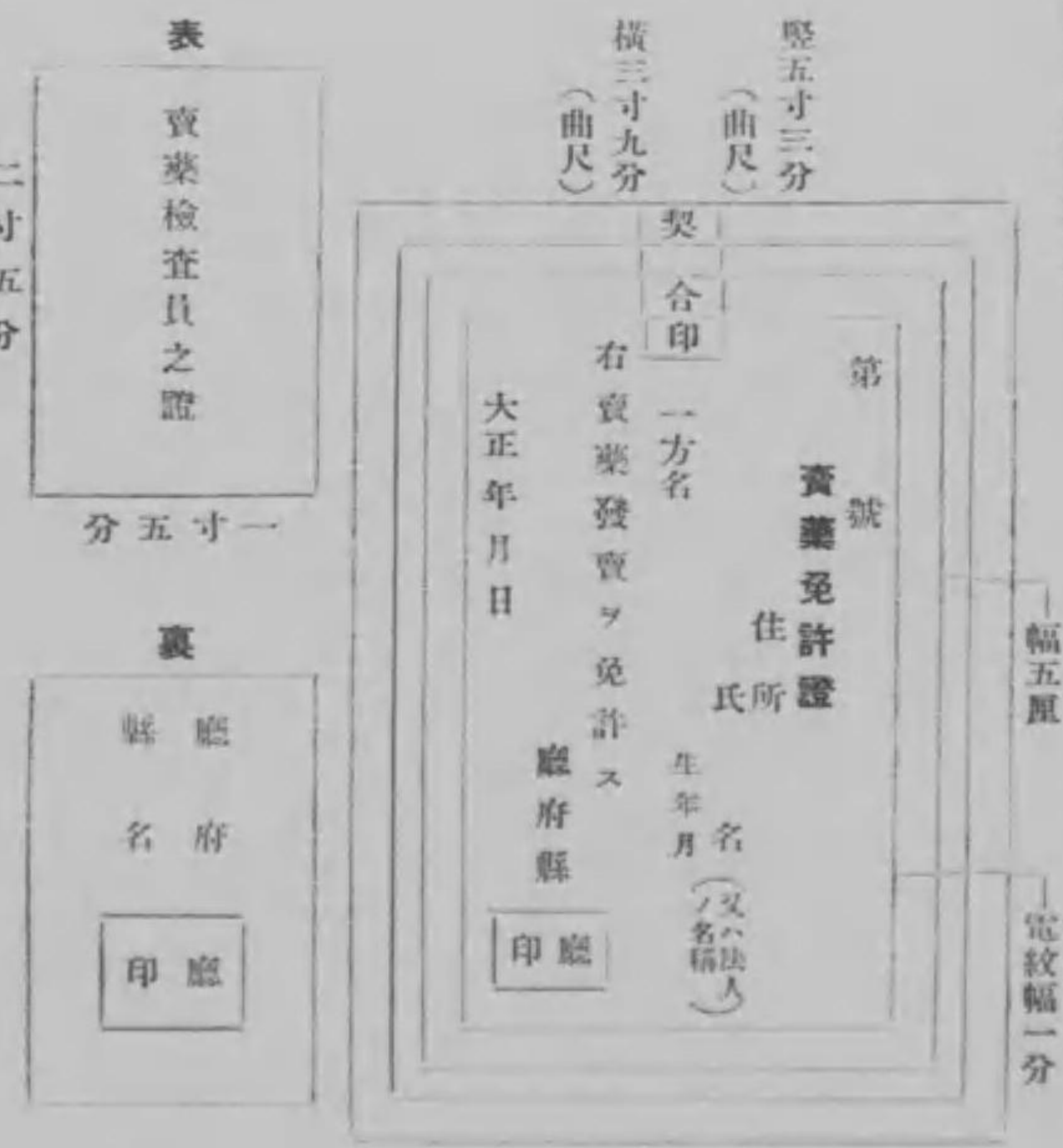
第十三條 賣藥ヲ請買セムトスル者ハ營業所毎ニ地方行政廳ニ届出ツヘシ

第十四條 賣藥請買營業者廢業シ又ハ氏名若ハ法人ノ名稱又ハ住所ヲ變更シタルトキハ地方行政廳ニ届出ツヘシ

第十五條 賣藥營業者賣藥請買營業者自ラ行商シ又ハ賣子ヲシテ行商セシムトスルトキハ地方行政廳ニ届出ツヘシ其ノ之ノ廢止シタルトキ亦同シ

第十六條 賣藥營業者免許ヲ取消サレタルトキハ請買營業者亦其ノ賣藥ヲ販賣スルコトヲ得ス

(別記雛形)用紙厚紙



備考 輸入又ハ移入スル賣藥ハ方名ノ肩ニ其ノ國名、製造者氏名又ハ法人ノ名稱ヲ記入スヘシ又家畜牛馬等ニ用フル賣藥ハ方名ノ下ハノ内ニ牛馬用等ヲ書スヘシ

賣藥營業者カ醫師又ハ齒科醫師ヲ兼ナル藥劑師使用ニ關スル件

藥劑師ヲ兼ナル醫師及ハ齒科醫師カ自ラ診療スル患者ノ處方ニ付藥劑ヲ調

(大正十二年五月二日 內務省勅令第五二八號通達)

道府縣長官宛



合シ販賣授與スルハ其原則タル藥劑師ノ資格ニ於テ之ヲ爲シタルモノト認メ從テ之等ノ者カ他ノ賣藥營業者ニ使用セラル、場合ハ賣藥法施行規則第十條ニ抵觸スルカ如キモ右ハ法令上差支無之ト認メ候ヘ共單ニ名義ヲ借ルニ止マルモノハ賣藥法第六條ニ違反スル義ニ付嚴重取締相成度

●藥品證明上衛生試驗所及之ニ類似ノ名稱印紙濫用取締方

(明治二十六年一月十九日)  
衛生試驗所ノ印紙ヲ貼付シタル藥品ノ外凡ソ物品ノ廣告掲示印刷物又ハ其容器包紙ニ衛生局又ハ衛生試驗所ノ保證又ハ試驗濟其他之ニ類スル文字ヲ記入スルコトヲ得ス若シ衛生試驗所ノ試驗成績ヲ表示セントスル者ハ其成績書ノ全文ヲ記載スヘシ之ヲ増減變更スルコトヲ得ス  
此省令ニ違背シタル者又ハ衛生試驗所ノ検査ヲ詐稱シタル者ハ拾圓以内ノ罰金ニ處ス  
本令ハ明治二十六年七月一日ヨリ施行ス

●藥品ノ封緘ニ關スル件

(明治三十年九月九日)  
藥品ノ封緘ニ印紙ヲ貼附スル者ハ明治二十年六月内務省告示第二號衛生試驗所検査印紙ト同色若クハ之ニ紛ハシキ外觀ヲ有スルモノヲ用ヒ封緘ヲ爲スコトヲ得ス  
藥品其ノ他飲食物等ノ検査ヲ以テ營業トスル者ハ其ノ検査所ノ名稱又ハ名稱ノ附記ニ衛生試驗所又ハ同音ノ文字ヲ使用スルコトヲ得ス  
本令施行前其ノ検査所ノ名稱又ハ名稱ノ附記ニ衛生試驗所又ハ同音ノ文字ヲ使用シタル者ハ本令施行ノ日ヨリ改稱スヘシ  
本令ニ違背シタル者ハ拾圓以内ノ罰金ニ處ス  
本令ハ明治三十六年六月一日ヨリ施行ス

●醫藥用適當藥品ニハ衛生試驗所ノ検査印紙貼付

(明治二十年六月二十日)  
(内務省告示第二號)  
(改正) (明治三十九年)  
(告示第六〇號)

●賣藥免許鑑札同請賣藥札及同行商鑑札雛形ニ關スル件

明治八年七月内務省達乙第九十八號同十年三月内務省達乙第三十二號同十一年十一月内務省達乙第七十號及同二十六年五月訓令第九號ハ之ヲ廢止ス  
本令施行前調製シタル賣藥免許鑑札同請賣藥札及同行商鑑札用紙ハ當分ノ内之ヲ使用スルコトヲ妨ケス  
賣藥營業鑑札雛形(用紙厚紙)

第五寸三分(曲尺) 幅五厘 電紋幅一分 横三寸九分(曲尺)

第 號	賣藥營業免許之證
契 印	住 所
	營業所
一方名	何 某
右營業所ニ於テ賣藥營業ヲ免許ス	
[明治] 年 月 日	應 府 縣 廳

備考 外國ヨリ輸入スル賣藥ハ方名ノ肩ニ其ノ國名、製造者氏名ヲ記入スヘシ又家畜牛馬等ニ用ウル賣藥ハ方名ノ下( )内ニ牛馬用等朱書スヘシ

衛生試驗所ニ於テ醫藥用ニ適スヘキモノト認メタル藥品ニハ左ノ検査印紙ヲ貼用ス  
但當分ノ内務省告示第二號ニ依リ検査印紙ヲ取交貼用ス



印紙種類

第一號	輪廓	縱六寸五分	横一寸五分
第二號	輪廓	縱四寸九分五厘	横一寸二分
第三號	輪廓	縱三寸三分五厘	横九分
第四號	輪廓	縱二寸五分	横八分
第五號	輪廓	縱一寸五分	横五分五厘

●藥品業務者検査證明ノ件

(明治三十年九月二十一日)  
(内務省告示第二十六號)  
藥劑師化學者及會社等ニシテ醫藥用藥品ノ検査證明ヲ業務トスル者ハ藥品ノ性状、品質日本藥局方ニ記載アルモノハ該局方記載ナキモノハ其ノ據ル所ノ外國藥局方ノ所定ニ適合スルモノニアラサレハ試驗濟印紙ヲ貼付シ又ハ適合ノ證明ヲ與フルコトヲ得ス違背シタル者ハ貳圓以上拾圓以下ノ罰金ニ處ス  
前項ニ依リ處罰セラレタル者ニハ爾後検査證明ノ業務ヲ停止又ハ禁止スルコトアルヘシ  
停止禁止ノ命令ニ背キ検査證明ヲ爲シタル者ハ五圓以上貳拾圓以下ノ罰金ニ處ス

賣藥請賣藥札雛形(用紙厚紙)

第五寸三分(曲尺) 横七寸九分(曲尺)

賣藥請賣藥免許之證

方 名	賣藥營業者	請賣年月日	摘 要
契 印	住 所		
	營業所		
右營業所ニ於テ左記賣藥ノ請賣營業ヲ免許ス	何 某		
	應 府 縣 廳		

備考 外國ヨリ輸入スル賣藥ハ方名ノ肩ニ其ノ國名、製造者氏名ヲ記入スヘシ又家畜牛馬等ニ用ウル賣藥ハ方名ノ傍ニ牛馬用等朱書スヘシ  
賣藥又ハ禁止ノ場合ニハ其ノ方名等ノ網ニ朱線ヲ引キ摘要欄ニ其ノ年月日及廢業又ハ禁止ノ旨ヲ記入スヘシ  
横ハ七寸九分以上ト爲シテ方名等記載ノ網ヲ増加シ又ハ方名等ヲ裏面ニ繼續記載スルコトヲ得



賣藥行商蓋札雛形(用紙厚紙)(營業者自ラ行商スル場)  
 (合ニ携帶スヘキモノ)  
 堅五寸二分(曲尺) 横五寸四分(曲尺)

賣藥行商許可之證

住所		營業所		何 某	
賣藥營業者(又ハ賣藥請賣營業者)		何		某	
左記賣藥ノ行商ヲ爲スコトヲ許可ス		應府縣			
方 名	賣藥營業者	許可年月日	摘 要		
契合印					

備考 外國ヨリ輸入スル賣藥ハ方名ノ屑ニ其ノ國名、製造者氏名ヲ  
 記入スヘシ又家畜牛馬等ニ用ウル賣藥ハ方名ノ傍ニ牛馬用等  
 朱書スヘシ  
 廢業又ハ禁止ノ場合ニハ其ノ方名等ノ欄ニ朱線ヲ引キ摘要欄  
 ニ其ノ年月日及廢業又ハ禁止ノ旨ヲ記入スヘシ  
 横ハ五寸四分以上ト爲シテ方名等記載ノ欄ヲ増加シ又ハ方名  
 等ノ裏面ニ繼續記載スルコトヲ得  
 應府縣印ハ適宜ノ位置ニ押捺スヘシ

賣藥行商蓋札雛形(用紙原紙)(賣子ノ携帶スヘキモノ)  
 堅五寸二分(曲尺) 横五寸四分(曲尺)

賣藥行商許可之證

住所		營業所		何 某	
賣藥營業者(又ハ賣藥請賣營業者)		何		某	
右賣子ヲ派出、左記賣藥ノ行商ヲ爲サシムルコトヲ許可ス		應府縣			
方 名	賣藥營業者	許可年月日	摘 要		
契合印					

備考 營業者自ラ行商スル場合ニ携帶スヘキモノニ同シ

衛生 第十二章

毒物劇物



## 第十二章 毒物劇物

- 毒物劇物營業取締規則 明治四五年 內令五號……………一頁
- 毒物劇物營業取締規則第一條ノ毒物劇物指定 明治四五年 內令六號……………二
- 毒物劇物營業取締規則第八條ノ毒物劇物指定 明治四五年 內令七號……………四
- 毒藥劇藥品目 明治四五年 內令二號……………四
- 「モルヒネ」、「コカイン」及其鹽類ノ取締ニ關スル件 大正九年 內令四二號……………四



## 第十二章 毒物劇物

### ◎毒物劇物營業取締規則

(明治四十五年五月十日)  
(內務省令第百五號)

- 第一條** 本令ニ於テ毒物劇物ト稱スルハ醫藥以外ノ用ニ供セシムル目的ヲ以テ販賣スル毒性又ハ劇性ノ物品ニシテ別ニ指定シタルモノヲ謂フ  
明治二十二年三月法律第十號藥品營業法取扱規則第三十五條ニ依リ定メラレタル毒藥劇藥ノ品目ニ該當スル物品ニシテ前項ノ指定ヲ受ケサルモノハ醫藥用品(同法第二十六條但書及第二十七條但書ノ場合ヲ含ム)ノ外之ヲ貯藏、陳列、販賣又ハ讓與スルコトヲ得ス
- 第二條** 毒物劇物營業ヲ爲サムトスル者ハ地方長官(東京府ハ警視廳)ノ許可ヲ受クヘシ  
藥劑師、藥種商又ハ製藥者毒物劇物營業ヲ爲サムトスルトキハ地方長官ニ届出ヘシ
- 第三條** 未成年者、癡癩白痴者其ノ他毒物劇物ノ取扱ヲ爲スニ堪ヘスト認ムヘキ者及法人ハ其ノ取扱ヲ爲サシムル爲メ地方長官ノ許可ヲ得タル營業管理人ヲ置クニ非サレハ毒物劇物營業ヲ爲スコトヲ得ス
- 第四條** 毒物劇物ハ堅牢ナル容器又ハ被包ニ容レ之ヲ密閉シ其ノ容器又ハ被包ニ醫藥用外ノ四字及其ノ品名並毒物ニハ毒物ノ二字劇物ニハ劇物ノ二字ヲ明記スヘシ  
前項ノ文字ハ其ノ品名ヲ除ク外毒物ニ付テハ赤地ニ白色、劇物ニ付テハ白地ニ赤色ヲ以テ記載スヘシ
- 第五條** 毒物ハ他ノ物品ト區別シ貯藏、陳列スヘシ劇物ニ付テ亦同シ  
毒物ノ貯藏、陳列スル場所ニハ鎖鑰ヲ施シ其ノ外部ニ醫藥用外毒物ノ六字ヲ明記スヘシ
- 第六條** 毒物劇物ヲ取扱フニハ專用ノ器具ヲ備ヘ毒物又ハ劇物ノ文字ヲ其

ノ器具ニ明記スヘシ

- 第七條** 毒物劇物營業者毒物劇物ヲ交付スルニハ其ノ容器又ハ被包ニ其ノ營業所、氏名、法人ニ在リテハ其ノ名稱及第四條所定ノ文字ヲ明記スヘシ  
但毒物劇物營業者ニ交付スル場合ハ此ノ限ニ在ラス  
飲食物用容器ハ之ヲ前項ノ容器ニ充用スルコトヲ得ス
- 第八條** 毒物劇物營業者ハ業務上、學術上又ハ技藝上必要アリト認ムル者ヨリ左ノ各號ノ一ニ依リ其ノ從事スル業務、學術若ハ技藝ヲ證明シ且ツ品名、數量、使用ノ目的、年月日、住所、氏名、法人ニ在リテハ其ノ名稱及職業ヲ記シ捺印シタル證書ヲ提出スルニ非サレハ之ヲ販賣讓與スルコトヲ得ス
- 一 毒物劇物營業者知人ノ證明  
二 官公署又ハ學校ノ證明其ノ他徵證トナルヘキ官公文書  
毒物劇物營業者自己ノ知人ニ毒物劇物ヲ販賣讓與スル場合ニ付テハ前項ノ證明ヲ要セス  
家事上必要ナル毒物劇物ニシテ別ニ指定スルモノニ付テハ前二項ノ規定ヲ適用セス
- 第九條** 毒物劇物ハ品名、數量、年月日、住所、氏名、法人ニ在リテハ其ノ名稱ヲ記シ捺印シタル證書ヲ提出スルニ非サレハ之ヲ販賣讓與スルコトヲ得ス  
第一項及第四項ノ證書ハ其ノ日附ヨリ十箇年間之ヲ保存スヘシ
- 第十條** 毒物劇物營業者ハ毒物劇物ノ販賣讓與ヲ受ケムトスル者前條ノ要件ヲ具備スルモ十四歳未満ノ者又ハ不安心ト認ムヘキ者ニハ之ヲ交付スルコトヲ得ス
- 第十條** 毒物劇物營業者官公署、官公立ノ學校及製造所等ニ對シ毒物劇物ヲ



販賣譲與スル場合ニハ第八條ノ手續ヲ要セス

毒劇物營業者ノ間ニ於テ販賣譲與スル場合ニハ第八條ノ證書ヲ要セス

第十一條 卸賣用ノ毒劇物ニ付テハ其ノ容器又ハ被包ニ品名ヲ記シ若ハ

第十二條 地方長官ハ吏員ヲシテ毒劇物ヲ製造、貯藏又ハ販賣スル場所

第十三條 地方長官ハ試験ノ用ニ供スル爲必要ナル分量ノ毒劇物ヲ收去

第十四條 毒劇物營業者禁錮以上ノ刑ニ處セラレタルトキ又ハ其ノ業務ニ

第十五條 本令ノ執行ニ關シ當該吏員ノ尋問ニ對シ虚偽ノ答辯ヲ爲シ又ハ

第十六條 第二條ノ許可ヲ受ケス若ハ其ノ届出ヲ爲サシテ毒劇物營業ヲ

第十七條 第六條ニ違背シタル者ハ科料ニ處ス

フルオール水素酸

砒素、其ノ化合物、亞砒素及砒素含有著色料

水銀化合物及水銀含有著色料但クローレル汞、黄色ヨード汞、油酸汞、白

降汞、雷汞、チアン酸水銀、朱ヲ除ク

劇物

バリウム化合物但硫酸バリウムヲ除ク

ハラフエニールンゲアミン、其ノ鹽類、亞砒素

蘇黃、其ノ製劑

銅化合物但雷銅ヲ除ク

硫化炭素

硫酸、其ノ含有物但十プロセント以下ヲ含有スルモノヲ除ク

カリウム

苛性カリ、其ノ製劑但五プロセント以下ヲ含有スルモノヲ除ク

苛性ナトリウム、其ノ製劑但五プロセント以下ヲ含有スルモノヲ除ク

カドミウム、其ノ化合物

ヨード、其ノ製劑

烟草製劑

ナトリウム

鉛化合物但炭酸鉛ヲ除ク

クローレル酸カリウム、其ノ製劑但クローレル酸鹽ヲ主トセル爆發藥ヲ除ク

クローレル酸

クローレル酸カリウム、重クロロム酸カリウム、其ノ製劑

クローレル酸

クローレル酸カリウム

ブローム水素酸

鹽酸、其ノ含有物但クローレル水素十プロセント以下ヲ含有スルモノヲ除ク

第十八條 毒劇物營業者カ未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ本令ニ依リ之

第十九條 毒劇物營業者ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他

第二十條 法人ノ代理人又ハ其ノ雇人其ノ他ノ從業者法人ノ義務ニ關シ本

附則

本令ハ明治四十五年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令發布ノ際現ニ毒劇物ノ營業ヲ爲ス者ハ本令施行ノ日ヨリ三箇月以内

地方長官ニ届出テ毒劇物ノ營業ヲ爲スコトヲ得

毒物劇物營業取締規則第一條ノ毒物劇物指定

明治四十五年五月五日内務省令第五號毒物劇物營業取締規則第一條ニ據ル毒物劇

物品目左ノ通指定ス

本令ハ明治四十五年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

毒物

チアン水素酸、チアンカリウム其ノ他チアン化合物、其ノ製劑但ベルリン藍色

素、黄色血滴鹽及赤色血滴鹽ヲ除ク

燐、硫化燐、其ノ製劑

可溶性ウラニウム鹽類、其ノ含有物但十プロセント以下ヲ含有スルモノヲ除ク

アニリン、其ノ化合物

亞クローレル汞、其ノ製劑

亞鉛鹽類、其ノ製劑但炭酸亞鉛、酸化亞鉛、雷酸亞鉛ヲ除ク

アムモニア水但アンモニア十プロセント以下ヲ含有スルモノヲ除ク

金鹽類但雷金ヲ除ク

銀鹽類但クローレル銀、雷銀ヲ除ク

メチールアルコホル(木精)

硝酸、其ノ含有物但十プロセント以下ヲ含有スルモノヲ除ク

重酸、其ノ製劑

重酸カリウム

ヒドロキシールアミン其ノ化合物、其ノ製劑

石炭酸、其ノ含有物但五プロセント以下ヲ含有スルモノヲ除ク

スルフオナール、其ノ誘導體、其ノ製劑

錳鹽類

發烟硫酸

ニトロベンツォール

粗製フォルマリン

クロロフォルム

クローレルエチール



●毒物劇物營業取締規則第八條ノ毒物劇物指定

(明治四十五年五月十日) (内務省令第百七號) (改正) (明治四十五年) (省令第一〇號)

明治四十五年五月内務省令第五號毒物劇物營業取締規則第八條第三項ノ毒物劇物ヲ左ノ通指定ス  
本令ハ明治四十五年七月一日ヨリ之ヲ施行ス  
一、燐ヲ含有スル殺鼠用製劑  
一、煙草製劑又ハ亞クロール床ヲ含有スル驅蟲用製劑  
一、「ハラフエニールンヂアミン」ヲ含有スル染毛用製劑  
一、消火器用ノ硫酸又ハ鹽酸

●毒藥劇藥品目

(明治四十五年三月二日) (内務省令第百二號) (改正) (大正七年) (省令第一三號) (同令第八號)

明治二十二年法律第十號藥品營業取締規則第三十五條ニ據ル毒藥劇藥品目ハ大正九年十二月内務省令第四十四號第四改正日本藥局方第二表第三表ニ掲クルモノ及左ニ掲クル藥品トス  
本令ハ明治四十五年四月一日ヨリ施行ス  
明治三十九年十二月内務省令第三十六號毒藥劇藥品目ハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス  
藥品名(略ス)

●「モルヒネ」、「コカイン」及其鹽類ノ取締ニ關スル件

(大正九年十二月六日) (内務省令第百四十一號) (改正) (大正一年) (省令第一號)

シ」及其ノ鹽類ヲ製造セムトスルモノハ左記各號ノ事項ヲ製造所所在地地方長官ニ届出ツヘシ其ノ之ヲ變更セムトスルモノキ亦同シ

- 一 品名
- 二 原料ノ種類
- 三 一年間ノ製造豫定數量
- 四 製造所所在地

第五條 前條ノ藥劑師又ハ製業者ハ毎年十二月末日迄ニ製造シタル「モルヒネ」、「コカイン」及其ノ鹽類ノ品名、數量並原料ノ種類、數量、受人先ヲ翌年二月末日迄ニ製造所所在地地方長官ニ届出ツヘシ

第六條 「モルヒネ」、「コカイン」及其ノ鹽類ノ輸入、移入若ハ輸出、移出スル者又ハ藥品營業者ハ帳簿ヲ備ヘ「モルヒネ」、「コカイン」及其ノ鹽類ノ受拂ニ付テ其ノ品名、數量、年月日、受入先及抽出先ノ住所又ハ業務所、職業並氏名又ハ商號ヲ記入シ其ノ日附ヨリ十年間之ヲ保存スヘシ但シ醫師、齒科醫師又ハ獸醫ノ處方箋ニ依リ渡渡シタルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第七條 地方長官ハ衛生官吏又ハ警察官吏ヲシテ前條ノ帳簿ヲ検査セシムルコトヲ得

第八條 第一條又ハ第二條ノ規定ニ違反シタル者ハ三月以下ノ懲役ニ處ス

第九條 第四條ノ規定ニ違反シタル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ拘留ニ處ス

第十條 第三條第五條若ハ第六條ノ規定ニ違反シタル者、第七條ノ規定ニ依リ検査ヲ拒ミタル者又ハ第十五條第二項若ハ第十七條ノ規定ニ違反シタル者ハ五十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第十一條 「モルヒネ」、「コカイン」及其ノ鹽類ノ陸揚又ハ積戻ハ本令ノ適用ニ付テハ之ヲ輸入、移入又ハ輸出、移出ト看做ス

第十二條 本令ノ規定ハ左記各號ニ掲クルモノニ之ヲ準用ス但シ第四條ノ規定ハ藥劑師其ノ調劑用トシテ製造スル製劑ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第一條 「モルヒネ」、「コカイン」及其ノ鹽類ヲ輸入又ハ移入セムトスル者ハ左記各號ノ事項ヲ具シ業務所所在地地方長官ヲ經由シ内務大臣ノ許可ヲ受クヘシ  
一 品名及數量  
二 出荷人ノ氏名又ハ商號及業務所所在地  
三 輸入又ハ移入ノ豫定期日  
四 輸入港名又ハ移入港名  
前項ノ許可ヲ受ケタル後前項各號ノ事項ヲ變更セムトスルトキハ其ノ事項ニ付更ニ許可ヲ受クヘシ但シ第三號豫定期日ノ變更三十日以内ニ係ル場合ハ此ノ限ニ在ラス  
第二條 「モルヒネ」、「コカイン」及其ノ鹽類ヲ輸出又ハ移出セムトスル者ハ左記各號ノ事項ヲ具シ且荷受人カ其ノ輸入又ハ移入ニ付輸入地又ハ移入地當該官憲ノ許可ヲ受ケタルモノナルコトノ證明ヲ添ヘ業務所所在地地方長官ヲ經由シ内務大臣ノ許可ヲ受クヘシ  
一 品名及數量  
二 荷受人ノ氏名又ハ商號及業務所所在地  
三 輸出又ハ移出ノ豫定期日  
四 輸出港名又ハ移出港名  
前項ノ許可ヲ受ケタル後前項各號ノ事項ヲ變更セムトスルトキハ其ノ事項ニ付更ニ許可ヲ受クヘシ但シ第三號豫定期日ノ變更三十日以内ニ係ル場合ハ此ノ限ニ在ラス  
第三條 前二條ノ規定ニ依リ「モルヒネ」、「コカイン」及其ノ鹽類ノ輸入、移入又ハ輸出、移出ノ許可ヲ受ケタル者其ノ輸入、移入又ハ輸出、移出ヲ爲シタルトキハ十日以内ニ品名及數量ヲ業務所所在地地方長官ニ届出ツヘシ  
第四條 藥劑師又ハ製業者ニシテ渡渡ノ目的ヲ以テ「モルヒネ」、「コカイン」

一 「チアセチールモルヒネ」、「エチールモルヒネ」、「コデイン」、「ニクゴニン」及其ノ鹽類  
二 千分中二分以上ノ「モルヒネ」若ハ「エチールモルヒネ」、千分中一分以上ノ「チアセチールモルヒネ」若ハ「コカイン」又ハ千分中六分以下ノ「コデイン」ヲ檢出スル藥品

三 内務大臣ニ於テ前各號ニ掲クルモノト同效力ヲ有スト認ムル藥品  
第十三條 本令中地方長官トアルハ東京府ニ在リテハ警視總監トス  
附 則

第十四條 本令ハ大正十年一月一日ヨリ之ヲ施行ス  
第十五條 本令公布前買付契約ヲ爲シタルコトノ證明アル「モルヒネ」、「コカイン」及其ノ鹽類又ハ第十二條各號ニ掲クルモノニシテ本令施行ノ際現ニ輸送ノ途ニ在ルモノハ第一條ノ規定ニ拘ラス之ヲ輸入又ハ移入スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ輸入又ハ移入ヲ爲シタルトキハ第三條ノ規定ヲ準用ス  
第十六條 本令施行前大正三年八月内務省令第八十八號ニ依リ「モルヒネ」、「コカイン」及其ノ鹽類又ハ第十二條各號ニ掲クルモノノ輸出又ハ積戻ニ付内務大臣ノ爲シタル許可ハ本令ニ依リ輸出ノ許可ト看做ス

第十七條 「モルヒネ」、「コカイン」及其ノ鹽類又ハ第十二條各號ニ掲クルモノヲ輸入、移入若ハ輸出、移出スル者又ハ藥品營業者ニシテ本令施行ノ際現ニ「モルヒネ」、「コカイン」及其ノ鹽類又ハ第十二條各號ニ掲クルモノヲ所有スルモノハ其ノ品名及數量ヲ本令施行ノ日ヨリ三十日以内ニ業務所所在地地方長官ニ届出ツヘシ



衛生  
第十三章

阿片、痘苗、血清



第十三章 阿片、痘苗、血清

◎阿片法

明治三〇年 法律二七號……一頁

◎阿片法施行規則

大正八年 內令四號……三

◎莫兒比涅含量賠償金及阿片賣下規則

明治三〇年 內告三〇號……五

◎政府ニ於テ賣下クヘキ阿片ノ價格並定價

大正八年 內告一八號……五

◎製藥用阿片賣下ニ關スル件

大正六年 內令六號……五

◎阿片賣下代價ヲ收入印紙ニテ納付セシムルノ件

明治三年 勅令六五號……六

◎痘苗及血清其他細菌學的豫防治療品製造取締規則

明治三年 內令五號……六

◎傳染病研究所痘苗血清等販賣規程

大正四年 文令一三號……七

◎「デフテリア」血清並其ノ製品、製劑及破傷風血清並其ノ製品、製劑檢定規程

大正四年 內令一二號……九

◎「デフテリア」又ハ破傷風標準血清若ハ標準毒素ノ交付ニ關スル件

大正四年 內告六七號……一二

◎獸疫調査所ニ於テ賣拂ヲ爲ス血清類

第三編 第二編 衛生 第十三章 阿片、痘苗、血清

ノ價格

大正四年 農告二號……一二頁



## 第十三章 阿片、痘苗、血清

### ◎阿片法

(明治三十年三月三十日)  
法律第二十七號

(改正)  
大正六年

同八年  
法律第四三號

**第一條** 阿片ヲ製造セムトスル者ハ地方長官ノ許可ヲ受ケヘシ

**第二條** 阿片製造人ハ地方長官ノ定ムル期日迄ニ毎年其ノ製造シタル阿片ヲ政府ニ納付スヘシ

前項ノ阿片ハ政府ニ於テ試験ヲ施シ其ノ莫兒比涅含量所定ノ度ニ適スルモノニハ賠償金ヲ交付シ其ノ不適品ハ無償ニ燒却ス

**第三條** 阿片ハ政府ニ於テ醫藥用品及製藥用品ニ限り封緘ヲ施シ之ヲ賣下ケ又ハ交付スルモノトス

阿片ハ政府ノ賣下ケタルモノ又ハ交付シタルモノニ非サレハ之ヲ賣買授受所有又ハ所持スルコトヲ得ス

**第三條ノ二** 阿片ハ内務大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ヲ除クノ外之ヲ輸出スルコトヲ得ス

**第四條** 第二條ニ依リ賠償金ヲ交付スヘキ阿片ノ莫兒比涅含量及賠償金額竝ニ第三條ニ依リ賣下ケヘキ醫藥用阿片ノ價格ハ内務大臣之ヲ告示ス

賠償金ヲ交付スヘキ阿片ノ莫兒比涅含量ヲ増加シ又ハ賠償金額ヲ低減

セムトスルトキハ一箇年以前ニ告示スヘシ

**第五條** 醫藥用阿片ハ地方長官ヲシテ其ノ管内藥劑師藥種商中相當ノ人員ヲ限リ醫藥用阿片販賣人ヲ指定シテ賣下ケシム

**第六條** 醫師、齒科醫師、獸醫、藥劑師又ハ製藥者醫藥用阿片ヲ要スルトキハ命令ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外行政官廳ノ證明ヲ受ケ醫藥用阿片販賣人ニ賣渡ヲ請求スヘシ

醫藥用阿片販賣人販賣用ノ阿片ヲ販賣ノ目的以外ニ供セムトスルトキハ行政官廳ノ許可ヲ受ケヘシ

**第六條ノ二** 地方長官必要ト認ムルトキハ内務大臣ノ認可ヲ受ケ醫師、齒科醫師、獸醫、藥劑師又ハ製藥者ニ對シ醫藥用阿片ヲ賣下クルコトヲ得

**第七條** 醫藥用阿片ハ第六條第一項若ハ前條ニ依ル場合又ハ命令ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外醫師、齒科醫師又ハ獸醫ノ處方箋ヲ以テスルニ非サレハ之ヲ讓渡シ又ハ讓受クルコトヲ得ス

**第七條ノ二** 醫藥用阿片販賣人ハ第六條第二項ニ依リ請求ヲ受ケタル場合ニ於テ正當ノ事由ナクシテ醫藥用阿片ノ賣渡ヲ拒ムコトヲ得ス

**第七條ノ三** 醫藥用阿片販賣人ハ政府ノ定メタル價格ヲ超エテ醫藥用阿片ヲ販賣スルコトヲ得ス



第八條 醫藥用阿片販賣人ハ政府ノ封緘ヲ施シタル醫藥用阿片ノ容器ヲ開披シ若ハ改装シ又ハ封緘ヲ破毀スルコトヲ得ス

第九條 第三條第二項又ハ第三條ノ三違背シタル者ハ二年以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第十條 第三條第二項ニ違背シテ所有又ハ所持スル阿片ハ之ヲ沒收ス

第十一條 第二條第一項ニ違背シタル者ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十二條 (削除)

第十三條ノ二 藥品營業者又ハ阿片製造人未成年者又ハ禁治産者ナ

ルトキハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ之ニ適用スル罰則ハ之ヲ

法定代理人ニ適用ス但シ其ノ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未

成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第十二條ノ三 藥品營業者又ハ阿片製造人ハ其ノ代理人ハ其ノ家族同

居者雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本法又ハ本法ニ基キテ發

スル命令ニ違背シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免カサル

コトヲ得ス

第十二條ノ四 明治三十三年法律第五十二號ハ本法又ハ本法ニ基キテ發ス

ル命令ニ依ル犯罪ニ之ヲ準用ス

第十二條ノ五 第十二條ノ二又ハ第十二條ノ三ニ依ル場合ニ於テハ懲役、禁

錮又ハ拘留ニ處スルコトヲ得ス

第十二條ノ六 第十二條ノ二乃至第十二條ノ四ノ規定ハ第九條ノ犯罪ニ付

之ヲ適用セス

第十三條 阿片製造人又ハ醫藥用阿片販賣人此ノ法律又ハ其ノ施行

ニ關スル規則ニ違背シタルトキハ地方長官ハ其ノ許可又ハ指定ヲ取消スコ

トヲ得

附 則 此ノ法律ハ明治三十年四月一日ヨリ施行ス

第十五條 此ノ法律施行ノ日現ニ阿片製造人タルノ許可ヲ有スル者ハ第

一條ノ許可ヲ受ケタルモノト看做ス

第十六條 此ノ法律施行以前地方廳ニ預リ置キタル阿片ハ之ヲ燒却ス

第十七條 明治十一年布告第二十二號藥用阿片賣買並ニ製造規則ハ此

ノ法律施行ノ日ヨリ廢止ス

附 則 (大正八年法律第四十二號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム (大正八年勅令第三五六號ヲ)

本法施行ノ際現ニ醫藥用阿片販賣人タル者ハ第五條ニ依リ指定ヲ受ケタル

醫藥用阿片販賣人ト看做ス

本法施行ノ際現ニ醫藥用阿片卸賣人ニ非サル藥劑師又ハ藥種商ニシテ醫

藥用阿片ヲ所有スルモノハ本法施行ノ日ヨリ三十日內ニ命令ノ定ムル所ニ依

リ地方長官ニ買上ヲ請求シ又ハ醫藥用阿片販賣人、醫師、齒科醫師、

獸醫、藥劑師又ハ製藥者ニ讓渡スルコトヲ得

附 則 (大正八年六月二十五日)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム (大正八年勅令第三五六號ヲ)

本法施行ノ際現ニ醫藥用阿片卸賣人タル者ハ第五條ニ依リ指定ヲ受ケタル

醫藥用阿片販賣人ト看做ス

本法施行ノ際現ニ醫藥用阿片卸賣人ニ非サル藥劑師又ハ藥種商ニシテ醫

藥用阿片ヲ所有スルモノハ本法施行ノ日ヨリ三十日內ニ命令ノ定ムル所ニ依

リ地方長官ニ買上ヲ請求シ又ハ醫藥用阿片販賣人、醫師、齒科醫師、

獸醫、藥劑師又ハ製藥者ニ讓渡スルコトヲ得

附 則 (大正八年六月二十五日)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム (大正八年勅令第三五六號ヲ)

◎阿片法施行規則

第一條 阿片製造ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ住所、職業及履歷ヲ具シ地方長官ニ申請スヘシ

第二條 阿片製造人ハ地方長官ノ定ムル期日迄ニ毎年營業栽培ノ場所及段別ヲ地方長官ニ届出ツヘシ

第三條 阿片製造人阿片ヲ政府ニ納付セムトスルトキハ其ノ住所、氏名及阿片ノ數量ヲ記シタル納付書ヲ添ヘ之ヲ地方長官ニ提出スヘシ現品ニハ製造人ノ住所、氏名及阿片ノ數量ヲ記シタル本札ヲ付スルコトヲ要ス

第四條 地方長官阿片ノ納付ヲ受ケタルトキハ納付書ヲ添ヘ速ニ之ヲ東京又ハ大阪衛生試驗所ニ送付スヘシ

第三編 第二編 衛生 第十三章 阿片、痘苗、血清

成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第十二條ノ三 藥品營業者又ハ阿片製造人ハ其ノ代理人ハ其ノ家族同

居者雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本法又ハ本法ニ基キテ發

スル命令ニ違背シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免カサル

コトヲ得ス

第十二條ノ四 明治三十三年法律第五十二號ハ本法又ハ本法ニ基キテ發

スル命令ニ依ル犯罪ニ之ヲ準用ス

第十二條ノ五 第十二條ノ二又ハ第十二條ノ三ニ依ル場合ニ於テハ懲役、禁

錮又ハ拘留ニ處スルコトヲ得ス

第十二條ノ六 第十二條ノ二乃至第十二條ノ四ノ規定ハ第九條ノ犯罪ニ付

之ヲ適用セス

第十三條 阿片製造人又ハ醫藥用阿片販賣人此ノ法律又ハ其ノ施行

ニ關スル規則ニ違背シタルトキハ地方長官ハ其ノ許可又ハ指定ヲ取消スコ

トヲ得

附 則

第十四條 此ノ法律ハ明治三十年四月一日ヨリ施行ス

第十五條 此ノ法律施行ノ日現ニ阿片製造人タルノ許可ヲ有スル者ハ第

一條ノ許可ヲ受ケタルモノト看做ス

第十六條 此ノ法律施行以前地方廳ニ預リ置キタル阿片ハ之ヲ燒却ス

第十七條 明治十一年布告第二十二號藥用阿片賣買並ニ製造規則ハ此

ノ法律施行ノ日ヨリ廢止ス

附 則 (大正八年法律第四十二號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム (大正八年勅令第三五六號ヲ)

本法施行ノ際現ニ醫藥用阿片販賣人タル者ハ第五條ニ依リ指定ヲ受ケタル

醫藥用阿片販賣人ト看做ス

本法施行ノ際現ニ醫藥用阿片卸賣人ニ非サル藥劑師又ハ藥種商ニシテ醫

藥用阿片ヲ所有スルモノハ本法施行ノ日ヨリ三十日內ニ命令ノ定ムル所ニ依

リ地方長官ニ買上ヲ請求シ又ハ醫藥用阿片販賣人、醫師、齒科醫師、

獸醫、藥劑師又ハ製藥者ニ讓渡スルコトヲ得

附 則 (大正八年六月二十五日)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム (大正八年勅令第三五六號ヲ)

本法施行ノ際現ニ醫藥用阿片卸賣人タル者ハ第五條ニ依リ指定ヲ受ケタル

醫藥用阿片販賣人ト看做ス

本法施行ノ際現ニ醫藥用阿片卸賣人ニ非サル藥劑師又ハ藥種商ニシテ醫

藥用阿片ヲ所有スルモノハ本法施行ノ日ヨリ三十日內ニ命令ノ定ムル所ニ依

リ地方長官ニ買上ヲ請求シ又ハ醫藥用阿片販賣人、醫師、齒科醫師、

獸醫、藥劑師又ハ製藥者ニ讓渡スルコトヲ得

附 則 (大正八年六月二十五日)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム (大正八年勅令第三五六號ヲ)

本法施行ノ際現ニ醫藥用阿片卸賣人タル者ハ第五條ニ依リ指定ヲ受ケタル

醫藥用阿片販賣人ト看做ス

本法施行ノ際現ニ醫藥用阿片卸賣人ニ非サル藥劑師又ハ藥種商ニシテ醫

藥用阿片ヲ所有スルモノハ本法施行ノ日ヨリ三十日內ニ命令ノ定ムル所ニ依

リ地方長官ニ買上ヲ請求シ又ハ醫藥用阿片販賣人、醫師、齒科醫師、

獸醫、藥劑師又ハ製藥者ニ讓渡スルコトヲ得

附 則 (大正八年六月二十五日)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム (大正八年勅令第三五六號ヲ)

本法施行ノ際現ニ醫藥用阿片卸賣人タル者ハ第五條ニ依リ指定ヲ受ケタル

醫藥用阿片販賣人ト看做ス

本法施行ノ際現ニ醫藥用阿片卸賣人ニ非サル藥劑師又ハ藥種商ニシテ醫

藥用阿片ヲ所有スルモノハ本法施行ノ日ヨリ三十日內ニ命令ノ定ムル所ニ依



第三輯 第二編 衛生 第十三章 阿片、痘苗、血清

醫藥用阿片ヲ輸出スルコトヲ得

前項ノ許可ヲ受ケムトスルトキハ醫藥用阿片ノ數量、使用ノ目的、輸出先、使用者ノ業務所、職業及氏名ヲ具シ使用者業務所地ノ帝國官憲ノ證明アル注書ヲ添ヘ地方長官ヲ經由シ内務大臣ニ申請スヘシ

第十二條 醫藥用阿片販賣人阿片法第六條第二項ノ許可ヲ受ケムトスルトキハ醫藥用阿片ノ數量及使用ノ目的ヲ具シ地方長官ニ申請スヘシ

第十三條 阿片製造人其ノ住所若ハ氏名ヲ變更シ、廢業シ又ハ死亡シタルトキハ本人、戶主若ハ相續人ニ於テ十日内ニ地方長官ニ届出ツヘシ醫藥用阿片販賣人其ノ營業所若ハ氏名ヲ變更シ又ハ死亡シタルトキ亦同シ

第十四條 醫藥用阿片販賣人醫藥用阿片販賣業ヲ廢止セムトスルトキハ地方長官ニ其ノ指定ノ取消ヲ申請スヘシ

第十五條 阿片製造人廢業シ若ハ死亡シタルトキ又ハ醫藥用阿片販賣人其ノ指定ノ取消ヲ受ケタルトキハ本人、戶主若ハ相續人ニ於テ三十日内ニ既製ノ阿片又ハ販賣殘餘ノ醫藥用阿片ノ買上ヲ地方長官ニ請求スヘシ但シ相續人阿片製造ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十六條 醫藥用阿片販賣人死亡シタルトキハ戶主若ハ相續人ヨリ三十日内ニ販賣殘餘ノ醫藥用阿片ノ買上ヲ地方長官ニ請求シ又ハ其ノ道府縣内ノ醫藥用阿片販賣人ニ讓渡スルコトヲ得

醫師、商科醫師、獸醫、藥劑師又ハ製造者廢業シ若ハ死亡シタルトキハ本人、戶主若ハ相續人ヨリ三十日内ニ使用殘餘ノ醫藥用阿片ノ買上ヲ地方長官ニ請求シ又ハ醫師、商科醫師、獸醫、藥劑師又ハ製藥者ニ讓渡スルコトヲ得

前二項ノ規定ニ依リ讓渡シタル場合ニ於テ十日内ニ其ノ數量ヲ具シ地方長官ニ届出ツヘシ

第九條ニ掲ケタル者ニ於テ醫藥用阿片ヲ要スル事業ヲ廢止シタルトキ使用殘餘ノ醫藥用阿片ニ付亦前二項ニ準ス

第二十四條ノ規定ニ依リ巡視若ハ検査ヲ拒ミタル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

附則

本令ハ大正八年法律第四十三號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

阿片法附則第三項ノ規定ニ依ル醫藥用阿片ノ買上價格ハ大正八年三月内務省告示第十八號ニ掲ケタル定價ニ依ル

阿片法附則第三項ノ規定ニ依リ醫藥用阿片ヲ讓渡シタル場合ニ於テ十日内ニ其ノ數量ヲ具シ地方長官ニ届出ツヘシ

●莫兒比涅含量賠償金及阿片賣下規則

(明治三十年三月 内務省告示第三十號)

阿片法第四條ニ依リ賠償金ヲ交付スヘキ阿片ノ莫兒比涅含量及其賠償金額竝ニ政府ニ於テ賣下クヘキ阿片ノ價格左ノ通定ム

但莫兒比涅含量九分以上ノ阿片ニ對スル賠償金額ハ明治三十一年三月三十一日迄ハ從前ノ買上價格ニ依ル

賠償金ヲ交付スヘキ阿片ノ莫兒比涅含量  
阿片百分中莫兒比涅五分以上

阿片賠償金額

阿片百分中莫兒比涅五分以上六分未満ノモノ 百匁ニ付金一圓

同六分以上七分未満ノモノ 同 金一圓五十錢

同七分以上八分未満ノモノ 同 金二圓

同八分以上九分未満ノモノ 同 金二圓五十錢

九分以上十二分未満ハ一分ヲ増ス毎ニ金一圓十二分以上ハ一分ヲ増ス毎ニ金五十錢ヲ加フ

五匁未満ノ納付品ハ莫兒比涅含量ニ拘ハラズ百匁ニ付金一圓ノ割ヲ以テ賠償金ヲ交付ス

阿片賣下價格

第三輯 第二編 衛生 第十三章 阿片、痘苗、血清

第十七條 前二條ノ規定ニ依ル手續ハ戶主若ハ相續人不在又ハ未定ナルトキハ其ノ財産ヲ管理スル者ニ於テ之ヲ爲スヘシ

第十八條 地方長官醫藥用阿片販賣人ヲ指定シ若ハ其ノ指定ヲ取消シタルトキハ之ヲ告示スヘシ醫藥用阿片販賣人ノ營業所若ハ氏名ヲ變更又ハ死亡ノ届出ヲ受ケタルトキ亦同シ

第十九條 官廳、官立ノ病院若ハ學校ニ於テ醫藥用阿片ヲ要スルトキハ大阪衛生試驗所ニ其ノ交付ヲ請求スヘシ

第二十條 醫藥用阿片販賣人ハ第八條ノ賣渡請求書ヲ醫師、商科醫師、獸醫又ハ藥劑師ハ阿片法第七條ノ處方箋ヲ其ノ日附ヨリ十年間保存スヘシ

第二十一條 藥劑師及製藥者ハ帳簿ヲ備ヘ製劑用ニ供シタル醫藥用阿片ノ數量、製劑ノ品名及年月日ヲ記入シ其ノ日附ヨリ十年間之ヲ保存スヘシ

醫師、商科醫師、獸醫又ハ第九條ニ掲ケタル者醫藥用阿片ヲ製劑用ニ供シタルトキ亦同シ

第二十二條 醫藥用阿片販賣人ハ帳簿ヲ備ヘ醫藥用阿片ノ受拂高、受拂年月日及賣渡請求人ノ職業、氏名ヲ記入シ其ノ日附ヨリ十年間之ヲ保存スヘシ

第二十三條 醫藥用阿片販賣人ハ政府ノ會計年度ニ依リ毎年度ノ醫藥用阿片受拂高ヲ年度經過後三十日内ニ地方長官ニ届出ツヘシ

第二十四條 地方長官ハ衛生官吏又ハ警察官吏ヲシテ阿片製造ノ場所ヲ巡視セシメ又ハ第二十條乃至第二十二條ノ書類帳簿ヲ検査セシムルコトヲ得

第二十五條 阿片法及本令中地方長官ノ職務ハ東京府ニ在リテハ警視總監之ヲ行フ

第二十六條 第二條、第六條、第十三條、第十五條、第十六條第三項、第二十三條又ハ附則第三項ノ規定ニ違背シタル者ハ科料ニ處ス

第二十七條 第十條、第二十條乃至第二十二條ノ規定ニ違背シタル者又ハ

●政府ニ於テ賣下クヘキ阿片ノ價格並定價

(大正八年三月二十八日 内務省告示第十八號)

政府ニ於テ賣下クヘキ阿片ノ價格並定價左ノ通り相定メ大正八年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

阿片賣下價格

第一號 五グラム入 金五拾錢

第二號 二十五グラム入 金貳圓五拾錢

第三號 四百五十グラム入 金四拾貳圓五拾錢

阿片定價

第一號 五グラム入 金六拾錢

第二號 二十五グラム入 金參圓

第三號 四百五十グラム入 金五拾圓

●製藥用阿片賣下ニ關スル件

(大正六年八月十四日 内務省告示第六號)

第一條 製藥用阿片ハ「モルヒネ」其ノ他ノ阿片「アルカイド」又ハ其ノ誘導體若ハ製品ノ製造販賣ヲ目的トスル株式会社ニシテ内務大臣ノ指定シタルモノニ限り之ヲ賣下クモノトス

第二條 前條ノ指定ヲ受ケムトスル會社ハ左ノ事項ヲ具シ内務大臣ニ申請スヘシ

- 一 定款
- 二 製造所ノ位置
- 三 阿片ヲ原料トスル製造品ノ種類、一箇年ノ製造豫定數量
- 四 業務執行者及主任技術者ノ氏名履歴

前項各號ノ事項ニ變更ヲ要スルトキハ内務大臣ノ認可ヲ受クヘシ



第三輯 第二編 衛生 第十三章 阿片、痘苗、血清

第三條 製藥用阿片ノ賣下ヲ受ケムトスルトキハ會社ハ其ノ數量ヲ具シ東京衛生試験所長ニ請求スヘシ

前項ノ賣下代價ハ東京衛生試験所長之ヲ定ム

第四條 會社ハ帳簿ヲ備ヘ製藥用阿片ノ買受、用途及製造品ニ關スル事項ヲ明記スヘシ

前項ノ帳簿ハ三年間之ヲ保存スヘシ

第五條 製藥用阿片ハ第二條ノ規定ニ依リ指定ヲ受ケタル株式會社間ニ限リ内務大臣ノ認可ヲ受ケテ之ヲ讓渡シ又ハ讓受クルコトヲ得

第六條 内務大臣ハ會社ニ對シ阿片ノ原料トスル製造品ノ製造販賣狀況ノ報告ヲ命シ又ハ官吏ヲシテ之ヲ検査セシムルコトヲ得

第七條 會社ニ於テ阿片ノ原料トスル製造品ノ製造販賣ヲ廢止シ又ハ會社カ解散シ若ハ内務大臣ノ指定ヲ取消サレタルトキハ製藥用阿片ノ殘餘ハ十日内ニ東京衛生試験所長ニ買戻ヲ請求スヘシ

前項ノ買戻代價ハ東京衛生試験所長之ヲ定ム

第八條 會社ニシテ阿片法又ハ本令ノ規定ニ違背シタルトキ若ハ内務大臣ノ命令ヲ遵守セサルトキハ内務大臣ハ其ノ指定ヲ取消スコトアルヘシ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

◎阿片賣下代價ヲ收入印紙ニテ納付セシムルノ件

〔改正〕(明治三十二年三月二十八日)  
(勅令第六十五號)  
(大正六年)  
(勅令第二二八號)  
(同八年)  
(同四年)

阿片法ニ依リ納ムヘキ醫藥用阿片賣下及交付代價ハ收入印紙ヲ以テ之ヲ納ムヘシ

◎傳染病研究所痘苗血清等販賣規程

(大正四年九月十四日)  
(文部省令第十三號)

第一條 傳染病研究所ニ於テ製造販賣スル痘苗、血清等ハ左ノ各種トス

- |    |                     |                         |
|----|---------------------|-------------------------|
| 痘苗 | 「サフテリヤ」血清           | 「バラチフス」B菌「ワクチン」         |
|    | 「サフテリヤ」抗毒素          | 「バラチフス」菌混合「ワクチン」        |
|    | 破傷風血清               | 腸室扶私「バラチフス」菌混合「ワクチン」    |
|    | 腸室扶私血清              | 赤痢「ワクチン」                |
|    | 赤痢血清(多價)            | 虎列刺「ワクチン」               |
|    | 虎列刺血清               | 「ベスト」血清                 |
|    | 「ベスト」血清             | 「インフルエンザ」菌肺炎雙球菌混合「ワクチン」 |
|    | 飯匙蛇毒血清              | 「インフルエンザ」菌肺炎雙球菌混合血清     |
|    | 連鎖球菌血清              | 健康馬血清                   |
|    | 流行性腦脊髄膜炎血清          | 黃疸出血性スヒロヘータ血清           |
|    | 肺炎雙球菌血清             | (ワイル氏病病原血清)             |
|    | 「インフルエンザ」菌肺炎雙球菌混合血清 | 「ツベルクリン」菌               |
|    | 健康馬血清               | 丹毒連鎖球菌「ワクチン」            |
|    | 黃疸出血性スヒロヘータ血清       | 腸室扶私「ワクチン」              |
|    | (ワイル氏病病原血清)         | 「バラチフス」A菌「ワクチン」         |
|    | 「ツベルクリン」菌           |                         |
|    | 丹毒連鎖球菌「ワクチン」        |                         |
|    | 腸室扶私「ワクチン」          |                         |
|    | 「バラチフス」A菌「ワクチン」     |                         |

第三輯 第二編 衛生

第十三章 阿片、痘苗、血清

本令ハ明治三十二年四月一日ヨリ施行ス

附則

◎痘苗及血清其他細菌學的豫防治療品製造取締規則

(明治三十六年六月二十四日)  
(内務省令第五號)

〔改正〕(大正三年)  
(省令第二七號)

第一條 痘苗、血清其ノ他細菌學的豫防治療品ヲ製造又ハ輸入若ハ移入シテ販賣セントスル者ハ左ノ事項ヲ具シテ地方長官ノ認可ヲ受ケヘシ

一 製造所ノ名稱及位置

二 製造品ノ種類、製造ノ方法、有効期限、販賣價格

三 製造所ノ建物畜舎ノ構造、敷地ノ坪數及圖面

四 所長及主任技術者ノ氏名履歷

前項ノ認可ヲ受ケタル後前各號ノ事項ニ變更ヲ要スルトキハ更ニ認可ヲ受ケヘシ

第二條 地方長官ハ必要ト認ムルトキハ本則ノ認可ヲ取消スコトアルヘシ

第三條 本則施行ノ際痘苗及血清其他細菌學的豫防治療品ヲ販賣ノ目的ヲ以テ製造スルモノハ本則施行ノ日ヨリ四箇月以内ニ本則ニ據リ認可ヲ受ケヘシ

第四條 本則ニ違背シタル者ハ二十五圓以下ノ罰金又ハ二十五日以下ノ「重禁錮」ニ處ス

第五條 本則ハ明治三十六年七月一日ヨリ施行ス

第六條 東京府ニ在リテハ地方長官ノ職務ハ警視總監之ヲ行フ

第二條 前條ノ痘苗、血清等ノ賣渡ヲ受ケムトスル者ハ傳染病研究所ニ請求スヘシ但シ痘苗ヲ除クノ外血清等ノ賣渡ヲ受ケムコトヲ得ル者ハ官衙、公署、公共團體、醫師、藥劑師又ハ藥種商ニ限ル

第三條 外國ヨリ痘苗、血清等ノ請求アリタルトキハ本邦ノ供給ニ妨ナキ場合ニ限り之ニ應スルモノトス

第四條 痘苗、血清等ノ定價ハ左ノ如シ但シ本邦及支那ニ限り運送費ヲ要セス

痘苗	一具(五人分)	金 七 錢
「サフテリヤ」血清		
液體「サフテリヤ」血清		
第一號	一壺(五〇〇)宛	金 四十五 錢
第二號	一壺(一〇〇)宛	金 九 十 錢
第三號	一壺(一、五〇〇)宛	金 一圓三十五 錢
第四號	一壺(三、〇〇〇)宛	金 二圓七十 錢
第五號	一壺(五、〇〇〇)宛	金 四圓五十 錢
乾燥「サフテリヤ」血清	一壺(五、〇〇〇)宛	金 四圓五十 錢
「サフテリヤ」抗毒素		
甲種		
第一號	一壺(三、〇〇〇)立方センチメートル	金 七圓五十 錢
第二號	一壺(三、〇〇〇)立方センチメートル	金 十一圓二十五 錢
第三號	一壺(六、〇〇〇)立方センチメートル	金 十五 圓
乙種		
第一號	一壺(三、〇〇〇)立方センチメートル	金 六 圓
第二號	一壺(四、五〇〇)立方センチメートル	金 九 圓
第三號	一壺(六、〇〇〇)立方センチメートル	金 十二 圓
丙種		











第三輯 第二編 衛生 第十三章 阿片、痘苗、血清

- 二 前項ノ場合ヲ除クノ外「ヤフテリア」又ハ破傷風標準血清若ハ標準毒素ノ交付ハ有償トス其ノ料金左ノ如シ
- 「ヤフテリア」標準血清 一壺 金拾圓
- 破傷風標準血清 一壺 金七圓
- 「ヤフテリア」標準毒素 百立方「センチメートル」(100ccm) 金貳拾圓
- 「ケラム」(C) 金貳拾圓

●獸疫調査所ニ於テ賣拂ヲ爲ス血清類ノ價格

(大正十四年四月十一日 農林省告示第二號)

種類	價格(送料ヲ要セス)	一壺ノ容量種類
炭疽血清	一〇〇c.c.ニ付 圓	c.c.
氣腫疽血清	三〇〇〇	三〇〇〇
豚虎列刺血清	一八〇〇〇	一〇〇〇〇
豚丹毒血清	三〇〇〇	一〇〇〇〇
加奈陀馬痘血清	三〇〇〇	一〇〇〇〇
家禽虎列刺血清	一五〇〇	一〇〇〇〇
家禽質扶的里血清	一五〇〇	一〇〇〇〇
腺疫血清	四八〇	一〇〇〇
炭疽第一豫防液	三二〇〇〇	一〇〇〇
炭疽第二豫防液	三二〇〇〇	一〇〇〇
氣腫疽豫防液	一八〇	一〇〇〇
狂犬病豫防液	七五〇	一〇〇〇
豚虎列刺豫防液	一一〇〇	一〇〇〇

豚疫豫防液	一・六〇	一
豚丹毒豫防液	二〇〇〇	一
牛ノ傳染性沈産豫防液	一・四五	一
腺疫豫防液	三〇〇〇	一
ツヘルクリン	六〇〇〇	一
マレイソ	二〇〇〇	一
炭疽沈澱毒血清	七五〇〇	一
氣腫疽沈澱毒血清	七五〇〇	一
豚丹毒沈澱毒血清	七五〇〇	一
牛肉沈澱毒血清	七五〇〇	一
馬肉沈澱毒血清	七五〇〇	一

衛生 第十四章 雜則



### 第十四章 雜 則

- ◎ 飲食物ノ中毒及藥物誤用ニ依ル死亡者詳細通報方  
明治二年 内達乙八號……一頁
- ◎ 死體解剖出願方  
明治二年 文告一〇號……一
- ◎ 死體解剖出願ノ件  
明治三年 内告六〇號……一
- ◎ 三府市街ノ區内其他人家稠密ノ場所ニ於テ牛豚拳養禁止  
明治六年 布告一六三號……一
- ◎ 人家稠密ノ地ニテ牛豚拳養制限ノ儀  
明治七年 大達三號……一
- 山村等ハ適宜斟酌セシムルノ件



第十四章 雜 則

◎ 飲食物ノ中毒及藥物誤用ニ依ル死亡者詳細通報方

(明治十一年十二月二十日)  
(内務省達乙第八十八號)

府 縣

各地方管内ニ於テ飲食物之中毒及ヒ藥物之誤用等ニヨリ死ヲ致ス者有之候節ハ其毒物之品名中毒之症狀並ニ死者ノ住所姓名等詳細取調其都度當省衛生局へ通報可致且毒物之成分判然セサル分ハ現品相添可差出此旨相達事

◎ 死體解剖出願方

(明治二十一年九月二十四日)  
(文部省告示第十號)

從來死體解剖ノ儀帝國大學醫科大學へ願出ル者アルトキハ該學ニ於テ聞届來候處自今文部省直轄(高等中學校醫學部)ニ於テモ同様可聞届ニ付右望ノ者ハ該(醫學部)へ願出ツヘシ

◎ 死體解剖出願ノ件

(明治三十二年五月二十二日)  
(内務省告示第六十號)

死體解剖ハ自今傳染病研究所及永樂病院ニ於テモ可聞届ニ付右望ノ者ハ兩所ノ中へ願出ヘシ

◎ 三府市街ノ區内其他人家稠密ノ場所ニ於テ牛豚糞養

禁止  
(明治六年五月十五日)  
(太政官布告第六十三號)

方今牛豚類ノ牧畜盛ニ行ハレ候所温暑ノ時ニ方テハ其臭氣人身ノ健康ヲ害スルノミナラス近來獸類ノ傳染病流行往々人生ノ傷害ヲ醸シ候ニ付自今三府市街ノ區内ハ勿論各地一般人家稠密ノ場所ニテ糞養ノ儀堅ク禁止候條右區内ニ於テ從前糞養ノ者ハ布令到達ノ日ヨリ三十五日以内ヲ以テ郊外便宜

◎ 人家稠密ノ地ニテ牛豚糞養制限ノ儀山村等ハ適宜斟酌セシムルノ件

(明治七年一月九日)  
(大藏省達第三號)

府 縣

ノ地ニ立派糞養可致事  
但東京府下朱引内ハ假令草野空間ノ地下雖モ糞養不相成候尤乳汁搾取ノタメ糞養候ハ被差許候得共不潔臭穢ノ儀モ有之候へハ證議ノ上可令取拂事  
昨明治六年第六十三號ヲ以テ公布相成候趣者專人命保護之タメ市街等人家稠密之地ニテ糞養候ヲ制限候筈ニ候條山村僻邑等ハ實地適宜ニ斟酌可致此旨相達候事



第三  
編輯

交通



### 第三編 交通

#### 第一章 陸上交通

##### 第一節 道路

##### 第二節 橋梁、渡津

##### 第三節 車馬

##### 第四節 鐵道

##### 第五節 軌道

#### 第二章 水上交通

##### 第一節 船舶

##### 第二節 船員

##### 第三節 水先人

##### 第四節 航路標識

#### 第三章 空中交通

#### 第四章 通信

##### 第一節 郵便

##### 第二節 電信

#### 第五章 渡航、移住



交 通  
第 一 章

陸 上 交 通



交第第

一一

通章節

道

路



第三編 交通

第一章 陸上交通

第一節 道路

- 道路法 大正八年 法律五八號……頁
- 道路法施行令 大正八年 勅令四六〇號……八
- 道路ノ意義ニ關スル件 大正九年農局一九四七號通牒一二
- 道路法第七條ノ規定ニ依ル同法ノ規定ノ準用等ノ件 大正八年 勅令四七一號……二
- 國道路線認定ノ件 大正九年 內告二八號等……三
- 道路法改正法律施行ニ伴フ府縣道路線認定ニ關スル件 大正二年秘八〇〇號通牒……二六
- 路線認定ノ變更又ハ廢止ニ關スル件 大正九年發土四三號通牒……一九
- 府縣道(地方費道)ノ路線認定申請ニ關スル件 大正八年發土一五一號通牒……一九
- 道路法ノ規定ニ依ル樞要ノ地採擇ニ關スル件 大正八年發土一五九號通牒……二〇
- 道路法第十七條但書ノ規定ニ依ル市ノ

第三輯 第三編 交通 第一章 陸上交通 第一節 道路

- 指定ニ關スル件 大正八年 勅令四六一號……二四
- 道路法第十八條ノ規定ニ依リ管理者ヲ定ムル件 大正八年 勅令四七二號……二二
- 道路ニ關スル費用負擔事務ノ爲設置セル組合管理者ノ權限ニ關スル件 大正二年發甲四四號通牒……二二
- 道路法第二十二條第二項ノ規定ニ依ル主務大臣ノ權限ニ關スル件 大正二年 勅令三八五號……二二
- 河川其ノ他ノ工作物ヲ道路ニ供用ニ關スル件 大正〇年出土號通牒……二三
- 道路敷地土地所有權移轉登記囑託ノ件 大正二年北土五三號通牒……二三
- 官有道路敷取扱ニ關スル件 大正二年靜土二八號通牒……二三
- 道路法第二十八條第一項ノ規定ニ依ル占用ノ許可又ハ承認ニ關スル件 大正九年 內訓一一號……二三



- ◎道路法第二十八條第二項ノ規定ニ依リ主務大臣ニ協議スヘキ事件 中地方長官ニ委任スル件 大正一〇年 内令 四號：二四
- ◎鐵道敷設ノ爲ニスル道路ノ占用又ハ改築ニ關スル件 大正一四年發甲四號通牒：二四
- ◎道路法第二十九條ノ規定ニ依ル占用ニ關スル申請手續ノ件 大正九年 内令 一五號：二四
- ◎道路ノ占用ニ關スル件 大正九年 遞土二號通牒等：二五
- ◎逓信省ニ於テ自働電話所設置ノ爲道路ノ占用ノ件 大正一〇年 遞土一號通牒：二六
- ◎陸地測量部所管水準點ノ建設並移轉ノ爲道路ノ占用ノ件 大正一〇年發土六五號通牒：二九
- ◎道路法第三十條ノ規定ニ依リ道路臺帳ニ關スル件 大正八年 内令 二三號：三〇
- ◎道路構造令 大正八年 内令 二四號：三〇
- ◎街路構造令 大正八年 内令 二五號：三三
- ◎道路ニ關スル工事取締ニ關スル件 大正一二年發土八七號通牒：三三
- ◎道路維持修繕令 大正一〇年 内令 一五號：三三
- ◎道路維持修繕令 第十三條第一項第三號 竝木伐採ノ件 大正一二年發甲四三號通牒：三四

- ◎道路ニ關スル費用負擔ノ件 大正二年 勅令 三六號：三五
- ◎道路法施行前府縣又ハ郡負擔ニ屬スル道路又ハ其附屬物ニ關スル土木工事ノ費用負擔ニ關スル件 大正九年 内令 四號：三五
- ◎道路費國庫補助規程 大正一〇年 内令 一號：三五
- ◎國庫補助道路工事工程被告ノ件 大正九年發土三九號通牒：三六
- ◎國道改良費國庫補助ノ件 大正九年發土三三號通牒：三七
- ◎道路ニ關スル訴訟費用ノ件 大正二年 甲四九號通牒：三七
- ◎道路法第五十條ノ規定ニ依ル道路ノ沿道ノ區域ニ關スル件 大正二年 内訓 一六號：三七
- ◎道路法第五十二條但書ノ規定ニ依リ監督官廳ノ認可ヲ受クルコトヲ要セサル件 大正九年 内令 六號：三七
- ◎道路橋梁ノ構造認可ニ關スル件 大正九年發土二四號通牒：三九
- ◎道路工事執行令 大正九年 内令 三六號：四一
- ◎道路法第六十二條ノ規定ニ依ル不用物件等ノ管理及處分ニ關スル件 大正八年 勅令 四七號：四三
- ◎道路法第六十七條ノ規定適用ニ關スル件 大正九年發土八〇號通牒：四四
- ◎道路取締令 大正九年 内令 四五號：四四
- ◎道路取締令ニ關スル件 大正九年發土三八號通牒 四六

- ◎道路取締令ニ關スル件 大正九年發土九八號通牒：四八
- ◎北海道道路令 大正八年 勅令 四七三號：五〇
- ◎道路法施行令ニ基キ道路附屬物指定ノ件 大正九年 内告 二三號：五一
- ◎道路元標ニ關スル件 大正二年 内令 二〇號：五一
- ◎道路標識建設ニ關スル件 大正一二年發土二八號通牒 五二
- ◎道路警戒標及道路方向標ニ關スル件 大正二年 内令 二七號：五二
- ◎國縣道築造保存方法標準 明治一九年 内訓 二三號：五五
- ◎府縣管轄境界標元標里程標書式 明治八年 太達 一九九號：五八



### 第三編 交通

#### 第一章 陸上交通

##### 第一節 道路

###### ●道路法

(大正八年四月十一日  
法律第五十八號)  
〔改正〕  
(大正二年  
法律第三號)

###### 第一章 總 則

第一條 本法ニ於テ道路ト稱スルハ一般交通ノ用ニ供スル道路ニシテ行政廳ニ於テ第二章ニ依ル認定ヲ爲シタルモノヲ謂フ

第二條 左ニ掲クルモノハ道路ノ附屬物トシ道路ニ關スル本法ノ規定ニ從フ但シ命令ヲ以テ特別ノ定ヲ爲スコトヲ得

- 一 道路ヲ接續スル橋梁及渡船場
- 二 道路ニ附屬スル溝、竝木、支壁、柵、道路元標、里程標及道路標識
- 三 道路ニ接スル道路修理用材料ノ常置場
- 四 前各號ノ外命令ヲ以テ道路ノ附屬物ト定メタルモノ

第三條 本法ニ於テ橋梁又ハ渡船場ト稱スルハ前條第一號ノ橋梁又ハ渡船場ヲ謂フ

本法ニ於テ渡船場ト稱スルハ渡船ヲ包含ス

第三輯 第三編 交通 第一章 陸上交通 第一節 道路

第四條 本法ニ於テ他ノ工作物ト稱スルハ堤防堰堤、護岸、鐵道用橋梁其ノ他命令ヲ以テ定ムル工作物ヲ謂フ

第五條 本法ニ於テ道路ニ關スル工事ト稱スルハ道路ノ新設、改築及修繕ニ關スル工事ヲ謂フ

第六條 道路ヲ構成スル敷地其ノ他ノ物件ニ付テハ私權ヲ行使スルコトヲ得ス但シ所有權ノ移轉又ハ抵當權ノ設定若ハ移轉ヲ爲スハ此ノ限ニ在ラス

第七條 道路、沿道又ハ道路ノ附屬物ニ關スル本法ノ規定ハ命令ノ定ムル所ニ依リ新ニ道路、沿道又ハ道路ノ附屬物ト爲ルヘキモノニ關シ之ヲ準用スルコトヲ得

###### 第二章 道路ノ種類、等級及路線ノ認定

- 第八條 道路ヲ分チテ左ノ四種トス
  - 一 國道
  - 二 府縣道
  - 三 市道
  - 四 町村道



第九條 道路ノ等級ハ前條記載ノ順序ニ依ル

第十條 國道ノ路線ハ左ノ路線ニ就キ主務大臣之ヲ認定ス

- 一 東京市ヨリ神宮、府縣廳所在地、師團司令部所在地、鎮守府所在地又ハ樞要ノ開港ニ達スル路線
- 二 主トシテ軍事ノ目的ヲ有スル路線

第十一條 府縣道ノ路線ハ左ノ路線ニシテ府縣内ノモノニ就キ府縣知事之ヲ認定ス

- 一 府縣廳所在地ヨリ隣接府縣廳所在地ニ達スル路線
- 二 府縣廳所在地ヨリ府縣内郡市役所所在地ニ達スル路線
- 三 府縣廳所在地ヨリ府縣内樞要ノ地、港津又ハ鐵道停車場ニ達スル路線

四 府縣内樞要ノ地ヨリ之ト密接ノ關係ヲ有スル樞要ノ地、港津又ハ鐵道停車場ニ達スル路線

五 府縣内樞要ノ港津ヨリ之ト密接ノ關係ヲ有スル樞要ノ地又ハ鐵道停車場ニ達スル路線

六 府縣内樞要ノ鐵道停車場ヨリ之ト密接ノ關係ヲ有スル樞要ノ地又ハ港津ニ達スル路線

七 數市町村ヲ連結スル重要ナル幹線ニシテ其ノ沿線地方ト密接ノ關係ヲ有スル樞要ノ地、港津又ハ鐵道停車場ニ達スル路線

八 樞要ノ港津又ハ鐵道停車場ヨリ之ト密接ノ關係ヲ有スル國道又ハ

府縣道ニ連絡スル路線

九 地方開發ノ爲必要ニシテ將來前各號ノニ該當スヘキ路線

第十二條 (削除)

第十三條 市道ノ路線ハ市内ノ路線ニ就キ市長之ヲ認定ス

第十四條 町村道ノ路線ハ町村内ノ路線ニ就キ町村長之ヲ認定ス

第十五條 市町村長ハ市町村ノ爲特ニ必要アル場合ニ限り市町村外ノ路線ニ就キ地元市町村長ノ意見ヲ聞キ路線ノ認定ヲ爲スコトヲ得

前項ノ路線ニテ市長ノ認定シタルモノハ市道ノ路線、町村長ノ認定シタルモノハ町村道ノ路線トス

第十六條 上級ノ道路ト下級ノ道路ト路線カ重複スル場合ニ於テハ其ノ重複スル部分ハ上級ノ道路トス

第三章 道路ノ管理

第十七條 國道ハ府縣知事、其ノ他ノ道路ハ其ノ路線ノ認定者ヲ以テ管理者トス但シ勅令ヲ以テ指定スル市ニ於テハ其ノ市内ノ國道及府縣道ハ市長ヲ以テ管理者トス

第十八條 道路ニシテ行政區劃ノ境界ニ係ルモノハ命令ノ定ムル所ニ依リ前條ノ規定ニ依リ管理者タル關係行政廳ノ一ヲ以テ管理者ト爲スコトヲ得

道路ト他ノ工作物ト效用ヲ兼ヌル場合ニ於テハ其ノ道路及工作物ノ管理ニ付前項ノ規定ヲ準用ス但シ私人ヲ管理者ト爲スコトヲ得ス

第十九條 道路ノ區域ハ管理者之ヲ定ム

第二十條 道路ノ新設、改築、修繕及維持ハ管理者之ヲ爲ス

主務大臣必要アリト認ムルトキハ國道ノ新設又ハ改築ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テ道路管理者ノ權限ハ命令ノ定ムル所ニ依リ主務大臣之ヲ行フ

第二十一條 道路ト他ノ工作物ト效用ヲ兼ヌル場合ニ於テハ管理者ハ其ノ工作物ノ管理者ヲシテ道路ニ關スル工事ヲ執行セシメ又ハ道路ノ維持ヲ爲サシムルコトヲ得但シ河川法第十條第一項ノ規定ニ該當スル場合ニ於テハ其ノ規定ニ依ル

第二十二條 他ノ工事又ハ行爲ノ爲必要ヲ生ジタル道路ニ關スル工事ハ管理者其ノ工事執行者又ハ行爲者ヲシテ之ヲ執行セシムルコトヲ得

第二十三條 前二條ノ規定ニ依ル場合ノ外特別ノ事由アル場合ニ於テハ管理者タル行政廳ハ下級行政廳又ハ私人ヲシテ道路ノ修繕ニ關スル工事ヲ執行セシメ又ハ道路ノ維持ヲ爲サシムルコトヲ得

第二十四條 管理者ニ非サル者ハ管理者ノ許可又ハ承認ヲ得テ道路ニ關スル工事ヲ執行シ又ハ道路ノ維持ヲ爲スコトヲ得

第二十五條 道路ニ關スル工事ノ爲必要ヲ生ジタル他ノ工事ハ管理者道路ニ關スル工事ト共ニ之ヲ執行スルコトヲ得

第二十六條 管理者ニ非サル者ハ管理者ノ許可又ハ承認ヲ得テ一定ノ期間橋錢又ハ渡錢ヲ徵收スルコトヲ得ル橋梁又ハ渡船場ヲ設クルコトヲ得

前項ノ許可又ハ承認ヲ得タル者ハ徵收期間内橋梁又ハ渡船場ノ維持及修繕ヲ爲ス

第二十七條 管理者ハ特別ノ事由アル場合ニ限り橋錢又ハ渡錢ヲ徵收スル橋梁又ハ渡船場ヲ設クルコトヲ得

第二十八條 管理者ハ交通ヲ妨ケル限度ニ於テ道路ノ占用ヲ許可又ハ承認スルコトヲ得

國ノ事業ニ付テハ當該官廳ハ主務大臣ト協議シテ前項道路ノ占用ヲ爲スコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ主務大臣ノ職權ノ一部ハ之ヲ地方長官ニ委任スルコトヲ得

第二十九條 前條第一項ノ規定ニ依ル占用法令ニ依リ土地ヲ收用又ハ使用スルコトヲ得ル公共ノ利益トナルヘキ事業ニ係ルモノナル場合ニ於テ管理者正當ノ事由ヲシテ其ノ許可若ハ承認ヲ拒ミ又ハ不相當ナル占用料ヲ定メタルトキハ主務大臣ハ事業者ノ申請ニ依リ占用ヲ許可若ハ承認シ又ハ占用料ヲ定ムルコトヲ得

第三十條 管理者ハ其ノ管理ニ屬スル道路ノ臺帳ヲ調製ス

第三十一條 道路ノ構造、維持、修繕及工事執行方法ニ關シテハ命



第三輯 第三編 交通 第一章 陸上交通 第一節 道路

令ヲ以テ之ヲ定ム

第三十二條 道路ノ管理ノ爲必要ナル吏員ノ設置及其ノ職務權限ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第四章 道路ニ關スル費用及義務

第三十三條 主トシテ軍事ノ目的ヲ有スル國道其ノ他主務大臣ノ指定スル國道ノ新設又ハ改築ニ要スル費用ハ國庫ノ負擔トス第廿二條第二項ノ規定ニ依ル國道ノ新設又ハ改築ニ要スル費用ニ付亦同シ

前項ニ規定スルモノヲ除ク外道路ニ關スル費用ハ管理者タル行政廳ノ統轄スル公共團體ノ負擔トス但シ行政區劃ノ境界ニ係ル道路ニ關スル費用ノ負擔ニ付テハ關係行政廳ノ協議ニ依ル協議調ハサルトキハ主務大臣之ヲ決定ス

第三十四條 前條ノ場合ニ於テ道路ト他ノ工作物ト效用ヲ兼スルモノナルトキハ其ノ費用ノ負擔ニ付テハ前條第二項但書ノ規定ヲ準用ス但シ河川法第三十條ノ規定ニ該當スル場合ニ於テハ其ノ規定ニ依ル

第三十五條 第三十三條第二項ニ規定スル費用ニシテ國道ノ新設又ハ改築ニ要スルモノハ其ノ一部ヲ國庫ヨリ補助スルコトヲ得特別ノ事由アル場合ニ於テ府縣道以下ノ道路ノ新設又ハ改築ニ要スル費用ニ付亦同シ

第三十六條 第二十四條ノ規定ニ依ル道路ニ關スル工事若ハ道路ノ維持ニ依ル義務ヲ履行スル爲必要ナル費用ハ法令ニ別段ノ定アル場合ヲ除ク外義務者ノ負擔トス

第四十三條 道路ニ關スル費用ノ負擔金ハ費用負擔者カ道路ニ關スル工事ノ執行又ハ道路ノ維持ヲ爲ス場合ヲ除ク外第三十三條第一項ノ主トシテ軍事ノ目的ヲ有スル國道其ノ他主務大臣ノ指定スル國道ノ新設又ハ改築ニ要スルモノニ在リテハ國庫、其ノ他ノモノニ在リテハ管理者タル行政廳ノ統轄スル公共團體ノ收入トス

第四十四條 道路ノ占用料其ノ他道路ヨリ生スル收益ハ管理者タル行政廳ノ統轄スル公共團體ノ收入トス但シ第二十六條ノ規定ニ依リ許可又ハ承認ヲ得テ徵收スル橋錢又ハ渡錢ハ其ノ許可又ハ承認ヲ得タル者ノ收入トス

第四十五條 道路ニ關スル工事ノ爲必要アルトキハ管理者ハ沿道ノ土地ニ立入り又ハ其ノ土地ヲ一時材料置場トシテ使用スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依ル立入り又ハ使用ヲ爲サントキハ已ムヲ得サル場合ヲ除ク外豫メ土地ノ占有者ニ通知スルコトヲ要ス

要スル費用又ハ第二十六條ノ規定ニ依リ設ケル橋梁若ハ渡船場ニ關スル費用ハ許可又ハ承認ヲ得タル者ノ負擔トス

第三十七條 他ノ工事又ハ行爲ノ爲必要ナル道路ニ關スル工事ノ費用ハ管理者他ノ工事又ハ行爲ニ付費用ヲ負擔スル者ヲシテ其ノ全部又ハ一部ヲ負擔セシム

第三十八條 特別ノ事由アル場合ニ於テハ第二十三條ノ規定ニ依ル道路ノ修繕ニ關スル工事又ハ道路ノ維持ニ要スル費用ハ管理者同條ノ下級行政廳ノ統轄スル公共團體又ハ同條ノ私人ヲシテ其ノ全部又ハ一部ヲ負擔セシムルコトヲ得

第三十九條 道路ニ關スル工事ニ因リ著シク利益ヲ受クル者アルトキハ管理者ハ其ノ者ヲシテ利益ヲ受クル限度ニ於テ道路ニ關スル工事ノ費用ノ一部ヲ負擔セシムルコトヲ得

第四十條 特ニ道路ヲ損傷スル原因ト爲ルヘキ事業ヲ爲ス者アル場合ニ於テ管理者ハ之ヲ爲ニ要スル道路ノ維持又ハ修繕ノ費用ノ一部ヲ其ノ事業者ニ負擔セシムルコトヲ得

第四十一條 道路ニ關スル工事ノ爲必要ナル生シタル他ノ工事ノ費用ハ管理者特別ノ事由アル場合ニ於テ他ノ工事ニ付費用ヲ負擔スル者ヲシテ其ノ全部又ハ一部ヲ負擔セシムル場合ヲ除ク外道路ニ關スル工事ノ費用ヲ負擔スル者ヲシテ之ヲ負擔セシム

第四十二條 本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ依リテ爲ス處分ニ依ル義務ヲ履行スル爲必要ナル費用ハ法令ニ別段ノ定アル場合ヲ除ク外義務者ノ負擔トス

第四十六條 非常災害ノ爲必要アルトキハ管理者ハ道路附近ニ居住スル者ヲ使役シ、道路附近ノ土地ヲ一時使用シ又ハ土石、竹木其ノ他物品ヲ使用若ハ收用スルコトヲ得

第四十七條 前二條ノ規定ニ依ル立入り、使用、使役又ハ收用ニ因リ現ニ生シタル損害ハ立入り、使用、使役又ハ收用ノ後三月内ニ管理者之ヲ補償スヘシ

第四十八條 沿道ノ土地、竹木又ハ工作物ノ管理者ハ其ノ土地、竹木又ハ工作物ノ道路ニ及ボスヘキ損害ヲ豫防スル爲必要ナル施設ヲ爲スヘシ

第四十九條 道路ノ使用又ハ道路若ハ其ノ交通ノ保全ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム沿道ノ土地ニ於ケル工作物ノ建設其ノ他ノ作爲又ハ不作爲ノ制限ニシテ道路又ハ其ノ交通ノ保全ノ目的ヲ以テスルモノニ付亦同シ

第五十條 沿道ノ區域ハ管理者之ヲ定ム

第五十一條 左ニ掲ケル場合ニ於テハ管理者ハ本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リテ其ノ爲シタル許可承認ヲ取消シ其ノ效力ヲ停止シ若ハ其ノ條件ヲ變更シ、道路ニ存スル工作物其ノ他ノ物件ヲ改築除却セシメ若ハ之ニ因リ生スヘキ損害ヲ豫防スル爲必要ナル施設ヲ爲サントキ又ハ原狀回復ヲ爲サシムルコトヲ得

第五章 監督及罰則

第五十一條 左ニ掲ケル場合ニ於テハ管理者ハ本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リテ其ノ爲シタル許可承認ヲ取消シ其ノ效力ヲ停止シ若ハ其ノ條件ヲ變更シ、道路ニ存スル工作物其ノ他ノ物件ヲ改築除却セシメ若ハ之ニ因リ生スヘキ損害ヲ豫防スル爲必要ナル施設ヲ爲サントキ又ハ原狀回復ヲ爲サシムルコトヲ得



- 一 道路ニ關スル法令ノ規定ニ違反シタルトキ
  - 二 道路ニ關スル法令ノ規定ニ依ル許可又ハ承認ノ條件ニ違反シタルトキ
  - 三 詐欺ノ手段ヲ以テ道路ニ關スル法令ノ規定ニ依ル許可ヲ得タルトキ
  - 四 道路ニ關スル工事ノ爲ニ必要アルトキ
  - 五 公益上必要ト認めルルトキ
- 前項第五號ノ場合ニ於テ損害ヲ受ケタル者アルトキハ管理者ハ道路ニ關スル工事ノ費用ヲ負擔スル者シテ其ノ損害ノ全部又ハ一部ヲ補償セシムルコトヲ得
- 前二項ノ規定ハ主務大臣カ第二十九條ノ規定ニ依リテ其ノ爲ニシテ許可若ハ承認ヲ取消シ、其ノ效力ヲ停止シ又ハ其ノ條件ヲ變更スル場合ニ之ヲ準用ス
- 第五十二條** 左ニ掲ケル事項又ハ其ノ變更廢止若ハ取消ハ第一號ニ在リテハ行政廳ニ於テ、其ノ他ニ在リテハ管理者ニ於テ監督官廳ノ認可ヲ受ケルニ限リ主務大臣ハ輕易ナル事件ニ限リ命令ヲ以テ認可ヲ受ケシメサルノ定ヲ爲スコトヲ得
- 一 國道以外ノ道路ノ路線ヲ認定スルコト
  - 二 道路又ハ沿道ノ區域ヲ定ムルコト
  - 三 道路ノ新設又ハ改築ヲ爲スコト
  - 四 第二十一條乃至第二十三條ノ規定ニ依リテ道路ニ關スル工事ヲ執行セシムルコト

**第五十六條** 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ三百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

- 一 許可ヲ得シテ道路若ハ其ノ附屬物ニ關スル工事ヲ執行シ又ハ道路若ハ其ノ附屬物ヲ占用シタル者
- 二 許可ヲ得シテ橋梁又ハ渡船場ヲ使用ニ對シテ橋錢、渡錢其ノ他ノ財物ノ交付ヲ請求シタル者
- 三 道路ノ使用ニ對シテ路錢其ノ他ノ財物ノ交付ヲ請求シタル者
- 四 詐欺ノ手段ヲ以テ許可ヲ得タル者
- 五 正當ノ事由ナクシテ第四十六條ノ規定ニ依ル管理者ノ命ニ從ハサル者
- 六 第四十八條又ハ第二條及第四十八條ノ規定ニ違反シテ道路又ハ其ノ附屬物ニ及ボスヘキ損害ヲ豫防ヘル爲ニ必要ナル施設ヲ爲ササル者

**第六章 訴訟及訴訟**

- 第五十七條** 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ規定シタル事項ニ付主務大臣又ハ管理者ノ爲シタル處分ニ不服アル者ハ訴訟スルコトヲ得
- 本法ニ依リ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得ル場合ニ於テハ主務大臣ニ訴願スルコトヲ得ス
- 第五十八條** 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ規定シタル事項ニ付主務大臣又ハ管理者ノ爲シタル違法處分ニ因リ權利ヲ毀損セラレタリタル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得
- 第五十九條** 第四十七條ノ規定ニ依リ補償ヲ受ケヘキ者同條ノ規定スル期

- メ又ハ道路ノ維持ヲ爲サシムルコト
- 五 第二十四條又ハ第二十六條ノ規定ニ依ル許可又ハ承認ヲ爲スコト
- 六 第二十五條ノ規定ニ依リテ工事ヲ執行スルコト
- 七 第二十七條ノ規定ニ依リテ橋錢又ハ渡錢ヲ徵收スル橋梁又ハ渡船場ヲ設ケルコト
- 八 第二十八條ノ規定ニ依リテ道路ノ占用ヲ許可若ハ承認シ又ハ道路ノ占用料ヲ徵收スルコト
- 九 第三十七條乃至第四十一條ノ規定ニ依リテ費用ヲ負擔セシムルコト
- 十 前條第一項又ハ第二項ノ規定ニ依ル處分ヲ爲スコト
- 五十三條 監督官廳ハ監督上必要ト認めルルトキハ前條ノ行政廳又ハ管理者ニ對シ前條各號ニ掲ケル事項又ハ其ノ變更廢止若ハ取消ヲ命シ其ノ他命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得
- 五十四條 行政執行法第五條及第六條ノ規定並之ニ基キテ發スル命令ハ本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ依リテ爲ス處分ニ依リ行フヘキ作爲又ハ不作爲ヲ管理者カ強制スル場合ニ之ヲ準用ス
- 五十五條 本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ依リテ爲ス處分ニ依リ義務ニ屬スル負擔金、占用料、橋錢、渡錢其ノ他ノ費用ハ管理者國稅滯納處分ノ例ニ依リテ之ヲ徵收スルコトヲ得
- 前項ノ規定ニ依ル徵收金ノ先取特權ノ順位並其ノ追徵還付及時效ニ付テハ管理者タル行政廳ノ統轄ヘル公共團體ノ徵收金ノ例ニ依ル

**第七章 雜則**

- 間内ニ其ノ決定ノ通知ヲ受ケタル場合ニ於テ補償ニ不服アルトキハ通知後六月内ニ、同條ノ規定スル期間内ニ其ノ決定ノ通知ヲ受ケタル場合ニ於テハ其ノ期間經過後六月内ニ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ訴訟シ又ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得ス
- 第六十條** 本法中府縣、府縣知事、府縣廳又ハ府縣道ニ關スル規定ハ北海道ニ付テハ道、道廳長官、道廳又ハ地方費道ニ關シ市、市長、市役所又ハ市道ニ關スル規定ハ北海道ニ付テハ區、區長、區役所又ハ區道ニ關シ郡役所ニ關スル規定ハ北海道ニ付テハ支廳、島ニ付テハ島廳ニ關シ之ヲ適用ス
- 第六十一條** 北海道ニ付テハ道路ノ種類、等級及路線ノ認定並第三十三條乃至第三十六條、第四十三條、第四十四條及第五十五條ノ規定ニ關シ勅令ヲ以テ特別ノ定ヲ爲スコトヲ得
- 第六十二條** 道路ノ路線ノ認定ノ變更廢止其ノ他ノ場合ニ於テハ不用ニ歸シタル道路及其ノ附屬物ヲ構成シタル物件並材料器具機械等ノ管理及處分ニ付テハ勅令ヲ以テ特別ノ定ヲ爲スコトヲ得
- 前項ノ變更廢止ノ場合ニ於テ道路及其ノ附屬物ヲ構成シタル物件ハ勅令ヲ以テ定ムル期間ノ滿了スル迄第六條ノ規定ニ之ニ準用シ土地收用法中第六十六條ノ規定及之ヲ準用スル規定ニ付テハ不用ニ歸セサルモノト看做ス



第三輯 第三編 交通 第一章 陸上交通 第一節 道路

- 第六十三條 左に掲クル法令ノ規定ハ本法ニ依ル道路ニ關シ之ヲ適用セス
  - 一 明治四年十二月十四日布告治水修路架橋等運輸ノ便利ヲ興ス者ニ税金取立方許可ニ關スル件
  - 二 明治十二年七月二十二日達郡區町村編制府縣會規則地方稅規則施行順序ニ關スル件第十二項
  - 三 明治十二年二月二十七日達河港道路堤防橋梁費ヲ舊慣ニ因リ支辨シ得ル件
  - 四 陸地測量標條例第二條
  - 五 水路測量標條例第二條
  - 六 電信線電話線建設條例第一條、第四條及第五條
  - 七 軍用電信法第四條第二項ノ規定ニ依リ準用スル電信線電話線建設條例第一條、第四條及第五條
  - 八 河川法第十條第二項、第十二條及第三十二條
  - 九 砂防法第八條及第十六條
  - 十 私設鐵道法第四十二條
  - 十一 輕便鐵道法第五條ノ規定ニ依リ準用スル私設鐵道法第四十二條
  - 十二 電氣事業法第九條
  - 十三 大正三年法律第三十七號
- 第六十四條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
 

(大正八年勅令第四百九十九號) 附則

(明治十四年勅令第四百九十九號) 附則

●道路法施行令

- 第六十五條 左に掲クル法令ハ之ヲ廢止ス
    - 一 明治五年第三百二十五號布告
    - 二 明治六年第四百十六號布告
    - 三 明治六年第四百十三號達
    - 四 明治九年第六十號達
    - 五 明治十八年第一號布達
    - 六 明治二十年勅令第二十八號
  - 第六十六條 本法施行前爲シタル處分及之ニ附シタル條件ハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ抵觸セザル限リ本法ニ依リ爲シタル處分及之ニ附シタル條件ト看做ス
  - 第六十七條 本法ニ依リ管理者ノ許可又ハ承認ヲ受クヘキ事項ニシテ本法施行ノ際現ニ存スルモノハ本法ニ依リ管理者ノ許可又ハ承認ヲ受ケタルモノト看做ス但シ管理者ハ本法施行ノ日ヨリ三月内ニ六月ヲ下ラサル期間ヲ指定シ其ノ期間經過後ハ許可又ハ承認ノ效力ヲ失フヘキ旨ヲ告示スルコトヲ得
  - 第六十八條 本法施行前爲シタル處分ニ關スル訴願又ハ行政訴訟ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル
- (大正八年十一月五日) 勅令第四百六十號
- (大正一年) 勅令第三十四號

第一條 國道ノ路線ノ認定又ハ其ノ變更若ハ廢止ヲ爲サントスルトキハ勅令ニ依リ之ヲ行フ

第三輯 第三編 交通 第一章 陸上交通 第一節 道路

- 令ノ定ムル道路會議ニ之ヲ諮問スヘシ但シ重要ナラサル變更又ハ廢止ニ付テハ此ノ限ニ在ラス
- 第二條 府縣道以下ノ道路ノ路線ノ認定又ハ其ノ變更若ハ廢止ヲ爲サントスルトキハ府縣道ニ付テハ府縣會、市道ニ付テハ市會、町村道ニ付テハ町村會ニ之ヲ諮問スヘシ但シ重要ナラサル變更又ハ廢止ニ付テハ此ノ限ニ在ラス
- 前項ノ規定ニ依ル諮問ハ道路法第十七條但書ノ規定ニ依ル府縣道ニ付テハ府縣會及市會ニ之ヲ諮問スヘシ
- 第三條 國道ノ路線ノ認定又ハ其ノ變更若ハ廢止ヲ爲サントキハ官報ヲ以テ之ヲ告示スヘシ
- 第四條 府縣道以下ノ道路ノ路線ノ認定又ハ其ノ變更若ハ廢止ヲ爲シタルトキハ地方ノ公布式ニ依リ之ヲ告示スヘシ
- 第五條 市町村長道路法第十五條ノ規定ニ依リ市道町村道ノ路線ノ認定又ハ其ノ變更若ハ廢止ヲ爲シタルトキハ地元市町村長ニ之ヲ通知スヘシ
- 前項ノ通知ヲ受ケタル市町村長ハ地方ノ公布式ニ依リ之ヲ告示スヘシ
- 第六條 前三條ノ告示ニハ路線名並路線ノ起點終點及重要ナル經過地ヲ表示スヘシ
- 第七條 府縣廳、師團司令部、鎮守府又ハ郡市役所ノ所在地ヲ國道又ハ府縣道ノ路線ノ起點終點ト爲ストキハ市町村ニ於ケル道路元標ノ位置

置ニ依ルルシ

- 第八條 東京市ニ於ケル道路元標ノ位置ハ日本橋ノ中央トス
- 市町村ニ於ケル道路元標ノ位置ハ前項ノ規定スルモノヲ除クノ外府縣知事ニ之ヲ定ム
- 第九條 道路元標ハ各市町村ニ箇ヲ置ク
- 道路元標ノ様式ハ内務大臣ノヲ定ム
- 道路元標ハ管理者之ヲ建設スヘシ等級ヲ異ニスル道路ニ係ルモノナルトキハ上級道路ノ管理者之ヲ建設スヘシ
- 第十條 道路又ハ沿道ノ區域ヲ定メタルトキハ管理者タル行政廳ハ地方ノ公布式ニ依リ之ヲ告示スヘシ内務大臣ノ指定スル道路附屬物ノ區域ヲ定メタルトキ亦同シ
- 第十條ノ二 内務大臣道路法第二十二條第二項ノ規定ニ依リ國道ノ新設又ハ改築ヲ爲ストキハ豫メ官報ヲ以テ其ノ道路ノ路線名、區間及工事項ノ開始ノ期日ヲ告示スヘシ
- 前項ノ國道ノ新設又ハ改築ノ全部又ハ一部ヲ廢止又ハ終了スルトキハ前項ノ規定ニ準シ之ヲ告示スヘシ
- 第十一條 道路ノ供用ヲ開始シ又ハ廢止スルトキハ管理者タル行政廳ハ豫メ地方ノ公布式ニ依リ之ヲ告示スヘシ内務大臣ノ指定スル道路附屬物ノ供用ヲ開始シ又ハ廢止スルトキ亦同シ
- 第十二條 道路法第二十六條ノ規定ニ依ル橋梁又ハ渡船場ヲ設クルコトヲ



許可又は承認シタルトキハ管理者タル行政廳ハ地方ノ公布式ニ依リ設置者並橋錢又ハ渡錢ノ額及徵收期間ヲ告示スヘシ同法第二十七條ノ規定ニ依ル橋梁又ハ渡船場ヲ設クルトキ亦同シ

第十三條 左ニ掲グルモノニ付テハ橋錢又ハ渡錢ヲ徵收スルコトヲ得ス

- 一 軍隊
- 二 演習中ノ軍人軍屬
- 三 召集令狀若ハ召集傳達書ヲ所持シ應召ノ爲通行スル軍人又ハ召集令狀配達人
- 四 簡閱點呼令狀若ハ簡閱點呼傳達書ヲ所持シ簡閱點呼ニ參與スル爲通行スル軍人又ハ簡閱點呼令狀配達人
- 五 徵發ニ關スル令書配達人
- 六 徵發人夫及其ノ引率人
- 七 徵發物件及其ノ運搬人
- 八 勤務中ノ憲兵又ハ警察官吏
- 九 護送中ノ囚人又ハ刑事被告人及其ノ護送人
- 十 水火災警防ノ爲又ハ其ノ演習ノ爲通行スル當該官吏更員又ハ一定ノ服裝ヲ爲シタル消防夫水防夫
- 十一 尋常小學校ニ往復ノ兒童
- 十二 受持區内ニ勤務中ノ修路工夫
- 第十四條 橋錢又ハ渡錢ヲ徵收スル者ハ徵收ノ場所ニ左ニ掲グル事項ヲ

後ハ占有者ノ意ニ反シテ立入ルコトヲ得ス

第十九條 道路ノ路線ノ認定者及道路ノ管理者ハ左ノ各號ニ依リ之ヲ監督ス

- 一 町村長認定者又ハ管理者ナルトキハ 第一次ニ郡長、第二次ニ府縣知事、第三次ニ内務大臣
- 二 市長認定者又ハ管理者ナルトキハ 第一次ニ府縣知事、第二次ニ内務大臣
- 三 前二號ニ規定スル以外ノ者認定者又ハ管理者ナルトキハ 内務大臣
- 第二十條 左ニ掲グル事項又ハ其ノ變更、廢止若ハ取消ハ内務大臣ノ認可ヲ受クヘシ
- 一 市長ヲ以テ管理者トスル國道又ハ府縣道ノ新設又ハ改築ヲ爲スコト
- 二 道路法第十五條ノ規定ニ依リ二府縣以上ニ互ル路線ヲ認定スルコト
- 三 道路法第二十四條ノ規定ニ依リ承認ヲ府縣ニ對シ爲スコト
- 四 道路法第十七條但書ノ市ノ市内道路ニ關シ同法第三十九條又ハ第四十條ノ規定ニ依リ負擔セシムル費用ノ負擔方法ヲ定ムルコト
- 五 道路法第三十七條又ハ第三十九條乃至第四十二條ノ規定ニ依リ國ニ費用ヲ負擔セシムルコト
- 第二十一條 左ニ掲グル事項又ハ其ノ變更、廢止若ハ取消ハ府縣知事ノ認可ヲ受クヘシ
- 一 道路法第十五條ノ規定ニ依リ二郡市以上ニ互ル一府縣内ノ道路ノ路線ヲ認定スルコト

榜示スヘシ

- 一 設置者
- 二 橋錢又ハ渡錢ノ額
- 三 徵收期間
- 四 橋錢又ハ渡錢ヲ徵收セサル場合
- 第十五條 道路臺帳ヲ調製シタルトキハ管理者タル行政廳ハ地方ノ公布式ニ依リ其ノ旨ヲ告示スヘシ
- 第十六條 他ノ工作物ト效用ヲ兼スル道路ニ關シ告示スヘキ事項ハ道路法第十八條第二項ノ規定ニ依リ他ノ工作物ノ管理者タル行政廳ヲ以テ道路及工作物ノ管理者ト爲シタル場合ニ於テハ其ノ管理者同法第十七條ノ規定ニ依リ管理者タルヘキ行政廳ニ之ヲ通知シ通知ヲ受ケタル行政廳本令ニ依リ之ヲ告示スヘシ
- 第十七條 第五條ノ規定ハ道路法第十五條若ハ第十八條第一項ノ規定ニ依リ道路ニ關シ第十條、第十二條、第十三條若ハ第十五條ノ規定ニ依リ告示ヲ爲ス場合又ハ同法第十五條ノ規定ニ依リ道路ニ關シ前條ノ規定ニ依リ告示ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス
- 第十八條 道路法第四十五條ノ規定ニ依リ三日前ニ場所及日時ヲ指定シ之ヲ爲スヘシ
- 道路法第四十五條ノ規定ニ依リ臨内ニ立入ル場合ニ於テハ日出前日没

二 道路法第三十七條又ハ第三十九條乃至第四十二條ノ規定ニ依リ府縣

ニ費用ヲ負擔セシムルコト

- 第二十二條 前二條ニ規定スルモノヲ除クノ外道路法第五十二條ノ規定ニ依リ認可ヲ受クヘキモノニ付テハ 第一次監督官廳ノ認可ヲ受クヘシ
- 第二十三條 本令中府縣、府縣知事、府縣廳、府縣會又ハ府縣道ニ關スル規定ハ 北海道ニ付テハ道、道廳長官、道廳、道會又ハ地方費道ニ關シ市、市長、市役所、市會又ハ市道ニ關スル規定ハ 北海道ニ付テハ區、區長、區役所、區會又ハ區道ニ關シ郡、郡長又ハ郡役所ニ關スル規定ハ 北海道ニ付テハ支廳管内、支廳長又ハ支廳、島ニ付テハ島廳管内、島司又ハ島廳ニ關シ之ヲ適用ス
- 附 則
- 第二十四條 本令ハ道路法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス
- 第二十五條 道路法施行ノ際認定スヘキ國道ノ路線ニ關シ豫メ道路會議ニ諮問シタルモノハ本令ニ依リ諮問シタルモノト看做ス
- 第二十六條 道路法施行ノ際認定スヘキ府縣道又ハ地方費道ノ路線ニ關シ本令公布後ニ於テ豫メ府縣會又ハ道會ニ諮問シタルモノハ本令ニ依リ諮問シタルモノト看做ス 郡道、市道、區道又ハ町村道ノ路線ノ認定ノ諮問ニ付亦同シ
- 第二十七條 市道、區道又ハ町村道ノ路線ノ認定ニ付テハ道路法施行ノ際ニ限リ第六條ノ規定ニ拘ラス平面圖ヲ公血ノ縱覽ニ供シ其ノ旨ヲ告示ス



示スルコトヲ得

前項ノ平面圖ニハ路線ノ位置並路線ノ交叉點及兩端ノ地番若ハ地先  
地番ヲ表示スヘシ別ニ地番調査ヲ作製シ平面圖ニ添付スルコトヲ妨ケス

第二十八條 市區町村ニ於ケル道路元標ノ位置ニ付本令施行前遺蹟  
長官又ハ府縣知事ノ定メタルモノハ本令ニ依リ定メタルモノト看做ス

道路ノ意義ニ關スル件

(大正九年十二月二十日  
農林部第一九四七號通牒)

各地方長官宛

道路法ニ於テ道路ト稱スルハ一般交通ノ用ニ供スルコト及行政廳ニ於テ其  
ノ路線ヲ認定シタルモノナルコトノ二個ノ條件ヲ具備スルコトヲ要シ其ノ  
一ヲ缺クトキハ道路法ノ適用ヲ受クヘキ道路ト稱スルヲ得サルヲ以テ一般  
道路中ニハ道路法ノ適用ヲ受クヘキ道路ト然ラサルモノトノ二者ヲ併存ス  
從テ耕地整理法第十一條ニ所謂道路中ニモ右二者ヲ包含スル義ニ候條爲念  
及通牒候也

追テ本文耕地整理ニ依リ生スル道路ニシテ道路法ノ適用ナキモノハ可成  
速ニ道路法ニ依リ路線ヲ認定シ道路ノ管理ヲ統一スル様御配慮相成度

道路法第七條ノ規定ニ依リ同法ノ規定ノ準用等ノ件

(大正八年十一月二十六日  
勅令第四百七十一號)

第一條 道路法第二十八條、第二十九條、第四十四條、第四十六條、第四  
十七條、第四十九條、第五十二條乃至第五十三條、第五十六條及第五十九  
條ノ規定並道路法施行令第二十二條ノ規定ハ道路又ハ其ノ附屬物ト爲  
ル(キモノノ關シ之ヲ準用ス

第二條 道路法第四十五條、第四十七條、第四十九條及第五十九條ノ規定

並道路法施行令第十八條ノ規定ハ沿道ト爲ル(キモノノ關シ之ヲ準用ス

附 則

本令ハ道路法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

國道路線認定ノ件

(大正九年四月一日  
內務省告示第二十八號)

(改正) (大正九年  
告示第一〇九號)

(同一年  
告示第五七號)

(同一年  
告示第二〇〇號)

(同一年  
告示第三四七號)

(同一年  
告示第一〇〇號)

一號 東京市ヨリ神宮ニ達スル路線

經過地

横濱市(神奈川町字西之町、青木町字宮洲町經由)神奈川縣足柄下郡  
箱根町 靜岡縣田方郡三島町 靜岡市 濱松市 豊橋市 岡崎市  
(八丁橋經由)名古屋市 四日市市 三重縣三重郡日永村 津市(宇  
治山田市宮川町通經由)

二號 東京市ヨリ鹿兒島縣廳所在地ニ達スル路線(甲)

經過地

一號路線(三重縣三重郡日永村ニ於テ分岐)三重縣鈴鹿郡龜山町、關  
町、滋賀縣栗太郡草津町 大津市 京都市(下京區烏丸通ヨリ七條  
通ニ至リ西折シテ大宮通經由)大阪市(霞屋橋、淀屋橋、大江橋、  
四成大橋經由)大阪府西成郡歌島村 兵庫縣 川邊郡小田村 尼崎  
市兵庫縣武庫郡鳴尾村、瓦木村、西宮町、木山村、魚崎町、住吉村、  
御影町、神戸市(御幸橋大開通經由)明石市 姫路市(福澤町經由)  
兵庫縣飾磨郡餘部村 岡山市 廣島縣安藝郡海田市町 廣島市 山

八號 東京市ヨリ山梨縣廳所在地ニ達スル路線

經過地

四號路線(東京市日本橋區淺草橋南橋詰ニ於テ分岐)千葉縣東葛飾  
郡市川町

七號 東京市ヨリ千葉縣廳所在地ニ達スル路線

經過地

四號路線(東京府南足立郡千住町ニ於テ分岐)水戸市 宮城縣名取  
郡岩沼町 四號路線

六號 東京市ヨリ宮城縣廳所在地ニ達スル路線

經過地

四號路線(福島市本町ニ於テ分岐)米澤市 山形市 秋田市 弘前  
市

五號 東京市ヨリ青森縣廳所在地ニ達スル路線

經過地

四號路線(福島市本町ニ於テ分岐)米澤市 山形市 秋田市 弘前  
市 福島市 宮城縣名取郡岩沼町 仙臺市 盛岡市 青森市 函館  
市 小樽市

三號 東京市ヨリ鹿兒島縣廳所在地ニ達スル路線(乙)

經過地

二號路線(小倉市島町二丁目ニ於テ分岐)大分縣下毛郡中津町速見郡  
御越町大字龜川(海岸經由)、別府町大字脇濱 大分市 宮崎縣 宮  
崎郡宮崎町 田野村 同縣北諸縣郡都城町

四號 東京市ヨリ北海道廳所在地ニ達スル路線

經過地

(東京市日本橋區本石町三丁目經由)東京府南足立郡千住町 宇都宮  
市 福島市 宮城縣名取郡岩沼町 仙臺市 盛岡市 青森市 函館  
市 小樽市

三號 東京市ヨリ鹿兒島縣廳所在地ニ達スル路線(乙)

經過地

二號路線(小倉市島町二丁目ニ於テ分岐)大分縣下毛郡中津町速見郡  
御越町大字龜川(海岸經由)、別府町大字脇濱 大分市 宮崎縣 宮  
崎郡宮崎町 田野村 同縣北諸縣郡都城町

四號 東京市ヨリ北海道廳所在地ニ達スル路線

經過地

(東京市日本橋區本石町三丁目經由)東京府南足立郡千住町 宇都宮  
市 福島市 宮城縣名取郡岩沼町 仙臺市 盛岡市 青森市 函館  
市 小樽市

三號 東京市ヨリ鹿兒島縣廳所在地ニ達スル路線(乙)

經過地

二號路線(小倉市島町二丁目ニ於テ分岐)大分縣下毛郡中津町速見郡  
御越町大字龜川(海岸經由)、別府町大字脇濱 大分市 宮崎縣 宮  
崎郡宮崎町 田野村 同縣北諸縣郡都城町

四號 東京市ヨリ北海道廳所在地ニ達スル路線

經過地

(東京市日本橋區本石町三丁目經由)東京府南足立郡千住町 宇都宮  
市 福島市 宮城縣名取郡岩沼町 仙臺市 盛岡市 青森市 函館  
市 小樽市

三號 東京市ヨリ鹿兒島縣廳所在地ニ達スル路線(乙)

經過地

二號路線(小倉市島町二丁目ニ於テ分岐)大分縣下毛郡中津町速見郡  
御越町大字龜川(海岸經由)、別府町大字脇濱 大分市 宮崎縣 宮  
崎郡宮崎町 田野村 同縣北諸縣郡都城町

四號 東京市ヨリ北海道廳所在地ニ達スル路線

經過地

(東京市日本橋區本石町三丁目經由)東京府南足立郡千住町 宇都宮  
市 福島市 宮城縣名取郡岩沼町 仙臺市 盛岡市 青森市 函館  
市 小樽市

三號 東京市ヨリ鹿兒島縣廳所在地ニ達スル路線(乙)

經過地

二號路線(小倉市島町二丁目ニ於テ分岐)大分縣下毛郡中津町速見郡  
御越町大字龜川(海岸經由)、別府町大字脇濱 大分市 宮崎縣 宮  
崎郡宮崎町 田野村 同縣北諸縣郡都城町

四號 東京市ヨリ北海道廳所在地ニ達スル路線

經過地

(東京市日本橋區本石町三丁目經由)東京府南足立郡千住町 宇都宮  
市 福島市 宮城縣名取郡岩沼町 仙臺市 盛岡市 青森市 函館  
市 小樽市

三號 東京市ヨリ鹿兒島縣廳所在地ニ達スル路線(乙)

經過地

二號路線(小倉市島町二丁目ニ於テ分岐)大分縣下毛郡中津町速見郡  
御越町大字龜川(海岸經由)、別府町大字脇濱 大分市 宮崎縣 宮  
崎郡宮崎町 田野村 同縣北諸縣郡都城町

四號 東京市ヨリ北海道廳所在地ニ達スル路線

經過地

(東京市日本橋區本石町三丁目經由)東京府南足立郡千住町 宇都宮  
市 福島市 宮城縣名取郡岩沼町 仙臺市 盛岡市 青森市 函館  
市 小樽市

三號 東京市ヨリ鹿兒島縣廳所在地ニ達スル路線(乙)

經過地

二號路線(小倉市島町二丁目ニ於テ分岐)大分縣下毛郡中津町速見郡  
御越町大字龜川(海岸經由)、別府町大字脇濱 大分市 宮崎縣 宮  
崎郡宮崎町 田野村 同縣北諸縣郡都城町

四號 東京市ヨリ北海道廳所在地ニ達スル路線

經過地

(東京市日本橋區本石町三丁目經由)東京府南足立郡千住町 宇都宮  
市 福島市 宮城縣名取郡岩沼町 仙臺市 盛岡市 青森市 函館  
市 小樽市

三號 東京市ヨリ鹿兒島縣廳所在地ニ達スル路線(乙)

經過地

二號路線(小倉市島町二丁目ニ於テ分岐)大分縣下毛郡中津町速見郡  
御越町大字龜川(海岸經由)、別府町大字脇濱 大分市 宮崎縣 宮  
崎郡宮崎町 田野村 同縣北諸縣郡都城町

四號 東京市ヨリ北海道廳所在地ニ達スル路線

經過地

(東京市日本橋區本石町三丁目經由)東京府南足立郡千住町 宇都宮  
市 福島市 宮城縣名取郡岩沼町 仙臺市 盛岡市 青森市 函館  
市 小樽市

三號 東京市ヨリ鹿兒島縣廳所在地ニ達スル路線(乙)

經過地

二號路線(小倉市島町二丁目ニ於テ分岐)大分縣下毛郡中津町速見郡  
御越町大字龜川(海岸經由)、別府町大字脇濱 大分市 宮崎縣 宮  
崎郡宮崎町 田野村 同縣北諸縣郡都城町

四號 東京市ヨリ北海道廳所在地ニ達スル路線

經過地

(東京市日本橋區本石町三丁目經由)東京府南足立郡千住町 宇都宮  
市 福島市 宮城縣名取郡岩沼町 仙臺市 盛岡市 青森市 函館  
市 小樽市

三號 東京市ヨリ鹿兒島縣廳所在地ニ達スル路線(乙)

經過地

二號路線(小倉市島町二丁目ニ於テ分岐)大分縣下毛郡中津町速見郡  
御越町大字龜川(海岸經由)、別府町大字脇濱 大分市 宮崎縣 宮  
崎郡宮崎町 田野村 同縣北諸縣郡都城町



第三編 交通 第一章 陸上交通 第一節 道路

- 十二號路線 (岐阜縣稻葉郡加納町ニ於テ分岐) (岐阜市神田町通經由)
- 十四號 東京市ヨリ京都府廳所在地ニ達スル路線  
經過地  
十號路線 (長野縣北佐久郡西長倉村ニ於テ分岐) 長野縣諏訪郡下諏訪町 同縣西筑摩郡福島町 岐阜縣可兒郡御嵩町 同縣稻葉郡加納町 十二號路線 (岐阜縣不破郡關原村ニ於テ分岐) 滋賀縣栗太郡草津町 二號路線
- 十五號 東京市ヨリ奈良縣廳所在地ニ達スル路線  
經過地  
二號路線 (京都市下京區七條通ニ於テ分岐) (京都市本町通經由) 京都府紀伊郡深草村、伏見町、同府久世郡宇治町
- 十六號 東京市ヨリ和歌山縣廳所在地ニ達スル路線  
經過地  
二號路線 (大阪市東區難波橋南橋詰ニ於テ分岐) 堺市
- 十七號 東京市ヨリ山口縣廳所在地ニ達スル路線(甲)  
經過地  
二號路線 (山口縣吉敷郡小郡町ニ於テ分岐)
- 十八號 東京市ヨリ山口縣廳所在地ニ達スル路線(乙)  
經過地  
二號路線 (京都市下京區大宮通ニ於テ分岐) 京都府天田郡下豐富村 兵庫縣朝來郡枚田村 鳥取市 (吉方經由) 松江市 鳥根縣那賀郡濱田町
- 十九號 東京市ヨリ島根縣廳所在地ニ達スル路線  
經過地  
二號路線 (岡山市萬町ニ於テ分岐) 岡山縣御津郡伊島村 同縣久米

- 郡福渡村、大倭村 同縣真庭郡久世町 鳥取縣西伯郡米子町 十八號路線 (松江市豐町ニ於テ分岐)
- 二十號 東京市ヨリ鳥取縣廳所在地ニ達スル路線  
經過地  
二號路線 (兵庫縣飾磨郡餘部村ニ於テ分岐)
- 二十一號 東京市ヨリ徳島縣廳所在地ニ達スル路線(甲)  
經過地  
二號路線 (明石市西本町ニ於テ分岐) 兵庫縣津名郡岩屋町 徳島縣板野郡撫養町
- 二十二號 東京市ヨリ徳島縣廳所在地ニ達スル路線(乙)  
經過地  
二號路線 (岡山市西大寺町ニ於テ分岐) (岡山市下田町經由) 岡山縣兒島郡宇野町 高松市 香川縣大川郡津田町 徳島縣板野郡板西町
- 二十三號 東京市ヨリ高知縣廳所在地ニ達スル路線  
經過地  
二十二號路線 (高松市兵庫町ニ於テ分岐) 丸龜市 香川縣仲多度郡龍川村、普通寺町、琴平町 徳島縣三好郡池田町
- 二十四號 東京市ヨリ愛媛縣廳所在地ニ達スル路線  
經過地  
二十三號路線 (香川縣仲多度郡龍川村ニ於テ分岐) 愛媛縣宇摩郡川之江町
- 二十五號 東京市ヨリ長崎縣廳所在地ニ達スル路線  
經過地  
二號路線 (佐賀縣三養基郡田代村ニ於テ分岐) 佐賀市 佐賀縣杵島郡武雄町
- 二十六號 東京市ヨリ沖繩縣廳所在地ニ達スル路線

第三編 交通 第一章 陸上交通 第一節 道路

- 經過地  
二號路線 鹿兒島港
- 二十七號 東京市ヨリ第七師團司令部所在地(旭川市)ニ達スル路線(甲)  
經過地  
四號路線 (札幌市北一條通ニ於テ分岐) 北海道空知郡岩見澤町
- 二十八號 東京市ヨリ第七師團司令部所在地(旭川市)ニ達スル路線(乙)  
經過地  
四號路線 (青森港ニ於テ分岐) 室蘭市 北海道空知郡岩見澤町 二十七號路線
- 二十九號 東京市ヨリ第十四師團司令部所在地(函本縣河内)ニ達スル路線  
經過地  
四號路線 (宇都宮市材木町ニ於テ分岐)
- 三十號 東京市ヨリ第十五師團司令部所在地(愛知縣津島)ニ達スル路線  
經過地  
一號路線 (豊橋市大字札木ニ於テ分岐)
- 三十一號 東京市ヨリ横須賀鎮守府所在地(横須賀市)ニ達スル路線  
經過地  
一號路線 (横濱市七軒町ニ於テ分岐) 神奈川縣久良岐郡金澤村
- 三十二號 東京市ヨリ吳鎮守府所在地(吳市)ニ達スル路線  
經過地  
二號路線 (廣島縣安藝郡海田市町ニ於テ分岐)
- 三十三號 東京市ヨリ佐世保鎮守府所在地(佐世保市)ニ達スル路線  
經過地  
二十五號路線 (佐賀縣杵島郡武雄町ニ於テ分岐)
- 三十四號 東京市ヨリ舞鶴鎮守府所在地(京都府加佐)ニ達スル路線(甲)

- 經過地  
十八號路線 (京都府天田郡下豐富村ニ於テ分岐) 京都府加佐郡舞鶴町
- 三十五號 東京市ヨリ舞鶴鎮守府所在地(京都府加佐)ニ達スル路線(乙)  
經過地  
十二號路線 (福井縣敦賀郡敦賀町ニ於テ分岐)
- 三十六號 東京市ヨリ横濱港ニ達スル路線  
經過地  
三十一號路線 (横濱市本町ニ於テ分岐)
- 三十七號 東京市ヨリ大阪港ニ達スル路線  
經過地  
十六號路線 (大阪市東區本町二丁目ニ於テ分岐) (大阪市木津川橋經由)
- 三十八號 東京市ヨリ神戸港ニ達スル路線  
經過地  
二號路線 (神戸市元町一丁目ニ於テ分岐) (神戸市西町通經由)
- 特一號 千葉縣千葉郡津田沼町大字大久保ヨリ印旛郡千代田村大字神田ニ達スル路線  
〔改正〕 (大正九年十二月二十五日) (内務省告示第百二十五號) (告示第二〇號)
- 特二號 神奈川縣足柄下郡温泉村ヨリ餘岡縣富士郡加島村ニ達スル路線
- 特三號 静岡縣駿東郡富士岡村大字二子ヨリ玉穂村大字瀧ヶ原ニ達スル路線
- 特四號 愛知縣豊橋市ヨリ濃美郡二川町大字寺澤ニ達スル路線



- 特五號 愛知縣渥美郡高師村ヨリ高豊村大字高塚ニ達スル路線
- 特六號 愛知縣渥美郡福江町ヨリ伊良湖村ニ達スル路線
- 特七號 愛知縣渥美郡福江町大字品ヨリ大字中山ニ達スル路線
- 特八號 長崎縣上縣郡佐須奈村大字佐須奈北里ヨリ同字安保ニ達スル路線
- 特九號 長崎縣下縣郡雜知村大字雜知字袴ヶ濱陰ヨリ同字口樽ヶ濱ニ達スル路線
- 特十號 長崎縣下縣郡雜知村ヨリ竹敷村ニ達スル路線
- 特十一號 長崎縣下縣郡嚴原村ヨリ豆殿村ニ達スル路線
- 特十二號 山口縣豐浦郡黒井村ヨリ豊西村ニ達スル路線
- 特十三號 和歌山縣海草郡加太町大字加太ヨリ大字深山ニ達スル路線
- 特十四號 鹿兒島縣大島郡四方村大字久慈ヨリ大字西古見ニ達スル路線
- 特十五號 鹿兒島縣大島郡四方村ヨリ東方村ニ達スル路線
- 特十六號 鹿兒島縣大島郡實久村ヨリ鎮西村ニ達スル路線
- 特十七號 佐賀縣藤津郡西郷野村大字下宿ヨリ長崎縣東彼杵郡千綿村ニ達スル路線
- 特十八號 廣島縣廣島市荒神町ヨリ字品町ニ達スル路線
- 特十九號 東京府小笠原島交島大村ヨリ扇村ニ達スル路線
- 特二十號 京都府加佐郡志樂村ヨリ東大浦村ニ達スル路線
- 特二十一號 神奈川縣三浦郡南下浦村大字菊名ヨリ大字金田ニ達スル路線
- 特二十二號 大分縣北海郡佐賀關町大字關字西町ヨリ字福水ニ達スル路線
- 特二十三號 神奈川縣三浦郡田浦町大字浦郷字前田千二百三十三、千二百三十四番地合併地先ヨリ三千三百七十九番地地先ニ達スル路線
- 特二十四號 廣島縣賀茂郡廣村字大新開ヨリ字津久茂ニ達スル路線
- 特二十五號 長崎縣東彼杵郡日字村福石免ヨリ崎邊免ニ達スル路線
- 特二十六號 千葉縣東葛飾郡葛飾村ヨリ塚田村ニ達スル路線

- 上主要ナル幹線道路ニ該當シ且終點タル市町村ヲ除キ少クモ經過地ニ市町村以上ニ互ルモノニ限リ之ヲ採擇スルコト
- 五、法第十一條ニ規定スル府縣道ノ路線ノ起點又ハ終點ト爲ルヘキ樞要ノ停車場ハ固有鐵道本線ノ停車場、固有鐵道輕便線又ハ地方鐵道ノ樞要ナル停車場又ハ軌道ノ樞要ナル停車場ノ限リ之ヲ採擇スルコト
- 六、法第五十二條ノ規定ニ依ル府縣道ノ路線認定ノ認可申請ニハ左ノ調査及圖面ヲ添付スルコト
  1. 調査書
    - イ、調査ハ別表様式第一號ニ準據スルコト
    - ロ、路線名ハ路線ノ目的ヲ知ルニ便ナラシムル爲別表様式第一號例示ノ如キ一定ノ名稱ヲ付スルコト
    - ハ、他管内ニ起點又ハ終點ヲ有スル道路ノ路線ニ付テハ相互ノ連絡ニ付關係府縣ト協議シ其ノ頭末要領書ヲ添付スルコト道路ノ路線力他府縣ヲ通過スル場合ニ付キ亦同シ
    - ニ、法第十一條第四號乃至第八號ニ該當スル府縣道ノ路線ニ付テハ密接關係ノ説明書ヲ添付スルコト
    - ホ、法第十一條第三號乃至第七號ノ規定ニ依ル樞要ノ地ヲ府縣道路線ノ起點又ハ終點トスル場合ニ於テハ其ノ樞要ノ地タル説明書、港津又ハ鐵道停車場ヲ府縣道路線ノ起點又ハ終點トスル場合ニ於テハ貨物ノ集散乗降客ノ員數等ノ調査書ヲ添付スルコト但シ固有鐵道本線ノ停車場ヲ府縣道路線ノ起點又ハ終點トスル場合ハ之ヲ要セス
    - ヘ、法第十一條第九號ニ該當スル路線ニ付テハ道路ノ新設ニ因ル地方開發調査及其ノ路線ノ起點又ハ終點タルヘキ地ノ現況並將來ノ豫想説明書ヲ添付スルコト
    - ト、認定セムトスル道路ノ路線中ニ貨取橋又ハ貨取渡場アルトキハ其

◎道路法改正法律施行三件ノ府縣道路線認定ニ關スル件

(大正十一年八月二十二日) 府縣知事宛 (埼玉縣島市)

本年法律第三號ヲ以テ公布セラレタル道路法中改正法律第十一條ノ規定ニ依リ郡制廢止ノ場合ニ於テ爲ス府縣道ノ路線ノ認定ニ付テハ左記ノ通御取扱相成度

- 一、改正規定ニ依リ府縣道ノ路線ヲ認定スルニ方リテハ其ノ路線力單ニ形式要件ヲ具備スルニ止マラス管下交通情勢ニ適合セル道路網ニ該當スルモノニシテ交通上府縣道タルノ實質的價值ヲ有スルモノニ限リ之ヲ認定スルコト
- 二、從來認定済ノ府縣道ノ路線ノ起點及終點ハ已ムヲ得サル事由アル場合ヲ除クノ外之ヲ變更セサルコト
- 三、法第十一條ノ規定ニ依リ府縣道ノ路線ノ起點又ハ終點タルヘキ樞要ノ地ハ左記各號ノ一ニ該當スルモノヨリ之ヲ採擇スルコト
  1. 市又ハ町
  2. 人家連續シ且多量ノ貨物ヲ生産シ又ハ集散スル情況第一號ノ町ニ比肩スヘキ村若ハ市町村内ノ地區
  3. 郡役所、警察署又ハ區裁判所等所在ノ地
  4. 府縣内ニ傳稱セラレ且旅客ノ來往頻繁ナル名勝地又ハ舊蹟地
  5. 官國幣社又ハ府縣社所在ノ地
  6. 參詣者ノ來往頻繁ナル宗派本山又ハ寺院教院等ノ所在ノ地
  7. 軍事上樞要ノ地
- 四、法第十一條第七號ニ規定スル數市町村ヲ連絡スル重要ナル幹線ハ其ノ路線ノ起點樞要ノ地タラサルモ沿テテ沿道市町村住民ノ利用スル經濟

- ノ名稱位置、徵收期限及路線名ヲ記載シ且其ノ整理ニ關スル意見書ヲ添付スルコト
- 子、府縣道路線ノ認定ニ關スル府縣會諸問案及之ニ屬スル答申書寫ヲ添付スルコト
- リ、現ニ郡道ノ路線タルモノニシテ府縣道ノ路線ニ認定セサルモノニ關スル其ノ處分方法ノ意見書ヲ添付スルコト
- 又、別表様式第二號ニ依ル道路費調査書ヲ添付スルコト
2. 平面圖
  - イ、陸地測量部發行二十萬分一ノ帝國圖(本圖ヲ發行セサル地方ニ在リテハ陸地測量部發行輯製圖又ハ正確ナル管内圖ヲ以テ代用スルコトヲ得ルモ此ノ場合ニ於テハ市町村境界線ヲ明記スルコト)ニ左ノ事項ヲ記載スルコト
    - イ、認定路線(現ニ郡道ノ路線ニ該當スル部分ハ朱色實線、然ラサル部分ハ朱色點線)
    - ロ、路線名
    - ハ、起點及終點ノ地名
    - ニ、他府縣ニ起點又ハ終點ヲ有スル道路ノ路線ニ付テハ其ノ連絡關係
    - ホ、國道路線(青色實線)
    - ヘ、府縣道路線(路線名記入ハ黑色實線)
  - ト、現ニ郡道ノ路線タルモノニシテ府縣道ノ路線ニ認定セサル部分(綠色)
  - 子、鐵道、軌道及運河
- 右ノ外市内ニ係ルモノハ市街圖(二萬分一以上)ニ又市内ニ係ルモノニ非スト雖道線ノ關係複雜ニシテ前項ノ平面圖ノミニテハ明瞭ヲ缺ク箇所ニ係ルモノハ其ノ附近ノ擴大圖(五萬分一以上)ニ前各號ノ事項ヲ記載シ添付スルコト



(様式第一號) 府縣道路認定調査

路線名	認定路線起點	認定路線終點	認定路線延長	認定路線別延長
池田伊丹線	豊能郡池田町	郡(何市何町)村	〇里一四二間	〇里一四二間
梅田停車場	大阪港	梅田停車場	〇里一四二間	〇里一四二間
大阪港線	大阪港	大阪港	〇里一四二間	〇里一四二間
堺市何町	堺市何町	堺市何町	〇里一四二間	〇里一四二間
梅田停車場	梅田停車場	梅田停車場	〇里一四二間	〇里一四二間
庄内線	豊能郡庄内村	豊能郡庄内村	〇里一四二間	〇里一四二間

備考

- 一 他ノ道路ニ屬スル區間ノ延長ハ甲線ニ認定スルモノヲ再ヒ乙線ニ認定スル場合ニ記入シ道路、橋梁、渡船場等ヲ區別セス其ノ總延長ヲ記載スルコト
- 二 堺ヨリ堺停車場ニ達スルカ如キ同一ノ重複スル場合ハ其ノ一ヲ省略シ路線名ヲ定ムルコト
- 三 法第十一條第八號ニ該當スル路線ノ路線名ハ前掲例示ノ如ク終點タル地ノ市町村名(大字名又ハ市ノ町名)ヲ用フルコト

◎路線認定ノ變更又ハ廢止ニ關スル件

(大正九年五月三十一日) (内務省發士第一五一號通達)

地方長官宛

道路ノ路線ノ變更又ハ廢止ニシテ重要ナラサ。モノハ道路法施行令第二條但書ノ規定ニ依リ諮問ヲ要セサルノミナラス今回省令第六號ヲ以テ監督官廳ノ認可ヲ省略スルコトト相成候處右規定ノ適用ニ付テハ左ノ通御承知相成度尙郡道以下ノ道路管理者ニ對シテモ此趣旨御通牒相成度

- 一、鐵道停車場又ハ港津ノ移動ニ伴フ路線ノ變更又ハ廢止
- 二、耕地整理ニ伴フ路線ノ變更又ハ廢止
- 三、鐵道又ハ軌道敷設ノ爲必要ナル路線ノ變更
- 四、河身ノ移動ニ伴フ必要ナル路線ノ變更
- 五、市街地内ノ並行線中形質優良ノ道路ヲ府縣道(地方費道)又ハ郡道(準地方費道)ト爲スカ爲必要ナル路線ノ變更
- 六、市區ノ改正ニ伴フ路線ノ變更又ハ廢止
- 七、水害、潮害、雪害又ハ砂害ヲ避クルカ爲必要ナル最小限度ノ路線ノ變更
- 八、勾配又ハ屈曲ノ改良上必要ナル最小限度ノ路線ノ變更

◎府縣道(地方費道)ノ路線認定申請ニ關スル件

(大正八年十一月十九日) (内務省發士第一五一號通達)

道廳府縣知事宛

道路法實施ノ準備トシテ道路ノ路線認定申請ニ關シテハ左記ノ調査及圖面提出相成度

- 一 路線認定調査
- イ 別表様式ニ準據スルコト

(様式第二號) 道路費調査

種別	現在府縣道	府縣道	維持修繕費		新設改良費	
			額	率	額	率
現在郡道						
現在府縣道						
府縣道						
計						

大正十一年度豫算ニ依ル府縣費總額：：：(特別會計ニ屬スル分ヲ除ク) 調査方法  
 一 現在府縣道ノ維持修繕費ハ大正十一年度豫算ニ依リ其ノ設備改良費ハ改良計畫ニ基キ將來十ヶ年度乃至二十ヶ年度ノ平均一ヶ年度分ヲ掲クルコト

- 二 今回認定セムトスル府縣道ノ維持修繕費ハ將來支出セムトスル見込ニ依リ一ヶ年度分ヲ又其ノ新設改良費ハ同様見込ニ依リ將來十ヶ年度乃至二十ヶ年度ノ平均一ヶ年度分ヲ掲クルコト
- 三 現在郡道ノ維持修繕費ハ大正十年度決算ニ依ルコト
- 四 六大都市所在ノ府縣道ニ在リテハ市部經濟ニ屬スル分ハ之ヲ除外スルコト
- 五 現ニ郡道ノ路線タルモノニシテ府縣道路線ニ認定スヘキモノノ專用延長ト然ラサルモノノ專用延長トヲ備考トシテ附記スルコト

道路名ハ路線ノ目的ヲ知ルニ便ナラシムル爲別表様式例示ノ如キ一定ノ名稱ヲ付スルコト

- ハ 他管内ニ起點終點ヲ有スル路線ニ付テハ相互連絡ニ付關係府縣ト協議セル願末要領書ヲ添付スルコト路線力他府縣ヲ通過スル場合ニ付テモ亦同シ
- ニ 道路法第十一條第四號乃至第七號ニ該當スル路線ニ付テハ密接關係ノ説明書ヲ添付スルコト
- ホ 道路法第十一條第八號ニ該當スル路線ニ付テハ道路新設ニ因ル地方開發調査及其ノ起點終點タルヘキ地ノ現況並將來ノ豫想説明書ヲ添付スルコト
- ヘ 認定セムトスル路線中ニ貨取橋、貨取渡船場アルトキハ名稱、位置、徵收期限及其ノ路線名ヲ記載シ其ノ整理ニ關スル意見書ヲ添付スルコト

ト 府縣會(道會)諮問案及之ニ對スル答申書寫ヲ添付スルコト  
 二 平面圖  
 陸地測量部發行二十萬分ノ一ノ三色刷圖面(本圖ヲ發行セザル地方ニ在リテハ該圖ヲ以テ代用)ニ郡ノ境界ヲ紫色シ左ノ事項ヲ記載スルコト

- イ 認定路線(紫色)
- ロ 路線名
- ハ 起點、終點ノ地名
- ニ 他府縣ニ起點終點ヲ有スル路線ニ付テハ連絡關係
- ホ 國道認定路線(コバルトブルー)
- ヘ 假令縣道又ハ府縣費支辨里道ニシテ府縣道ニ認定セザル部分(青色)
- 右ノ外市(區)ニ在テハ市街圖(二萬分一以上)市ニ非スト雖路線ノ關係複雜ニシテ前項ノ平面圖ノミニテハ明瞭ヲ缺ク箇所ニ在リテハ其ノ附近ノ擴大圖(五萬分一以上)ニ前項各號ノ事項ヲ記載シ添付スルコト



路線名	府縣道(地方)路線認定調査		府縣名(道)	
	認定路線	起終點	認定路線	延長
大阪奈良線	一	大阪市東區高麗橋通二丁目(何市何町)郡界何郡何村(郡町村)	一	〇里〇〇間
池田伊丹線	四	豐能郡池田町川邊郡伊丹町	二	〇里〇〇間
梅田停車場	六	梅田停車場	三	〇里〇〇間
大阪港線	六	大阪港	四	〇里〇〇間
堺停車場線	四	堺市何町	五	〇里〇〇間
堺停車場	四	堺停車場	六	〇里〇〇間

備考

- 一、他ノ道路ニ屬スル區間ノ延長ハ甲線ニ認定スルモノヲ再ヒ乙線ニ認定スル場合ニ記入シ道路橋梁渡船場等ヲ區別セシ其ノ總延長ヲ記載スルコト
- 一、堺ヨリ堺停車場ニ達スルカ如キ同一ノ重複スル場合ハ其ノ一ヲ省略シ路線名ヲ定ムルコト

◎道路法ノ規定ニ依ル概要ノ地採擇ニ關スル件

(大正八年十二月十二日  
内務省教士第一五九號通達)  
管地方長官宛  
道路法第十一條ノ規定ニ依ル概要ノ地ハ左記各號ノ一ニ該當スルモノヲ採

- 擇スヘキコトニ省議決定候條同法第五十二條第一號ニ依リ認可ヲ申請セラ
- ル場合ニ在リテハ別途通牒スルモノヲ除キタル概要ノ地ハ之ニ該當スヘ
- キ事由ヲ詳具セラレ候條致度尙同法第十二條ノ規定ニ依ル路線ノ認定ヲ認
- 可セラルルニ當リテモ大體左記標準ニ依リ御採擇相成候致度
- 第一 道路法第十一條ノ規定ニ依ル概要ノ地
- 一 市又ハ相當ノ連權戸數ヲ有スル町
- 二 人家連權シ且貨物ノ生産又ハ集散ノ情況第一號ノ町ニ比肩スヘキ村
- 若ハ市町村内ノ地區
- 三 郡役所警察署併置ノ町村
- 四 府縣内全般ニ傳稱セラレ且旅客ノ來往頻繁ナル名勝地、舊蹟地
- 官國幣社所在ノ地又ハ重要ナル由緒ヲ有シ且多數ノ氏子、崇敬者ヲ
- 有スル府縣社所在ノ地
- 五 參詣者ノ來往頻繁ナル宗派本山又ハ之ニ準スヘキ寺院所在ノ地
- 六 軍事上概要ノ地
- 七 參詣者ノ來往頻繁ナル寺院教院所在ノ地
- 八 參詣者ノ來往頻繁ナル寺院教院所在ノ地

(四二七)

◎道路法第十七條但書ノ規定ニ依ル市ノ指定ニ關スル件

(大正八年十一月五日  
勅令第四百六十一號)  
道路法第十七條但書ノ規定ニ依リ左ノ市ヲ指定ス

- 東京市 京都市 大阪市 横濱市 神戸市 名古屋

附則

本令ハ道路法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

◎道路法第十八條ノ規定ニ依リ管理者ヲ定ムル件

(大正八年十一月二十六日  
勅令第四百七十二號)

第一條 行政區劃ノ境界ニ係ル道路ニ付道路法第十八條第一項ノ規定ニ依リ關係管理者カ其ノ一ヲ以テ管理者ト爲ス必要アリト認ムルトキハ關係管理者ノ協議ニ依リ管理者ト爲ルヘキ者及其ノ管理スヘキ區間ヲ定メ關係管理者タル行政廳ヲ併セテ監督スル行政官廳ノ認可ヲ受クヘシ協議調ハサルトキハ其ノ指揮ヲ請フヘシ

第二條 道路ト他ノ工作物ト效用ヲ兼スル場合ニ於テ道路法第十八條第二項ノ規定ニ依リ道路管理者又ハ工作物管理者カ其ノ一ヲ以テ道路及工作物ノ管理者ト爲ス必要アリト認ムルトキハ道路管理者及工作物管理者ノ協議ニ依リ管理者ト爲ルヘキ者及其ノ管理スヘキ區間ヲ定メ道路管理者及工作物管理者ヲ併セテ監督スル行政官廳ノ認可ヲ受クヘシ協議調ハサルトキハ其ノ指揮ヲ請フヘシ 監督行政官廳タル主務大臣異ルトキハ關係主務大臣ノ認可ヲ受ケ又ハ其ノ指揮ヲ請フヘシ

本令ハ道路法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

◎道路ニ關スル費用負擔事務ノ爲設置セル組合管理者ノ權限ニ關スル件

(大正十一年十月二十五日  
内務省教士第四四號通達)  
北海道長官管轄事務宛

道路ノ路線ヲ認定シ其ノ道路ノ管理事務ヲ共同處理スルカ爲ニ市町村又ハ町村組合ヲ設ケ得ルモノノ如ク思料セラルルモ市制町村制ノ規定ニ依リ設ケタル市町村組合ハ市町村ニ屬スル事務ニ限ラルルモノニシテ市長町村長ノ權限ニ屬スル路線認定及管理事務ヲ目的トスル組合ハ設ケ得サルモノノ如キモ道路ニ關スル費用負擔事務處理ヲ目的トシテ設置セル組合ニ於テハ組合長ハ路線ノ認定及道路ノ管理ノ權限ヲ有スル次第ニ付右權限ヲ知相成度

◎道路法第二十條第二項ノ規定ニ依ル主務大臣ノ權限ニ關スル件

(大正十二年八月十八日  
勅令第三百八十五號)

第一條 道路法第二十條第二項ノ規定ニ依リ國道ノ新設 又ハ改築ヲ爲ス場合ニ於テハ左ニ掲グル道路管理者ノ權限ハ内務大臣之ヲ行フ



- 一 道路法第十九條ノ規定ニ依リ道路ノ區域ヲ定ムルコト
- 二 道路法第二十一條及第二十二條ノ規定ニ依リ道路ニ關スル工事ヲ執行セシムルコト
- 三 道路法第二十四條ノ規定スル道路ニ關スル工事ノ許可又ハ承認ヲ爲スコト
- 四 道路法第二十五條ノ規定ニ依リ他ノ工事ヲ執行スルコト
- 五 道路法第四十五條ノ規定ニ依リ沿道ノ土地ニ立入り又ハ其ノ土地ヲ一時材料置場トシテ使用スルコト
- 六 道路法第四十六條ノ規定ニ依リ道路附近ニ居住スル者ヲ使役シ、道路附近ノ土地ヲ一時使用シ又ハ土石、竹木其ノ他物品ヲ使用若ハ收用スルコト
- 七 道路法第四十七條ノ規定ニ依リ補償ヲ爲スコト
- 八 道路法第五十一條ノ規定ニ依リ處分ヲ爲シ又ハ補償セシムルコト

前項ニ規定スル内務大臣ノ權限ハ、道路法施行令第十條ノ二ノ規定ニ依リ告示スル工事開始ノ期日ニ始リ其ノ工事廢止又ハ工事終了ノ期日ニ終ル

**第二條** 内務大臣前條第二項第一號ノ規定ニ依リ道路ノ區域ヲ定メタルトキハ之ヲ道路管理者ニ通知スヘシ  
道路管理者前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ、道路法施行令第十條ノ規定ニ準ジ之ヲ告示スヘシ

路管理者ノ權限ニ屬スヘキモノニ有之候  
三 道路法ニ依リ路線ヲ認定セサル舊道路數ハ官有地特別處分規則ニ依リ處分スヘキ義ニ有之候

◎道路法第二十八條第一項ノ規定ニ依リ占用ノ許可又ハ承認ニ關スル件

(大正九年七月一日 内務省訓令第十一號)

- 道路法第二十八條第一項ノ規定ニ依リ占用ノ許可又ハ承認ニ付テハ特別ノ事由アル場合ヲ除クノ外左ノ定ニ依ルヘシ
- 第一條 道路又ハ其ノ附屬物ノ占用ヲ許可又ハ承認スルハ他ニ相當餘地ナク道路又ハ其ノ附屬物ヲ占用スル緊切ノ必要アル場合ニ限ルヘシ
- 第二條 道路又ハ其ノ附屬物ノ占用ハ本令中特ニ規定スル場合ヲ除クノ外路面側溝及其ノ上下ヲ避ケ法數其ノ他適當ナル箇所ヲ擇ハシムヘシ  
占用ニ關スル工事ノ爲既設ノ特殊工作物ノ保持ニ影響ヲ及ボス處アル箇所ハ之ヲ避クヘシ但シ之ニ關シ特別ノ施設ヲ爲ス場合ハ此ノ限ニアラス
- 第三條 電線路建設ノ爲路面ヲ占有スルノ必要アル場合ニ於テハ電柱ハ路端ニ之ヲ建設セシメ電線ハ路面上十五尺以上ニ架設セシムヘシ但シ歩車道ノ區別アル箇所ニ於テハ電柱ハ歩道ノ車道側ニ建設セシムルコトヲ得前項ノ場合ニ於テ引込線ニ限リ歩道ノ路面上十五尺以下ニ架設セシムルコトヲ得
- 第四條 前條ノ規定ニ依リ電柱ヲ建設スル場合ニ於テハ左ノ各號ニ依ラシムヘシ
  - 一 電柱ハ道路ノ同一側ニ建設シ對側ニ路上建設物アルトキハ五間以上離立セシムルコト
  - 二 電柱ハ道路ノ曲角ニ建設セサルコト
  - 三 電柱ノ脚釘ハ路面上六尺以下ノ部分ニ取付ケサルコト
  - 四 地下線路ト架空線路トノ連絡用鐵管ハ電柱ノ道路ニ面セサル側ニ設

附 則

本令ハ大正十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

◎河川其ノ他ノ工作物ヲ道路ニ供用ニ關スル件

(大正十年一月十日 内務省出士第一號通牒)

各地方長官宛

河川法第八條ノ規定ニ依リ當省ニ於テ直接工事ヲ施行スル河川又ハ其ノ附屬物ヲ道路ノ用ニ供スル場合ニ在リテハ所管當省土木出張所長ニ協議ノ上道路新設ノ手續ヲ履行セラレ度尙既ニ道路ヲ開設シタルモノニ對シテモ此際相當協議ノ上河川工作物ト道路ノ效用ニ遺憾ナカラシメラレ度

◎道路敷地土地所有權移轉登記囑託ノ件

(大正十一年六月五日 内務省北七第五三號通牒)

各地方長官宛

道路管理者カ道路ノ敷地ヲ國ニ取得シタル場合ニ於ケル土地所有權登記ノ囑託方ニ關シテハ客年三月七日府士第二八號ヲ以テ通牒致置候處右ハ今回通牒ノ通り道路敷地ヲ國ニ取得シタル旨ヲ囑託書ニ明記シ道路管理者ヨリ囑託スルコトニ司法省ト協議決定候條御了知相成度

◎官有道路敷取扱ニ關スル件

(大正十一年三月七日 内務省北七第二八號通牒)

各地方長官宛

- 一 道路法第六十二條ノ規定ニ依リ不用物件等ヲ處分スル權限ハ先般勅令第四七四號ノ一部改正ニ依リ明確ナラシメタルカ如ク其ノ道路ノ管理者タリシ者ニ屬スルヲ以テ其ノ處分シタル道路敷ノ所有權移轉登記モ亦其者ニ於テ囑託スヘキ義ニ有之候
- 二 新ニ道路ト爲スヘキ土地ヲ官有ニ取得シ其ノ地目ノ變換ヲ爲スハ道

備スルコト  
第五條 街燈建設ノ爲必要アル場合ニ於テハ路端又ハ歩道ノ車道側ヲ占用セシムルコトヲ得

第六條 道路ニ出入スヘキ通路ヲ設クルカ爲必要アルトキハ路端又ハ側溝上ヲ占用セシムルコトヲ得

第七條 標燈又ハ看板ノ類ヲ路面上八尺以上ノ高サニ設クル場合ニ限リ二尺以内側溝上又ハ路端上ニ突出セシムルコトヲ得

第八條 家屋檣壁等ノ工事ノ爲必要アル場合ニ限リ側溝上又ハ路端ヲ板圖ノ爲占用セシムルコトヲ得

第九條 上水道、下水道、電線路又ハ瓦斯管等布設ノ爲道路ノ地下ヲ占用スルノ必要アル場合ニ於テハ左ノ各號ニ依ラシムヘシ

- 一 本線ハ車道ノ地下ニ支線ハ歩道ノ地下ニ架設スルコト但シ歩車道ノ區別ナキ箇所ニ於テ本線ノ適用ニ付テハ道路幅員ノ中央三分ノ二ヲ車道、兩側各六分一ヲ歩道ト看做ス
- 二 瓦斯管路ノ本線ト電線路ノ本線トハ道路ノ同一側ニ架設セサルコト
- 三 下水道ノ本線ハ道路ノ中央ニ上水道ノ本線ハ瓦斯管路ノ本線ト同一側ニ架設スルコト
- 四 電線路及瓦斯管路ノ引込線ハ直接本線ヨリ分岐セサルコト
- 五 下水道本線ノ頂部ト路面トノ距離ハ十尺以上タラシムルコト但シ工事上又ハ土地ノ狀況ニ依リ已ムヲ得サル場合ニ限リ三尺迄短縮シ得ルコト
- 六 上水道電線路及瓦斯管路ノ本線ノ頂部ト路面トノ距離ハ四尺以上タラシムルコト但シ工事上已ムヲ得サル場合ニ限リ二尺迄短縮シ得ルコト
- 七 地下工作物ハ堅牢ニシテ耐久力ヲ有セシムルコト
- 八 車道ニ架設スル地下工作物ノ耐久力ハ道路構造令又ハ街路構造令ニ規



定スル橋梁ノ耐力ニ相當セシムルコト

九 地下工作物相互間又ハ地下工作物ト地上建設物トノ距離ハ作業上保  
安上支障ヲ來ササル限リ之ヲ接近セシムルコト

第十條 鐵道、專用軌道其ノ他道路ヲ横斷シテ工作物ヲ築設スル場合ハ左  
ノ各號ニ依ラシムヘシ

一 工作物ヲ路面ニ築設スルトキハ路面ト高低ナカシムルコト

二 鐵道又ハ專用軌道カ路面ヲ横斷シテ踏切ヲ設クルトキハ其ノ斜角ハ  
四十五度ヨリ緩ナラシムルコト

三 工作物道路上ヲ横斷スルトキハ路面上十五尺以上タラシムルコト

四 工作物道路ノ地下ニ築設スルトキハ他ノ地下工作物ニ支障ヲ及ホ  
ササル限度ニ於テ路面トノ距離ヲ定ムルコト

第十一條 露店又ハ祭典、縁日、歳ノ市、草市、市日、賣出等ノ爲必要ナ  
ル施設ニ付テハ特ニ路面ヲ臨時占用セシムルコトヲ得

第十二條 上水道、下水道、電線路又ハ瓦斯管路等布設ノ爲必要アルトキ  
ハ橋梁ノ耐力ニ影響ヲ及ササル範圍ニ於テ橋梁ノ兩側又ハ橋床下ヲ占用  
セシムルコトヲ得

●道路法第二十八條第二項ノ規定ニ依リ主務大臣ニ協  
議スヘキ事件中地方長官ニ委任スルノ件

(大正十年二月三日)  
(内務省令第四號)

道路法第二十八條第二項ノ規定ニ依リ本大臣ニ協議スヘキ事件中左ニ掲ク  
ル事項ニ關係セサルモノハ之ヲ地方長官ニ委任ス

一 各處用電柱建設ノ爲ニスル路面ノ占用

二 道路横斷ニ非サル専用軌道敷設ノ爲ニスル路面ノ占用

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●鐵道敷設ノ爲ニスル道路ノ占用又ハ改築ニ關スル件

(大正十四年三月三十一日)  
(内務省令第四十五號)

各地方長官宛

鐵道敷設ノ爲ニスル道路ノ占用方法ニ關シテハ大正九年當省訓令第十一號  
第十條ノ規定ニ依據セラルヘク又其ノ道路ノ改築ニ關シテハ道路構造令街路  
構造令等ノ規定ニ依リ鐵道經營者ヲシテ適當ニ施設セシムヘキハ  
勿論ノ義ニ有之候處往々ニシテ是等ノ規定ニ依ラサルモノアルノミナラス現  
在道路ヲ著シク改修スル事例不尠ニシテ變更困難ナル場合アリ道路交通上遺  
憾トスル所ニ有之候此ノ如キハ地方鐵道ニ關スル工事ノ施行認可申請書ヲ  
審査スルニ方リ道路トノ關係ヲ考慮セサルニ基因スル義ト存候ニ付自今ハ  
篤ト審査ノ上軌上ノ缺陷ヲ事前ニ防止スル權御留意相成度

●道路法第二十九條ノ規定ニ依リ占用ニ關スル申請手續  
ノ件

(大正九年六月十六日)  
(内務省令第十五號)

第一條 道路法第二十九條ノ規定ニ依リ許可若ハ承認又ハ占用料ノ決定ヲ  
受ケムトスル者ハ地方長官ヲ經由シ申請書ヲ提出スヘシ

前項ノ規定ニ依リ申請書ニハ左ニ掲クル事項ヲ記載スヘシ

一 申請事項

二 申請理由

三 管理者ニ提出セル申請書及其ノ指令書ノ原本又ハ占用料告知書其ノ  
他ノ處分書ノ原本

四 事業ノ種類及其ノ計畫

占用區域(附近地形圖及占用區域ノ圖面ヲ添附シ其ノ區域内ニ他ノ  
工作物アルトキハ之ヲ明示スルコト)

●道路ノ占用ニ關スル件

(大正九年四月一日)  
(内務省令第一號)

各地方長官宛

逓信省ニ於テ電信電話線路建設ノ爲道路ヲ占用スル場合ニ於テハ別紙要項  
ニ依ルヘキコトニ協議候條御承知ノ上道路管理者ニ御通達相成度

逓信省所管電信電話線路建設其ノ他ニ關スル要項

第一 線路ノ測量

一 線路ノ測量ヲ爲サルトキハ相當日數前其ノ區間及期日ヲ關係地  
方長官ニ通知シテ官吏、吏員ノ現場立會ヲ求ムルコト地方長官其ノ通  
知ヲ受ケタルトキハ之ヲ道路管理者ニ通知スルコト

二 前項ノ官吏吏員立會ヲ爲サルトキハ便宜工事擔當官限リ測量ヲ行ヒ  
其ノ旨ヲ通知スルコト

三 前二項ニ依リ測量シタル後關係地方長官ヨリ要求アリタルトキハ必要  
ニ應シ現場ニ就キ説明シ若シ支障アルトキハ速ニ測量機ヲ爲スコト

四 建柱位置(支柱支線)ヲ定メタルトキハ其ノ位置ヲ標識シ置タコト

第二 線路ノ建設

甲 架空線路

- 一 電柱(支柱支線)建設ノ際ハ著手工事擔當官ヨリ直接關係地方長官ニ通知  
スルコト
  - 二 電柱建設ノ際ハ一般交通ニ最モ支障ナカラシムルコト
  - 三 道路ヲ占用シテ電柱ヲ建設スル場合ニ於テ相當法數(側溝法數)在ルトキ  
ハ之ヲ利用シ相當法數ナキ場合ニ於テノミ路端ニ之ヲ建設スルコト
  - 四 前項ノ場合ニ於テハ電柱ハ道路ノ同一側ニ之ヲ建設シ其ノ電柱ノ對側  
ニ電柱郵便筒其ノ他ノ建設物アルトキハ可成五間以上錯立セシムルコ  
ト
  - 五 道路ノ曲角ニハ電柱ヲ建設セサルコト已ムヲ得シテ道路ノ曲角ニ電  
柱ヲ建設スル場合ニ於テハ特ニ注意シテ其ノ占用面積ヲ少クシ交通ノ  
支障ヲ最モ少ナカラシムルコト
  - 六 電線路ハ道路面ヨリ十五尺以上ノ高サヲ保タシムルコト特別ノ事由ア  
ル場合ニ於テハ引込線ニ限リ交通ニ支障ナキ程度ニ於テ其ノ高サヲ低  
減スルヲ得ルコト
  - 七 道路ニ建設スル電柱ノ脚釘ハ通行者ニ危險ナカラシムル爲地上六尺以  
下ノ部分ニハ之ヲ取附ケサルコト
  - 八 電柱建設ノ爲道路ヲ掘鑿シタルトキハ地下線ノ埋設ニ準シ相當措置ス  
ルコト
- 乙 地下線路
- 一 地下線路ノ工事ノ施行ニ付テハ一般交通ニ最モ支障ナカラシムルコト
  - 二 地下線路ハ一旦埋設シタルトキハ屢掘鑿スルカ如キコトナキ長期ノ  
計畫ヲ定メ施工スルコト
  - 三 地下線路ハ幅員狭キ道路ヲ避ケタルコト
  - 四 地下線路ト架空線路トノ連絡用鐵管ハ交通ノ妨害トナラサル様成ルヘ  
ク電柱ノ道路ニ向ハサル側ニ設備スルコト
  - 五 地下線路ヲ橋梁ニ架設シタル場合ニ於テ其ノ橋梁ノ改築又ハ修繕ノ爲



地下線路ノ移轉ヲ要スルトキハ其ノ工事及費用ニ付テハ道路管理者豫メ當該官廳ト協議スルコト

六 地下線ノ埋設ニ付テハ左記各號ニ依ルコト

(イ) 道路ノ掘鑿ハ作業上支障ナキ限り可成其ノ範圍ヲ狭クシテ同時ニ長區間ニ互リ施行セサルコトトシ尙其ノ工事ハ成ルヘク之ヲ敏速ナラシムルコト

(ロ) 道路ヲ横斷シテ掘鑿スル場合ハ一側ノ掘鑿ヲ終リ之ニ完全ナル橋ヲ架設シタル後他側ノ掘鑿ヲ爲スコト但シ二部ニ分テ施工シ能ハサルトキハ夜間交通杜絶シタル後ニ於テ日出前迄ニ橋樑ヲ架設スルコト

(ハ) 人家ノ軒先ニ接近シテ道路ヲ掘鑿スル場合ハ居住者ノ出入ヲ妨ケサル橋樑橋ヲ架設スルコト

(ニ) 掘鑿土砂ハ交通ニ支障ナキ場所ニ搬出シ掘坑附近ニハ成ルヘク之ヲ堆積シ置カサルコト

(ホ) 掘坑ノ周圍ハ勿論掘鑿土砂又ハ工用物品ヲ置キタル箇所ニハ通行人ニ危険ヲ及ボササル様備其ノ他ノ設備ヲ爲シ且夜間ハ注意燈ヲ點スルコト

(ヘ) 道路ノ掘坑ハ成ルヘク速ニ埋戻ヲ爲スコト

(ト) 道路埋戻ノ際ハ舊道路ノ構造ト同等以上ニ復舊スルコト但シ特別ナル工法ヲ以テ鋪裝セル道路ノ路面工事ハ占用者ノ負擔ニ於テ道路管理者之ヲ施工スルコト

第三 線路ノ移轉

一 道路管理者ヨリ線路移轉ノ請求アリタルトキハ占用者ハ遲滞ナク其ノ工事設計及豫算ヲ提示シ工事施工ノ請求アリタルトキハ速ニ工事ヲ施工スルコト

二 道路改築ノ爲電信線路電話線路移轉ノ必要ヲ生ズヘキ部分ニ付テハ道路

路管理者豫メ當該官廳ト協議スルコト

第四 損害補償

一 工事又ハ通信ノ支障ト爲ルヘキ道路ニ關スル工作物、竹木等ノ移轉伐採等ヲ要スルトキハ道路管理者ニ照會シタル上相當處理スルコト

二 前號ノ竹木ノ伐採ヲ爲ストキハ道路管理者ノ立會ヲ求ムルコト

三 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

第五 現在道路ノ整理

一 現在道路ヲ占有セル電柱ニシテ前各號ニ適合セサルモノハ漸次前各號ニ依ルコトトシ殊ニ建替ノ際ハ可成之ヲ實行スルコト

二 逓信省所管電信電話地下工作物施設要項

一 本要項ニ於テ地下工作物ト稱スルハ道路面下ニ築造埋設スル郵便、電信、電氣信號、電燈、電力又ハ電氣鐵道用ノ地下線路、上水、下水、瓦斯其ノ他液體氣體ノ輸送管路交通運輸用ノ地下道ノ類ヲ謂フ

二 本要項ニ於テ本線ト稱スルハ起點ヨリ支線ノ分岐點ニ至ル間ノ線路(直下同シ)ヲ謂ヒ支線ト稱スルハ本線ヨリ引込線ノ分岐點ニ至ル間ノ線路ヲ謂ヒ引込線ト稱スルハ支線ヨリ分岐シ需要場ニ至ル間ノ線路ヲ謂フ

三 本要項ハ道路ノ幅員三間未滿ニシテ本要項ニ據リ難キ場合ニハ之ヲ適用セス

四 本線ハ車道ニ支線ハ歩道ニ築設スヘシ歩車道ノ區別ナキ道路ハ幅員ノ中央三分ノ二ヲ車道兩側各六分ノ一ヲ歩道ト看做ス

五 幅員六間未滿ノ道路又ハ工地上已ムヲ得サル場合ハ前項ノ規定ニ依ラサルコトヲ得

六 瓦斯管路ノ本線ト各種電氣用ノ本線トハ道路ノ同一側ニ築設スヘカラ

七 下水道ノ本線ハ道路ノ中央ニ上水道又ハ液體氣體輸送用ノ本線ハ已ムヲ得サル場合ヲ除クノ外瓦斯管路ノ本線ト同一側ニ築設スヘシ

八 引込線ハ本線ヨリ分岐スヘカラス

九 幅員六間未滿ノ道路ニ在リテハ前項ノ規定ニ依ラサルコトヲ得

十 交通運輸用ノ地下道ノ築設ニ付テハ上部ニ他ノ地下工作物ヲ築造又ハ埋設スルノ餘地ヲ存スヘシ但シ起業者ニ於テ既設地下工作物ヲ整理シ且横斷地下工作物ニ對シ相當ノ設備ヲ爲ス場合ハ此ノ限ニ在ラス

十一 前項以外ノ地下工作物ノ頂部ト道路面トノ距離ハ左ノ制限ニ依ルコトヲ要ス

(一) 下水道本線 十尺以上但シ工地上又ハ土地ノ狀況ニ依リ已ムヲ得サル場合ニ限リ三尺迄短縮スルコトヲ得

(二) 其ノ他ノ本線 四尺以上但シ工地上已ムヲ得サル場合ニ限リ二尺迄短縮スルコトヲ得

十二 地下工作物ハ堅牢ニシテ耐久力ヲ有スルモノナルコトヲ要ス

十三 地下工作物ノ耐力ハ道路構造令、道路構造令ニ規定スル橋梁ノ耐力ニ相當スルヲ要ス

十四 地下工作物相互間又ハ地下工作物ト地上建設物トノ距離ハ作業上立保安上支障ヲ來ササル限り之ヲ接近セシムヘシ

十五 實施方針

(一) 既設地下工作物ニ妨ケラレ本要項ヲ適用スルコト能ハサル場合ハ本要項ノ精神ニ從ヒ施行セシムルコト

(二) 幅員六間以上ノ道路ニ築設スル地下工作物ニシテ需要場所ニ配給スルモノハ支線ヲ築設セシムルコト

(三) 支線路ヲ本要項第四ニ依リ歩道ニ築設シ難キ場合ニ於テハ之ニ準

スヘキ場所ヲ選ハシムルコト

(四) 支線路(電信電話線及瓦斯管路ヲ除ク)ハ保安上支障ナキ限り可成共同溝ト爲サシムルコト

(五) 支線路(下水道)ノ構造ハ溝形式トシ土管、コンクリート又ハ煉瓦等ヲ以テ構成シ蓋ハ鐵、石又ハコンクリート等ノモノヲ用ヒ之ヲ道路面ト高低ナカラシメ必要アル場合ニ隨時閉閉シ得ルノ設備ト爲サシムルコト

(六) 共同溝内ニハ各種線路相互ノ錯綜ヲ防クヘキ區劃ヲ設ケシムルコト

(七) 引込線ヲ敷設スルニ當リ其シク道路ヲ破壞スル虞アル場所ハ共同溝築設ノ際豫メ引込管ヲ分岐シ置キ必要ニ應シ作業シ得ルノ設備ヲ爲サシムルコト

(大正十年一月三十一日 逓信省九本第一四四號通達) 各省長官宛

逓信省ニ於テ郵便函設置ノ爲道路ヲ占用スル場合ニ於テハ別紙要項ニ依ルヘキコトニ協議候御承知ノ上道路管理者ニ御通達相成度

郵便函設置ニヨル道路占用ニ關スル協定

第一 郵便柱面ノ設置

一 郵便柱面ヲ道路ニ設置スル場合ニハ歩道(歩車道ノ區別ナキ場合)中其ノ效用ヲ妨ケサル限り一般交通上最モ支障ナキ位置ヲ探ヒテ設置スルコト

二 郵便柱面ヲ道路ニ設置スル場合ニハ其ノ位置ヲ郵便柱面ヲ所轄スル逓信官署ヨリ五日前道路管理者ニ通知スルコト

三 郵便柱面設置ノ爲メ道路ヲ掘鑿スルニハ作業上支障ナキ限り可成其範圍ヲ狭クシテ其ノ工事ハ可成之ヲ敏速ナラシムルコト

四 掘鑿土砂ハ交通ニ支障ナキ場所ニ搬出スルコト



五 道路埋戻ノ際ハ舊道路ノ構造ト同等以上ニ復舊スルコト但シ特別ナル工法ヲ以テ舗装セル道路ノ路面工事ハ占用者ノ負擔ニ於テ道路管理

六 郵便柱設置ノ爲メ道路ニ關スル工作物竹木等ノ移轉伐採等ヲ要スル場合ニハ道路管理者ニ照會シタル上相當處理スルコト

七 前號ノ移轉伐採等ヲ爲ストキハ道路管理者ノ立會ヲ求ムルコト

八 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

九 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

十 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

十一 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

十二 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

十三 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

十四 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

十五 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

十六 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

十七 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

十八 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

十九 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

二十 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

二十一 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

二十二 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

○逓信省ニ於テ自働電話所設置ノ爲道路占用ノ件

(大正十年四月六日)

逓信省陸士第五號通牒

逓信省ヨリ自働電話所設置ニ要スル道路占用ノ件不日貴官宛協議セラレル事ト存候就テハ右占用ノ標準ハ左記ノ通ニ候ハハ御承諾相成可然ト存候ニ付爲御參考申進候

第一 自働電話所設置

一 自働電話所ヲ道路ニ設置スル場合ニハ歩道(歩車道ノ區別ナキ場合ハ歩道ニ準スヘキ部分)中可成有效幅員ヲ減セサルヲ旨トシ設木ノ保護道路標識其ノ他ノ附屬物ノ效用ヲ妨ケス且一般交通ニ最モ支障

ナキ位置ヲ選ビテ之ヲ設置スルコト

二 道路ノ曲角ニハ自働電話所ヲ設置セサルコト

三 自働電話所ヲ道路ニ設置スル場合ニハ其ノ位置ヲ自働電話所ヲ所轄

スル逓信官署ヨリ五日以前道路管理者ニ通知スルコト

四 自働電話所設置ノ爲道路ヲ掘鑿スル必要アルトキハ作業上支障ナキ

限リ可成其ノ範圍ヲ狭クシ且其ノ工事ハ可成迅速ナラシムル

コト

五 掘鑿土砂ハ交通ニ支障ナキ場所ニ搬出スルコト

六 道路埋戻ノ際ハ掘鑿前ニ於ケル道路ノ構造ト同等以上ニ復舊スルコ

ト但シ特別ナル工法ヲ以テ舗装セル道路ノ路面工事ハ占用者ノ負擔

ニ於テ道路管理者之ヲ爲スコト

七 自働電話所設置ノ爲道路ニ關スル工作物竹木等ノ移轉伐採等ヲ必要

トスル場合ニハ道路管理者ニ照會シタル上相當處理スルコト

八 前號ノ移轉伐採等ヲ爲ストキハ道路管理者ノ立會ヲ求ムルコト

九 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

十 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

十一 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

十二 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

十三 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

十四 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

十五 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

十六 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

十七 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

十八 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

十九 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

二十 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

二十一 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

二十二 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

二十三 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

二十四 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

二十五 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

二十六 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

二十七 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

二十八 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

二十九 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

三十 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

三十一 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

三十二 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

三十三 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

三十四 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

三十五 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

三十六 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

三十七 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

三十八 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

三十九 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

四十 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

四十一 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

四十二 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

四十三 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

四十四 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

四十五 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

四十六 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

四十七 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

四十八 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

四十九 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

五十 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

五十一 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

五十二 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

五十三 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

五十四 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

五十五 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

五十六 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

五十七 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

五十八 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

五十九 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

六十 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

六十一 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

六十二 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

六十三 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

六十四 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

六十五 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

六十六 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

六十七 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

六十八 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

六十九 前二號ニ依ル損害ノ補償金額ハ協議ノ上之ヲ定ムルコト

○陸地測量部所管水準點ノ建設並移轉ノ爲道路占用ノ件

(大正十年六月一日)

陸地測量部陸士第六五號通牒

陸軍省ヨリ陸地測量部所管水準點ノ建設並移轉ニ關シ別紙要項ニ依リ道路

占用方協議有之候節ハ協議ニ應セラレ可然ト存候ニ付御參考ノ爲及通牒候

陸地測量部所管水準點ノ建設並移轉ニ關スル要項

第一 水準點標石(又ハ木標)ノ建設

一 標石(又ハ木標)以下之ニ準スル埋設地點ヲ豫定シタルトキハ假杭ヲ以

テ其ノ位置ヲ標識シ其ノ位置ヲ圖示シタル圖面ヲ添ヘ成ルヘク速ニ

道路管理者ニ通知スルコト

二 前項管理者其位置ニ支障アリト認メタルトキハ速ニ測量官ノ立會ヲ

求メ位置ノ變更ヲ協議スルコト

三 道路ヲ占用シテ標石ヲ建設スル場合ニ於テハ路肩其ノ他適當ナル箇

所(測法敷ヲ除ク)ヲ利用シ已ムテ得サル場合ニハ其ノ一側ニ於テ

成ル可ク一般交通ニ支障ナキ位置ヲ選フコト

四 標石建設ノ際ハ一般交通ニ最モ支障ナカラシムルコト

五 道路ノ曲角及路上建設物ト五間以内ニ於テ錯立セル地點ヲ避クルコ

ト

ト

ト

ト

ト

ト

ト

ト

ト

ト

ト

ト

ト

ト

ト







第十九條 街路ノ構造ニ付テハ特別ノ定ヲ爲スコトヲ得

附則 本令ハ道路法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (大正十一年十月内務省令第二十六號)

本令ハ大正十一年法律第三號第八條、第十一條、第十二條及第六十一條施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ同法附則但書ノ規定ニ依リ別ニ其ノ施行ノ期日ヲ定ムル府縣ニ付テハ其ノ日ヨリ之ヲ施行ス

街路構造令

(大正八年十二月六日) (内務省令第二十五號)

第一條 本令ニ於テ街路ト稱スルハ地方長官ノ指定スル市内及市ニ準スヘキ地域内ニ於ケル道路ヲ謂フ

第二條 本令ニ於テ廣路ト稱スルハ二十四間以上、一等大路ト稱スルハ十二間以上、二等大路ト稱スルハ六間以上、一等小路ト稱スルハ四間以上、二等小路ト稱スルハ二間半以上ノ幅員ヲ有スル街路ヲ謂フ

第三條 街路ハ車道及歩道ニ區別スヘシ但シ一等小路及二等小路ニ在リテハ之ヲ區別セサルコトヲ得

街路ノ狀況ニ依リ遊歩道ヲ設ケタルトキハ之ヲ歩道ニ兼用スルコトヲ得

廣路ニハ必要アルトキハ高速車道又ハ自轉車道ヲ設ケヘシ一等大路ニ付亦同シ

第四條 街路ノ各個歩道ノ幅員ハ特殊ノ箇所ヲ除クノ外其ノ街路ノ幅員ノ六分一ヲ下ルコトヲ得ス

第五條 車道ノ勾配ハ特殊ノ箇所ヲ除クノ外三十分一ヨリ急ナルコトヲ得ス

第六條 街路ノ屈曲部ニ曲線ヲ設ケタルトキハ特殊ノ箇所ヲ除クノ外其ノ中心線ノ半徑ハ五十間以上ト爲スヘシ

道路ニ關スル工事取締ニ關スル件

(大正十一年七月二十六日) (内務省令第二十七號)

各地方長官宛

道路ニ關スル工事ハ管理者ニ於テ之ヲ執行スルト其ノ他ノ者ニ於テ管理者ノ許可承認ヲ受ケ之ヲ執行スルト間ハ其ノ施行ニ當リテハ力メテ道路交通上ニ支障ヲ生セザラシムヘキハ勿論ノ義ニ有之候處往々右ノ趣旨ニ副ハサルモノモ有之道路利用上遺憾少カラサルニ付自今左記要項ニ依リ措置相成候様致度尙此旨管下道路管理者ニモ御通達相成度

記

- 一 各起業者カ道路ノ同一箇所ニ於テ各自各別ニ工事ヲ施行スルカ如キコトナキ様豫メ計畫ヲ定メ協定ノ上同時ニ施工スルコト
二 道路ノ掘鑿ハ作業上支障ナキ限り可成其ノ範圍ヲ狭小ナラシメ且同時ニ長區間ニ互リ施行セサルコト尙其ノ工事ハ成ルヘク之ヲ敏速ナラシムルコト
三 道路ヲ横斷シテ掘鑿スル場合ハ一側ノ掘鑿ヲ終リ之ニ完全ナル橋樑ヲ架設シタル後他側ノ掘鑿ヲ爲スコト但シ二部ニ分テ施工シ能ハサルトキハ夜間交通杜絶シタル後ニ於テシ日出前迄ニ橋樑ヲ架設スルコト

第七條 主要ナル街路ノ路面ハ第三條ニ規定スル區別ニ從ヒ適當ナル材料ヲ以テ之ヲ鋪裝スヘシ
第八條 車道ハ鋪裝ノ種類ニ應シ路面ノ排水ニ支障ナキ限度ニ於テ緩タル横斷勾配ヲ附スヘシ
第九條 歩道ハ車道ヨリ相當ノ高クシ車道側ノ境界ニハ縁石ヲ設ケヘシ

車道ノ兩側ニハ街渠ヲ設ケヘシ
特殊ノ箇所ニ於テハ前二項ノ規定ニ依ラサルコトヲ得

第十條 街路ノ交會、屈曲其ノ他ノ箇所ニシテ交通上必要アル場合ニ於テハ廣場ヲ設ケヘシ

第十一條 交通上必要アル箇所ノ街角ハ相當ノヲ剪除スヘシ
街角ニ於ケル歩道ノ外側ニハ相當ノ曲線ヲ設ケヘシ

第十二條 橋詰ニ於ケル街路ノ幅員ハ必要ニ應シ相當ノヲ擴大スヘシ

第十三條 遊歩道ニハ竝木ヲ植栽スヘシ交通上支障ナキ場合ニ於テハ歩道ニ付亦同シ

街路ノ狀況ニ依リ遊歩道及歩道ノ鋪裝ノ一部ヲ縮小シ之ヲ植樹帶、樹苑、花苑又ハ芝生ト爲スコトヲ得廣場ニ付亦付シ

第十四條 隧道ノ有效幅員ハ六間以上ト爲スヘシ但シ接續街路ノ幅員迄之ヲ縮小スルコトヲ得

第十五條 橋梁ノ有效幅員ハ橋長三十間以上ノモノニ在リテハ二等大路以上ノ街路ノ幅員ノ三分二以上、一等小路ハ四間以上ト爲シ其ノ他ノモノニ在リテハ街路ノ幅員ト同一ト爲スヘシ

四 人家ノ軒先ニ接近シテ道路ヲ掘鑿スル場合ハ居住者ノ出入ヲ妨ケサル様橋樑ヲ架設スルコト

五 掘鑿土砂ハ交通ニ支障ナキ場所ニ搬出シ掘坑附近ニハ成ルヘク之ヲ堆積シ置カサルコト

六 掘坑ノ周圍ハ勿論掘鑿土砂又ハ工所用物品ヲ置キタル箇所ニハ通行人ニ危険ヲ及ボササル様其ノ他ノ設備ヲ爲シ且夜間ハ注意燈ヲ點スルコト

七 市内ノ主要ナル道路其ノ他交通頻繁ナル道路ニ於テ工事ヲ執行スルニ當リテハ其ノ工事施行箇所ニ工事施行期間及起業者名(起業者カ府縣又ハ市ナルトキハ其ノ工事ヲ擔當スル部局名)ヲ榜示セシムルコト尙請負者ヲシテ工事ヲ執行セシムルトキハ請負者名サモ併記セシムルコト

八 道路ノ掘坑ハ成ルヘク速ニ埋戻サ爲スコト

九 道路埋戻ノ際ハ舊道路ノ構造ト同等以上ニ復舊スルコト但シ特別ナル工法ヲ以テ鋪裝セル道路ノ路面工事ハ起業者ノ負擔ニ於テ道路管理者之ヲ施行スルコト

道路維持修繕令

(大正十年五月二十八日) (内務省令第十五號)

第一條 實用路面ノ維持、修繕ハ特別ノ事由アル場合ヲ除クノ外當初ノ築造方法ニ應シ適當ニ之ヲ執行スヘシ

第二條 實用路面ノ築造ニ適合セサル栗石、荒砂利等ハ之ヲ車轍又ハ輪漕ニ填充スルコトヲ得ス

第三條 實用路面ハ其ノ種類ニ應シ適當ナル横斷形狀ヲ保持セシムヘシ

第四條 路肩ハ特殊ノ箇所ヲ除クノ外實用路面ノ横斷勾配ニ準シ之ヲ整理スルコトヲ得



第三編 交通 第一章 陸上交通 第一節 道路

シ路面ノ排水ニ支障ナカラシムヘシ

第四條 必要アル箇所ニハ掘水、注油其ノ他適當ナル處理ヲ爲スヘシ

第五條 路面ハ常ニ之ヲ掃除シ其ノ鋪設シタル箇所ハ必要ニ應ジ之ヲ洗滌スヘシ

側溝其ノ他直接道路ノ排水ニ必要ナル施設ハ常ニ注意シテ水行上支障ナカラシムヘシ道路ノ防水ニ必要ナル遮溝等ニ付亦同シ

第六條 實用路面ノ積雪及結氷ハ運送ナク之ヲ除却スヘシ但シ雪上ノ交通ヲ便トスル箇所又ハ交通稀ナル箇所ニアリテハ此ノ限ニ在ラス

結氷ヲ除却スルコト能ハサル場合ニ於テハ路面ノ危滑防止上適當ナル處理ヲ爲スヘシ

第七條 橋梁ノ各部材ハ常ニ其ノ状態ニ注意シ所定ノ耐力ヲ保持セシムヘシ

塗料ヲ施シタル橋梁ハ相當期間毎ニ之ヲ塗換ヘ其ノ保存ニ注意スヘシ

第八條 刷雪、雪除工等ハ特ニ其ノ保守ニ注意シ異狀アルトキハ直ニ應急ノ處理ヲ爲スヘシ

第九條 道路元標、里程標及道路標識ハ常ニ其ノ保守ニ注意シ必要ニ應ジ修繕ヲ爲スヘシ特ニ除行標、危險標等ノ記號又ハ文字ハ常ニ之ヲ明瞭ナラシムヘシ

第十條 左ニ掲クル事項ハ毎年二回以上之ヲ執行スヘシ  
一 法面ニ生スル障礙植物ノ除却其ノ他法面ノ掃除  
二 石垣其ノ他ノ壁面ニ生スル障礙植物ノ除却  
三 橋梁溝橋ノ水行ニ關スル障礙ノ除却

第十一條 出水ノ場合ニ於テハ河川其ノ他水流、水面ノ漂流物ニ注意シ橋梁、溝橋ノ危害豫防上必要ナル處理ヲ爲スヘシ

第十二條 竝木及道路ニ必要ナル樹木ハ之ヲ保護シ必要ニ應ジ手入ヲ爲スヘシ街路ニ存スル花苑及芝生ニ付亦同シ

竝木ニ缺位ヲ生シタルトキハ之ヲ補植スヘシ

第十三條 左ニ掲クル場合ヲ除クノ外竝木及道路ニ必要ナル樹木ヲ伐採スルコトヲ得ス  
一 枯損ニ係ルトキ  
二 障礙ニ係ルトキ  
三 非常災害又ハ危害防止ノ爲緊急ノ必要アルトキ

前項各號ノ場合ニ於テ竝木及道路ニ必要ナル樹木ヲ伐採シタルトキハ其ノ位置、種類、員數、價格及伐採ノ事由ヲ具シ六月毎ニ之ヲ監督官ニ報告スヘシ

障害除却ノ爲必要アルトキハ竝木及道路ニ必要ナル樹木ノ枝打ヲ爲スコトヲ得

第十四條 道路ノ維持及修繕ノ爲道路工夫ヲ常置シ其ノ受持區域ヲ定メ服務セシムヘシ

第十五條 道路修理用材料常置場ヲ設ケ必要ナル材料ヲ保護スヘシ

第十六條 町村道ニ付テハ前二條ノ規定ニ依ラサルコトヲ得

第十七條 道路ノ清潔ヲ保持スル爲必要ナル掃除夫ヲ常置スヘシ

第十八條 本令ニ定ムルモノヲ除クノ外必要ナル事項ハ地方長官之ヲ定ム

附 則  
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

道路維持修繕令第十三條第一項第三號竝木伐採ノ件  
（大正十一年十月三日）  
（内務省令第四三三號）  
酒路長官、山縣知事

道路維持修繕令第十三條第一項第三號竝木伐採ノ件

道路維持修繕令第十三條第一項第三號ノ規定ハ竝木ノ存在スル非常災害ノ範圍ヲ擴大シ又ハ危害ノ原因トナリ之ヲ急速ニ伐採除却スルニ非サレハ

(四〇)

第三編 交通 第一章 陸上交通 第一節 道路

道路ニ關スル費用負擔ノ件

（大正十一年八月十七日）  
（勅令第三百八十六號）

災害若ハ危害ヲ防止スルコトヲ得サル場合ニミ適用スヘキモノニシテ應急假手當用材トシテ並木伐採ノ場合ハ不可然義ニ付將來御留意相成度

第一條 主トシテ軍事ノ目的ヲ有スル國道其ノ他主務大臣ノ指定スル國道ヲ除クノ外國道ノ新設又ハ改築ニ要スル費用ノ一部ヲ道路法第三十三條第三項ノ規定ニ依リ管理者タル行政廳ノ統轄スル公共團體ヲシテ負擔セシムルトキハ内務大臣ハ豫算額ニ依リ其ノ負擔基本額及負擔額ヲ定メ當該公共團體ニ通知スヘシ

公共團體前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ内務大臣ノ指定スル期間内ニ其ノ負擔額ヲ國庫ニ納付スヘシ

第二條 前條ノ負擔基本額ハ國道ノ新設又ハ改築ニ要スル費用ヨリ道路法第四十三條ノ規定ニ依リ管理者タル行政廳ノ統轄スル公共團體ノ收入ニ歸スル負擔額ヲ控除シタル額トス但シ道路會議ノ諮問ヲ經テ道路法第三十九條ノ規定ニ依リ負擔額及第四十一條ノ規定ニ依リ道路ニ關スル工事ノ費用ヲ負擔スル者ノ負擔額ニ限リ控除セサルコトヲ得

第三條 第一條ノ負擔額ハ負擔基本額ノ二分ノ一ニ前條ノ規定ニ依リ控除金額ヲ加算シタルモノトス但シ特ニ必要ト認ムル場合ニ限リ道路會議ノ諮問ヲ經テ其ノ率ヲ減スルコトヲ得

第四條 負擔基本額又ハ第二條ノ規定ニ依リ控除金額ヲ計算ノ結果増減シタルトキハ第一條ノ負擔額ヲ増減ス

道路費國庫補助規程

（大正十年一月二十九日）  
（内務省令第一號）

第一條 道路法第三十五條ノ規定ニ依リ國庫補助ハ當該年度豫算内ニ於テ本令ニ依リ之ヲ行フ

第二條 國道ノ新設又ハ改築ヲ要スル費用ノ國庫補助ハ二分一トス但シ特ニ必要ト認ムル場合ニ限リ道路會議ノ諮問ヲ經テ補助ノ率ヲ高ムルコトヲ得

第三條 府縣道以下ノ道路ノ新設又ハ改築ニ要スル費用ノ國庫補助ハ二分一トス但シ特ニ必要ト認ムル場合ニ限リ道路會議ノ諮問ヲ經テ補助ノ率ヲ高ムルコトヲ得

第四條 國庫補助ノ算定ニ付テハ道路會議ノ諮問ヲ經テ道路法第三十九條ノ規定ニ依リ負擔額及第四十一條ノ規定ニ依リ道路ニ關スル工事ノ費用

本令ハ大正九年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

附 則  
本令ハ大正十二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

附 則

本令ハ大正十二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

道路法施行前府縣又ハ郡ノ負擔ニ屬スル道路又ハ其ノ附屬物ニ關スル土木工事ノ費用負擔ニ關スル件

（大正九年三月二十七日）  
（内務省令第四號）

道路法施行前府縣又ハ郡ノ負擔ニ屬スル道路又ハ其ノ附屬物ニ關スル土木工事ノ費用ニシテ道路法ニ依リ下級公共團體ノ負擔ニ歸シタル場合ニ於テ從前ノ府縣又ハ郡道路法第二十四條ノ規定ニ依リ管理者ノ承認ヲ得テ引續キ其ノ工事ヲ執行スルトキハ災害土木費國庫補助規程施行細則第一條ノ府縣又ハ郡ノ負擔ニ屬スル工事トス

附 則  
本令ハ大正九年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第一條 道路法第三十五條ノ規定ニ依リ國庫補助ハ當該年度豫算内ニ於テ本令ニ依リ之ヲ行フ

第二條 國道ノ新設又ハ改築ヲ要スル費用ノ國庫補助ハ二分一トス但シ特ニ必要ト認ムル場合ニ限リ道路會議ノ諮問ヲ經テ補助ノ率ヲ高ムルコトヲ得

第三條 府縣道以下ノ道路ノ新設又ハ改築ニ要スル費用ノ國庫補助ハ二分一トス但シ特ニ必要ト認ムル場合ニ限リ道路會議ノ諮問ヲ經テ補助ノ率ヲ高ムルコトヲ得

第四條 國庫補助ノ算定ニ付テハ道路會議ノ諮問ヲ經テ道路法第三十九條ノ規定ニ依リ負擔額及第四十一條ノ規定ニ依リ道路ニ關スル工事ノ費用

本令ハ大正九年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

附 則  
本令ハ大正十二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第一條 道路法第三十五條ノ規定ニ依リ國庫補助ハ當該年度豫算内ニ於テ本令ニ依リ之ヲ行フ

第二條 國道ノ新設又ハ改築ヲ要スル費用ノ國庫補助ハ二分一トス但シ特ニ必要ト認ムル場合ニ限リ道路會議ノ諮問ヲ經テ補助ノ率ヲ高ムルコトヲ得

第三條 府縣道以下ノ道路ノ新設又ハ改築ニ要スル費用ノ國庫補助ハ二分一トス但シ特ニ必要ト認ムル場合ニ限リ道路會議ノ諮問ヲ經テ補助ノ率ヲ高ムルコトヲ得

第四條 國庫補助ノ算定ニ付テハ道路會議ノ諮問ヲ經テ道路法第三十九條ノ規定ニ依リ負擔額及第四十一條ノ規定ニ依リ道路ニ關スル工事ノ費用



第三輯 第三編 交通 第一章 陸上交通 第一節 道路

ヲ負擔スル者ノ負擔額ヲ補助基本額ニ加算シテ補助金ヲ定ムルコトヲ得

**第五條** 補助金ハ支出額ニ應ジテ交付ス

**第六條** 補助基本額決算ノ結果減少シタルトキハ國庫補助ヲ減額ス  
決算ノ際換價シ得ヘキ物件殘存スルトキハ其ノ使途ニ付内務大臣ノ認可ヲ得タルモノヲ除クノ外其ノ時價ニ相當スル金額ヲ補助基本額ヨリ控除ス

**第七條** 國庫補助ノ條件ニ適合セサルトキハ補助ヲ取消シ又ハ停止シ交付シタル補助金ノ返還ヲ命スルコトアルヘシ

**第八條** 國庫補助ノ必要アルモノニ付テハ道路管理者其ノ工事ノ計畫書、圖面及補助ヲ受クヘキ公共團體ノ收支豫算書ヲ内務大臣ニ提出スヘシ

附 則  
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●國庫補助道路工程報告ノ件

(大正九年十二月二十二日) (内務省發士第一三九號通牒) 地方長官宛

國庫補助ヲ受ケ施行スル道路ニ關スル工事ノ工程ヲ別表ニ依リ第一表ニ在リテハ毎年三、六、九、十二月現在ヲ各月翌十日迄ニ御報告相成度  
追テ從來施行ノ工事ニ關シテハ本月末現在ヲ大正十年一月二十日迄ニ御報告相成度

第一表 何々道路國庫補助工事工程報告 大正 年 月末現在 府縣名

種別	計	認可		出來形		摘要
		計畫高	前期迄	當期	出來形	
道路工						
橋梁工						
陸道工						
陸道工事費						
橋梁工事費						
陸道工事費						
土地買收費						
物件移轉其他補償費						
雜費						
計						

備考

- 1 工事ノ種別ニ依ル出來形トハ工事ノ竣工シタルト工事費ノ支拂濟ナルトニ關セス工事進捗ノ程度ヲ示スモノトス
- 2 工事費ノ種別ニ依ル出來形トハ工事費支出額ヲ示スモノトス
- 3 出來形歩合欄ハ百分率ヲ以テ示スモノトス

第二表 何々道路國庫補助工事工程月報 大正 年 月末現在 府縣名

種別	單位設計高	出來形		摘要
		前月迄	當月	
切取及整土				
擁壁工				
路面工				
橋脚				
橋臺				
橋體				
雜工事				
小計				
引立				
切取				
卷立				
雜工事				
小計				
濱地買收				
其他買收				
雜費				
合計				

備考 出來形トハ工事ノ竣工部分又ハ支拂高ノ如何ニ關セス工事進捗ノ程度ヲ云フ出來形トハ出來形(當月迄)ト設計高(前年度繰越ト)トノ割合ヲ記入スルコト

第三輯 第三編 交通 第一章 陸上交通 第一節 道路

●國道改良費國庫補助ノ件

(大正九年十月十三日) (内務省發士第一三九號通牒) 各府縣知事宛

國道ノ改良ハ近代交通ノ發達ニ順應スルヲ要ス從テ工費ハ無慮三億圓ノ巨額ニ上リ殆ント其全長ニ涉ルト雖先ツ急務ヲ要スル架橋又ハ險路ノ開鑿ニ著手スルコトアルヘキハ必然ノ義ト存候處斯カル場合ニ於テハ改良後ニ於ケル道路トノ取付ノ關係等ヲ慎重考慮シ架橋、陸道又ハ切取ノ位置ニ關シ梅ヲ將來ニ遺サ、ル様先以テ其道路ノ改良計畫ヲ樹立シ其ノ一定計畫ニ基キ路線ノ不動地點間ニ起工スルモノニ非サレハ國庫補助ノ詮議不相成等ニ候條右御令ノ上改良計畫ヲ樹テラレ度

●道路ニ關スル訴訟費用ノ件

(大正十二年五月二十九日) (内務省發士第一三九號通牒) 各地方長官宛

土地收用審査會ノ裁決ニ係ル土地收用補償金額ヲ失當トシ補償金額ノ民事訴訟應訴ノ辯護士報酬及其他ノ訴訟費用ハ道路改良起業者タル道路管理者ニ對スル訴訟ニ要スル費用即チ道路法ニ所謂道路ニ關スル費用ニシテ管理者タル行政廳ノ統轄スル公共團體ノ負擔スヘキ筋合ノモノニ有之候ル件

●道路法第五十條ノ規定ニ關ル道路ノ沿道ノ區域ニ關スル件

(大正十一年七月三十一日) (内務省訓令第六十六號)

道路法第五十條ノ規定ニ依ル沿道ノ區域ハ特別ノ事由アル場合ヲ除クノ外道路ノ各一側ニ其ノ路面總幅員ノ二倍五分以内ト爲スヘシ但シ特殊ノ箇所ニ限リ之ヲ五倍以内ト爲スコトヲ得

●道路法第五十二條但書ノ規定ニ依リ監督官廳ノ認可ヲ受クルコトヲ要セサル件

(大正九年三月三十日) (内務省發士第一三九號通牒) (改正) (大正九年) (省令第八號)

第一條 國道、府縣道ニ關スル事項ニシテ左ニ掲クルモノハ監督官廳ノ認可ヲ受クルコトヲ要セサル件



- 可受クルコトヲ要セス
- 一 府縣道ノ路線ノ認定ノ變更又ハ廢止ニシテ重要ナラサルモノ
- 二 道路ノ區域ノ決定又ハ其ノ變更ニシテ道路法第十七條但書ノ規定ニ依ル市ノ區域内ニ關セサルモノ
- 三 道路ノ附屬物ノ區域ノ決定又ハ其ノ變更
- 四 沿道ノ區域ノ決定又ハ其ノ變更ニシテ内務大臣ノ定ニ準據スルモノ
- 五 道路又ハ道路ノ附屬物ノ新設又ハ改良ニシテ道路ノ些少ナル區間ニ於ケル幅員、勾配、風曲及路面ノ改良ニ屬スルモノ若ハ濶橋並四脚ナル橋梁(キウケンキョウ、クキケンキョウ、ハウキョウ、キョウ)渡船場及道路法第二條第二號及第三號ノ附屬物ニ關スルモノ
- 六 道路橋梁ノ應急施設
- 七 道路法第二十一條ノ規定ニ依ル工事ノ執行又ハ維持ニシテ主務大臣ノ管理スル河川ノ附屬物ニ關セサルモノ
- 八 道路法第二十二條ノ規定ニ依ル工事ノ執行ニシテ主務大臣ノ施設スル河川ニ關スル工事ニ關セサルモノ
- 九 非常災害ノ場合ニ於テ道路法第二十三條ノ規定ニ依リ下級行政廳ヲシテ道路又ハ道路ノ附屬物ノ修繕ニ關スル工事ヲ執行セシメ若ハ維持ヲ爲サシムコト
- 十 道路法第二十三條ノ規定ニ依リ下級行政廳又ハ私人ヲシテ掃除、排水、除雪若ハ耳芝ノ整理ヲ爲サシムルコト
- 十一 道路法第二十四條ノ規定ニ依ル許可又ハ承認ヲ爲スコト
- 十二 道路法第二十五條ノ規定ニ依ル他ノ工事ノ執行ニシテ他ノ工事ニ關シ法律勅令ニ基キ許可、認可又ハ承認ヲ要セサルモノ
- 十三 非常災害ノ場合ニ於テ六日ヲ超エサル期間ニ於テ道路法第二十六條ノ規定ニ依ル承認ヲ爲スコト
- 十四 道路法第二十八條ノ規定ニ依ル許可又ハ承認ニシテ内務大臣ノ定

- ニ準據スルモノ
  - 十五 占用料ノ徵收ニシテ内務大臣ノ認可ヲ得タル標準ニ依ルモノ
  - 十六 道路法第三十七條ノ規定ニ依ル負擔ニシテ國ノ負擔ニ關セサルモノ
  - 十七 道路法第三十八條ノ規定ニ依リ第十號ニ要スル費用ヲ負擔セシムルコト
  - 十八 道路法第四十一條ノ規定ニ依リ他ノ工事ニ關スル費用ヲ道路ニ關スル工事ノ費用ヲ負擔スル者ヲシテ負擔セシムルコト
  - 十九 道路法第五十一條第一項第一號乃至第四號ノ規定ニ依リ處分ヲ爲スコト
- 第二條 郡道ニ關スル事項ニシテ左ニ掲クルモノハ監督官廳ノ認可ヲ受クルコトヲ要セス
- 一 路線ノ認定ノ變更又ハ廢止ニシテ重要ナラサルモノ
  - 二 道路ノ區域ノ決定又ハ其ノ變更
  - 三 道路法第二十一條ノ規定ニ依ル工事ノ執行又ハ維持ニシテ主務大臣又ハ府縣知事ノ管理スル河川ノ附屬物ニ關セサルモノ
  - 四 道路法第二十二條ノ規定ニ依ル工事ノ執行ニシテ主務大臣又ハ府縣知事ノ施設スル河川ニ關スル工事ニ關セサルモノ
  - 五 道路法第二十四條ノ規定ニ依ル許可又ハ承認ニシテ府縣ニ關セサルモノ
  - 六 占用料ノ徵收ニシテ府縣知事ノ認可ヲ得タル標準ニ依ルモノ
  - 七 道路法第三十七條ノ規定ニ依ル負擔ニシテ國又ハ府縣ノ負擔ニ關セサルモノ
  - 八 前條第三號乃至第六號、第九號、第十號、第十二號乃至第十四號又ハ第十七號乃至第十九號ノ規定ニ該當スルモノ
  - 九 府縣知事ノ認可ヲ受クヘキ事項ニシテ府縣知事ニ於テ認可ヲ受クル

(四四四)

- コトヲ要セスト定メタルモノ
  - 第三條 市道、町村道ニ關スル事項ニシテ左ニ掲クルモノハ監督官廳ノ認可ヲ受クルコトヲ要セス
  - 一 道路法第十七條但書ノ規定ニ依ル市ノ區域内ニ於ケル市道ノ路線ノ認定又ハ其ノ變更、廢止
  - 二 前條ニ規定スル以外ノ市ノ市道又ハ町村道ノ路線ノ認定ノ變更若ハ廢止ニシテ重要ナラサルモノ
  - 三 道路法第二十一條ノ規定ニ依ル工事ノ執行又ハ維持ニシテ主務大臣、府縣知事又ハ郡長ノ管理スル河川ノ附屬物ニ關セサルモノ
  - 四 道路法第二十二條ノ規定ニ依ル工事ノ執行ニシテ主務大臣、府縣知事又ハ郡長ノ施設スル河川ニ關スル工事ニ關セサルモノ
  - 五 道路法第二十四條ノ規定ニ依ル許可
  - 六 占用料ノ徵收ニシテ監督官廳ノ認可ヲ得タル標準ニ依ルモノ
  - 七 道路法第三十七條ノ規定ニ依ル負擔ニシテ國、府縣又ハ郡ノ負擔ニ關セサルモノ
  - 八 第一條第三號乃至第六號、第九號、第十號、第十二號乃至第十四號又ハ第十七號乃至第十九號ノ規定ニ該當スルモノ
  - 九 府縣知事又ハ郡長ノ認可ヲ受クヘキ事項ニシテ府縣知事ニ於テ認可ヲ受クルコトヲ要セスト定メタルモノ
- 第四條 本令中府縣道ニ關スル規定ハ地方費道及準地方費道ニ關シ、市道ニ關スル規定ハ區道ニ關シ、府縣知事ニ關スル規定ハ區道長官ニ關シ、郡長ニ關スル規定ハ支廳長又ハ島司ニ關シ、府縣ニ關スル規定ハ地方費ニ關シ之ヲ適用ス但シ準地方費道ニ關シ道路法第二十六條ノ規定ニ依ル承認ヲ爲シ又ハ同法第二十七條ノ規定ニ依リ橋梁若ハ渡路ヲ徵收スル橋梁又ハ渡船場ヲ設ケル場合ニ於テ内務大臣ノ認可ヲ受クルコトヲ要セス
- 附 則

本令ハ道路法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

道路法第十七條但書ノ規定ニ依ル市ノ區域内ニ於ケル國道、府縣道ノ道路區域ノ決定ハ道路法施行ノ際ニ限リ監督官廳ノ認可ヲ受クルコトヲ要セス

道路法及其ノ附屬物ノ新設ハ道路法施行ノ際ニ限リ監督官廳ノ認可ヲ受クルコトヲ要セス但シ國道、府縣道、地方費道及主要ナル郡道市道區道町村道ノ道路橋梁ノ構造ニ付テハ道路法施行後一年内ニ更ニ監督官廳ノ認可ヲ受クヘシ

道路法ノ施行ニ依リ道路若ハ其ノ附屬物ニ關スル費用カ上級行政廳ノ統轄スル公共團體ノ負擔トナリタル場合ニ於テ道路法第二十三條ノ規定ニ依リ下級行政廳ヲシテ既ニ著手セル工事ヲ引續キ執行セシムルモノハ監督官廳ノ認可ヲ受クルコトヲ要セス其ノ費用ノ負擔ニ關シ道路法第三十八條ノ規定ニ依ルトキ亦同シ

假令縣道又ハ府縣費支辨里道ニシテ道路法施行ノ際郡道以下ノ道路トナリタルモノニ關シ道路法第二十四條ノ承認ヲ得府縣ニ於テ大正八年以前ノ災害ニ因ル工事ヲ引續キ執行スルモノハ其ノ承認ニ付内務大臣ノ認可ヲ受クルコトヲ要セス

●道路橋梁ノ構造認可ニ關スル件 (大正九年十月十五日 各地方官廳)

本年三月當省令第六號ニ依ル道路橋梁ノ構造ニ關スル認可申請ニハ別紙様式ニ依ル調査及圖面添附セラレ度

記

第一 一路線ノ全部カ道路構造令ニ規定スル構造ノ本則ニ該當シ改良ヲ要セサルモノハ別紙第一號表ニ依リ調査スヘシ

第二 一路線ノ道路ノ全部ヲ今後二十箇年内ニ規定ノ構造ニ改良ヲ要スルモノハ其ノ改良ノ計畫ヲ別紙第二號表ニ依リ調査スヘシ







- 五 責付又は保釋中ノ者
- 六 入札又は請負ニ關シ不正ノ行爲アリタル後二年ヲ経過セザル者  
道路管理者ハ特別ノ事由アル場合ヲ除クノ外市區町村ト請負契約ヲ締結スルコトヲ得ス
- 第七條 一般競争入札ハ入札期日ヨリ五日前入札ニ必要ナル事項ヲ公告スヘシ
- 第八條 入札人ハ左ニ掲クル要件ヲ具備スルコトヲ要ス但シ道路管理者ニ於テ相當ト認ムル學識經驗ヲ有スル技術者ヲシテ工事ヲ擔當セシムルモノニ在リテハ此ノ限ニ在ラス
- 一 引續キ二年以上土木請負業ニ従事スルコト
- 二 其ノ他地方長官ノ定ムル要件
- 第九條 入札ヲ爲サントスル者ハ入札金額ノ百分ノ三以上ノ入札保證金ヲ納付スヘシ但シ指名競争入札又は豫定價格二千圓未満ノ工事ニ付テハ之ヲ減免スルコトヲ得
- 第十條 左ノ各號ノ一ニ該當ヘル入札ハ之ヲ無効トス  
一 本令ニ基キテ發シタル命令又ハ道路管理者ノ定ムル入札條件ニ違反シタルトキ
- 二 入札人又ハ其ノ代理人二以上ノ入札ヲ爲シタルトキ
- 三 入札人協定シテ入札ヲ爲シタルトキ
- 四 入札ニ際シ不正ノ行爲アリタルトキ
- 第十一條 入札人中豫定價格以内ニシテ豫定價格ノ三分二以下ヲ得ザル最低價格ノ入札ヲ爲シタル者ヲ以テ落札人トス但シ設計附入札ニ在リテハ設計及入札金額ニ依リ落札人ヲ定ム
- 同一ノ入札アリタルトキハ抽籤ヲ以テ落札人ヲ定ム
- 落札人ナキトキハ直ニ再入札ニ附スルコトヲ得
- 第十二條 落札人ハ落札ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ五日内ニ道路管理者ト請

- 負契約ヲ締結シ契約書ヲ作成スヘシ
- 落札人前項ノ期間内ニ請負契約ヲ締結セザルトキハ落札人其ノ效力ヲ失フ
- 第十三條 請負人ハ請負金額ノ百分ノ十以上ノ契約保證金ヲ納付スヘシ但シ指名競争入札又は隨意契約ノ方法ニ依リ請負契約ヲ締結スル場合ニ在リテハ之ヲ減免スルコトヲ得
- 第十四條 入札保證金及契約保證金ハ國債證券、地方債證券、勸業債券、農工債券、拓殖債券、興業債券其ノ他道路管理者ニ於テ適當ト認ムル有價證券ヲ以テ代用スルコトヲ得
- 前項ノ場合ニ於テ國債證券ハ其ノ額面金額ニ依リ其ノ他ハ該地方ニ於ケル前月市場價格ノ十分八ヲ以テ之ヲ換算ス
- 第十五條 入札保證金ハ入札終了後之ヲ還付ス但シ落札人ニ對シテハ契約保證金納付ノ際之ヲ納付ス
- 契約保證金ハ工事完成後之ヲ還付ス但シ契約ニ依リ擔保義務終了迄其ノ全部又ハ一部ヲ留保スルコトヲ得
- 第十六條 請負人ハ道路管理者ノ承諾ヲ得シテ工事ノ執行ヲ他人ニ委託スルコトヲ得ス
- 第十七條 請負人ハ工事ノ執行ニ付道路管理者ノ指揮監督ニ從フヘシ
- 第十八條 請負人ハ工事竣功シタルトキ道路管理者ノ検査ヲ受クヘシ
- 第十九條 請負人天災事變其ノ他正當ノ事由ニ依リ契約期間内ニ工事竣功スルコト能ハサルトキハ道路管理者ニ期間ノ延長ヲ求ムルコトヲ得
- 第二十條 契約期間内ニ工事竣功セザルトキハ遅延日數一日ニ付請負金額千分一ノ違約金ヲ徵收ス
- 前項ノ違約金ハ請負金額中ヨリ之ヲ控除ス
- 第二十一條 左ニ掲クル場合ニ於テハ道路管理者ハ契約ヲ解除スルコトヲ得

◎道路法第六十二條ノ規定ニ依リ不用物件等ノ管理及處分ニ關スル件

- 一 契約期間内ニ工事竣功ノ見込ナキトキ
- 二 工事ノ執行ニ付不正ノ行爲アリタルトキ
- 三 正當ノ理由ナクシテ管理者ノ指揮監督ニ從ハサルトキ
- 四 本令ニ基キテ發シタル命令又ハ契約ニ違反シタルトキ
- 第二十二條 前條ノ規定ニ依リ契約ヲ解除シタルトキハ工事ノ既成部分ニ對シ道路管理者ニ於テ相當ト認ムル金額ヲ交付ス契約無効ノ場合亦同シ
- 第二十三條 入札ニ付不正ノ行爲アリタルトキ又ハ第十二條第二項ノ規定ニ依リ落札其ノ效力ヲ失ヒタルトキハ入札保證金ヲ沒收ス
- 第二十一條ノ規定ニ依リ契約ヲ解除シタルトキハ契約保證金ヲ沒收ス請負人ノ責ニ歸スヘキ事由ニ依リ契約無効トナリタル場合亦同シ
- 前二項ノ規定ニ依リ沒收シタル保證金ハ道路管理者タル行政廳ノ統轄スル公共團體ノ收入トス
- 第二十四條 道路管理者ハ請負人ニ對シ工事ノ出來形ニ相當スル金額ノ十分八以内ノ假押ヲ爲スコトヲ得
- 第二十五條 本令ニ規定セザル事項ハ地方長官ノ定ムル所ニ依ル
- 第二十六條 道路法第十八條第二項ノ規定ニ依リ管理者道路管理者ニ非サル者ニ於テ工事ヲ執行スル場合及北海道拓殖費ヲ以テ工事ヲ執行スル場合ハ本令ヲ適用セス
- 第二十七條 本令ハ工事ニ要スル物件ノ購入、借入又ハ勞力供給ノ場合ニ之ヲ適用ス

本令ハ大正九年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス

附  
（大正八年十一月二十六日）  
（勅令第四百七十四號）  
（改正）  
（勅令第一〇號）

- 第一條 道路ノ路線ノ認定ノ變更又ハ廢止ノ場合ニ於テ不用ニ歸シタル道路又ハ其ノ附屬物ヲ構成シタル物件ハ其ノ道路ノ管理者タリシ者之ヲ管理處分ス
- 第二條 道路法第六十二條第二項ノ期間ハ國道、府縣道及地方自治體ニ關シテハ八月、其ノ他ノ道路ニ關シテハ四月トス
- 前項ノ期間ハ道路ノ附屬物ヲ構成シタル物件ニ關シ監督官廳ノ認可ヲ得テ十五日迄之ヲ短縮スルコトヲ得
- 第三條 第一條ノ物件前條ノ期間満了前ニ定リタル道路又ハ其ノ附屬物ノ區域内ニ在ルトキハ其ノ管理者ニ之ヲ引渡スヘシ
- 第四條 第一條ノ物件他人ノ所有ニ屬スルモノナルトキハ前條ノ規定ニ該當スル場合ヲ除クノ外其ノ所有者ニ之ヲ還付スヘシ
- 第一條ノ物件官有財産トシテ存置スルノ必要アルモノナルトキハ前條ノ規定ニ該當スル場合ヲ除クノ外主務大臣ニ之ヲ還付スヘシ
- 道路附屬ノ場合ニ於テハ其ノ附屬ニ依リ不用ニ歸スル第一條ノ物件ハ新ニ道路又ハ其ノ附屬物ヲ構成スル物件ト第二條ノ期間内ニ於テ交換スルコトヲ得
- 第五條 第一條ノ物件前二條ニ該當セザル場合ニ於テハ道路ノ費用ヲ負擔シタル公共團體ニ之ヲ交付スヘシ土地收用法第六十六條第一項又ハ民法第五百七十九條ノ規定ニ依リ賣渡ハ交付ヲ受ケタル公共團體之ヲ爲スヘシ
- 前項ノ場合ニ於テ二以上ノ公共團體アルトキハ第一條ノ管理者ハ監督官廳ノ認可ヲ得テ交付ノ割合ヲ定ムヘシ
- 第六條 前數條ノ規定ニ依ルモノヲ除クノ外道路又ハ其ノ附屬物ノ區域ノ變更其ノ他ノ場合ニ於テ不用ニ歸シタル道路又ハ其ノ附屬物ヲ構成シタル物件及材料器具機械等ノ管理及處分ニ付テハ第一條、第四條及前條ノ規定ヲ適用ス







物件ニ付其ノ占有者ニ對シ危險防止其ノ他交通保全ノ爲必要ナル措置ヲ命スルコトヲ得

第二十三條 道路ニ於テ物ヲ運搬スルトキハ其ノ飛散、漏出、墜落及危險ヲ防クニ必要ナル裝置ヲ爲スヘシ

第二十四條 道路ニ於テ乘馬又ハ諸車運轉ノ練習ヲ爲スヘカラス但シ交通稀疎ニシテ危險ノ虞ナキ場所ニ於テハ此ノ限ニアラス

第二十五條 交通頻繁ナル道路ニ於テ兒童、幼兒ニ遊戯ヲ爲サシメ又ハ保護者ヲ付シテ幼兒ヲ歩行セシムヘカラス

第二十六條 道路ニ於テ煙火、空氣銃、吹矢ノ類ヲ弄シ又ハ投石、投球等危險ノ行爲ヲ爲スヘカラス

第二十七條 第二條第一項、第二項、第四條乃至第八條第一項、第十條及第二十五條ノ規定ニ違反シタル者又ハ第三條第三項ノ規定ニ基テ禁止ニ違反シタル者ハ科料ニ處ス

第二十八條 第十一條、第十三條、第十四條、第十六條、第二十三條、第二十四條及第二十六條ノ規定ニ違反シタル者、第十二條第一項ノ規定又ハ第十五條ノ規定ニ基テ命令ニ依ル輪帶幅ノ制限ニ違反シタル荷車ヲ使用シ若ハ同條ノ規定ニ基テ命令ニ依ル荷車ノ積載量、其ノ積荷ノ容積ノ制限ニ違反シタル者又ハ第十七條、第十八條ノ規定ニ基テ禁止若ハ制限ニ違反シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第二十九條 第十九條乃至第二十一條ノ規定ニ違反シタル者又ハ第二十二條ノ規定ニ基テ處分ニ違反シタル者ハ百圓以内ノ罰金又ハ拘留若ハ科料ニ處ス

第三十條 前條ノ罰則ハ之ヲ人法ニ適用ス

法人ヲ處罰スヘキ場合ハ其ノ代表者ヲ以テ被告人トス

第三十一條 本令ニ規定スルモノノ外道路法第四十九條ノ規定ニ基テ命令ハ地方長官之ヲ定ム

附 則

本令ハ大正十年一月一日ヨリ之ヲ施行ス  
本令施行ノ際現ニ使用スル荷車ノ輪帶幅ハ大正十五年十二月三十一日迄本令又ハ本令ニ基キテ發スル命令ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

道路取締令ニ關スル件

(大正九年十二月二十二日)

各地方長官宛

本月十六日ヲ以テ公布相成候道路取締令ノ義來ル大正十年一月一日ヨリ施行相成候處右實施ノ機會ニ於テ取締令規定條項中日常遵守スヘキ事項ヲ一般民衆ニ普ク了解セシメ義務ノ觀念ヲ厚カラシムルニ努メ交通ノ危險ヲ防止シ安全ヲ圖ルニ備フルハ時宜ニ適シタル措置ト被存候尤此處ニ付テハ從來適應ニ御計畫相成居候義ニ有之候得共此際更ニ普及宣傳ヲ圖リ候義ハ適當ノ機會ト存候間特ニ御配慮ノ上當省令及貴廳交通取締規則中最モ主要ナル事項ヲ平易ニ摘録印刷シ貴管下都會地ニ於ケル學校、工場、諸興業場、料理屋、飲食店、浴場、理髮店等公衆ノ頻々出入スル場所其ノ他一般ノ注意ヲ惹起スヘシト認メラルル場所ニ配付若ハ指示方御取計相成候度尙自動車、自轉車等ヲ運轉、操縦シ若ハ使用候者ニ對シテハ取締令ノ趣旨御指示ノ上充分之ヲ嚴守スルニ從順ナラシメ違反行爲ヲ遂行スルコトナキヲ期シ度又一面ニ於テ青年會衛生會等多業會同ノ機會ヲ利用シ時々警察官吏ヲシテ交通取締上必要ノ事項ヲ反覆説述シテ宣傳ニ努メシメ民衆ヲシテ交通上ニ於ケル紀律節制ヲ重シスルノ習慣ヲ馴致セシメラレ度尙申進候義モ無之義ニハ候得共本件取締令ノ任ニ當リ候警察官吏ニシテ道路ノ通行等ニ當リ規則ノ條項ニ背反スルノ舉措ニ出ツル様ノコト有之候テハ一般民衆ニ於テ面白カラサル感想ヲ惹起シ執行上ニ及ホスノ影響モ可不被存候間取締令ノ任ニ在ルモノニ於テモ充分取締規則ノ規則ヲ體得シ以テ範ヲ一般ニ示シ相持テ交通警察ノ目的ヲ達成候様貴部下ニ御示達相煩度右申進候也

追而本件ハ各地交通事故ノ日常頻々發生スルニ顯ミ交通ノ保全ヲ圖ルノ豫防警察上極メテ緊要ナルヲ認メ道路取締令ノ施行ヲ機トシ交通上ニ於ケル義務ノ觀念ヲ一般民衆ニ注入シテ充分自覺ヲ促シ警察取締ト相持テ良好ナル習慣ヲ馴致スルノ趣旨ニ外ナラサル義ニ有之候間前項申進候方法ヲ實行シテ普及宣傳ヲ圖ラルト共ニ一面相當ノ時機御見計ノ上時々一定ノ期間及場所ヲ限リ警察官吏ヲシテ交通整理ニ當ラシメラレ度尙本件ノ執行ニ當リ候警察官吏中加上ノ趣旨ヲ充分了得セシ執行警察ニ涉リ候様ノ事有之候テハ徒ラニ民衆ノ反感ヲ來タシ所期ノ目的ヲ達スル能ハサルノ結果ヲ生スヘク懸念被致候間此邊周到ニ御示達相成候様致度候別紙御參考迄差進候間尙本件御實行相成候計畫ノ大要及印刷物等將來ノ參考迄ニ御送付相成候様致度候

道路ヲ通行スルニ付テ心懸クヘキコト

- 一 道路ニテハ左側ヲ通ル事
- 二 歩道ト車馬道トノ區別アル所テハ其ノ區別ニ從ツテ通ルコト
- 三 歩道ト車馬道トノ區別ナキ所テハ人ハ道路ノ左端ニ近ク通ルコト
- 四 隊伍、神輿、葬列其ノ他ノ行列ハ車道ヲ通ルコト
- 五 小兒車ハ歩道ヲ通ルコト
- 六 道路ヲ行進フトキニハ互ニ左ニヨケルコト
- 七 道路ヲ追越ストキニハ合圖シテ前者ノ左ニヨケルヲ待テ右側ヲ通ルコト
- 八 消防車、郵便車、傷病者運搬車、神輿、葬列ニ對シテハ常ニ左ニヨケルコト
- 九 電車ノ停留場ニ安全地帯アル所テハ其ノ内ニテ、安全地帯ナキ處テハ可成通行ノ妨害トナラヌ様ニシテ電車ヲ待合ハスコト
- 十 電車ノ駐ツテ居ル處ヲ車馬ヲ進メルニハ乗客ニ危險ナキ様ニ心懸ケテ除行スルコト若シ乗降客ノ込合テ居ル際ニハ一時駐ムルコト

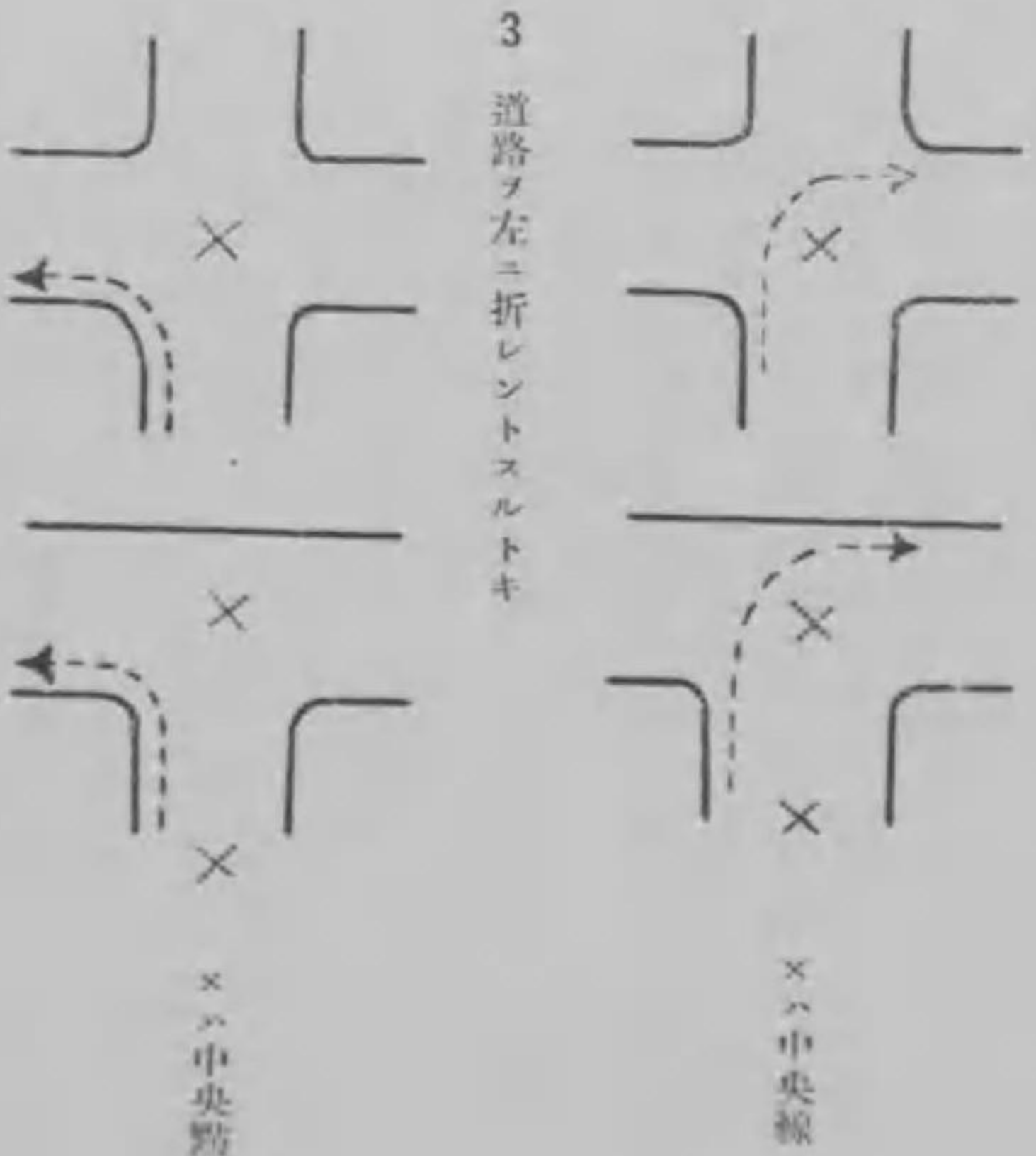
十一 馬ヤ車ヲ進メル者カ道路ノ交叉點ナ曲角ヲ道路ヲ横切ル、キニハ合圖ヲナシツツ左ノ様ニシテ通ルコト

1 道路ノ左側ヨリ右側ニ移ラントスルトキ

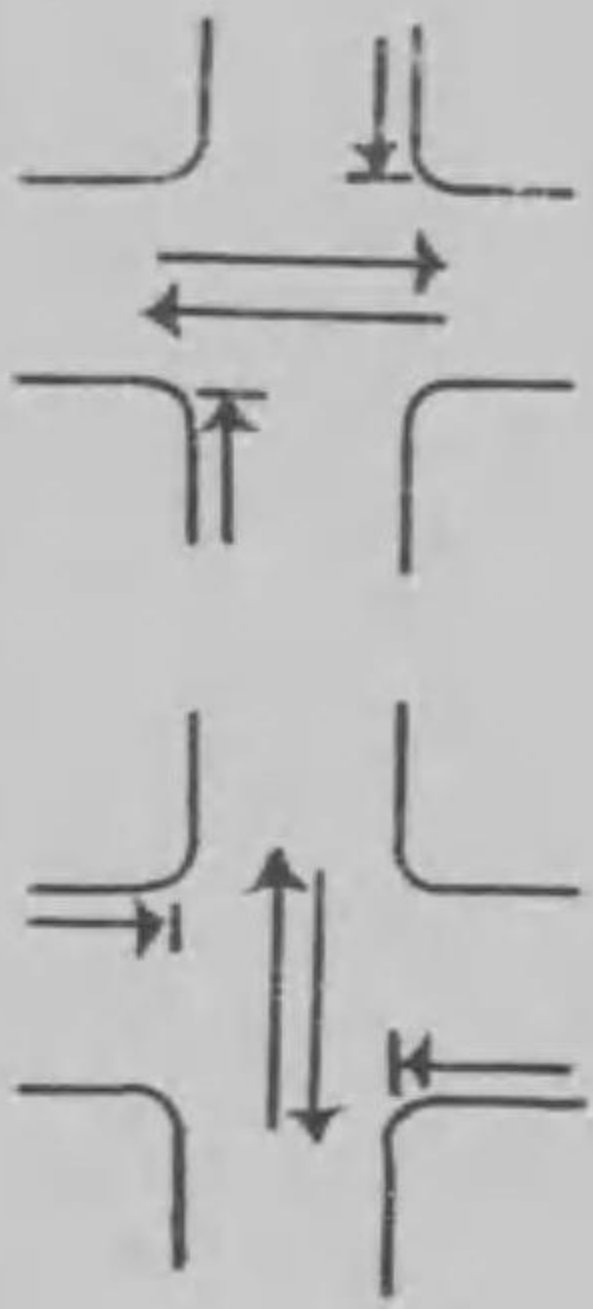
2 道路ヲ右ニ折レントスルトキ

3 道路ヲ左ニ折レントスルトキ

4 道路ニテ交通巡査ノ合圖ニヨリ車馬ノ進行ヲ一時駐ムル時ニハ道幅ヲ十分殘シテ手前ニトマルコト







- 十二 牛馬者カ雑沓ノ場所ヲ通ル時ハ合圖ヲナシツツ除行スルコト
十三 夜間牛馬車ヲ進ムルニハ燈火ヲツケルコト
十四 往來テ乗馬、自動車ナトノ稽古ハセヌコト
十五 往來テ煙火、空氣銃、吹矢ナトヲ弄ンタリ石投ケ球投ケナト危險ナコトヲセヌコト
十六 往來テ子供ニ遊戯ヲサセたり附添人ナキ幼兒ヲ獨リ歩キサセヌコト
十七 以上ハ重モナルコトナルカ尙其ノ他ノ道路ノ取締規則ニ掲ケテアルコトヲ守ルコト

道路取締ニ關スル件

(大正九年十二月二十七日) (内務省發給第九十八號通牒)

道路取締令公布相成候處右ハ主トシテ從來廳縣令ヲ以テ規定相成居候交通取締ニ關スル諸規則中各地大體ニ於テ其ノ規定ノ内容ヲ同フスルモノヲ統一シタルモノニ有之交通取締ニ付テハ平素ニ於テ充分御配慮相成居候義ニ有之候得共道路法實施ニ伴ヒ各般ノ施設著々計畫ノ折柄一般民衆ヲシテ交通上ニ於ケル紀律節制ヲ重ニスルノ良風ヲ馴致セシメ危險ヲ防止シ交通ノ安全ヲ圖ルハ一層緊切ナルヲ認メ候間本件ノ趣旨直接執行ノ任ニ當リ候貴部下ヘ周到御示達ノ上貴管下一般ニ本令周知ノ方法ヲ講セシメ土地ノ狀況ヲ參酌考量シテ適應ニ措置シ本令ノ規定條項ヲ遵守シテ違反ナカラ

- 六 第十二條ニ規定セル荷車輪帶幅ノ制限ハ全國之ヲ統一スルノ必要ヲ認メタルニ因ルモノナルヲ以テ其ノ現ニ使用スル荷車ノ輪帶幅ニシテ本條ノ制限ニ適合セサルモノハ附則ノ規定ニ依リ大正十五年末迄六箇年間ヲ限リ之ヲ使用シ得ルコトト爲シ本令施行後新ニ調製スルモノハ總テ本令ノ制限ニ從ハシムルノ趣旨ニ有之本件ハ道路保全ノ維持ニ及ホスノ影響少カラシ且交通取締上ニモ關係ヲ有スル義ニ付事實已ムヲ得サルモノノ外ハ馬メテ本令ノ制限ニ據ラシメ度從テ第十五條ノ規定ニ基キ土地ノ狀況其ノ他ノ事由ニ依リ本令ノ規定スル輪帶幅ノ最少限ニ滿タサル輪帶幅ニ依ラシムル外致方無之場合ヲ除クノ外本令ト異リタル規定ヲ設ケラレサル様致度候
七 第十三條ニ規定セル荷車ノ積載量ハ第十二條ノ輪帶幅ノ制限ニ依ル車輪ノ輪幅ヲ考慮シ一人挽一頭立ノ場合ヲ規定シタルモノナルヲ以テ第十五條ノ規定ニ依リ之ト異リタル規定ヲ設ケラレタル場合ニ於テモ之ニ準據シ且積載量ノ制限超過ハ人又ハ牛馬等動物ノ虐待ト相關スルニ依リ此邊御考慮ノ上規定上竝取締上相當御注意相成度候
八 路面ノ耐力ハ道路ノ構造路面ニ及ホス荷重ノ影響ハ車輛ノ構造、荷重ノ重量、荷積ノ工合等ニ關シ各異同アルヲ免レズト雖各道ニ於ケル運輸ノ共通ハ交通上極メテ緊要ノ事ニ屬スルヲ以テ第十二條第一項及第十三條ノ規定ニ在リテハ路面ノ耐力ハ輪帶幅一寸ニ付五十貫

シムルニ努メシメラレ度尙本令ノ施行ニ付左記御參考迄申通候

- 一 道路ノ左側通行其ノ他ニ付テハ陸軍官憲ニ於テモ交通保全上本令發布ノ精神ニ基キ軍事上ノ行動ニ支障ナキ範圍ニ於テ之ヲ遵守スヘキ旨別紙ノ通陸軍一般へ通牒相成候ニ付御承知相成度尙第一條ハ道路ノ狀況又ハ交通ノ狀態ニ依リテハ左側通行ニ依ル能ハサル場合モ可有之旁々之ニ違反候者ニ對シ科罰ヲ以テ臨ムハ警察ニ失スルノ據アルニ依リ省令中制裁ヲ附セサル事ト爲シタル次第ニ有之候條本趣旨ニ從ヒ執行ノ任ニ當ル者ヲシテ左側通行ノ榜示ニ違反シタリトノ事由ヲ以テ警察犯處罰令ニ依リ處罰候標ノコトナカラシメ一ニ取締上ノ運用ニ依リ左側通行ヲ勵行シ之カ慣習ヲ馴致スルニ努メシメラレ度候
二 第三條第三項ハ人馬諸車等雜沓輻輳ノ場所ニ於テ一定ノ區域内ニ於テ車道ヲ橫斷シ得ヘキ場所ヲ指定シ其ノ以外ハ一般ノ橫斷ヲ禁止シテ交通上ノ危險ヲ防止シ安全ヲ圖ルト共ニ一面ニ於テハ車馬ノ行進ヲ容易ナラシムノ趣旨ニ出テタルモノナルヲ以テ本件ノ指定ニ付テハ便宜ノ方法ニ依リ御措置相成度候
三 第七條第三項牛馬諸車等道路ノ交叉セル場所ヲ右折スル場合ニ於テハ廳縣令中右折ハ大廻ノ規定ニ相成度候得共實行上ノ確テ期スル能ハサルニ鑑ミ本條ニ於テハ之カ方法ヲ指示シ牛馬諸車等右折セムトスル場合ニ於テハ道路ノ中央地點ヲ橫切リタル後右方ニ轉向セシムルコトト爲シタルモノニ有之候
四 第八條第一項牛馬諸車等夜間通行ノ場合燈火ヲ用キシムルノ規定ハ職務上平素之ヲ用キサルヲ例トスル陸軍軍人乘馬等ノ場合ニハ適用ナキモノナルニ依リ執行上誤リナキ様致度候
五 第十一條第二項ハ牛馬諸車等ヲ道路ニ駐ムル場合ハ左側端ニ於テ之

- 九 第十七條ノ道路工事ニ關シ管理者ニ於テ道路ノ通行ヲ禁止シ、制限スル場合ハ豫メ警察官署ト照會シ措置セシメラレ度又第十八條第一項ニ依リ地方長官ニ於テ道路ノ通行ヲ禁止若ハ制限ヲ爲スニ當リ其ノ長期ニ渉ル場合ハ管理者ニ對シ豫メ知照セラレ度候
十 現行廳縣令中本省中ニ規定スル條項ニ抵觸セルモノニシテ本省令ノ趣旨ニ副ハサルモノニ有之候ハハ相當整理ヲ行ハレ殊ニ罰則ニ付シハ科罰上均衡ヲ失スルコト無之候御措置相成度候
十一 荷車ノ積載量、積荷ノ容積ノ制限ヲ超ユルモノニシテ分割スヘカラサルモノニ付從前ノ規定ニ依リ警察官署ノ許可ヲ與ヘタルモノニシテ本令施行後ニ互ルモノニ付テハ彼是煩累ヲ重ネシメサル様便宜措置セシメラレ度候
十二 道路占用ノ許否ハ道路法第二十八條ノ規定ニ依リ道路管理者ノ權限ニ屬シタリト雖交通取締上ノ目的ニ依リ更ニ當該取締官憲ノ許可ヲ受ケシムルノ權限ヲ排除シタルモノニ之レナキヲ以テ相當規定ヲ設ケ取締上ノ必要ニ應スルハ妨ケサル所ニ有之候得共斯クテハ民衆ヲシテ管理者及當該官憲ノ許可ヲ重覆ニ受ケシムルノ結果ヲ生シ彼



是相累ニ港ルヘキヲ以テ省令中別ニ之カ規定ヲ爲ササリシ次第二有之從テ地方ノ實情ニ徴シ交通取極上必要已ムヲ得サルニ於テハ本令第三十一條ニ基キ廳府縣令ヲ以テ當該取締官憲ノ許可ヲ受ケシムルノ規定ヲ爲シ得ヘキ義ニ付可然御諸置相成度尙本件道路占用ノ許可ニ付テハ管理官當該取締官憲ノ何レニ於テスルヲ問ハス相互照覆ノ上處理候様致度候

◎北海道道路令

(大正八年十一月二十六日) (勅令第四百七十二號)

第一條 北海道ニハ準地方費道ヲ設ク

準地方費道ノ等級ハ地方費道ニ次クモノトス

第二條 準地方費道ノ路線左ノ路線ニ就キ道廳長官ノヲ認定ス

- 一 支廳ノ所在地ヨリ其ノ管轄區域ト管轄區域ヲ隣接スル支廳又ハ區役所ノ所在地ニ達スル路線
- 二 支廳ノ所在地ヨリ其ノ管内町村役場所在地ニ達スル路線
- 三 支廳ノ所在地ヨリ其ノ管内樞要ノ地、港津又ハ鐵道停車場ニ達スル路線
- 四 支廳管内樞要ノ地ヨリ之ト密接ノ關係ヲ有スル樞要ノ地、港津又ハ鐵道停車場ニ達スル路線
- 五 支廳管内樞要ノ港津ヨリ之ト密接ノ關係ヲ有スル樞要ノ地又ハ鐵道停車場ニ達スル路線
- 六 支廳管内樞要ノ鐵道停車場ヨリ之ト密接ノ關係ヲ有スル樞要ノ地

又ハ港津ニ達スル路線

七 數町村ヲ連結スル幹線ニシテ其ノ沿線地方ト密接ノ關係ヲ有スル樞要ノ地、港津又ハ鐵道停車場ニ達スル路線

八 地方開發ノ爲必要ニシテ將來前各號ノ一ニ該當スヘキ路線

第三條 準地方費道ノ路線ノ認定又ハ其ノ變更若ハ廢止ヲ爲サムトスルトキハ道會ニ之ヲ諮問スヘシ但シ重要ナル變更改又ハ廢止ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第四條 準地方費道ノ路線ノ認定又ハ其ノ變更若ハ廢止ヲ爲シタルトキハ地方ノ公布式ニ依リ之ヲ告示スヘシ

前項ノ告示ニハ路線名並起點終點及重要ナル經過地ヲ表示スヘシ

第五條 國道ニ關スル費用ハ當分ノ内國庫ノ負擔トシ 拓殖費ヨリ支辨ス 準地方費道ニ關スル費用ハ地方費ノ負擔トス

第六條 地方費道以下ノ道路ニシテ道廳長官拓殖ノ爲必要ト認ムルモノニ關スル費用ハ當分ノ内期間ヲ定テ國庫ノ負擔トシ 拓殖費ヨリ支辨スルコトヲ得

第七條 前條ノ場合ニ於テ道路ト他ノ工作物ト效用ヲ兼ヌルモノナルトキハ其ノ費用ノ負擔ニ付テハ道路法第三十四條ノ例ニ依ル

第七條 第五條第三項ノ規定ニ依リ拓殖費ヨリ支辨スル道路及其ノ支辨期間ハ地方ノ公布式ニ依リ之ヲ告示スヘシ

第八條 地方費道以下ノ道路ニ關スル工事ニシテ道廳長官拓殖ノ爲必

要ト認ムルモノノ費用ニ對シテ當分ノ内其ノ全部又ハ一部ヲ國庫ヨリ補助シ拓殖費ヨリ支辨スルコトヲ得

第九條 道路ニ關スル費用ノ負擔金ハ費用負擔者カ道路ニ關スル工事ノ執行又ハ道路ノ維持ヲ爲ス場合ヲ除ク外第五條第一項及第三項ノ道路ニ要スルモノニ在リテハ國庫、第五條第二項ノ道路ニ要スルモノニ在リテハ地方費ノ收入トス

道路法第四十三條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十條 第五條第一項又ハ第三項ノ規定ニ依リ拓殖費ヨリ支辨スル道路ノ占用料其ノ他其ノ道路ヨリ生スル收益ハ國庫ノ收入トス但シ道路法第二十六條ノ規定ニ依リ許可又ハ承認ヲ得テ徵收スル橋錢又ハ渡錢ノ其ノ許可又ハ承認ヲ得タル者ノ收入トス

第十一條 道路法第二十六條又ハ第二十七條ノ規定ニ依リ行政廳ニ於テ徵收スル橋錢又ハ渡錢ハ同法第四十四條及前條ノ規定ニ拘ラス 當該行政廳ハ其ノ橋梁又ハ渡船場ノ取扱ヲ命シタル者ノ收入ト爲スコトヲ得

第十二條 道路法及之ニ基キテ發スル命令中町村長、町村役場、町村會又ハ町村ニ關スル規定ハ戶長、戶長役場、町村總代人又ハ戶長所轄區域ニ關シ之ヲ適用ス

附 則

第三輯 第三編 交通 第一章 陸上交通 第一節 道路

◎道路法施行令ニ基キ道路附屬物指定ノ件

(大正九年三月二十五日) (內務省告示第二十二號)

- 一 第十條ノ規定ニ依リ區域ヲ告示スヘキ道路附屬物 道路ノ區域外ニ又ハ道路ノ區域外ニ亘リ設タル道路附屬物
- 二 第十一條ノ規定ニ依リ供用ノ開始、廢止ヲ告示スヘキ道路附屬物 橋梁、渡船場

◎道路元標ニ關スル件

(大正十一年八月十八日) (內務省告示第二十號) (改正) (省令第一五號)

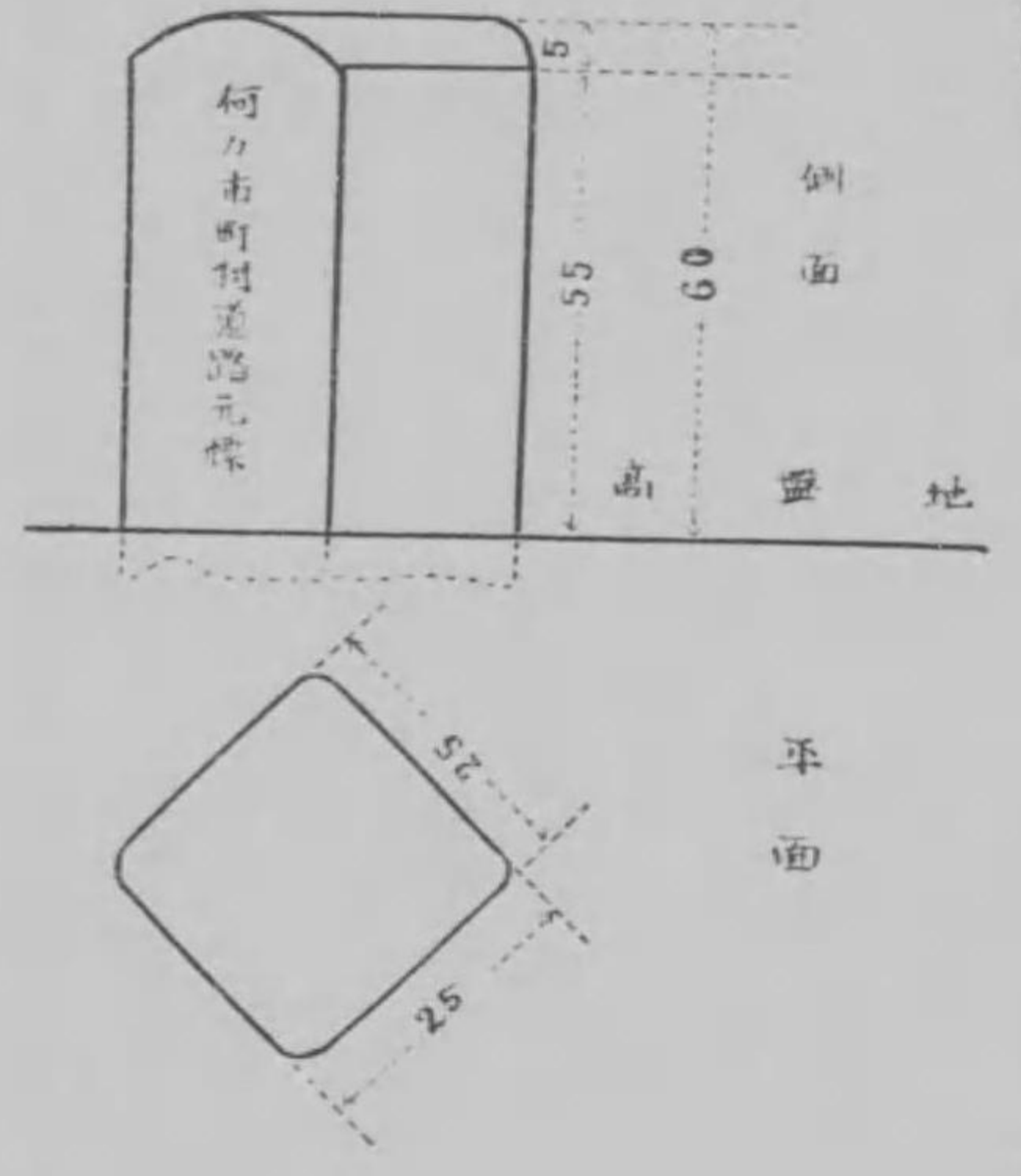
- 第一條 道路元標ニハ石材其ノ他ノ耐久性材料ヲ使用スヘシ
- 第二條 道路元標ハ別記様式ニ依ルヘシ
- 第三條 道路元標ハ其ノ位置ヲ表示スル爲道路ニ面シ最近距離ニ於テ道端ニ之ヲ建設スヘシ
- 第四條 特別ノ事由アル場合ニ限リ前二條ノ規定ニ依ラサルコトヲ得

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス



別記様式



備考

- 一 表面ニ市町村名ヲ記載スルコト能ハサル場合ハ側面ニ之ヲ記載スルコトヲ得
- 二 前圖ニ示ス寸法ハセンチメートルヲ單位トス

◎道路標識建設ニ關スル件

(大正十一年十一月九日  
内務省發士第一二八號通牒)

各地方長官宛

標記ノ件本日省令第二十七號ヲ以テ公布相成候處右道路標識ハ先以テ交通上最モ危険ノ虞アル箇所及緊急ノ必要アル箇所ニ限り之ヲ建設スルコトトシ其ノ他ノ箇所ニ對シテハ地方財政ノ緩急ヲ見計ヒ漸次建設セシムル趣旨ニ有之候條御了知相成度  
追テ本文ノ趣旨ハ道路管理者ニ御示達御成度

◎道路警戒標及道路方向標ニ關スル件

(大正十一年十一月九日  
内務省令第二十七號)

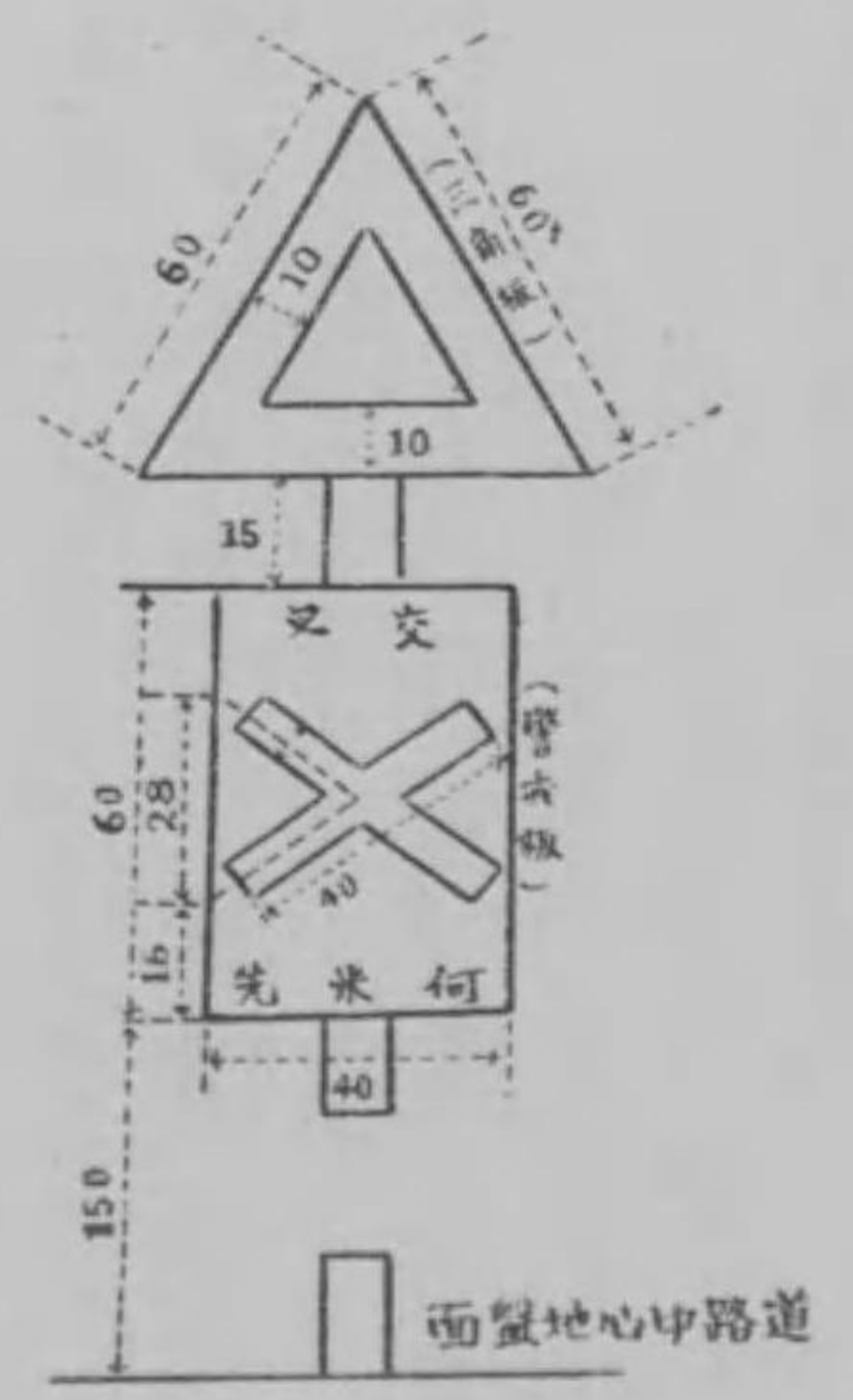
- 第一條 道路ノ風曲部、坂路其ノ他交通上危険ノ虞アル箇所ニ對シ必要アル場合ニ於テハ道路警戒標ヲ建設スヘシ
- 第二條 十字路、丁字路其ノ他ノ箇所ニ對シ交通上必要アル場合ニ於テハ道路方向標ヲ建設スヘシ
- 第三條 道路警戒標及道路方向標ヲ建設スル場合ニ於テハ別記様式ニ依ルヘシ
- 第四條 道路警戒標ハ第一條ニ規定スル箇所ノ前後八十メートル乃至百四十メートルノ地點ニ於テ道路ノ方向ニ面シ左側路端ニ之ヲ建設スヘシ但シ市街地ニ在リテハ相當其ノ距離ヲ短縮スルコトヲ得
- 第五條 道路方向標ハ道路ニ面シ路端ニ之ヲ建設スヘシ

附則

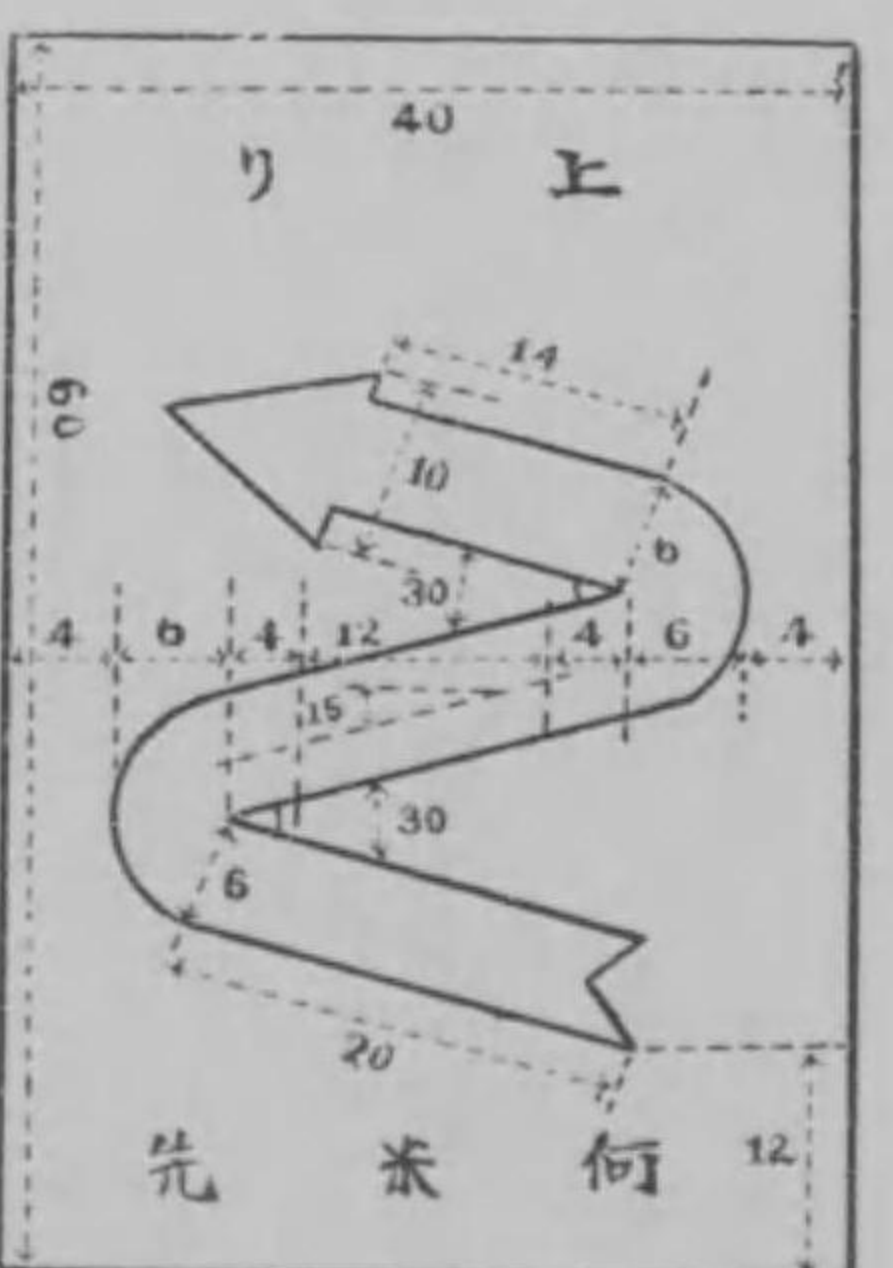
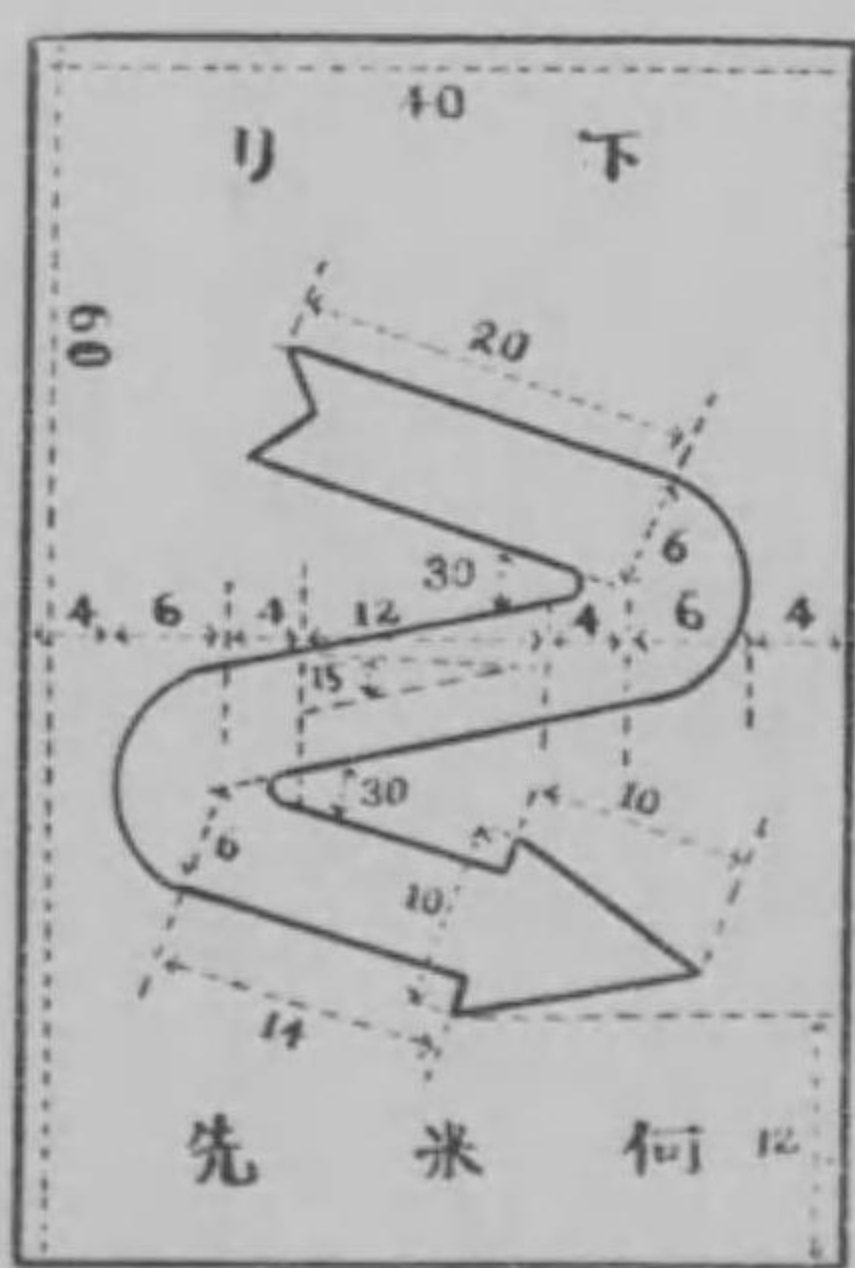
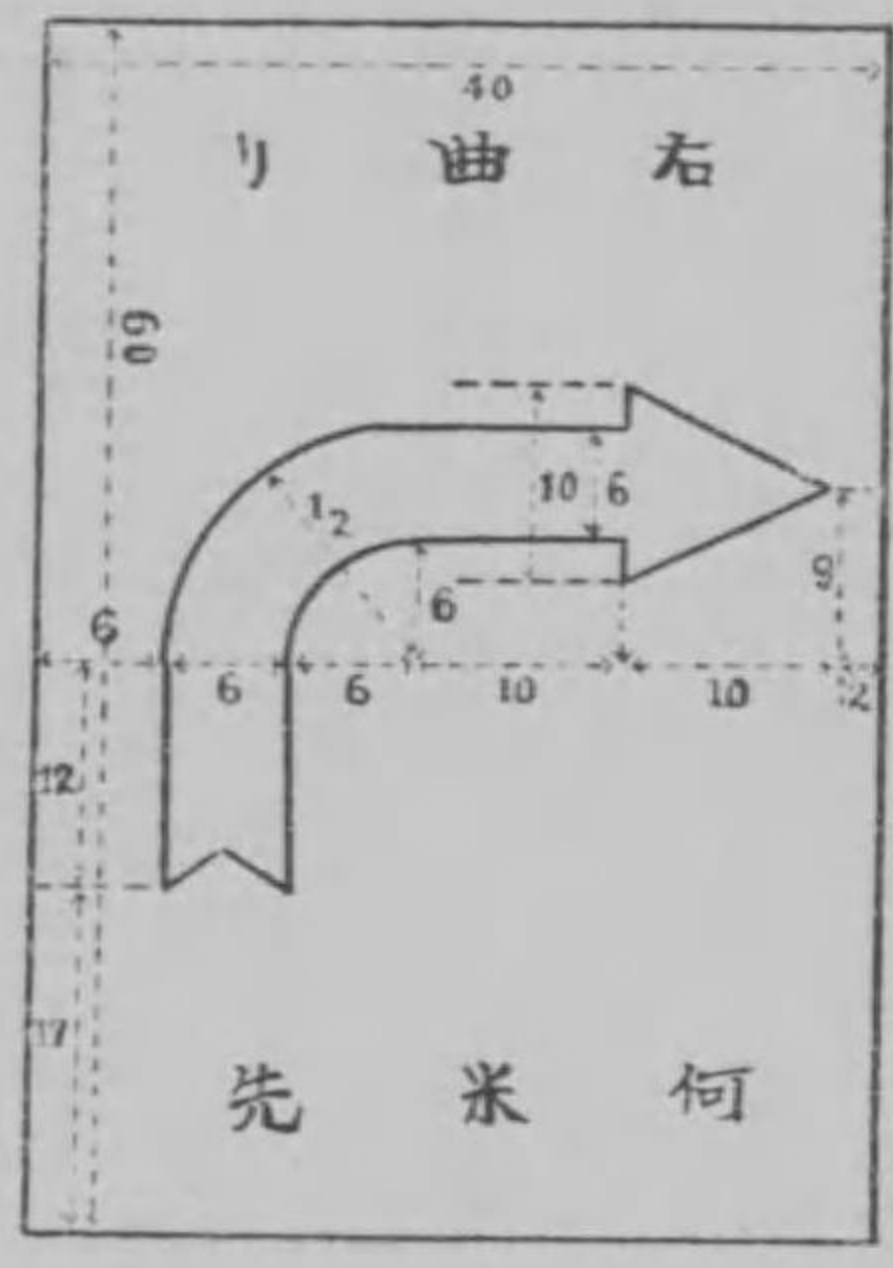
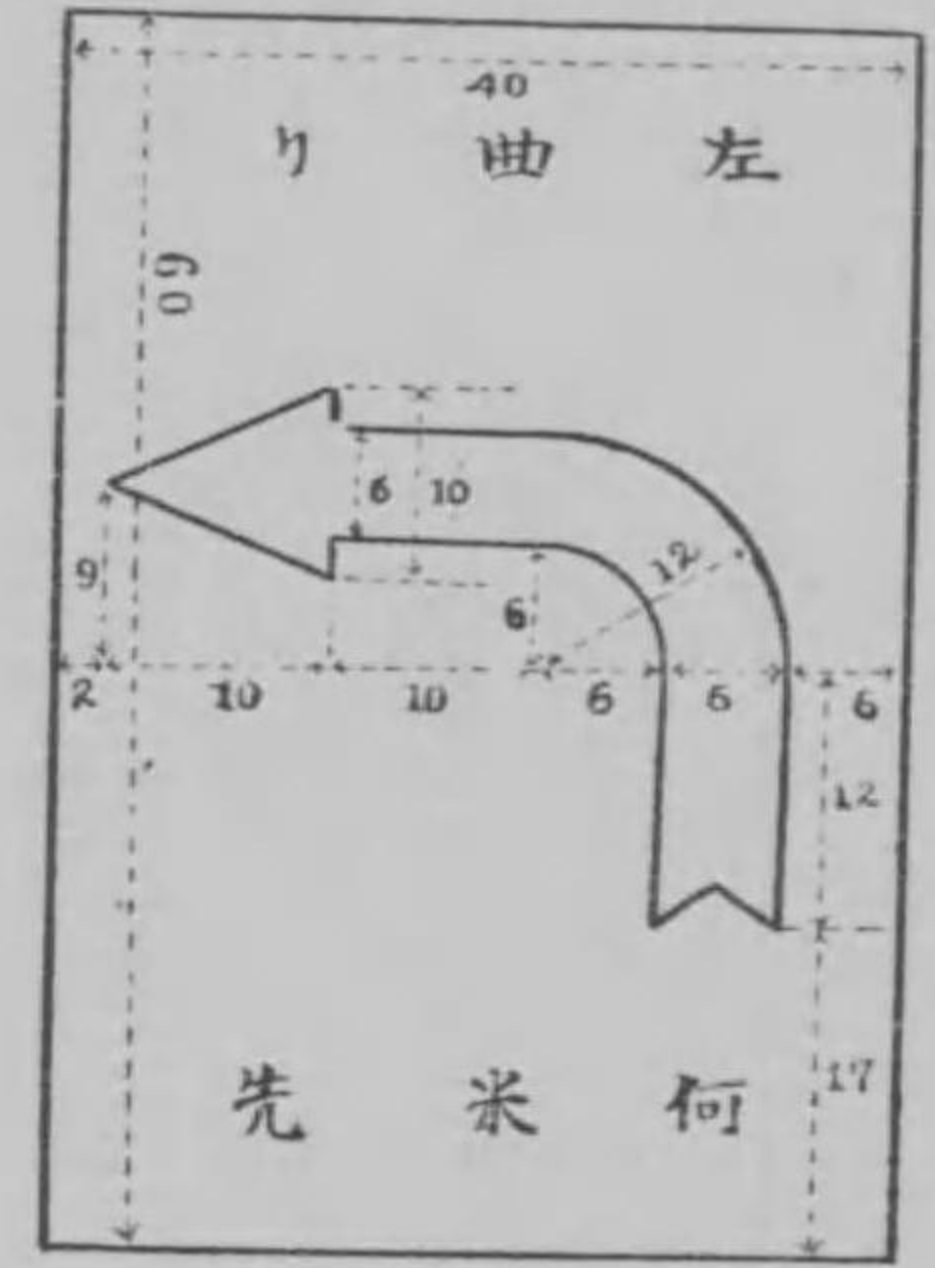
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

別記様式

道路警戒標

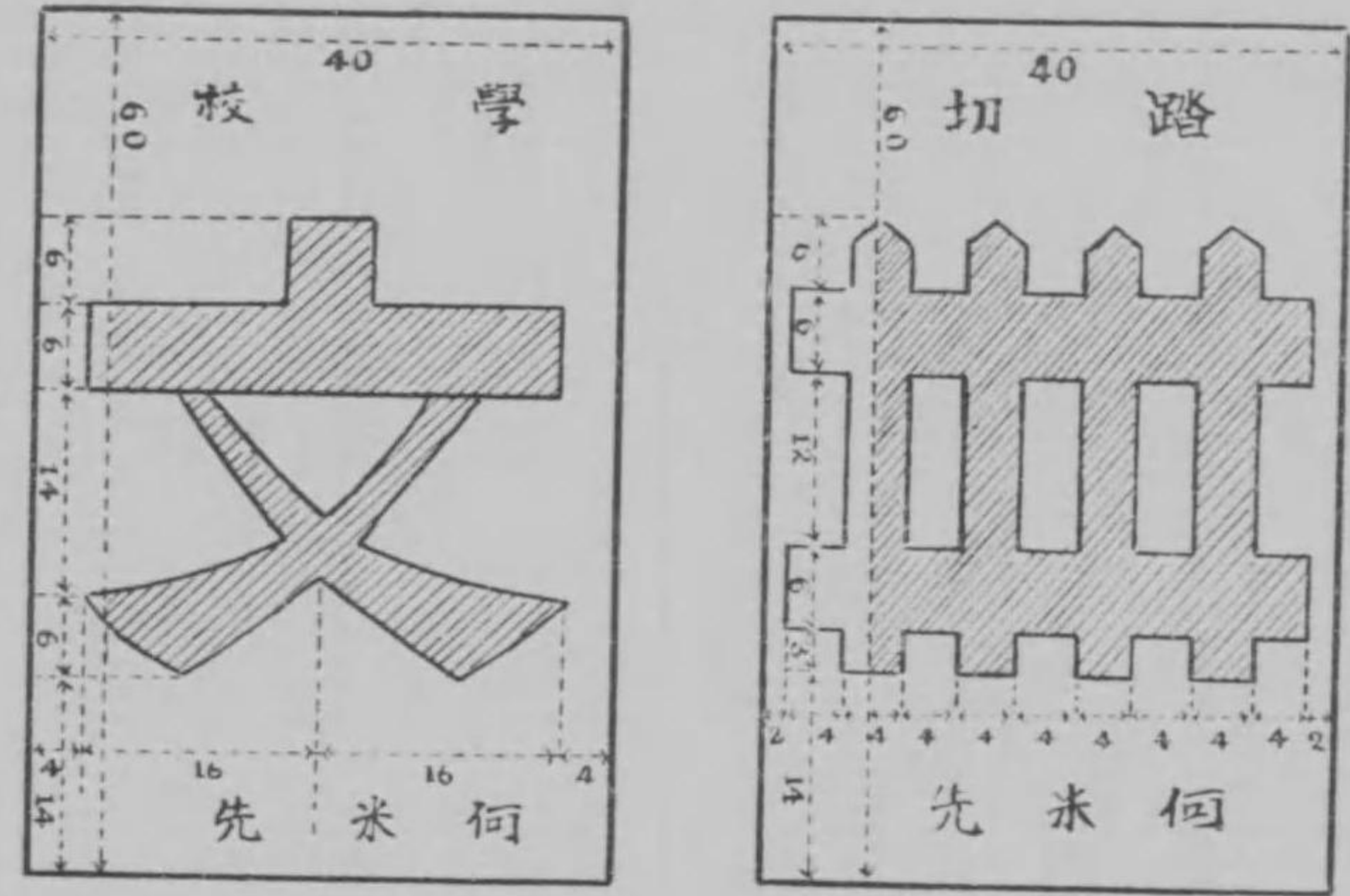


(四五八)



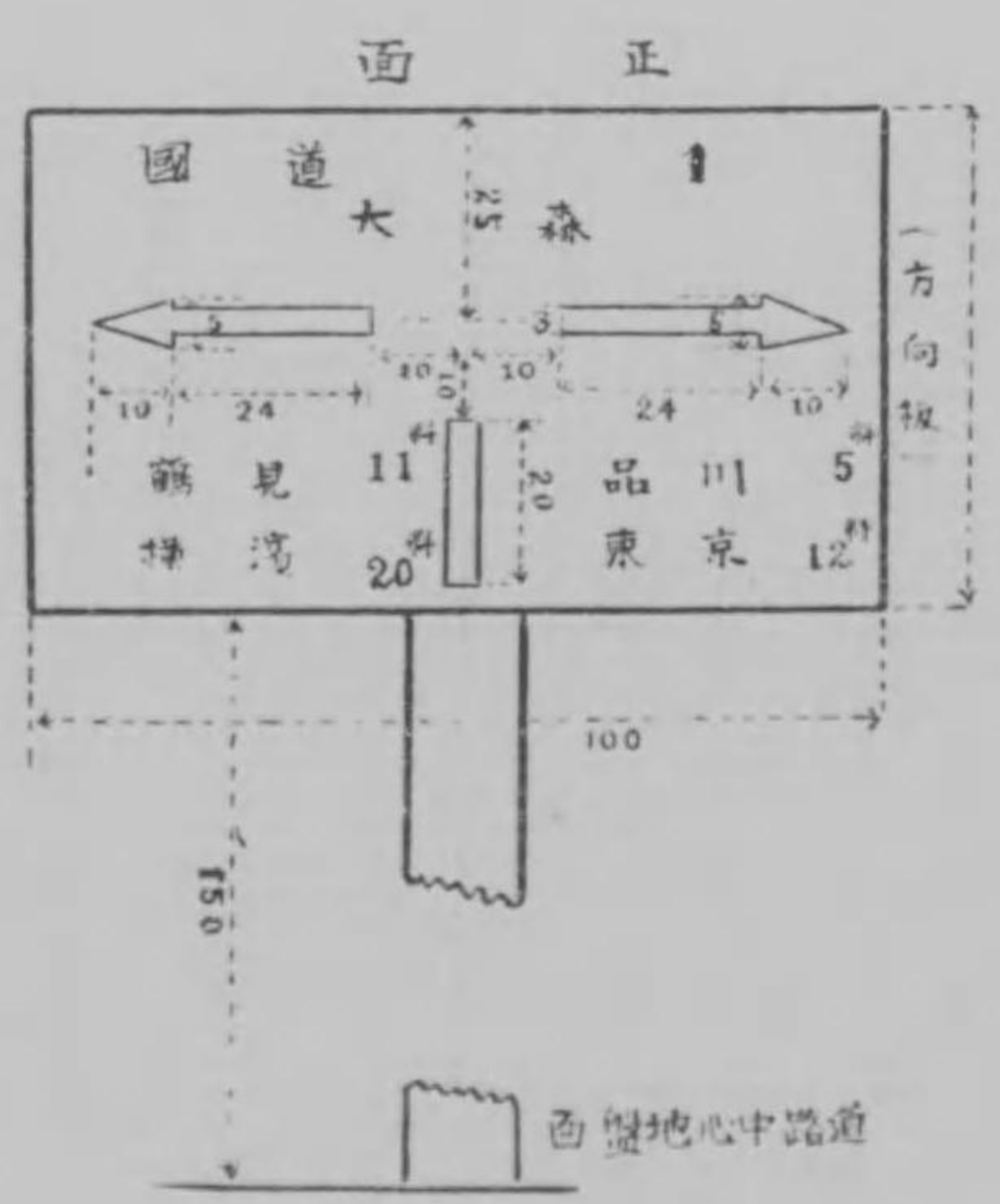
(四五九)





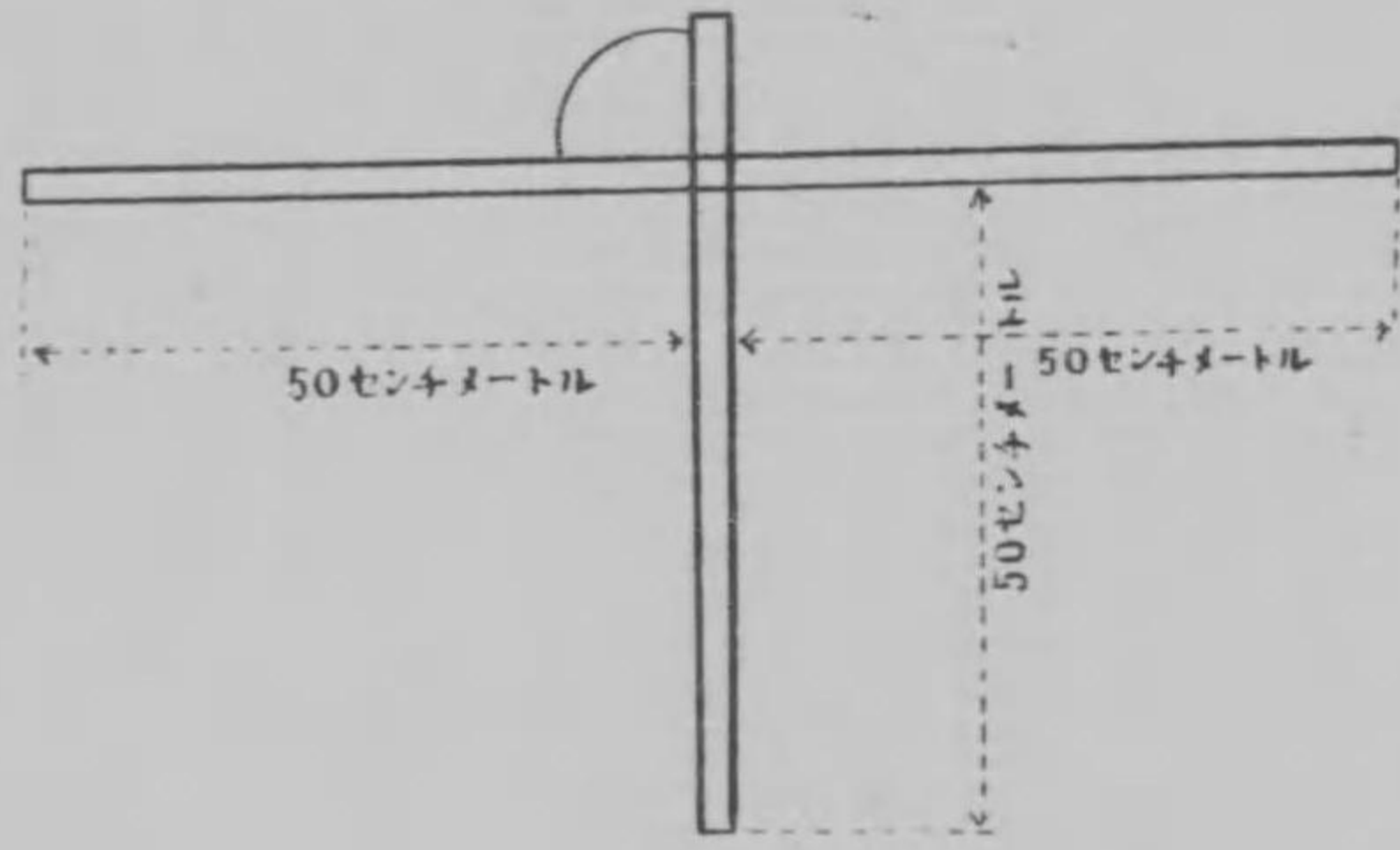
備考  
 一 道路警戒標中三角板ハ赤色、警戒板ハ黒色トシ其ノ符號及文字ハ白ペンキニテ記載スルモノトス  
 二 前圖ニ示ス寸法ハ「センチメートル」ヲ單位トス

三 市街地ニ在リテハ警戒板ノ道路中心地盤上高ハ相當之ヲ増加スルコトヲ得

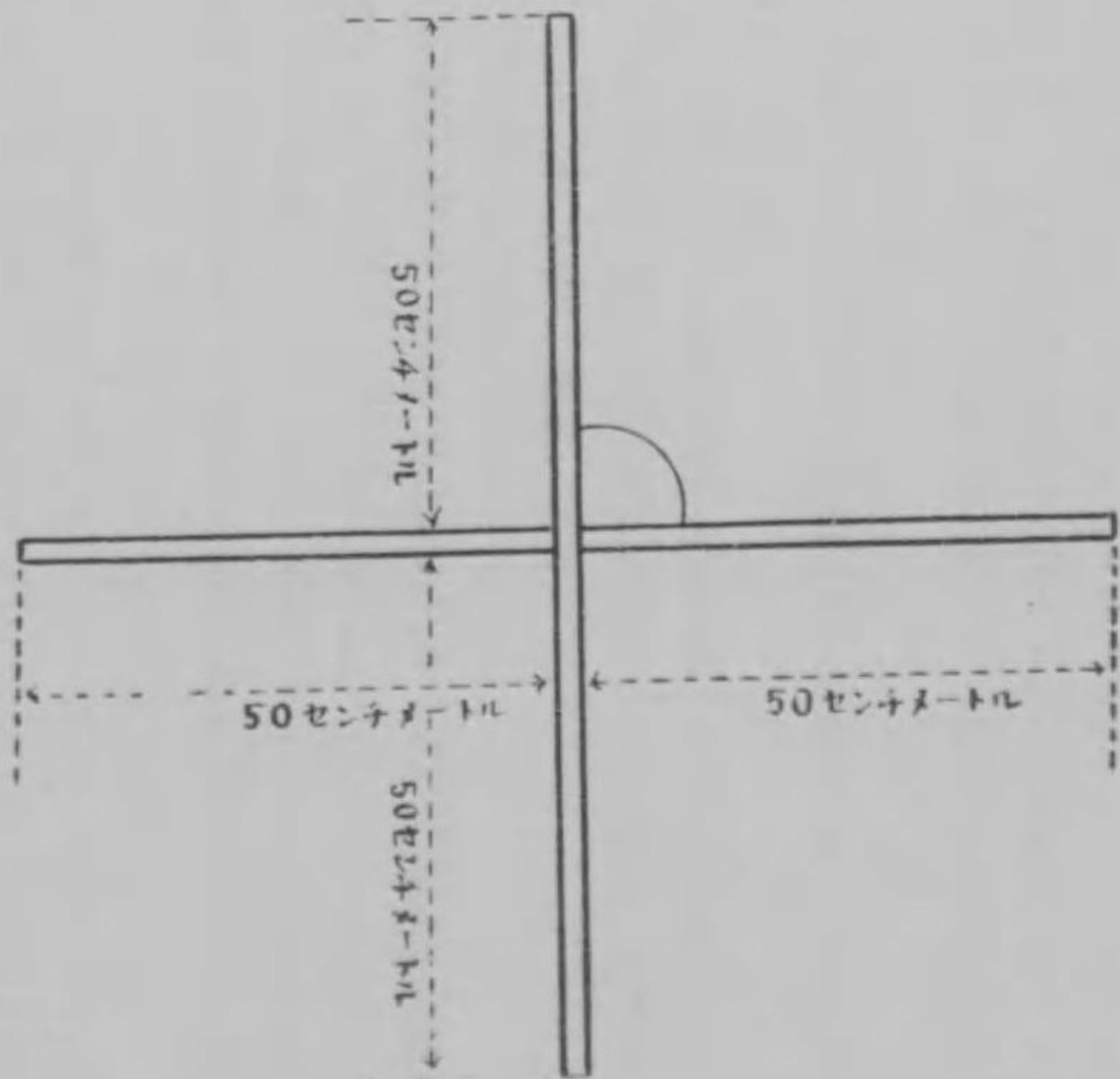


備考  
 一 道路方向板ハ白色トシ其ノ符號及文字ハ黒色ペンキニテ記載スルモノトス  
 二 前圖ニ示ス寸法ハ「センチメートル」ヲ單位トス  
 三 市街地ニ在リテハ方向板ノ道路中心盤上高ハ相當之ヲ増加スルコトヲ得  
 四 特別ノ事由アル場合ヲ除クノ外左ノ構造ニ依ルモノトス

(丁字路ノ分)



(十字路ノ分)



◎國縣道築造保存方法標準

國縣道ノ新設又ハ變換ニ係ルモノハ自今左ニ掲ル所ノ標準ニ從ヒ其築造保存方法等取調差出スヘシ  
 但在來ノ道路ト雖モ可成此標準ニ據リ漸次改良ヲ加フル儀ト心得ヘシ

(明治十九年八月五日  
 内務省訓令第十三號  
 北海道廳 府縣(沖繩縣ヲ除ク))



第三編 交通 第一章 陸上交通 第一節 道路

第一章 築造計畫

- 第一條 國道縣道新築若クハ改善スルトキハ左ノ圖面及書類ヲ調製ス可シ
  - 一 實測平面圖 縮尺六千分一
  - 二 實測縱斷面圖 縮尺長六千分一 縮尺高二百分一
  - 三 實測橫斷面圖 縮尺適宜
  - 四 橋梁陸道暗渠等ノ圖 縮尺適宜
  - 五 掘削及盛土土坪計算書
  - 六 一位代價表
  - 七 工費計算書
  - 八 計畫說明書
- 第二條 實測平面圖ニハ國界、郡界、村界、地名、字、宿驛、市街、村落人家、山脈、丘陵、水流、沼澤、森林、原野、荒蕪地、耕地、橋梁、堤塘等其外地形ヲ顯ハスニ必要ナルモノハ之ヲ詳記スヘシ又高六尺毎ニ計畫路線附近傍地ノ高低線ヲ記入シ計畫路線ハ赤線ヲ以テ記シ其丁抗並直線ノ長及方向、曲線ノ長及半徑等ヲ詳記スヘシ
- 第三條 實測縱斷面圖ニハ計畫路線中心地面ノ高低、計畫路線ノ高低、計畫路線ノ丁抗及水平距離、各高低線間ノ水平距離、計畫路線ノ勾配、掘削及盛土部分ノ高低及長、水平路線及既設ノ水平距離陸道及橋梁ノ長及高、其他國郡、村界、市街、村落、地名、字、水流、溝渠等ヲ參照ニ必要ナルモノヲ詳記スヘシ
- 第四條 實測橫斷面圖ハ計畫路線長三丁毎ニ之ヲ製シ其他高低甚シキ箇所ハ其橫斷面圖ヲ製シ土坪計算ノ用ニ供ス可シ
- 第五條 橋梁ハ平面圖(橋梁前後河川ノ景狀ヲ記スヘシ)圖面圖其他構造ヲ顯ハスニ必要ナル圖面及橋梁ヲ架設スヘキ箇所ノ河川橫斷面圖ヲ調製スヘシ

- 第六條 陸道暗渠、溝渠等ハ其構造ヲ顯ハスニ必要ナル圖面ヲ調製スヘシ
- 第七條 掘削及盛土土坪計算書ニハ橫斷面ノ帶號、幅、高、平積、距離、立積ヲ記シ之ヲ表ニ製シ其計算法ヲ明瞭ニスヘシ
- 第八條 一位代價表ハ掘削、盛土、溝渠、石垣等各種共各一位トナスヘキモノ(假令ハ掘削盛土ハ立積一坪ヲ一位トナシ野面石垣ハ平積一坪ヲ一位トナスノ類)ヲ選ミ其一位ニ付テ必要ナル築品人夫等ノ員數及代價賃金ヲ算シ一位ノ代價ヲ記スヘシ
- 第九條 工費計算書ニハ各種工事各部分毎ニ其一位ヲ以テ算出シタル總數ニ一位ノ代價ヲ乘シ其計ヲ記スヘシ但橋梁、陸道、暗渠、其他諸雜費ハ別ニ部分ケテ爲シテ其工費ノ計算内譯ヲ記スヘシ
- 第十條 計畫說明書ニハ新道開設者クハ路線變更ノ必要アル理由、路線擬定ニ付テ地形、氣候、土質等ヲ酌量シタル理由並築造費及保存費ノ多寡運搬ノ便否ヲ比較シタル說明其他橋梁陸道等ニ付テ其構造ノ說明及強力ノ計算並其構造法選定ノ理由等ヲ詳記シ及橋梁、溝渠、暗渠等ノ計算ニハ水流最高水面積及流量ヲ記スヘシ

第二章 路面ノ築造

- 第十一條 道路ノ表面ハ割石ヲ以テ築造スヘシ其馬車ノ通行頻繁ナラスタ塔載荷物重量ナラサル者ハ砂利ヲ以テ築造スルヲ得但其築造法ハ概テ割石道路ト同一タルヘシ
- 第十二條 割石ノ厚ハ道路ノ中央ニ於テ五寸以上トナシ夫ヨリ兩端ニ向ヒ漸次減却三寸以上ト爲スヘシ
- 第十三條 橫斷路面ノ形狀ハ橢圓形トス其勾配ハ平均三十分一トスヘシ
- 第十四條 下水ノ深サト其底數ノ幅トハ各一尺五寸ヲ下ルヘカラス
- 第十五條 車道中央ノ高サハ下水ノ最高水面ヨリ一尺以上タルヘシ
- 第十六條 割石敷設ノ方法ハ先ツ「ローラル」或ハ「鉛木」ニテ地盤ヲ堅ムルノ後割石一層ヲ敷キ其上ニ割石ト能ク密着スヘキ石屑又ハ砂利ヲ散布シ之

第三編 交通 第一章 陸上交通 第一節 道路

- 第十七條 割石ハ能ク寒ニ堪ヘ且硬キモノニシテ混合物ナク多角ナルモノヲ採用スヘシ
- 第十八條 割石ノ寸法ハ凡ソ一寸五分ヨリ大ナラサルヘク八分ヨリ小ナラサルヘシ
- 第十九條 散布スヘキ石屑若クハ砂利ノ割合ハ割石立積ノ三十分一ヨリ多カラサルヘシ
- 第二十條 割石敷設ノ後ハ密着固結ニ至ル迄間斷ナク修治ヲ加フヘシ
- 第二十一條 道路ノ勾配ハ成ル可ク左ノ割合ヲ超ヘサラシムヘシ
  - 第一項 國道 勾配三十分一 即長延壹間ニ付二寸
  - 第二項 縣道 勾配二十五分一 即長延壹間ニ付二寸四分
  - 第二十二條 曲線ノ半徑ハ已ムヲ得シテ減縮スル場合ト雖モ路線中心ノ半徑六間ヲ下ル可カラス
  - 第二十三條 曲線ノ半徑拾間以下ノ者ト既設ノ勾配四十分一以上ノ者トヲ同所ニ兩存セシムヘカラス
  - 第二十四條 曲線ノ半徑二十間以下ノ者ヲ背向直接セシメス必ス兩曲線ノ間ニ一ノ直線ヲ置クヘシ
- 第二十五條 掘削若クハ盛土ノ傾斜面ハ植草植工若クハ野面石垣等ヲ設ケテ之カ破損豫防ヲ爲スヘシ
- 第二十六條 掘削傾斜面ノ勾配ハ其實地ニ從テ適宜ニ之ヲ定ムヘシ
- 第二十七條 盛土傾斜面ノ勾配ハ一割二分ヨリ下ルヘカラス
- 第二十八條 掘削及盛土ノ傾斜面ニ勾配ノ減少ヲ要スルカ若クハ其地質善良ナラサルトキハ基礎石垣ヲ築造スヘシ

第五章 橋梁涵洞及陸道

- 第二十九條 橋梁ノ構造ハ橋面平積壹坪ニ付四百員目ノ重量ヲ橋上滿面ニ積載シ得ルモノトナスヘシ
- 第三十條 長五間以下ノ橋梁ハ其幅ヲ(欄干ノ中心ヨリ中心ニ至ル)道路ノ幅員ト同一ニスヘシ長五間以上ノ橋梁ハ其幅ヲ(左右欄干内法)三間以上トナスヘシ
- 第三十一條 道路ヲ橫斷スル小流ニシテ架橋ヲ要セサル者ハ必ス暗渠ヲ設テ之ヲ通スヘシ
- 第三十二條 陸道ノ幅員ハ濕拔ヲ除キ幅三間以上タルヘシ
- 第三十三條 陸道内ノ路線ハ必ス適宜ノ勾配ヲ與ヘ下水ノ流通ヲ充分ナラシムヘシ
- 第三十四條 陸道内ノ高サハ路面ヨリ十五尺以上タルヘシ
- 第三十五條 陸道暗渠ニシテ危險ナル者ハ必ス返照燈ヲ點スヘシ
- 第三十六條 並木ハ地方ノ形狀ニ依リ主トシテ雪ヲ防キ日光ヲ覆ヒ若クハ風ヲ防クノ目的ヲ以テ植付クヘシ其種類ハ成長速カニシテ且行人若クハ道路ニ障害ナキ者ヲ採用スヘシ
- 第三十七條 並木線ハ必ス路線ニ並行ナラシムヘシ
- 第三十八條 並木ハ下水ノ上縁ヨリ二尺以上ノ距離ニ於テ植付ヘシ
- 第三十九條 道路ハ平生注意シテ破損ヲ豫防シ若シ小破アルトキハ速ニ修繕ヲ加ヘ大破ニ至ラサルシムヘシ
- 第四十條 割石道路ノ破損ハ路面ノ泥濘及ヒ粉細ノ土砂ヨリ生スルカ故ニ道路ヲ保存スルニハ主トシテ之ヲ掃除スヘシ
- 第四十一條 路面ニ少シク凹所ヲ生シタルトキハ直チニ其凹所アル部分ヲ少シク掘起シ然ル後割石ト石屑若クハ軟質ナル砂利トヲ適宜ニ散布シ



「ローラル」或ハ蟾木ヲ以テ之ヲ堅メ且其修繕ノ部分ト修繕ヲ加ヘサル部  
分トノ結合シ易キヲ務ムヘシ

第四十二條 前條ノ修繕ハ一方ヨリ順次ニ着手セシテ必ス四所ノ最モ甚  
シキ部分ヨリ先ニスヘシ

第四十三條 路面ノ一方ニ修繕ヲ加フルトキハ馬車ハ好テ他ノ一方ヲ通行  
スヘキカ故ニ之レカ爲メ其一方ノ破損ヲ來スノ患アリ又一時ニ路面ノ全  
幅ヲ修繕スルトキハ通行ノ馬車多クハ同轍ニ由ルヘキカ故ニ其修繕シタ  
ル部分ノ未タ固結セサル前ニ於テ破損ヲ生スルノ患アリ故ニ一時ニ廣キ  
面積ノ修繕ニ着手スヘカラス且馬車ノ通行偏倚セサル様修繕スヘキ箇所  
ヲ區分スヘシ

第四十四條 修繕ハ路面ノ濕氣ヲ含ミタル時ニ於テ施工シ若シ降雨ナキト  
キハ適宜水ヲ注テ施工スヘシ

第四十五條 保存及修繕ヲシテ完全ナラシムルニハ第一管守人ヲ置キ平素  
技術者ノ指揮ヲ受ケ之レカ保存ニ從事セシム可シ第二保存及修繕ニ使用  
スヘキ器具藥品人夫等ヲ常ニ各所ニ配置シ使用ニ便ナラシムヘシ

第四十六條 砂利道路修繕ノ方法ハ概ネ刻石道路ト異ナルコトナシ但其保  
存ニハ一層注意ヲ加フヘシ

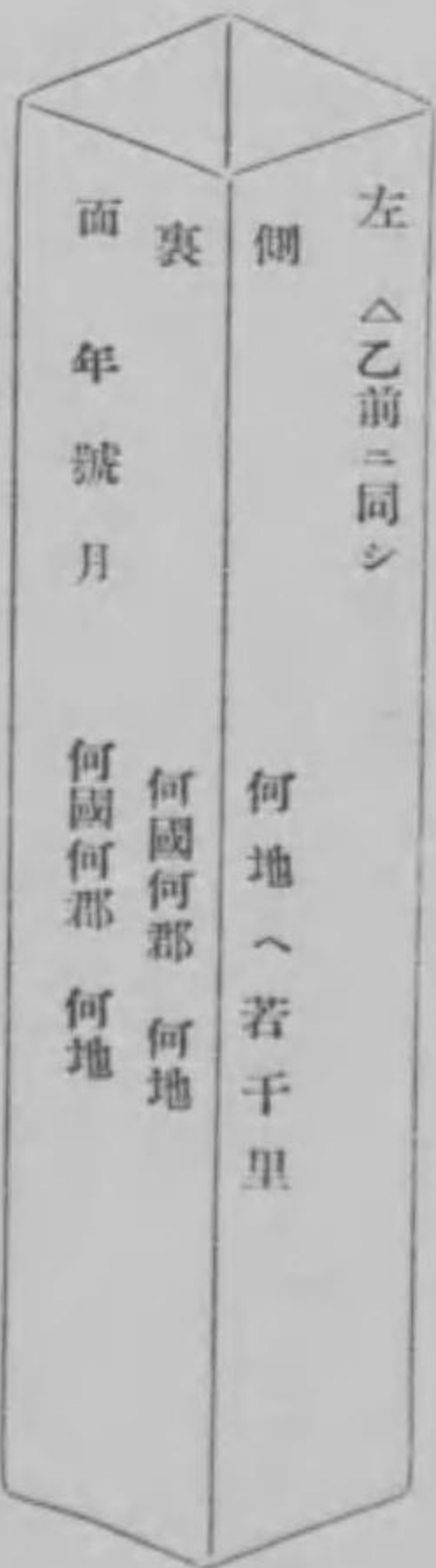
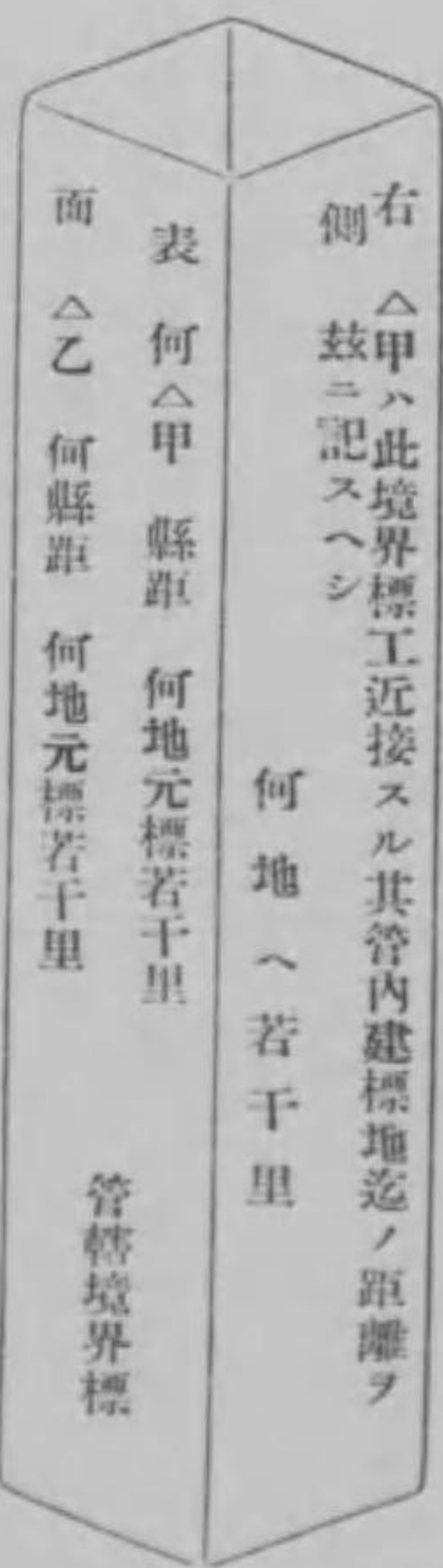
●府縣管轄境界標元標里程標書式

(明治八年十一月十九日  
太政官達第百九十九號)

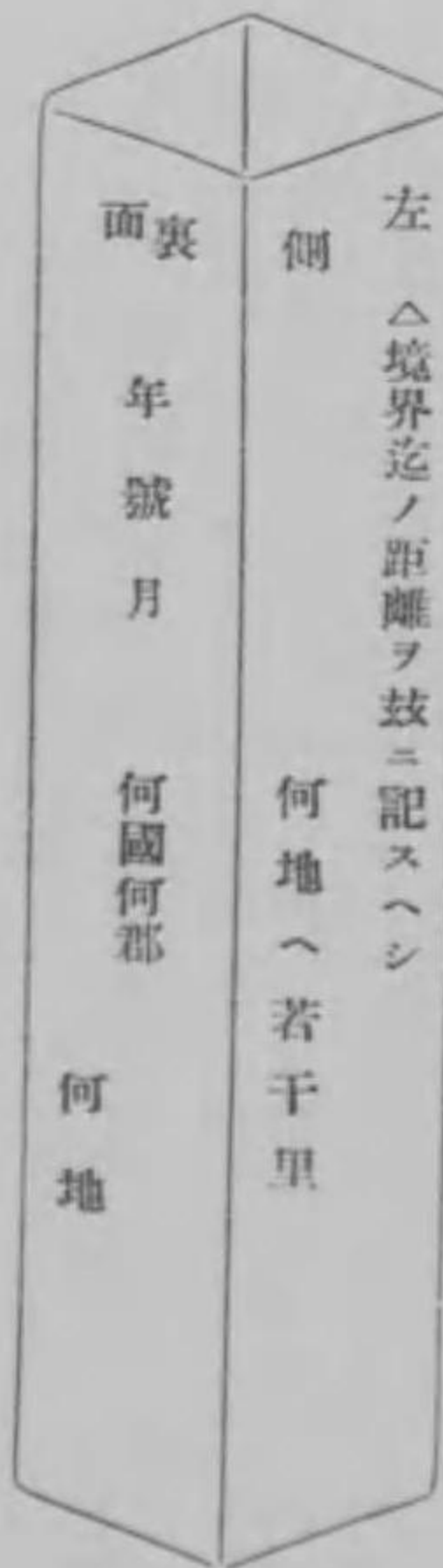
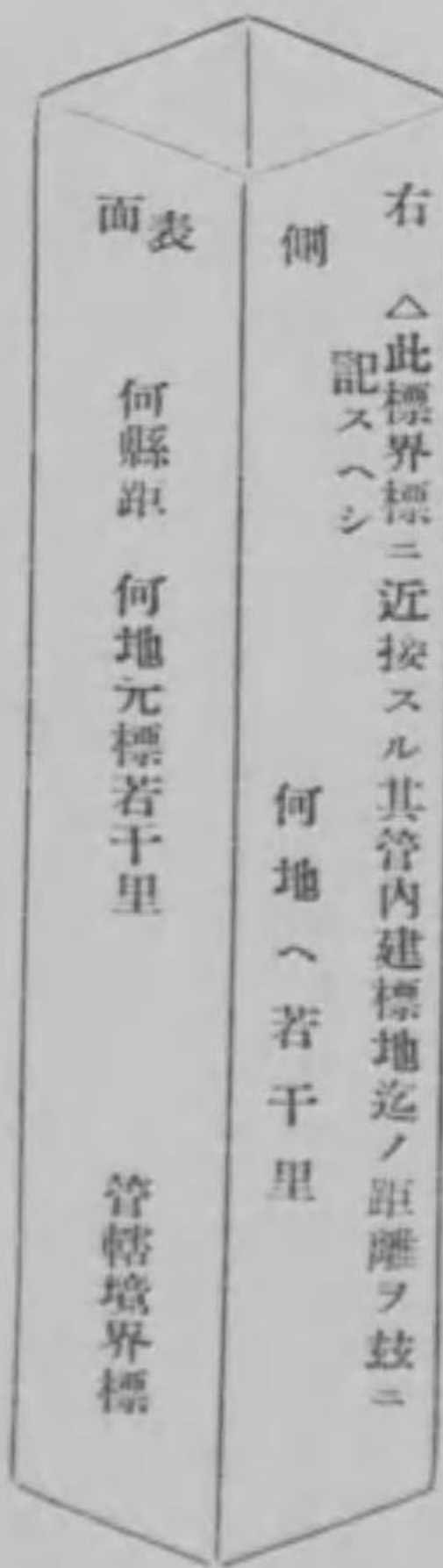
府縣

明治六年月 第四百拾三號達中元標及ヒ里程標書式ノ儀東西兩京ヘノ距  
離里程ヲ記載スヘキ管ノ處各地方ニ於テ時々道路ノ變換或ハ管轄廢ノ轉移  
分合等ニ依テ里程ノ延縮モ有之隨テ全道ノ標記ヲ訂正スル等ノ煩瑣ヲ生シ  
候ニ付當分東西兩京距離ノ里程記註ヲ削リ標記ヲ訂正ハ其地方ニ止リ候様  
左ノ通書式改定候條此旨相達候事

管轄境界標書式 (△ハ朱書)



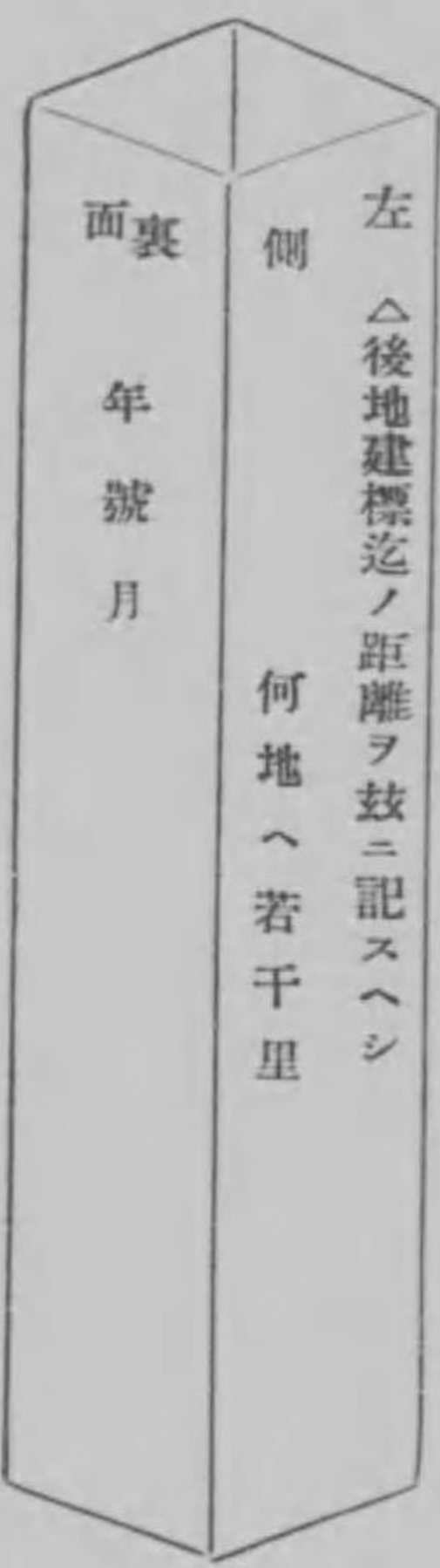
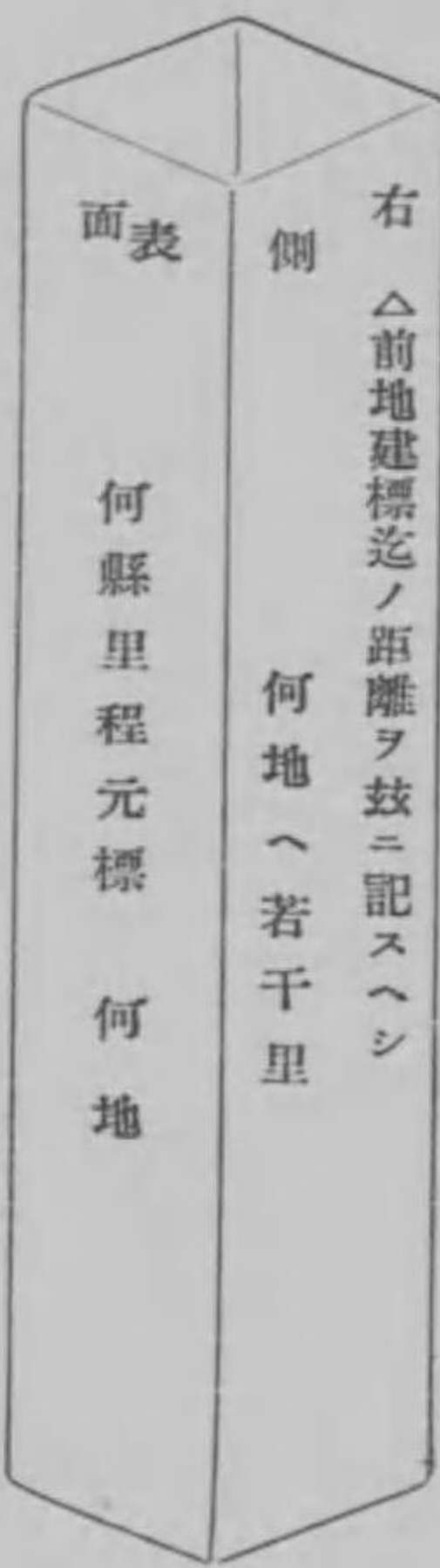
海河中央或ハ涯岸等ヲ以テ境界トナシ標柱建取建分ハ兩管轄地ヘ左ノ通一  
柱ツ、建設候  
標柱書式



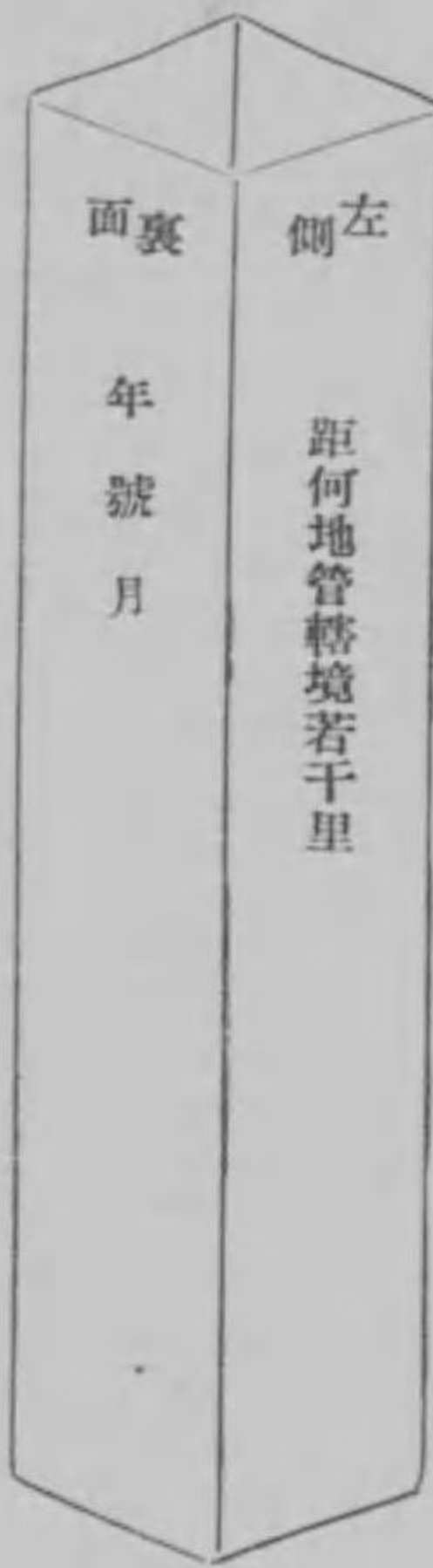
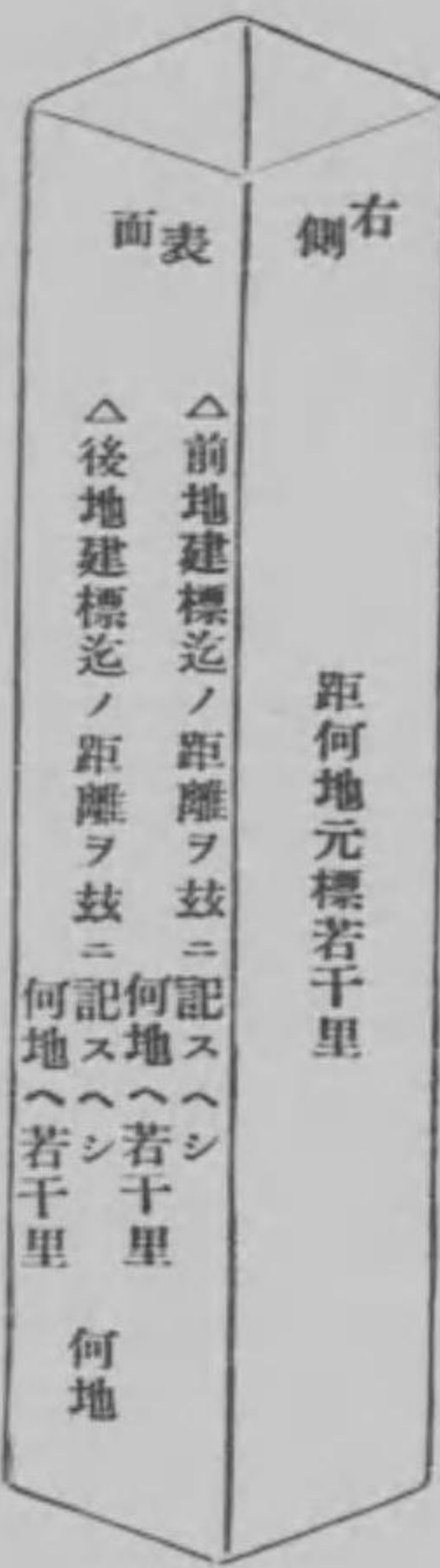
(四六四)

(四六五)

元標書式



里程標書式





交 第 一 章  
通 第 二 節

橋  
梁  
渡  
津



## 第二節 橋梁、渡津

- ◎ 賃取橋梁及渡船場設置ニ關スル件 大正九年 内令二三號……………頁
- ◎ 賃取橋等整理ニ關スル件 大正九年發土三號通牒……………一
- ◎ 渡船場出船揭示ノ件 明治六年 大達七五號……………二
- ◎ 橋梁渡船賃額ヲ川場及賃錢受取所  
ノ揭示ノ件 明治八年 内達甲一六號……………二
- ◎ 警部巡查ノ渡船賃錢ニ關スル件 明治九年 内達甲四號……………二
- ◎ 橋梁渡津軍隊行進ノ節賃錢ニ關スル  
件 明治三年 内達乙一七號……………二
- ◎ 憲兵ニ對シ橋梁渡津道路通行ノ節賃  
錢ニ關スル件 明治四年 内達乙六二號……………二
- ◎ 橋梁渡津及道路等服裝シタル消防組  
員ニ對スル件 明治七年 内訓一二號……………二



## 第二節 橋梁、渡津

### ◎貨取橋梁及渡船場設置ニ關スル件

(大正九年七月二十八日)  
(内務省令第十三號)

- 第一條 道路法第二十六條ノ規定ニ依ル申請書ニハ左ノ圖書ヲ添附スヘシ
- 一 地形圖(接續道路ノ他ノ道路系統ヲ記入スヘシ)
  - 二 工事方法及圖面(橋梁斷面圖又ハ渡船位置河川橫斷面圖ニハ接續道路トノ取付關係、河底、平水位及最高水位ヲモ記入スヘシ)
  - 三 工費豫算書
  - 四 收支豫算明細書
  - 五 橋錢又ハ渡錢ノ額
  - 六 徴收期間
  - 七 元資鎖却年次表
  - 八 工事著手及竣功ノ年月日
- 第二條 道路法第五十二條第三號第五號ノ規定ニ依ル認可申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スヘシ
- 一 前條申請書及其ノ添附圖書ノ謄本
  - 二 道路法第二十條及第二十七條ノ規定ニ依ルコトヲ得サル事由
  - 三 申請人私人ナルトキハ地元公共團體ニ於テ之ヲ經營スルコトヲ得サル事由(管理者ト地元公共團體トノ交渉額末書ヲ添附スヘシ)
  - 四 申請人私人ナルトキハ其ノ信用及資産ノ状態
  - 五 許可又ハ承認ニ付スル條件
- 他ノ法令ニ依リ許可、認可其ノ他ノ手續ヲ要スルトキハ前項ノ認可申請ト同時ニ管理者之ヲ爲スヘシ
- 第三條 橋梁又ハ渡船場設置ノ許可承認ニ關シ道路法第五十二條但書ノ規定ニ基ク命令ニ依リ監督官廳ノ認可ヲ要セサルモノハ處分ノ日ヨリ十日

内ニ申請書及附屬圖書ノ謄本ヲ添附シ處理ノ要領ヲ監督官廳ニ報告スヘシ

第四條 橋梁又ハ渡船場ノ工事竣功シタルトキハ工費精算書ヲ添へ道路管理者ノ検査ヲ受クヘシ

第五條 管理者ハ橋梁又ハ渡船場ノ工事其ノ他必要ト認ムル事項ヲ隨時監査スヘシ

第六條 管理者ハ許可ヲ受ケタル者ニ説明ヲ求メ關係帳簿、書類、圖面等ヲ檢閱スルコトヲ得

第六條 管理者橋錢又ハ渡錢徴收期間中公益上ノ必要ニ依リ道路法第二十六條ノ規定ニ依ル許可又ハ承認ヲ取消シタルトキハ元資鎖却年次表ニ依ル未鎖却額ヲ補償スヘシ

第七條 道路法第二十六條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケタル者ハ國又ハ公共團體ヨリ請求アリタルトキハ許可ニ依リ生スル權利義務ノ移轉ヲ拒ムコトヲ得ス此ノ場合ニ於テハ國又ハ公共團體ハ前項ノ規定ニ依ル金額ヲ補償スヘシ但シ協議ニ依リ之ニ異ナル補償金額ヲ定ムルコトヲ得

第七條 管理者橋錢又ハ渡錢徴收期間中公益上ノ必要ニ依リ橋錢又ハ渡錢ノ徴收ヲ停止シタルトキハ收支豫算明細書ヲ參酌シテ補償金額ヲ定ムヘシ

第八條 第一條ノ規定ハ道路法第二十七條ノ規定ニ依ル橋梁又ハ渡船場ノ設置ニ關スル認可申請ニ之ヲ準用ス

附 則

本令ハ大正九年八月一日ヨリ之ヲ施行ス

### ◎貨取橋等整理ニ關スル件

(大正九年七月十七日)  
(内務省令第十三號)

各地方長官宛



現今私人ノ經營ニ係ル貨取橋ヲ觀ルニ往々營利ノ目的ヲ以テ之ヲ經營セルモノアリ其ノ然ラサルモノニアリテモ收支ノ計算ヲ謬リ免許年限ノ延長ヲ計ルモノアルノミナラス又其ノ維持修繕ヲ怠ルカ爲メ交通上危險ヲ惹起スルノ虞アルモノ少カラサルハ道路改良上極メテ遺憾ノ次第二有之候條道路法ノ施行ヲ期トシ費用負擔團體ノ資力ニ應ジ相當之ヲ整理スルノ必要ヲ認ムル次第ニ有之候依テ道路法ニ依リ認定セムトスル府縣道ノ路線中ニ貨取橋貨取渡船場アルトキハ名稱、位置徵收期限及其ノ路線名ヲ記載シ其整理ニ關スル意見書ヲ添附スヘキ旨客年十一月發士第一五一號ヲ以テ通牒シタル次第ニ有之候處右整理ノ方針ニ付テハ大體左記ノ通決定相成候條右ニ依リ相當御措置相成度

- 一 國道及府縣道上ニ有スル貨取橋貨取渡船場ハ道路法第二十七條ノ規定ニ依リ可成管理者ヲシテ之ヲ經營セシムルコト
- 二 郡道町村道上ニ存スル貨取橋貨取渡船場ニ付テモ之ニ準スルコト但シ市内ニ於ケル市道上ニハ貨取橋貨取渡船場ヲ認メサルコト
- 三 管理者ニ於テ之ヲ經營スルコト能ハサル事由アル場合ニ於テハ道路法第二十六條ノ規定ニ依リ郡市町村等ノ地元公共團體ヲシテ之ヲ經營セシムルコト
- 四 前三項ニ依リ難キ事由アル場合ニ非サレハ私人ヲシテ之ヲ經營セシメサルコト

◎渡船場出船揭示ノ件

(明治六年五月 大藏省達第七十五號)

諸道川用渡船所ノ儀ハ至當ノ貨錢ヲ請取立候儀ニ付縱令一人タリ共連ニ可立越ハ當然ニ候處多人數ニオヨヒ候迄行旅ヲ留置候弊習有之趣相聞以テノ外ノ儀ニ付以來一人タリ共早出船候様川場へ揭示可致置候事

◎橋梁渡船貨額ヲ川場及貨錢受取所へ揭示ノ件

(明治八年七月二日 内務省達甲第十六號)

諸道橋梁渡船貨ノ儀各種ノ貨額川場ハ勿論貨錢受取場へモ明瞭揭示可致且貨錢受取方ニ付テハ時間ヲ費シ通行人ノ迷惑不相成候様厚ク注意可爲致此旨布達候事

◎警部巡查ノ渡船貨錢ニ關スル件

(明治九年三月五日 内務省達甲第四號)

道路橋梁渡津等ニテ公私ノ別ナク貨錢請求ノ儀許可致置候場所モ有之候處自今警部巡查持區内巡視ノ節制服着用ノ者ニ限リ貨錢請求不相成候條此旨布達候事

◎橋梁渡津軍隊行進ノ節貨錢ニ關スル件

(明治十三年四月九日 内務省達乙第十七號)

人民私費ヲ以テ架設ノ橋梁渡津又ハ新道自今軍隊隊伍ヲ組ミ行進之節其貨錢請求不相成候條兼テ許可有之架橋渡船願人共へ無漏可相達候此旨相達候事

◎憲兵ニ對シ橋梁渡津道路通行ノ節貨錢ニ關スル件

(明治十四年十二月二十日 内務省達乙第六十二號)

人民私費ヲ以テ架設ノ橋梁渡津及其私費開墾ノ道路等憲兵巡行ノ節ハ單騎獨歩ト雖モ制服着用ノ節ニ限リ其貨錢請求不相成候條兼テ許可有之架橋渡船及開路願人共へ無漏可相達候此旨相達候事

◎橋梁渡津及道路等服裝シタル消防組員ニ對スル件

(明治二十七年六月十二日 内務省訓令第十六號)

人民私費ヲ以テ開設シタル橋梁渡津及道路等電報配達人ヨリ貨錢請求不相成旨明治二十四年(五)第六號ヲ以テ及訓令置候處本年勅令第十五號消防組規則ニ依リ設置シタル消防組員ニシテ水火災警消防演習等ニ際シ一定ノ服裝ヲ爲シタルトキニ限リ其貨錢請求不相成候條此旨豫テ免許人へ示達シ置クヘシ

交通 第一章 第三節 車馬



### 第三節 車馬

- ◎車馬軍隊等ニ行達フ時避讓ニ關スル件  
明治八年 陸達乙三號……一頁
- ◎自動車取締令  
大正八年 内令一號……一
- ◎自動車運轉手乙種免許證ニ關スル件  
大正三年 内省二二號通牒……四  
視警二二號通牒……四
- ◎自動車使用方ニ關スル件  
大正三年 閣會四五號通牒……四

第三輯 第三編 交通 第一章 陸上交通 第三節 車馬



### 第三節 車馬

#### ◎車馬軍隊等二行達フ時避讓ニ關スル件

(明治十八年二月 陸軍省達乙第百二十二號)

途上ニ於テ軍隊並砲車輻重車ト一般ノ車馬ト行達フ時避讓方ノ儀ニ付内務卿ヨリ別紙之通各地方へ及訓示候趣申來候間爲心得此旨相違候事

(別紙) 明治十八年二月

途上ニ於テ車馬行達フ時ハ五ニ左方へ避讓スヘキ旨各地方ニ於テ規定有之候處今般陸軍卿ヨリ照會ノ旨モ有之ニ付軍隊並砲車輻重車ニ行達フタル時ニ限リ右方へ避讓スヘキ様管下へ告示スヘシ此旨及訓示候也但一般車馬五ニ左方へ避讓スヘキ規則ト相抵觸セサル様致スヘシ

#### ◎自動車取締令

(大正八年一月十一日 内務省令第百一號)

(改正) (大正十二年 省令第百四號)

第一條 本令ニ於テ自動車ト稱スルハ原動機ヲ用キ軌條ニ依ラスシテ運轉スル車輛ヲ謂フ

第二條 自動車ノ通行スル道路、區域又ハ時間ニ關スル制限ハ地方長官之ヲ定ム

第三條 自動車ノ最高速度ハ一時間十六哩トス但シ地方長官ハ道路、區域、時間又ハ自動車ノ種類ヲ指定シテ之ニ異ナル速度ヲ定ムルコトヲ得

第四條 自動車ハ左ノ各號ノ構造裝置ヲ具備スルコトヲ要ス

一 轍ハ護謨製ノモノタルヘキコト但シ貨車ニ在リテハ地方長官ノ定ムル所ニ依リ之ニ異ナルモノヲ用ウルコトヲ得

二 各獨立ニ作用スヘキ二箇以上ノ制動機ヲ備フヘキコト

三 變速機ヲ備ヘ且運轉手ノ踏易キ箇所ニ速度計ヲ備フヘキコト

- 四 蒸汽、瓦斯又ハ油其ノ他燃發性若ハ可燃性ノモノヲ容ルヘキ置、管及氣筒並電氣裝置等ハ堅牢ニ作り漏洩又ハ危險ノ虞ナキモノタルヘキコト
- 五 運轉ニ際シ甚シキ騒聲ヲ發シ又ハ有臭若ハ有害ノ瓦斯若ハ煤煙ヲ多量ニ發散セサル構造タルヘキコト
- 六 車輛ノ總重量八百斤度以上ノ自動車ハ短半徑ヲ以テ容易ニ方向ヲ轉シ及逆行シ得ヘキ裝置ヲ有スヘキコト
- 七 適當ナル警響器ヲ備フヘキコト
- 八 車輛ノ前面ニハ二箇以上、後面ニハ一箇以上ノ相當光力ヲ有スル燈火ヲ備ヘ後面燈火ハ運轉手ノ坐席ヨリ消燈シ得サル様裝置スヘキコト
- 第五條 營業用又ハ家用ノ爲自動車ヲ使用セムトスルモノハ主タル使用地ノ地方長官ニ願出テ其ノ検査ヲ受ケヘシ
- 商品トシテ自動車ヲ所持スル者ハ自動車所在地ノ地方長官ノ検査ヲ受ケルコトヲ得
- 検査ニ合格シタルトキハ検査ノ證明ヲ爲シ車輛番號ヲ指示ス
- 検査證明ノ爲検査證ヲ交付セラレタルトキハ車體内部ニ之ヲ標示スヘシ
- 第六條 自動車ノ主タル使用地ヲ變更シタルトキハ運轉ナク其ノ旨後ノ使用地ノ地方長官ニ届出テ更ニ車輛番號ノ指示ヲ受ケヘシ
- 検査ニ合格シタル自動車ヲ讓受又ハ相續シタル者ハ其ノ旨主タル使用地ノ商品トシテ讓受又ハ相續シタルモノニ在リテハ其ノ所在地ノ地方長官ニ届出ツヘシ其ノ主タル使用地ヲ讓受又ハ相續シタルモノニ在リテハ其ノ所在地ノ地方長官ニ届出ツヘシ其ノ主タル使用地ヲ讓受又ハ相續シタルモノニ在リテハ其ノ所在地ノ地方長官ニ届出ツヘシ



第七條 自動車ノ構造装置ニシテ左ノ各號ノ部分ヲ變更シタルトキハ更ニ地方長官ノ検査ヲ受クヘシ

- 一 原動機
- 二 爆發性若ハ可燃性ノモノヲ容ルヘキ匯、管
- 三 氣筒及曲柄
- 四 制動機、變速機及換向機
- 五 電氣裝置（電路ヲ除ク）
- 六 車臺
- 七 車體

第八條 検査ニ合格シタル自動車ニ非サレハ使用スルコトヲ得ス但シ地方長官ノ定ムル所ニ依リ検査又ハ試運転若ハ運輸等ノ爲一時自動車ヲ使用スルハ此ノ限ニ在ラス

第九條 當該地方長官ハ定期又ハ臨時ニ自動車ノ検査ヲ行ヒ必要ト認メタルトキハ使用ノ禁止ヲ命スルコトヲ得

第十條 營業用又ハ家用ノ爲自動車ヲ使用スル者ハ其ノ構造裝置ニ付危害ヲ防止スルニ必要ナル注意ヲ爲スヘシ

第十一條 營業用又ハ家用ノ爲自動車ヲ使用スル者其ノ使用ヲ廢止シタルトキハ地方長官ニ届出テ検査證ヲ返納シ其ノ他検査證明ノ取消ヲ受クヘシ

第十二條 自動車ニ依リ運輸ノ業ヲ營ムトスル者ニシテ一定ノ路線又ハ區間ニ據ルモノハ營業地ノ地方長官其ノ他ノモノハ營業所所在地ノ地方長官ニ届出テ其ノ免許ヲ受クヘシ

第十三條 前條ノ規定ニ依リ營業ノ免許ハ地方長官ノ許可ヲ受クルニ非サレハ之ヲ讓受又ハ相續スルコトヲ得ス

一 第二十七條ニ依リ免許ノ取消又ハ就業ヲ停止セラレタルトキ

二 免許ノ有効期間ヲ經過シタルトキ

三 運輸手死亡シ又ハ行衛不明ト爲リタルトキハ其ノ雇主、戶主又ハ家族ニ於テ前項ノ手續ヲ爲スヘシ

第二十條 運輸手其ノ主タル就業地ヲ變更シタルトキハ五日內ニ免許證ノ寫ヲ添ヘ後ノ就業地ノ地方長官ニ届出ツヘシ

第二十一條 前條ノ届出ヲ受ケタル場合ニ於テ當該地方長官必要ト認ムルトキハ第十六條第二項ニ依リ試験ヲ行フコトヲ得

第二十二條 運輸手ヲ雇入レタル者ハ五日內ニ免許證ノ寫ヲ添ヘ運輸手ノ氏名及住所ヲ地方長官ニ届出ツヘシ

第二十三條 車輛番號ハ車輛ノ前面及後面路易キ箇所ニ標示スヘシ

後面車輛番號ハ夜間三十間ノ距離ニ於テ明瞭ニ認メ得ヘキ燈火ヲ以テ照射スヘシ

第二十四條 検査證及車輛番號ハ他ノ車輛ニ使用スルコトヲ得ス

第二十五條 自動車ニ依リ人ヲ傷害シ又ハ物件ヲ損壞シタルトキハ運輸手ハ直ニ其ノ運輸ヲ停止スヘシ

前項ノ場合ニ於テ運輸手及其ノ他ノ從業員ハ被害者ノ救護其ノ他ニ付必要ナル應急ノ措置ヲ爲スヘシ但シ警察官吏在ルトキハ其ノ指示ニ從フヘシ

運輸手其ノ他ノ從業員ハ前項ノ措置ヲ了シ且各本人、雇主、自動車使用者ノ氏名、住所及在リテハ其ノ他ノ從業員ハ車輻番號ヲ警察官吏ニ申告シ、警察官吏在ラサルトキハ被害者若ハ其ノ同伴者ニ同一事項ヲ通告スルニ非サレハ自動車ノ運輸ヲ繼續スルコトヲ得ス

第十四條 營業ヲ廢止シタルトキハ遲滞ナク地方長官ニ届出ツヘシ但シ一定ノ路線又ハ區間ニ據ルモノニ在リテハ廢止前營業地ノ地方長官ノ許可ヲ受クヘシ

第十五條 運輸手タラムトスル者ハ主タル就業地ノ地方長官ニ届出テ其ノ免許ヲ受クヘシ免許ヲ與ヘタルトキハ免許證ヲ交付ス

運輸手免許證ハ甲乙ノ二種トシ甲種免許證ヲ有スル運輸手ハ各種ノ自動車ヲ運輸スルコトヲ得乙種免許證ヲ有スル運輸手ハ特定又ハ特種ノ自動車ニ非サレハ之ヲ運輸スルコトヲ得ス

第十六條 運輸手ノ免許ハ試験ニ合格シ左ノ各號ノ一ニ該當セサル者ニ之ヲ與フ

- 一 十八歳未満ノ者
- 二 精神病者、癡者又ハ盲者
- 三 其ノ他地方長官ニ於テ不適當ト認ムル者

第十七條 運輸手免許證ハ就業中ノ之ヲ携帶スヘシ

第十八條 自動車検査證又ハ運輸手免許證ヲ滅失又ハ毀損シタルトキハ其ノ再交付ヲ地方長官ニ届出ツヘシ

第十九條 左ニ掲クル場合ニ於テハ運輸手ハ遲滞ナク免許證ヲ返納スヘシ

- 一 前項後段ノ規定ニ從ヒ自動車ノ運輸ヲ爲シタルトキハ運輸手其ノ他ノ從業員ハ遲滞ナク前各項ノ事實ヲ警察官吏ニ申告スヘシ
- 二 乘用者ハ運輸手其ノ他ノ從業員カ前四項ノ措置ヲ爲スニ付之ヲ妨グルコトヲ得ス

第二十六條 地方長官ハ左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ第十二條ノ規定ニ依リ營業免許ヲ取消シ又ハ營業ヲ停止スルコトヲ得

- 一 正當ノ事由ナクシテ許可ノ日ヨリ百二十日以内ニ營業ヲ開始セサルトキ
- 二 營業ヲ繼續スルニ適セスト認メタルトキ
- 三 公安上危害ヲ生スルノ虞アリト認メタルトキ
- 四 營業免許ノ條件ニ違反シタルトキ
- 五 本令又ハ本令ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキ

第二十七條 地方長官ハ左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ運輸手ノ免許ヲ取消シ又ハ其ノ就業ヲ停止スルコトヲ得

- 一 自動車ニ依リ人ヲ傷害シ又ハ物件ヲ損壞シタルトキ
- 二 第十六條第一項第二號又ハ第三號ニ該當スルニ至リタルトキ
- 三 本令又ハ本令ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキ

第二十八條 第八條、第十二條、第十三條、第十五條第一項第二項、第二十五條ノ規定ニ違反シタル者、又ハ第九條第一項、第二十六條及第二十七條ニ基テ地方長官ノ處分ニ違反シタル者ハ三月以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ百圓以下ノ罰金若ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第二十九條 過失ニ因リ前條ノ罪ヲ犯シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第三十條 故意又ハ過失ニ因リ第五條第四項、第六條、第七條、第九條第二項、第十條、第十一條、第十四條、第十七條、第十九條、第二十條、第二十二條乃至第二十四條ノ規定又ハ第二條、第二十一條第二項ニ基テ地方長官ノ命令若ハ處分ニ違反シ又ハ第三條及第三條ニ基キテ地方長官



ノ定メタル速度ヲ超過シテ自動車ヲ運轉シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス  
地方長官ノ定メタル期日ニ自動車ノ検査ヲ受ケタルコトヲ忘リタル者亦同  
シ

**第三十一條** 營業用又ハ家用自動車ノ使用者ニシテ未成年者又ハ禁治産  
者ナルトキハ本令又ハ本令ニ基キテ發スル命令ニ依リ之ニ適用スヘキ罰  
則ハ之ヲ其ノ法定代理人ニ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ  
有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

**第三十二條** 法人ノ代表者其ノ他ノ從業者法人ノ業務ニ關シ本令又ハ本令  
ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキハ其ノ罰則ヲ法人ニ適用ス  
法人ヲ處罰スヘキ場合ニ於テハ法人ノ代表者ヲ以テ被告人トス

**第三十三條** 自動自動車ノモトカハ脚踏車及オートベツドノ類ニ付テハ其ノ運轉  
者ニ對シ第三條、第二十五條及其ノ罰則規定ヲ適用スルノ外本令ヲ適  
用セス

前項ノ外特種ノ自動車ニ付テハ地方長官ノ定ムル所ニ依リ第四條ノ規定  
ニ依ル構造裝置ノ一部ヲ省略スルコトヲ得

**第三十四條** 本令ニ定ムルモノノ外必要ナル事項ハ地方長官之ヲ定ム

附 則

**第三十五條** 本令ハ大正八年二月十五日之ヲ施行ス

**第三十六條** 本令施行前ニ於テ自動車營業ノ免許ヲ受ケタル者ハ本令ニ依  
リ免許ヲ受ケタルモノト看做ス

本令施行前ニ於テ自動車ノ検査又ハ運轉手ノ免許ヲ受ケタル者ハ本令施  
行後東京府ニ在リテハ六箇月内ニ、其ノ他ノ地方ニ在リテハ三箇月内ニ  
本令ニ依リ検査又ハ免許ヲ受クヘシ

前項ニ依リ運轉手ノ免許ヲ顯出テタル者ニ對シテハ地方長官ハ第十六條  
第二項ノ規定ニ依ル試験ノ全部又ハ一部ヲ省略スルコトヲ得

**第三十七條** 東京府ニ在リテハ地方長官ノ職務ハ警視總監之ヲ行フ

◎自動車運轉手乙種免許證ニ關スル件

(大正十三年二月十九日 總務省第一二號通牒)

自動車取締令第十五條第二項ノ規定ニ依リ乙種免許證ヲ有スル運轉手ノ運  
轉シ得ル特定自動車ノ義ニ付大正八年一月二十五日發給第二號自動車取締  
令施行ニ關スル件通牒中特定自動車トハ一定ノ番號ノ自動車ヲ意味スル旨  
申進置候處右ハ家用自動車トシテ私人所有ノ一定セル自動車ノミヲ運轉  
スル者ノ類ニ對シテハ各種ノ自動車ヲ運轉スル者ト超テ異ニスルヲ以テ乙  
種免許證ニ依ルノ却テ便宜ナクヘク且取締上支障ナキヲ考慮シタルノ趣旨  
ニ出テタルモノニ有之候得共右ノ外自動車ノ種類、構造及其ノ運轉方法ノ  
同一ナルモノハ家用自動車ト營業用自動車ト間ハ一定セル自動車ト爲シ之カ  
運轉操縱ニ從事スル運轉手ニ對シテハ乙種免許證ヲ交付セラレ可然候間右ニ  
依リ御取扱相成度候

◎自動車使用方ニ關スル件

(大正十三年八月四日 內務省閣會議第四五號通牒)

今回官會議ニ於テ左記ノ通り申合セ候ニ付自動車使用方ニ關シテハ嚴ニ  
留意按配相成度及通牒候也

- 一、官廳用自動車ノ臺數ハ絕對必要ノ限度ニ止メ其ノ濫用ヲ慎ムコト
- 二、各廳自動車ハ其ノ專用ノ範圍ヲ成ルヘク局限シ其ノ他ハ之ヲ一所ニ  
經理シテ其ノ使用ヲ共通圓滑ナラシムルコト

交通 第一章 第四節

鐵 道



### 第四節 鐵道

- ◎ 地方鐵道法 大正八年 法律五二號……一頁
- ◎ 地方鐵道法施行規則 大正八年 閣令一〇號……六
- ◎ 地方鐵道法第四條但書ニ依ル線路敷設ノ許可手續 明治四三年 內令二七號……一五
- ◎ 地方鐵道法第四條但書ニ依リ線路敷設ノ許可ヲ申請スル者ニ關スル件 明治四三年 內訓一三號……一六
- ◎ 地方鐵道敷設出願ニ關スル件 大正二年發土三三號通牒……二六
- ◎ 地方鐵道ノ工事ニ因リ必要ヲ生シタル道路河川等ノ工事ニ關スル件 大正八年發土二一六號通牒……二七
- ◎ 地方鐵道法第二十四條ニ依ル證票樣式 大正八年 鐵告七八號……二七
- ◎ 地方鐵道法第三十一條ニ依ル營業收入及營業費計算方法 大正九年 鐵令二號……一八
- ◎ 地方鐵道建設規程 大正八年 閣令二號……一八
- ◎ 地方鐵道運轉信號保安規程 大正八年 閣令二號……三三
- ◎ 地方鐵道係員職制 大正八年 閣令一三號……三三
- ◎ 地方鐵道會計規程 大正八年 閣令一四號……三四
- ◎ 地方鐵道補助法 明治四年 法律一七號……三五

第三輯 第三編 交通 第一章 陸上交通 第四節 鐵道

- ◎ 地方鐵道補助法施行規則 大正三年 閣令三號……三五
- ◎ 地方鐵道補助法第一條ノ營業費算出方法 大正七年 閣令二號……三七
- ◎ 地方鐵道法施行規則第五十條鐵道臺帳樣式 大正八年 鐵告六六號……三七
- ◎ 地方鐵道法施行規則第四十九條營業報告書樣式 大正八年 鐵告六四號……三七
- ◎ 地方鐵道法施行規則第四十九條統計報告書樣式 大正八年 鐵告六五號……三八
- ◎ 專用鐵道規程 大正八年 閣令一九號……三八
- ◎ 鐵道事故ニ關スル件 大正三年 鐵書一號通牒……三九



### 第四節 鐵道

#### ◎地方鐵道法

(大正八年四月十日  
法律第五十二號)

〔改正〕(大正一〇年  
法律第三八號)

- 第一條** 本法ハ軌道條例ニ規定スルモノヲ除クノ外道府縣其ノ他ノ公共團體又ハ私人カ公衆ノ用ニ供スル爲敷設スル地方鐵道ニ之ヲ適用ス  
地方鐵道業者カ運送營業ノ爲支線ヲ敷設スルトキハ公衆ノ用ニ供セサル場合ト雖本法ヲ適用ス
- 道府縣其ノ他ノ公共團體又ハ私人カ專用ニ供スル爲敷設スル鐵道ニシテ政府ノ鐵道又ハ地方鐵道ニ接續スルモノニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
- 第二條** 地方鐵道ハ人力又ハ馬力其ノ他之三類スルモノヲ以テ動力ト爲スコトヲ得ス
- 第三條** 地方鐵道ノ軌間ハ三呎六吋トス 特別場合ニ在リテハ四呎八吋半又ハ二呎六吋ト爲スコトヲ得
- 第四條** 地方鐵道ハ之ヲ道路ニ敷設スルコトヲ得ス但シ已ムコトヲ得サル場合ニ於テ主務大臣ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス
- 第五條** 地方鐵道會社ノ株金ノ第一回拂込金額ハ株金ノ十分ノ一迄下ルコトヲ得但シ兼業トシテ地方鐵道ヲ敷設スル場合ハ此ノ限ニ在ラス
- 第六條** 地方鐵道會社ハ株金全額拂込前ト雖監督官廳ノ許可ヲ受ケ

第三輯 第三編 交通 第一章 陸上交通 第四節 鐵道

線路ノ延長又ハ改良ノ費用ニ充ツル爲其ノ資本ヲ增加スルコトヲ得但シ軌道會社ニ非サル會社カ兼業トシテ地方鐵道ヲ敷設スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

**第七條** 地方鐵道會社ハ監督官廳ノ認可ヲ受クルニ非サレハ社債ヲ募集スルコトヲ得ス

社債ハ總株金四分ノ一以上ノ拂込アリタル後ニ非サレハ之ヲ募集スルコトヲ得ス

社債ノ額ハ鐵道抵當法ニ依ル債務ノ額ト併セテ總株金拂込額ヲ超ユルコトヲ得ス但シ舊債償還ノ爲ニスル場合ニ於テハ舊債務ノ額ハ之ヲ算入セス

**第八條** 鐵道及其ノ附屬物件ハ鐵道抵當法ニ依ルニ非サレハ之ヲ擔保ト爲スコトヲ得ス

鐵道ノ附屬物件ハ命令ノ定ムル所ニ依リ監督官廳ノ認可ヲ受クルニ非サレハ之ヲ貸渡又ハ讓渡スルコトヲ得ス

**第九條** 地方鐵道會社ハ監督官廳ノ認可ヲ受クルニ非サレハ他ノ事業ヲ營ムコトヲ得ス

**第十條** 地方鐵道會社ハ監督官廳ノ認可ヲ受クルニ非サレハ合併ヲ爲スコトヲ得ス

合併後存續スル會社又ハ合併ニ因リテ設立シタル會社ハ合併ニ因リテ消



減シタル會社ノ免許ニ屬スル權利義務ヲ承繼ス

第十一條 免許、許可又ハ認可ニハ條件ヲ附スルコトヲ得

第十二條 地方鐵道業ヲ營ムトスル者ハ、左ノ書類及圖面ヲ提出シ主務大臣ノ免許ヲ受クヘシ

- 一 起業目論見書
- 二 線路豫測圖
- 三 建設費概算書
- 四 運送營業上ノ收支概算書

第十三條 免許ヲ受ケタル者ハ、左ノ書類及圖面ヲ監督官廳ニ提出シ工事施行ノ認可ヲ受クヘシ

- 一 線路實測圖
- 二 工事方法書
- 三 建設費豫算書
- 四 免許ヲ受ケタル者カ會社ノ發起人ナルトキハ定款及會社ノ設立登記簿本

第十四條 地方鐵道業者ハ天災事變其ノ他已ムコトヲ得サル事由アル場合ニ限り第十二條第二項又ハ前條第二項ノ規定ニ依リテ附セラレタル期限ノ伸長ヲ申請スルコトヲ得

第十五條 左ニ掲グル土地ヲ以テ鐵道用地トス

- 一 線路用地
- 二 停車場、信號所、車庫及貨物庫等ノ建設ニ要スル土地
- 三 鐵道專用ニ供スル發電所、變電所及配電所等ノ建設ニ要スル土地
- 四 鐵道橋内ニ職務上常住ヲ要スル鐵道係員ノ舍宅及運輸保線ノ職務ニ從事スル鐵道係員ノ駐在所等ノ建設ニ要スル土地
- 五 鐵道ニ要スル車輛、器具、機械ヲ修理製作スル工場及其ノ資材、器具、機械ヲ貯藏スル倉庫等ノ建設ニ要スル土地

第十六條 道路、橋梁、河川、運河及溝渠等ニ關スル工事ノ施設ハ所管行政廳ノ許可ヲ受クヘシ

第十七條 政府又ハ政府ノ許可ヲ受ケタル者ニ於テ地方鐵道ニ接續シ若ハ之ヲ橫斷シテ鐵道若ハ軌道ヲ敷設シ又ハ地方鐵道ニ接近シ若ハ之ヲ橫斷シテ道路、橋梁、河川、運河及溝渠等ヲ施設スルトキハ地方鐵道業者ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

第十八條 地方鐵道業者ハ監督官廳ノ許可ヲ受ケタル場合ニ限り免許ニ

態、會計及財産ノ實況ヲ監査セシムルコトヲ得

第十九條 左ノ場合ニ於テハ免許ハ其ノ效力ヲ失フ

- 一 工事施行ノ許可ヲ申請スヘキ期限迄ニ認可ヲ申請セサルトキ
- 二 工事施行ノ認可ヲ受ケサルトキ
- 三 工事施行ノ認可ニ附シタル工事著手ノ期限迄ニ工事ニ著手セサルトキ
- 四 營業廢止ノ許可ヲ受ケサルトキ

第二十條 地方鐵道業者ハ監督官廳ノ認可ヲ受クルニ非サレハ運輸ヲ開始スルコトヲ得ス

第二十一條 地方鐵道業者ハ旅客及荷物ノ運賃其ノ他運輸ニ關スル料金ヲ定メ監督官廳ノ認可ヲ受クヘシ

第二十二條 地方鐵道業者ハ旅客列車及混合列車ノ發着時刻及度數ヲ定メ監督官廳ノ認可ヲ受クヘシ

第二十三條 監督官廳ハ監督員ヲ派遣シテ鐵道ノ工事、運輸保線ノ狀

第二十四條 地方鐵道業者ハ地方鐵道ノ監督事務ニ關シ往復スル吏員ニシテ監督官廳ノ發行スル證券ヲ携帯スル者ヲ無賃ニテ乗車セシムヘシ

第二十五條 主務大臣ハ公益上必要アリト認ムルトキハ地方鐵道業者ニ他ノ鐵道又ハ軌道トノ連絡運輸又ハ直通運輸ヲ命スルコトヲ得

第二十六條 地方鐵道業者ハ監督官廳ノ許可ヲ受クルニ非サレハ鐵道ノ賃借又ハ營業者ハ運輸ノ管理ノ委託若ハ受託ヲ爲スコトヲ得ス

第二十七條 地方鐵道業者ハ主務大臣ノ許可ヲ受クルニ非サレハ運輸營業ノ全部又ハ一部ヲ休止シ又ハ廢止スルコトヲ得ス

地方鐵道會社ノ解散ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非サレハ其ノ效

力ヲ失フ

第二十八條 地方鐵道業者ハ監督官廳ノ許可ヲ受ケタル場合ニ限り免許ニ

態、會計及財産ノ實況ヲ監査セシムルコトヲ得

鐵道ノ工事、運輸保線ノ狀態及會計ノ整理ニ付法令若ハ法令ニ基キテ爲ス命令ニ違ヒ又ハ不適當ナリト認ムルトキハ監督官廳ハ其ノ改築又ハ改善ヲ命スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ其ノ工事、運輸又ハ設備使用ノ停止ヲ命スルコトヲ得

監督員ハ地方鐵道業者又ハ其ノ役員若ハ使用人ニ説明ヲ求メ金額、帳簿、書類及圖面ヲ檢閲スルコトヲ得

第二十四條 地方鐵道業者ハ地方鐵道ノ監督事務ニ關シ往復スル吏員ニシテ監督官廳ノ發行スル證券ヲ携帯スル者ヲ無賃ニテ乗車セシムヘシ

第二十五條 主務大臣ハ公益上必要アリト認ムルトキハ地方鐵道業者ニ他ノ鐵道又ハ軌道トノ連絡運輸又ハ直通運輸ヲ命スルコトヲ得

第二十六條 地方鐵道業者ハ監督官廳ノ許可ヲ受クルニ非サレハ鐵道ノ賃借又ハ營業者ハ運輸ノ管理ノ委託若ハ受託ヲ爲スコトヲ得ス

第二十七條 地方鐵道業者ハ主務大臣ノ許可ヲ受クルニ非サレハ運輸營業ノ全部又ハ一部ヲ休止シ又ハ廢止スルコトヲ得ス

地方鐵道會社ノ解散ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非サレハ其ノ效力ヲ失フ



力ヲ生セス

第二十八條 主務大臣ハ地方鐵道ノ會計及運賃ノ割引ニ關シ特別ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第二十九條 地方鐵道業者ハ法令ノ定ムル所ニ依リ平時及戰時ニ於テ鐵道ヲ軍用ニ供スル義務ヲ負フ

第三十條 政府カ公益上ノ必要ニ因リ地方鐵道ノ全部又ハ一部及其ノ附屬物件ヲ買收セムトスルトキハ地方鐵道業者ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

地方鐵道ノ一部買收セラレタル爲殘存線路ノミニ付營業ヲ繼續スルコト能ハサルニ至リタルトキハ地方鐵道業者ハ該線路及其ノ附屬物件ノ買收ヲ申請スルコトヲ得

第三十一條 買收價格ハ最近ノ營業年度末ヨリ遡リ既往三年間ニ於ケル建設費ニ對スル益金ノ平均割合ヲ買收ノ日ニ於ケル建設費ニ乘シタル額ヲ二千倍シタル金額トス

前項ノ益金トハ營業收入ヨリ營業費及賞與金ヲ控除シタルモノヲ謂ヒ益金ノ平均割合トハ三年間ニ於ケル每營業年度末ノ開業線建設費ノ合計ヲ以テ同期間ニ於ケル益金ノ合計ヲ除シタルモノニ二年間ニ於ケル營業年度ノ數ヲ乘シタルモノヲ謂フ

營業收入及營業費ノ計算ハ命令ノ定ムル所ニ依ル

第三十二條 買收ノ日ニ於テ運輸開始後前條第一項ニ規定スル三年ヲ經過シタル線路ヲ有セサル場合又ハ前條第一項ノ金額カ建設費ニ達セサル場

一 取締役其ノ他ノ役員ヲ解任スルコト

二 政府ニ於テ又ハ他ノ地方鐵道業者ヲシテ地方鐵道業者ノ計算ニ於テ必要ナル施設若ハ營業ノ管理ヲ爲シ又ハ爲サシムルコト

三 免許ノ全部又ハ一部ヲ取消スルコト  
前項ノ規定ニ依リテ解任セラレタル取締役其ノ他ノ役員ハ再任セラレルコトヲ得ス

第三十八條 免許ヲ受ケスシテ地方鐵道ヲ敷設シ又ハ認可ヲ受ケスシテ運輸ヲ開始シタル者ハ百圓以上千圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十九條 左ノ場合ニ於テハ地方鐵道業者又ハ其ノ役員若ハ使用人ヲ十圓以上千圓以下ノ過料ニ處ス

一 前條ノ場合ヲ除ク外本法ニ依リ許可又ハ認可ヲ受ケヘキ事項ヲ許可又ハ認可ヲ受ケスシテ爲シタルトキ

二 法令ニ基キテ爲シタル命令又ハ免許、許可若ハ認可ニ附シタル條件ニ基キテ爲シタル命令ニ違反シタルトキ

三 監査員ノ職務ノ執行ヲ妨ケタルトキ

四 法令又ハ法令ニ基キテ爲シタル命令ニ依リテ爲スヘキ届出、報告其ノ他ノ書類、圖面ノ提出若ハ調製ヲ怠リ又ハ虛偽ノ届出、報告若ハ記載ヲ爲シタルトキ

非訟事件手續法第三百條乃至第三百八條ノ規定ハ前項ノ過料ニ之ヲ準用ス

合ニ於テハ其ノ建設費以内ニ於テ協定シタル金額ヲ以テ買收價額トス

第三十三條 地方鐵道業者カ鐵道若ハ其ノ附屬物件ノ補修ヲ爲ス又ハ法令若ハ法令ニ基キテ爲シタル命令ニ依リ改築若ハ改造ヲ爲スヘキ場合ニ於テ之ヲ爲ササルトキハ補修ニ要スル金額ハ之ヲ營業費ニ加算シ改築又ハ改造ニ要スル金額ハ之ヲ買收價額ヨリ控除ス

第三十四條 買收ヲ受ケヘキ地方鐵道業者カ兼營ヲ營ム場合ニ於テハ其ノ兼業ニ屬スル資産ヲ併セテ買收スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ買收價額ハ協定ニ依ル

第三十五條 買收代價ハ券面金額ニ依リ五分利付國債證券ヲ以テ之ヲ交付ス此ノ場合ニ於テ五十圓未満ノ端數ハ之ヲ券面額五十圓トス

第三十六條 政府ニ於テ地方鐵道ニ接近シ又ハ並行シテ鐵道ヲ敷設シタル爲地方鐵道業者カ其ノ接近シ又ハ並行スル區間ノ營業ヲ繼續スルコト能ハサルニ至リタルトキハ政府ハ其ノ營業廢止ニ因リテ生スル損失ヲ補償スルコトヲ得殘存線路ノミニ付營業ヲ繼續スルコト能ハサルニ至リタルトキ亦同シ

補償金額ハ第三十一條乃至第三十三條ノ規定ニ依リテ算出シタル價額ヨリ殘存物件ノ價額ヲ控除シタル金額以内ニ於テ政府ノ之ヲ定ム

第三十七條 地方鐵道業者カ法令若ハ法令ニ基キテ爲シタル命令又ハ免許、許可若ハ認可ニ附シタル條件ニ違反シ其ノ他公益ヲ害スル行爲ヲ爲シタルトキハ主務大臣ハ左ノ處分ヲ爲スコトヲ得

第四十條 前三條ノ規定ハ公共團體カ地方鐵道業ヲ營ム場合ニ之ヲ適用セス

附 則

第四十一條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(大正八年勅令第三百七十四號ヲ以テ同八年八月十五

日ヨリ施行)

第四十二條 私設鐵道法及輕便鐵道法ハ之ヲ廢止ス

舊法ニ依リテ爲シタル免許若ハ指定、許可又ハ認可ハ本法ニ依リテ爲シタル免許、許可又ハ認可ト看做ス但シ其ノ免許若ハ指定、許可又ハ認可ニ附シタル條件ニシテ本法ニ抵觸スルモノハ其ノ效力ヲ失フ

第二條及第三條ノ規定ハ舊法ニ依リテ免許又ハ指定ヲ受ケタルモノニ之ヲ適用セス

第四十三條 輕便鐵道法ニ依リテ輕便鐵道抵當原簿ニ登錄セラレタル事項ハ之ヲ鐵道抵當法ニ依リテ鐵道抵當原簿ニ登錄セラレタルモノト看做シ

輕便鐵道抵當原簿ハ鐵道抵當原簿ト看做ス

第四十四條 輕便鐵道法ニ依リテ爲シタル處分、手續其ノ他ノ行爲ハ本法中之ニ相當スル規定アル場合ニ於テハ本法ニ依リテ爲シタルモノト看做ス

第四十五條 軌道又ハ專用鐵道ヲ地方鐵道ニ變更セムトスルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ主務大臣ノ許可ヲ受ケヘシ



地方鐵道法施行規則

(大正八年八月十三日 閣令第十號)

(改正 (大正一〇年 鐵道省令第一號))

- 第一條 地方鐵道ノ免許、許可及認可申請書提出ニシテ地方長官ヲ經由スヘキモノハ鐵道ヲ敷設スル地方管轄スル地方長官ヲ經由シテ提出スヘシ但シ二府縣以上ニ亘リ敷設スル地方鐵道ニ在リテハ其ノ起點所在地ヲ管轄スル地方長官ヲ經由スヘシ
- 第二條 地方長官ハ免許申請書ニ左ノ事項ニ關スル調査書及免許ノ許否ニ關スル意見書ヲ附シテ之ヲ送達スヘシ
  - 一 申請者ノ資産及信用程度
  - 二 事業ノ成否
  - 三 事業ノ效用
  - 四 他ノ鐵道又ハ軌道(未開業ノ鐵道又ハ軌道ヲ含ム)ニ及ボス影響
  - 五 他ノ鐵道又ハ軌道ノ發願アルトキハ其ノ鐵道又ハ軌道ノ名稱區間及申請書ノ受付年月日
  - 六 其ノ他必要ト認ムル事項
- 前條但書ノ場合ニ於テハ免許申請書ヲ受付ケタル地方長官ハ關係地方長官ニ商議シ前項ノ調査書及意見書ヲ作製スヘシ
- 第三條 免許ノ申請書ニハ左ノ書類ヲ添附シ申請者又ハ其ノ代理人記名捺印スヘシ但シ代理人ニ於テ記名捺印スルトキハ代理權ヲ證スル書面ヲ添附スヘシ
  - 一 組合ニ在リテハ組合契約書ノ謄本
  - 二 會社ヲ設立セムトスルモノニ在リテハ定款ノ謄本
  - 三 既設會社ニ在リテハ地方鐵道ノ營業ヲ目的トスルモノヲ除クノ外定款及登記謄本
  - 四 公共團體ニ在リテハ地方鐵道經營ニ關スル決議要領書

第四條 起業日論見書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 目的
  - 二 商號又ハ名稱及主タル事務所ノ設置地
  - 三 鐵道事業ニ要スル資金ノ總額及其ノ出資方法
  - 四 線路ノ起點及其ノ經過スヘキ主ナル市町村名並線路ノ一部ヲ道路ニ敷設セムトスルトキハ其ノ區間及道路ノ種別
  - 五 軌間
  - 六 動力 蒸氣、電氣等ノ別、電氣ヲ動力トスルモノニシテ自ラ發電設備ヲ有スルモノニ在リテハ原動力ノ種類(火力、水力ノ別)、他ヨリ電力ノ供給ヲ受クルモノニ在リテハ供給者名
- 第五條 線路豫測圖ハ左ノ二種トス
- 一 平面圖
    - 縮尺ハ一時三十鎮以上トシ、線路經過地ノ地名及地勢、停車場ノ位置及名稱並半哩毎ニ哩程ヲ記シ方位ヲ示スヘシ
    - 二 縱斷面圖
      - 縮尺ハ距離ヲ一時三十鎮以上、高ヲ一時百五十呎以上トシ中心線地面及施工基面ノ高低ヲ示シ陸道及橋梁ノ長、線路ノ勾配並停車場ノ位置及名稱ヲ記スヘシ
  - 第六條 建設費ノ概算書ハ第一號様式ニ依リテ之ヲ調製スヘシ
  - 第七條 運送營業上ノ收支概算書ハ第二號様式ニ依リテ之ヲ調製シ第三號様式ニ依ル運轉數量表ヲ添附スヘシ
  - 第八條 免許ヲ受ケタル者會社ノ發起人又ハ組合員ナルトキハ發起人又ハ法人ニ非サル組合ノ組合員ノ加入又ハ脱退ハ地方長官ヲ經由シ監督官廳ノ許可ヲ受クヘシ但シ死亡ニ因ル脱退ハ此ノ限ニ在ラス
  - 前項但書ノ場合ニ於テハ他ノ發起人又ハ組合員ヨリ選擧ナク地方長官ヲ經由シ之ヲ届出ツヘシ

第九條 免許ヲ受ケタル後工事施行ノ認可ヲ受ケタル前ニ於テ起業日論見書ニ記載シタル事項ヲ變更セムトスルトキハ地方長官ヲ經由シ監督官廳ノ認可ヲ受クヘシ但シ商號又ハ名稱、主タル事務所ノ設置地及電力供給者ノ變更ハ此ノ限ニ在ラス

第十條 工事施行ノ認可申請書ハ地方長官ヲ經由シ之ヲ提出スヘシ

第十一條 線路實測圖ハ左ノ二種トス

- 一 平面圖
  - 縮尺ハ一時三十鎮以上トシ線路ノ左右十鎮以内ノ地勢ヲ明ニシ其ノ他附近ノ市街、村落、社寺、名勝、舊蹟、公園、道路、鐵道、軌道、山岳、河川(氾濫地域ヲ記載スルコト)、運河、港灣、要索地帶等ヲ記シ府、縣、郡、市、町、村ノ境界及方位ヲ示スヘシ
  - 線路中心線ニハ半哩毎ニ哩程ヲ記シ曲線ノ半徑及交角並停車場、停留場及信號所ノ位置、名稱及中心哩程ヲ記スヘシ
- 二 縱斷面圖
  - 縮尺ノ長ハ平面圖ト同一ニシテ高ハ一時百五十呎以上トシ中心線地面及施工基面ノ高低並築堤ノ高及切取ノ深ヲ十鎮毎ニ記シ陸道ノ長、橋梁(溝橋ヲ含ム以下同シ)ノ徑間及徑間數、桁ノ種類及材質、停車場、停留場及信號所ノ名稱及中心哩程、重要ナル踏切並線路ノ勾配ヲ記スヘシ
  - 線路カ他ノ鐵道又ハ軌道ト交叉、連絡又ハ接近スルトキハ其ノ鐵道又ハ軌道ノ前後各半哩間ノ中心線及高低ノ關係ヲ明ニスヘシ
  - 線路カ市街地ヲ通過シ又ハ之ニ接近スルトキハ別ニ縮尺一時三鎮ノ平面圖及縮尺長一時三鎮高一時三十呎ノ縱斷面圖ヲ添附スヘシ

第十二條 工事方法書ニハ左ノ實施設計ヲ記載スヘシ

- 一 動力
- 二 軌間
- 三 單線、複線等ノ別及其ノ區間
- 四 軌道ノ中心間隔
- 五 建築定規及車輛定規(各部寸法、兩定規相互ノ關係及建築定規軌條部分ノ明細ヲ記入シタル圖面ニ依リ明示スルコト)
- 六 最小曲線半徑
- 七 最急勾配
- 八 土工定規(第四號様式ニ依ル圖面添附)
  - (イ) 線路施工基面ノ幅(築堤、切取等ヲ區別シ側溝ヲ除キタル幅ヲ記載スルコト)
  - (ロ) 築堤及切取斜面ノ勾配(高又ハ地質ニ應スル斜面ノ勾配ヲ記載スルコト)
  - (ハ) 用地ノ限界(築堤法尻又ハ切取法肩ヨリ用地ノ境界迄ノ距離ヲ乾地、濕地ニ區別シ記載スルコト)
- 九 橋梁
  - (イ) 橋臺、橋脚(粗石積、煉瓦積、混凝土工、木造等ノ別ヲ記載スルコト)
  - (ロ) 基礎(杭打混凝土工、煉瓦沈井工等ノ別ヲ記載スルコト)
  - (ハ) 桁(鋼、鐵筋混凝土、松等ノ別並工字形桁、飯桁、佛桁等ノ別ヲ記載スルコト)
  - (ニ) 拱(煉瓦卷、鐵筋混凝土工等ノ別ヲ記載スルコト)
  - (ホ) 橋梁ノ所定動荷重及桁ノ最大應力(第五號様式ニ依ル圖表添附)
  - (ヘ) 重要ナル架橋河川ノ平水位、最高水位及其ノ水位ト桁ノ下端トノ距離



(イ) 乃至(ニ)ニ付テハ各部分材質及構造寸法ヲ示ス設計圖並ニ其間ヲ使用スル橋梁ニ在リテハ徑間配置圖ヲ各橋梁毎ニ添附スヘシ但シ模範設計ヲ定メ之ヲ適用スヘキ箇所ヲ示シタルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

十 隧道

(イ) 各其ノ地質ニ應スル施工断面(拱、側壁、仰拱及排水渠ノ材質及構造寸法ヲ圖面ニ依リ明示スルコト)

(ロ) 坑門(材質及構造寸法ヲ圖面ニ依リ明示スルコト)

十一 軌條、轉轍器、轍叉及枕木

(イ) 軌條ノ重量(重量ノ異ル軌條ヲ使用スルトキハ各軌條ノ使用區間ヲ明示スルコト)

(ロ) 軌條及附屬品ノ材質及形狀(軌條又ハ附屬品ノ異ル毎ニ形狀寸法ヲ明示スル圖面添附)

(ハ) 轉轍器及轍叉ノ構造(轉轍器ニ在リテハ重錘取柄式又ハ自動彈機式等ノ別、轍叉ニ在リテハ番號ヲ記シ轉轍器尖端軌條ノ開キ並ニ轍叉軌條及護輪軌條ノ間隔等各部ノ寸法ヲ詳記載セル圖面添附)

(ニ) 枕木ノ寸法及敷設間隔(軌條重量ノ異ル毎ニ中心距離ノ最大ナルモノヲ記載スルコト)

十二 停車場、停留場及信號所

(イ) 建築物、配線、用地境界及貫通中心哩程(本屋、待合所、貨物庫、車庫、乗降場、貨物積卸場、常置信號機、跨線橋、地下道、轉車臺、給水器、石炭臺、灰坑等ノ位置、乗降場及貨物積卸場ノ長及幅、轍叉ノ番號、線路ノ配置、用地境界及貫通中心哩程ヲ平面圖(縮尺一吋一釐)ニ依リ明示スルコト)

(ロ) 軌道ト乗降場及貨物積卸場トノ關係(橫断面圖ニ依リ明示スルコト)

コト)

(ハ) 聯動裝置(圖表ヲ添附シ説明スルコト)

十三 他ノ鐵道又ハ軌道トノ交叉方法(交叉設計圖ヲ添附シ停車場、信號所以外ニ於テ人力又ハ馬力ヲ動力トスル鐵道又ハ軌道ト平面交叉ヲ爲ス場合ニ在リテハ其ノ保安設備ニ付説明スルコト)

十四 閉塞信號機(設計及位置ヲ明示スル圖面ヲ添附シ作用ヲ説明スルコト)

十五 車輛

(イ) 機關車

一 形式(四輪端結六輪タンク機關車、六輪端結十輪タンダー機關車等ノ別ヲ記載スルコト)

一 輻數

一 重量(運轉整備ノトキニ於ケル總重量ヲ英噸ヲ以テ記載スルコト)

一 働輪一對ノ軌條面最大壓力(運轉整備ノトキニ於ケル重量ヲ英噸ヲ以テ記載スルコト)

(ロ) 客車及貨車

一 車種(ボギー車、四輪車等ノ別ヲ記載スルコト)

一 輻數

一 自重(英噸ヲ以テ記載スルコト)

一 積載重量(英噸ヲ以テ記載スルコト)

(ハ) 汽動車(機關車及客貨車ニ準シ記載スルコト)

十六 車輛修繕設備ノ大要

十七 特殊設計

電氣ヲ動力トスルモノニ在リテハ前項ノ外左ノ實施設計ヲ記載スヘシ

一 送電系統(發電所、變電所、蓄電所、配電所及電車線路間相互ノ送電關係ヲ圖面ニ依リ明示スルコト)

二 電氣鐵道ノ方式(直流、交流、架空單線式、架空複線式、第三軌條式等ノ別及電車線ノ電壓ヲ記載スルコト)

三 發電所、蓄電所及配電所

(イ) 所在地(道、府、縣、市、町、村、番地ヲ記載スルコト)

(ロ) 出力(最大出力、平均出力及最大出力ノ繼續時間ヲ記載スルコト)

(ハ) 原動機、發電機、電動發電機、回轉變流機、周波數、變換機、變壓器、蓄電池、昇壓機等ノ種類、箇數(常用ト豫備トニ別テ記載スルコト)容量(馬力數、キロワット數、キロヴォルトアンペア又ハアンペア時數ヲ記載スルコト)電壓、電流、相及周波數

四 送電線路及配電線路(電線路毎ニ記載スルコト)

(イ) 電氣方式(直流及交流ノ別並相及線式ヲ記載スルコト)及最大電壓

(ロ) 電線路ノ構造

一 電線ノ種類(材質單一線、撚線、被覆線及深織線ノ別ヲ記載スルコト)及太サ

一 架設方法(架空式ニ在リテハ木柱、鐵柱、鐵塔等ノ別、地中式ニ在リテハ暗渠、線渠、直接埋設等ノ別ヲ記載スルコト)

五 電車線路

(イ) 架空複線式

一 電線ノ種類、太サ及吊架方法(スパン線式又ハブラケット式及直接吊線式又ハ鏈線吊線式等ノ別ヲ記載シ其ノ構造寸法ヲ示ス圖面添附)

(ロ) 架空單線式

(イ) ニ掲ケル事項

一 軌條ノ接續方法(圖面ヲ添附シ説明スルコト)

一 補助線及軌條ボンドノ種類及太サ

(ハ) 第三軌條式

一 敷設方法(圖面ヲ添附シ説明スルコト)

一 第三軌條ノ重量及形狀

一 第三軌條及軌道軌條ノ接續方法(圖面ヲ添附シ説明スルコト)

一 軌條ボンドノ種類及太サ

六 電氣機關車及電車

(イ) 電動機ノ種類、箇數、馬力數及電壓

(ロ) 制御裝置ノ種類及制動器ノ箇數

(ハ) 聚電裝置ノ種類及箇數

七 鐵道ノ動力トシテ他ヨリ電力ノ供給ヲ受クル場合

(イ) 供給電力ノ電氣方式、最大電壓、容量及供給時間

(ロ) 送電上ノ責任分界點、電氣工作物ノ所有權分界點(圖面ニ依リ明示スルコト)

(ハ) 受電設備ノ大要(圖面ヲ添附シ説明スルコト)

第十三條 他ノ鐵道又ハ軌道ト交叉又ハ連絡スル場合ニ於テハ交叉又ハ連絡ニ關スル協定書ノ謄本及鐵道ノ動力トシテ他ヨリ電力ノ供給ヲ受クル

第十三條 他ノ鐵道又ハ軌道ト交叉又ハ連絡スル場合ニ於テハ交叉又ハ連絡ニ關スル協定書ノ謄本及鐵道ノ動力トシテ他ヨリ電力ノ供給ヲ受クル



第三輯 第三編 交通 第一章 陸上交通 第四節 鐵道

場合ニ於テハ供給契約書ノ原本ヲ工事方法書ニ添附スヘシ

第十四條 建設費豫算書ハ第六號様式ニ依リテ之ヲ調製スヘシ

建設費豫算總額ノ變更ハ第七號様式ニ依リテ之ヲ届出ツヘシ

第十五條 免許ヲ受ケタル鐵道線路ノ全部ニ對シテ工事施行ノ認可ヲ一時ニ

申請スルコト能ハサルトキハ其ノ理由ヲ具シ分割シテ認可ヲ申請スルコ

トヲ得

第十六條 地方鐵道法第十四條ノ規定ニ依ル期限伸長ノ申請書ハ其ノ理由

ヲ具シ地方官ヲ經由シテ之ヲ提出スヘシ

第十七條 工事施行ノ認可ヲ受ケタル後線路又ハ工事方法書ニ記載シタル

事項ヲ變更セムトスルトキハ其ノ理由ヲ具シ第十一條及第十二條ノ規定

ニ準シ線路實測圖及變更セムトスル事項ニ關スル工事方法書(線路及停

車場ノ變更ニ在リテハ新舊對照圖添附)ヲ調製シ監督官廳ノ認可ヲ受ク

ヘシ

前項ノ認可申請書ニハ工費豫算書ヲ添附シ工費支出ノ途ヲ明ニスヘシ但

シ重要ナラサル變更ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

停車場ノ廢止ハ線路及橋梁ノ重要ナル變更並シ洪水氾濫地域ニ於ケル線路

及橋梁ノ變更ノ認可申請書ハ地方官ヲ經由シテ之ヲ提出スヘシ

第十八條 線路及工事方法書ニ記載シタル事項ノ變更ニシテ左ニ掲ケルモ

ノハ其ノ理由ヲ具シ新舊對照圖添附シ監督官廳ニ之ヲ届出ツヘシ

一 線路中心線ノ變更カ市街又ハ家屋稠密ノ地ニ在リテハ左右各一鎖以

内其ノ他ノ地ニ在リテハ各五鎖以内ナルトキ(圖面添附)

二 曲線ノ半徑ヲ變更シテ之ヲ長カラシムルトキ又ハ軌間二呎六吋ノモ

トキ(圖面添附)

三 施工基面高低ノ變更カ市街又ハ家屋稠密ノ地ニ在リテハ二呎以内其

ノ他ノ地ニ在リテハ六呎以内ナルトキ(圖面添附)

四 線路ノ勾配ヲ變更シテ之ヲ緩ナラシムルトキ又ハ電氣力動力トスル

モノニ在リテハ四十分ノ一迄其ノ他ノモノニ在リテハ六十分ノ一迄

之ヲ急ナラシムルトキ(圖面添附)

五 線路ノ勾配二百分ノ一ヨリ急ナラサル箇所ニ於ケル停車場ノ中心

程ノ變更カ市街又ハ家屋稠密ノ地ニ在リテハ一鎖以内其ノ他ノ地ニ

在リテハ五鎖以内ナルトキ(圖面添附)

六 停車場、停留場及信號所ノ名稱變更

七 停車場及側線ノ設ナキ信號所ノ新設又ハ位置變更(圖面添附)

八 踏切道ノ増減

九 二十呎以内ノ橋梁及五鎖以内ノ隧道ノ廢止並認可ヲ得タル設計ト同

一設計ニ依ル橋梁及隧道ノ新設又ハ伸縮(圖面添附)

十 停車場、停留場及信號所ニ於ケル建築物及配線ノ伸縮増減(停車場

ノ停留場ニ又ハ停留場ノ停車場ニ變更スル場合ヲ除ク)並用地境界

ノ變更(圖面添附)

洪水氾濫地域ニ於ケル線路及橋梁ノ變更ニ付テハ前條ノ規定ノ適用ヲ妨

ケス

第十九條 工事ニ著手シタルトキハ一週間以内ニ監督官廳ニ之ヲ届出テ毎

年六月及十二月ノ末日現在ニ依リ翌月十五日迄ニ第八號様式ニ依ル工程

表ヲ提出スヘシ

第二十條 車輛ニ關シテハ其ノ製作又ハ購入前設計ヲ定メ左ノ事項ヲ記載

シ監督官廳ノ認可ヲ受クヘシ但シ政府ノ鐵道所屬ノ車輛又ハ既認可ノ車

輛ニシテ改造ヲ加ヘサルモノヲ購入スル場合ニ於テハ前使用者名、舊形

式稱號及番號ヲ記載シ左ノ事項ノ記載ヲ省略スルコトヲ得

一 機關車(設計ノ異ル毎ニ設計書ヲ作製スルコト)

(イ) 形式(四輪聯結六輪タンク機關車、六輪聯結十輪タンク機關

車等ノ別ヲ記載スルコト)

(ロ) 輛數

(ハ) 重量(運轉整備ノトキニ於ケル汽關車及炭水車ノ各車輛一對ノ

軌條面壓力ヲ英噸ヲ以テ記載スルコト)

(ニ) 主要寸法(平面、側面及端面並要部ノ斷面ヲ示シ且主要ナル構

造寸法ヲ記入シタル組立圖ヲ添附シ端面圖ニハ車輛定規トノ關

係ヲ示スコト)

一 最大寸法(長ハ前後緩衝器間ノ距離、幅ハ車體中心線ヨリ側部

ニ於ケル最突出部迄ノ距離ノ二倍、高ハ軌條面ヨリ最高部迄ノ

距離)

一 車輪軸距(機關車及炭水車ヲ區別シ固定輪軸距、全輪軸距、

機關車及炭水車ヲ合シタル全輪軸距)

一 軌條面ヨリ緩衝器及聯結器ノ中心迄ノ高

一 兩側緩衝器中心間ノ距離

(ホ) 汽罐ノ構造(罐胴、煙櫃及火室ノ構造寸法並各級ノ継手及各種

緊押ノ構造配置ヲ示ス(圖面添附)

一 火床面積(平方呎ヲ以テ記載スルコト)

一 傳熱面積(總面積ヲ記載シ煙管ノ面積、火室ノ面積、過熱面積

等ヲ區別シ平方呎ヲ以テ記載スルコト)

一 煙管ノ外徑及長(長ハ管飯間ニテ計リタルモノヲ記載スルコト)

一 實用最高汽壓(一平方吋ニ付封度ヲ以テ記載スルコト)

(ヘ) 汽機ノ構造(汽笛ノ直徑及行程ヲ記載シ汽笛及汽機ノ構造並摺

動弁運動裝置ヲ圖面ニ依リ明示スルコト)

(ト) 臺樞ノ構造(圖面ニ依リ明示スルコト)

(チ) 聯結桿及併行桿ノ構造(圖面ニ依リ明示スルコト)

(リ) トラックノ構造(圖面ニ依リ明示スルコト)

(ヌ) 車輪車軸ノ構造(車輪車軸圖、作圖上必要ナル寸法ヲ詳記シテ

ル輪鐵ノ現尺斷面圖及車輪ト軸又トノ關係ヲ明示セル斷面圖添

附)

一 車輪ノ直徑(働輪、導輪、從輪及炭水車ノ各輪ヲ區別シ記載ス

ルコト)

一 車輪一對ノ輪鐵内側距離

(ル) 摺輪機ノ構造及裝置(圖面ニ依リ明示スルコト)

(ヲ) 緩衝器、聯結器ノ種類及構造(兩側緩衝器、中央緩衝聯結器、

自動聯結器、螺旋聯結器等ノ別ヲ記載シ其ノ構造ヲ圖面ニ依リ

明示スルコト)

(ワ) 制動機ノ種類及裝置、手用、蒸氣、真空制動機等ノ別ヲ記載シ

制動裝置圖添附)

(カ) 燃料櫃ノ容積(立方呎ヲ以テ記載スルコト)及水槽容量(英方

ロンヲ以テ記載スルコト)

(ヨ) 牽引重量(一時間二十哩ノ速度ニテ百分ノ一勾配ヲ上ルトキ計

算上牽引シ得ヘキ重量ヲ英噸ヲ以テ記載スルコト但シ軌間二呎

六吋ノ鐵道ニ在リテハ十哩ノ速度ニ依リ計算スルコト)

(タ) 特殊設計(圖面ヲ添附シ構造裝置ヲ説明スルコト)

二 客車及貨車(設計ノ異ル毎ニ設計書ヲ作製スルコト)

一 車種(ボギー車、四輪車等ノ別、客車ニ在リテハ特等、並等、

手小荷物緩急車等、貨車ニ在リテハ有蓋、無蓋、貨物緩急車等

ノ別ヲ記載スルコト)

(ロ) 輛數

(ハ) 自重(英噸ヲ以テ記載スルコト)

(ニ) 定員(座席定員及起立定員ヲ等級別ニ記載スルコト)

(ホ) 定員一人ニ對スル客室面積(等級ニ依リ區別シ平方呎ヲ以テ記

載スルコト)

第三輯 第三編 交通 第一章 陸上交通 第四節 鐵道



- (ハ) 積載容積重量(郵便室、手小荷物室等ヲ區別シ積載容積ハ立方呎及百立方呎ヲ容積一噸ニ換算シタル噸數ヲ記載シ積載重量ハ英噸ヲ以テ記載スルコト)
- (ト) 主要寸法(平面、側面及端面等ノ斷面ヲ示シ且主要ナル構造寸法ヲ記入シタル組立圖ヲ添附シ端面圖ニハ車輪定規トノ關係ヲ示スコト)
- 一 最大寸法(長ハ前後緩衝器間ノ距離、幅ハ車體中心線ヨリ側部ニ於ケル最突出部迄ノ距離ノ二倍、高ハ軌條面ヨリ最上部迄ノ距離)
- 一 車體内寸法(客車ニ在リテハ各客室、郵便室、手小荷物室、車掌室ヲ貨車ニ在リテハ車掌室アルモノハ之ニ區別シ長、幅及高ヲ記載スルコト)
- 一 固定輪軸距及ボギー中心間ノ距離
- 一 軌條面ヨリ緩衝器及聯結機ノ中心迄ノ高(空車ノトキ)
- 一 兩側緩衝中心間ノ距離
- (チ) 臺座ノ構造(圖面ニ依リ明示スルコト)
- (リ) トラックノ構造(圖面ニ依リ明示スルコト)
- (ヌ) 車輪車軸ノ構造(車輪車軸圖、作圖上必要ナル寸法ヲ詳記シタル輪鐵ノ現尺斷面圖及車輪ト軸又トノ關係ヲ明示セル斷面圖添附)
- 一 車輪ノ直徑
- 一 車輪一對ノ輪鐵内側距離
- (ル) 擔擧機ノ構造及裝置(圖面ニ依リ明示スルコト)
- (ヲ) 緩衝器及聯結器ノ種類及構造(兩側緩衝器、中央緩衝聯結器、自動聯結器、螺旋聯結器、連環聯結器等ノ別ヲ記載シ其ノ構造ヲ圖面ニ依リ明示スルコト)

- (ワ) 制動機ノ種類及裝置(手用、脚踏空氣、車制制動機等ノ別ヲ記載シ制動裝置圖添附)
- (カ) 客室内點燈ノ種類及設備(電燈ニ在リテハ電線接續圖添附)
- (ヨ) 特殊設計(圖面ヲ添附シ構造裝置ヲ説明スルコト)
- 三 汽動車(機關車及客貨車ニ準シ記載スルコト)
- 四 電氣機關車及電車
- (イ) 第一號及第二號ニ掲ケル事項
- (ロ) 電動機ノ構造(圖面添附)種類、齒數、馬力數、齒車ノ比(電動機及齒輪ノ回轉數ノ割合ヲ記載スルコト)及電壓
- (ハ) 制御器ノ種類、齒數及裝置
- (ニ) 電氣裝置ノ構造(圖面添附)種類及齒數
- (ホ) 車内電線接續(圖面ニ依リ明示スルコト)
- 第二十一條 前條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタル後車輛ノ設計ヲ變更セムトスルトキハ新舊ヲ對照シ其ノ理由及圖面ヲ具シ監督官廳ノ認可ヲ受ケヘシ但シ左ニ掲ケルモノハ其ノ理由ヲ具シ之ヲ届出ツヘシ
- 一 認可ヲ受ケタル設計ト同一設計ニ依ル車輛ノ增加及改造
- 二 認可ヲ受ケタル設計ト同一設計ニ依ル客車及貨車ノ車種變更
- 三 客車内點燈ノ種類及設備ノ變更(電燈ニ在リテハ電線接續圖添附)
- 四 定員又ハ定員一人ニ對スル客室面積ノ變更
- 五 吊革又ハ網棚ノ設置、廢止又ハ變更及座席、檢房其ノ他客車内設備ノ輕微ナル變更(必要ニ應ジ圖面添附)
- 第二十二條 車輛ヲ製作、購入又ハ改造シタルトキハ第十號様式ニ準シ型式稱號ノ異ル毎ニ竣功圖ヲ添附シ監督官廳ニ届出ツヘシ
- 第二十三條 運輸開始ノ認可申請書ニハ左ノ圖面及諸表ヲ添附スヘシ
- 一 線路平面圖及縱斷面圖(第十一條ノ規定ニ準シ之ヲ作製シ線路實測

- 哩程ニ端續アルトキハ停車場、停留場及信號所ノ換算中心哩程ヲ併記スルコト)
- 二 電氣工事竣功圖表(第十一號様式)
- 地方鐵道法第十六條ニ規定スル工事竣功セサルトキハ運輸開始ノ申請ヲ爲スコトヲ得ス但シ其ノ工事ニ付所管行政廳承認ヲ得タル場合ハ此ノ限ニ在ラス
- 第二十四條 運輸ヲ開始シタルトキハ即日電信、電話又ハ口頭ヲ以テ之ヲ届出ツヘシ
- 第二十四條ノ二 軌道ヲ地方鐵道ニ變更ノ許可申請書ニハ其ノ理由並左ノ書類及圖面ヲ具シ地方長官ヲ經由シ鐵道大臣及内務大臣ニ之ヲ提出スヘシ但シ内務大臣ニ提出スル申請書ニハ書類及圖面ヲ具備スルコトヲ要セス
- 一 工事施行ノ認可ヲ受ケサル區間ニ在リテハ第三條、第四條第三號、第五條及第六條ノ規定ニ依ル書類及圖面
- 二 工事施行ノ認可ヲ受ケタル區間ニ在リテハ第三條、第十一條、第十二條、第十四條及第二十條ノ規定ニ依ル書類及圖面
- 軌道ノ特許又ハ工事施行ノ認可申請書ニ際シ提出シタル書類又ハ圖面ニシテ前項ニ掲ケル書類又ハ圖面ニ該當スルモノアルトキハ其ノ旨ヲ附記シ之ヲ提出シテ省略スルコトヲ得
- 第二十四條ノ三 專用鐵道ヲ地方鐵道ニ變更ノ許可申請書ニハ其ノ理由及運輸營業上ノ收支概算書ヲ具シ地方長官ヲ經由シ鐵道大臣ニ之ヲ提出スヘシ
- 前條第一項第二號、第二項及第七條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス
- 第二十五條 假設工事ヲ施行セムトスルトキハ其ノ理由、工事設計書及圖面ヲ具シ使用期間ヲ定メ監督官廳ノ認可ヲ受ケヘシ
- 天災事變ノ際一時ノ用ニ供スル爲假設工事ヲ施行シタルトキハ其ノ使用

- 期間ヲ定メ地方長官ヲ經由シ之ヲ届出ツヘシ
- 洪水氾濫地域ニ係ル線路及橋梁ニ關スル假設工事及流水斷面ヲ縮小スル橋梁ニ關スル假設工事ノ認可申請書及屆書ハ地方長官ヲ經由シ之ヲ提出スヘシ
- 第二十六條 他ノ鐵道又ハ軌道ノ車輛ヲ運輸セムトスルトキハ該車輛ノ屬スル鐵道又ハ軌道及車輛一對ノ軌條面最大威力ヲ記載シ監督官廳ノ認可ヲ受ケヘシ機關車ニ在リテハ前項ノ外型式稱號及番號ヲ附記スヘシ
- 第二十七條 株金全額拂込前ノ資本増加ノ認可申請書ニハ其ノ理由ヲ具シ資本増加ヲ決議シタル株主總會ノ議事及決議ノ要領書(株式合資會社ニ在リテハ無限責任社員ノ同意書ノ際添附)ヲ添附シ延長線路ノ工事施行ノ認可申請書又ハ改良工事ノ認可申請書ト同時ニ之ヲ提出スヘシ
- 第二十八條 社債募集ノ認可申請書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ
- 一 社債募集ヲ要スル事由
- 二 社債ノ總額
- 三 各社債ノ金額
- 四 社債ノ利率
- 五 社債募集ノ始期及終期
- 六 社債元利償還ノ方法及期限
- 前項ノ認可申請書ニハ株金ノ總額及拂込額並償還ツ了ヘサル社債ノ登記抄本ヲ添附スヘシ
- 第二十九條 兼業ノ認可申請書ニハ兼業費ノ豫算書(内譯及財源ヲ記載スルコト)及營業收支概算書ヲ添附スヘシ
- 第三十條 會社合併ノ認可申請書ニハ合併ノ事由及方法ヲ具シ合併契約書ノ原本ヲ添附シ地方長官ヲ經由シ之ヲ提出スヘシ
- 第三十一條 工事施行ノ認可ヲ受ケタルトキハ主任技術者ヲ置キ技術ニ關スル事項ヲ擔任セシムヘシ
- 主任技術者ヲ置キタルトキハ運轉ナク其ノ履歷書ヲ添附シ監督官廳ニ之



ヲ届出ツヘシ之ヲ變更シタルトキ亦同シ  
主任技術者ヲ不適任ト認ムルトキハ監督官廳ハ其ノ解任ヲ命ズルコトアルヘシ

**第三十二條** 鐵道ノ運渡、賃借又ハ營業者ハ運輸ノ管理ノ委託若ハ其ノ受託ノ許可申請書ハ運署ノ上左ノ書類ヲ添附シ之ヲ提出スヘシ  
一 株主總會ノ議事及決議ノ要領書(株式合資會社ニ在リテハ無限責任社員ノ同意書ノ添附)

二 組合員又ハ社員ノ同意書ノ原本  
三 運渡、賃借又ハ管理委託ニ關スル契約書ノ原本鐵道ノ運渡許可申請書ハ地方官ヲ經由スヘシ

**第三十三條** 車輛ノ運渡又ハ貨渡ヲ爲サムトスルトキハ其ノ契約ノ要領ヲ記載シ認可ヲ受クヘシ但シ二月以内ノ貨渡ハ此ノ限ニ在ラス

**第三十四條** 旅客運賃ノ認可申請書ニハ哩制ニ在リテハ對哩運賃(第十二號様式ニ依ル)區間制ニ在リテハ各區間ノ運賃、均一制ニ在リテハ均一運賃ヲ記載シ各驛ノ實測換算中心哩程表(第十三號様式)及營業哩程表(第十四號様式)ヲ添附スヘシ

**第三十五條** 荷物運賃ノ認可申請書ニハ手荷物、小荷物及大貨物ヲ區別シ哩制ニ在リテハ對哩運賃、均一制ニ在リテハ均一運賃並荷物ノ品種及等級ヲ記載シ計算方法(計算上生シタル厘以下ノ取捨重量、容積ノ計算方法等)ヲ説明スルコトヲ附記スヘシ

大貨物ニ關シ別ニ營業哩程ヲ制定セムトスルトキハ其ノ增加割合ヲ前項ノ申請書ニ記載シ計算方法(割増ニ依リテ生シタル哩以下ノ端數ノ取捨)ヲ附記スヘシ

**第三十六條** 旅客運賃又ハ荷物運賃ヲ變更セムトスルトキハ其ノ理由ヲ具シ變更後ニ於ケル收支豫算書ヲ添附シ監督官廳ノ認可ヲ受クヘシ

**第三十七條** 前三條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタル運賃ヲ實施シタルトキハ其ノ日ヲ記載シ各驛間ノ旅客運賃表(第十五號様式)及大貨物營業哩程表(第十六號様式)ヲ添附シ之ヲ届出ツヘシ

**第四十三條** 貨物列車ノ發着時刻及度數ヲ定メタルトキハ發着時刻表、運行圖表及運轉速度表ヲ添附シ實施ノ日ヲ監督官廳ニ届出ツヘシ之ヲ變更シタルトキ亦同シ

**第四十四條** 天災事變其ノ他已ムコトヲ得サル事由ニ因リ一時旅客列車及混合列車ノ發着時刻及度數ヲ變更シタルトキハ其ノ理由ヲ具シ發着時刻表ヲ添附シ監督官廳ニ之ヲ届出ツヘシ

**第四十五條** 營業ノ休止又ハ廢止ノ許可申請書ハ其ノ理由ヲ具シ地方官ヲ經由シ之ヲ提出スヘシ

會社解散ノ決議認可申請書ニハ其ノ理由ヲ具シ社員ノ同意書又ハ株主總會ノ議事及決議ノ要領書(株式合資會社ニ在リテハ無限責任社員ノ同意書ノ添附)ヲ添附シ地方官ヲ經由シ之ヲ提出スヘシ

**第四十六條** 第二十七條、第三十二條及前條ノ株主總會ノ議事及決議ノ要領書ニハ左ノ事項ヲ附記スヘシ  
一 資本ノ總額  
二 株式ノ總數  
三 株主ノ總數  
四 出席株主ノ總數  
五 出席株主ノ有スル株式ノ總數

**第四十七條** 列車ノ衝突、脱線及顛覆、機關車ノ汽缸破裂、十二時間以上列車運轉不能其ノ他ノ重大ナル事故ハ即時電信、電話又ハ口頭ヲ以テ報告スルノ外五日以内ニ第二十號様式ニ依リ監督官廳ニ之ヲ届出ツヘシ

前項以外ノ事故ハ一月分ヲ取廻メ翌月十五日限り第二十一號様式ニ依リ之ヲ届出ツヘシ

**第四十八條** 他ノ鐵道又ハ軌道ト連絡運輸又ハ直通運輸ヲ爲ストキハ左ノ事項ヲ記載シ契約書ノ原本ヲ添附シ實施後一週間内ニ監督官廳ニ之ヲ届

出ツヘシ

第三編 第三編 交通 第一章 陸上交通 第四節 鐵道

第三編 第三編 交通 第一章 陸上交通 第四節 鐵道

其ノ日ヲ記載シ各驛間ノ旅客運賃表(第十五號様式)及大貨物營業哩程表(第十六號様式)ヲ添附シ之ヲ届出ツヘシ

**第三十八條** 現ニ營業中ノ線路ニ於テ新設シタル停車場ハ停留場ニ係ル旅客運賃又ハ荷物運賃ヲ認可ヲ受ケタル方法ト同一方法ニ依リ制定シタルトキハ實測換算中心哩程表、營業哩程表、各驛間ノ旅客運賃表及大貨物營業哩程表ヲ添附シ實施ノ日ヲ監督官廳ニ届出ツヘシ

前項ノ規定ハ停車場又ハ停留場ノ實測換算中心哩程ニ異動ヲ生シタル場合ニ準用ス但シ營業哩程ニ變更ヲ生セサルトキハ營業哩程表、各驛間ノ旅客運賃表及大貨物營業哩程表ヲ添附シ要セス

**第三十九條** 運輸ニ關スル料金ノ認可申請書ニハ其ノ種類及金額ヲ記載スヘシ  
運輸ニ關スル料金ヲ變更セムトスルトキハ其ノ理由ヲ具シ監督官廳ノ認可ヲ受クヘシ

前二項ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタル料金ヲ實施シタルトキハ其ノ日ヲ記載シ之ヲ届出ツヘシ

**第四十條** 旅客列車及混合列車ノ發着時刻及度數ノ認可申請書ニハ發着時刻表(第十七號様式)運行圖表(第十八號様式)及運轉速度表(第十九號様式)ヲ添附スヘシ

**第四十一條** 旅客列車及混合列車ノ發着時刻及度數ヲ變更セムトスルトキハ其ノ理由ヲ具シ變更發着時刻表、新舊對照運行圖表及運轉速度表ヲ添附シ監督官廳ノ認可ヲ受クヘシ但シ度數ノ増減、各驛間ノ上下列車最少運轉時分ノ短縮又ハ行速變ノ新設ナキトキハ此ノ限ニ在ラス

前項但書ノ場合ニ於テハ變更ノ理由ヲ具シ變更發着時刻表及運行圖表各三部對照新舊對照運行圖表ヲ添附シ實施ノ日ヲ届出ツヘシ

**第四十二條** 前二條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタル發着時刻及度數ヲ實施シタルトキハ其ノ日ヲ記載シ發着時刻表及運行圖表各三部ヲ添附シ之ヲ

出ツヘシ

一 運轉標名  
二 旅客及荷物ノ取扱方法  
三 賃金賦方法  
四 共用停車場、倉庫等ニ關スル使用料其ノ他ノ事項  
五 線路及車輛ノ使用料並運轉料ニ關スル事項  
六 運輸上ノ責任負擔方法  
七 運輸開始ノ年月日

**第四十九條** 地方鐵道業者ハ每營業年度經過後二日以内ニ營業報告書及統計報告書ヲ製シ監督官廳ニ之ヲ提出スヘシ

**第五十條** 地方鐵道業者ハ鐵道車輛ヲ製シ之ヲ備ヘ置クヘシ

**第五十一條** 地方鐵道會社ハ商法ニ依リ登記ヲ爲シタルトキ又ハ定款ヲ變更シタルトキハ監督官廳ニ之ヲ届出ツヘシ

**第五十二條** 免許失效シタルトキハ運輸ナク地方官ヲ經由シ免許狀ヲ返納スヘシ

附 則  
本令ハ大正八年八月十五日ヨリ之ヲ施行ス

私設鐵道法施行規則、輕便鐵道法施行規則、鐵道事故届出ニ關スル規程、鐵道車輛規程及鐵道統計規程ハ之ヲ廢止ス

舊令ニ依リテ爲シタル處分、手續其ノ他ノ行爲ハ本令中ニ相當スル規定アル場合ニ於テハ本令ニ依リテ之ヲ爲シタルモノト看做ス

(様式略ス)

地方鐵道法第四條但書ニ依リ線路敷設ノ許可手續

第一條 地方鐵道法第四條但書ニ依リ線路敷設ノ許可ヲ得ントスル者ハ該

地方鐵道法第四條但書ニ依リ線路敷設ノ許可ヲ得ントスル者ハ該

地方鐵道法第四條但書ニ依リ線路敷設ノ許可ヲ得ントスル者ハ該



路上ニ敷設スル必要ナル事由ヲ詳記シ左ノ書類及圖面ヲ具シ敷設地ノ地方長官ヲ經由シテ内務大臣ニ申請スヘシ

一 起業日論見書

二 工事方法概略書

三 全線路ノ豫測平面圖及道路上ニ敷設ス可キ線路ノ豫測圖並説明書  
道路上ニ於ケル敷設費ノ概算書

第二條 全線路ノ豫測平面圖ハ縮尺一時三十釐(二萬分ノ一)ヲ以テ代用スルコトヲ得)トシ沿線ノ地勢市街村落附近ノ道路及既設又ハ未設ノ鐵道又ハ軌道及其名稱ヲ記入スヘシ

第三條 道路上ニ敷設スヘキ線路ノ豫測圖ハ左ノ二種トス  
一 豫測平面圖

縮尺ハ五千分ノ一トシ鐵道ノ中心線ハ赤色ヲ以テ之ヲ彩リ鐵道ヲ敷設セントスル國道縣道里道ノ分界並其ノ地名及沿線ノ地勢市街村落附近ノ道路又ハ既設若ハ未設鐵道又ハ軌道及其ノ名稱等ヲ明ニシ距離ハ百間毎ニ記入ス可シ  
二 豫測縱斷面圖  
縮尺ハ平面圖ト同一ニシテ高ハ縮尺五百分ノ一トシ鐵道中心線路面ノ高低(黑色)鐵道面ノ高低(赤色)及隧道橋梁ノ長鐵道ノ勾配並其距離ヲ記入ス可シ

第四條 線路豫測圖ノ説明書ニハ沿線ノ地勢及線路豫定ノ理由ヲ詳記シ附近ノ道路、市街、村落、池沼、河川、港灣、社寺、公園、名所、舊蹟、學校、病院、兵營、工場等重ナルモノトノ關係ヲ説明スヘシ

第五條 道路上ニ於ケル敷設費ノ概算書ニハ其ノ總額及用地、橋梁、溝渠、伏樋、隧道、軌道、土工、雜費其ノ他各種ノ項目ニ區別シ其ノ金額ヲ記載スヘシ

第六條 本則ニ規定シタルモノノ外必要ナル事項ハ許可ノ際命令書ヲ以テ

●地方鐵道法第四條但書ニ依リ線路敷設ノ許可ヲ申請スル者ニ關スル件

(明治四十三年八月二日)  
(內務省訓令第九十三號)  
改正 (大正八年)  
(訓令第九號)

地方鐵道法第四條但書ニ依リ線路敷設ノ許可ヲ申請スル者アルトキハ明治三十四年本省訓令第十七號ニ準シ意見書ヲ調製シ命令書案ヲ添付シテ之ヲ本大臣ニ進達ス可シ

●地方鐵道敷設出願ニ關スル件

(大正十一年四月二十日)  
(內務省發士部三二號通牒)

標記ノ件ニ關シ大正四年六月十五日發士第五七號ヲ以テ意見開申方及通牒置候處地方鐵道ノ敷設ハ軌道交通ハ勿論道路交通ト密接ノ關係ヲ有スルヲ以テ自今地方鐵道敷設免許申請書ヲ鐵道大臣ニ進達セラレタルトキハ同時ニ別紙事項御報告相成度

鐵道敷設願書進達報告

出願者	何鐵道株式會社發起人何某外何名
敷設區間	自何町村(陸地測量部發行帝國地形圖ニ依リ明示スルコト)
延設力	哩 鎮節
軌道力	哩 鎮節
建設費	蒸汽、電氣等ノ別
年月日	
建設費對スル利益ノ割合	
知事意見ノ概要	

●地方鐵道ノ工事ニ因リ必要ヲ生シタル道路河川等ノ工事ニ關スル件

(大正八年十一月二十七日)  
(內務省發士部一六號通牒)

地方長官宛

標記ノ件ニ付左ノ通御承相成度

一 地方鐵道法施行規則第二十三條第二項ノ規定ニ所謂工事竣功ト稱スルハ當該工事ニ付所管行政廳ニ於テ竣功検査ヲ爲ス場合ニ在リテハ其ノ検査ノ完了ヲ必要トスル船合ニ付御承相成度

二 地方鐵道業者ヨリ地方鐵道法第十六條ノ規定ニ依ル工事ノ竣功検査ノ申請アリタルトキハ遲滞ナク處理セラルヘキハ勿論輕易ナル事件ニ付テハ豫メ都市町村長其ノ他地方ニ駐在スル官吏等ヘ其ノ検査ノ權限ヲ委任スル等便宜ノ方法ヲ採リ努メテ簡易迅速ニ之ヲ検査ヲ完了セシメ苟モ鐵道ノ運輸開始ヲ遲滞セシムルカ如キコトナキ様厚ク御注意相成度

三 鐵道工事ノ竣功検査ハ監督官廳ニ於テ地方長官立會ノ上之ヲ行フコトト相成候ニ付其ノ機會ヲ利用シ地方鐵道法第十六條ノ規定ニ依ル工事ノ監督ニ關シ一層御注意相成度

四 從來鐵道業者カ地元ノ設計協議ヲ爲スニ當リ往々地元ヨリ過大ノ要求ヲナシ爲ニ起業者ノ困惑ヲ來ス場合有之ヲニ及間候ニ付爾令如斯コト無之様都市町村長ニ篤ト御示達相成度尙地元ノ協定ヲマラサル場合ニ於テハ可然御配慮相成度

●地方鐵道法第二十四條ニ依リ證票樣式

(大正八年九月三日)  
(鐵道院告示第七十八號)

地方鐵道法第二十四條ニ依ル證票樣式左ノ通定ム

第 號	氏 名
監査員證	
年 月 日	
鐵道(院總裁)氏名	

注 意
一、本證票ハ地方鐵道ノ監督事務ニ關シ往復スル場合ニ限リ之ヲ使用スルコトヲ得
一、本證票ハ記名人以外ノ者ニ於テ之ヲ使用スルコトヲ得ス
一、本證票ヲ亡失シタルトキハ速ニ發行者ニ届出ツヘシ



●地方鐵道法第三十一條ニ依ル營業收入及營業費計算方法

（大正九年八月九日）  
（鐵道省令第二號）

- 第一條 營業收入ハ客車收入、貨車收入其ノ他運輸營業上ノ諸收入トス
- 第二條 營業費ハ鐵道及其ノ附屬物件ノ保存復舊ノ費用、諸稅其ノ他運輸營業上ノ諸費用トス
- 第三條 一部買收ノ場合ニ於ケル買收及殘存區間ノ營業收入及營業費ハ營業年度毎ニ各區間ニ付之ヲ計算ス
- 第四條 買收及殘存區間ニ跨ル營業收入及營業費ハ左ノ各號ニ依リ營業年度毎ニ各區間ニ付之ヲ分割ス
  - 一 客車收入ハ買收及殘存區間ニ跨ル乘客ノ各區間ニ於ケル延入哩數ニ依ル百分率
  - 二 貨車收入ハ買收及殘存區間ニ跨ル貨物ノ各區間ニ於ケル延入哩數ニ依ル百分率
  - 三 前二號ニ掲タルモノ以外ノ收入ハ買收及殘存區間ニ於ケル他ノ收入總額ニ依ル百分率
- 第五條 營業費ハ買收及殘存各區間ニ於ケル營業收入ニ依ル百分率
- 第六條 地方鐵道會計規程第十條乃至第十二條ノ規定ハ本令ニ依ル營業收入及營業費ノ計算ニ之ヲ準用ス

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●地方鐵道建設規程

（大正八年八月十二日）  
（閣令第十二號）

第一章 總 則

- 第一條 地方鐵道ノ建設ハ本規程ノ定ムル所ニ依ルヘシ但シ特別ノ設計ヲ必要トスルモノニ在リテハ監督官廳ノ許可ヲ受ケ本規程ニ依ラサルコトヲ得
- 第二條 監督官廳ハ鐵道ノ狀況ニ依リ本規程ニ依ラサル特別ノ設計ヲ命スルコトヲ得
- 第三條 列車ノ運輸ニ常用スル線路ヲ本線路ト謂ヒ其ノ他ノ線路ヲ側線ト謂フ
- 第四條 旅客又ハ貨物ヲ取扱フ爲メ列車ヲ停止スル箇所ニシテ轉轍器ノ設備アルモノヲ停車場ト謂ヒ其ノ設備ナキモノヲ停留場ト謂フ
- 第五條 旅客又ハ貨物ヲ取扱フ爲メ列車ヲ停止スル箇所ニシテ轉轍器ノ設備アルモノヲ停車場ト謂ヒ其ノ設備ナキモノヲ停留場ト謂フ
- 第六條 旅客又ハ貨物ヲ取扱フ爲メ列車ヲ停止スル箇所ニシテ轉轍器ノ設備アルモノヲ停車場ト謂ヒ其ノ設備ナキモノヲ停留場ト謂フ

（四九七）

附シ曲線ニ接続スル直線又ハ緩和曲線ニ於テ之ヲ遞減スヘシ

- 第七條 建設定規ハ第一號及第二號圖面ニ依ルヘシ但シ曲線ニ在リテハ軌間ノ擴度及外側軌條ノ高度ニ隨ヒ建設定規中心ノ偏倚傾斜ニ應ジ相當之ヲ擴大スヘシ
- 第八條 燃料搭載所、給水所、轉車臺、計重臺、洗車臺、電柱、信號柱等ニシテ停車場内ノ側線ニ係ルモノ並車庫ノ門路及内部ハ車輛定規外六吋迄建築定規内ニ入ルコトヲ得
- 第九條 電氣鐵道ノ第三軌條ハ建築定規内ニ入ルコトヲ得
- 第十條 軌間ニ於テ軌條ト翼軌條又ハ護輪軌條トノ間隔ハ左ノ寸法迄之ヲ縮小スルコトヲ得
  - 一 軌間三呎六吋及四呎八吋半ノモノニ在リテハ 一時二分ノ一
  - 二 軌間二呎六吋ノモノニ在リテハ 一時十六分ノ五
- 第十一條 前項以外ノ場合ニ於テハ軌條ト護輪軌條トノ間隔ハ左ノ寸法迄之ヲ縮小スルコトヲ得
  - 一 軌間三呎六吋及四呎八吋半ノモノニ在リテハ 二吋八分ノ一
  - 二 軌間二呎六吋ノモノニ在リテハ 一時四分ノ三
- 第十二條 轉轍器取柄及轉轍標識等ノ軌條面上ニ突出スル各部分ハ車輛定規外側方ニ於テ三吋迄建築定規内ニ入ルコトヲ得但シ軌條面上左ノ高ヲ超ユルコトヲ得ス
  - 一 軌間三呎六吋及四呎八吋半ノモノニ在リテハ 六呎
  - 二 軌間二呎六吋ノモノニ在リテハ 五呎
- 第十三條 乘降場及貨物積卸場ノ擁壁面ノ突出點ト軌道中心トノ距離ハ左ノ寸法迄之ヲ縮小スルコトヲ得
  - 一 軌間三呎六吋及四呎八吋半ノモノニ在リテハ 四呎六吋
  - 二 軌間二呎六吋ノモノニ在リテハ 三呎八吋

第十二條 直線ニ在リテハ兩軌條ノ高ク均クスルコトヲ要ス但シ曲線ニ於ケル高度ヲ遞減スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

- 第十三條 直線ニ在リテハ兩軌條ノ高ク均クスルコトヲ要ス但シ曲線ニ於ケル高度ヲ遞減スル場合ハ此ノ限ニ在ラス
- 第十四條 直線ニ在リテハ兩軌條ノ高ク均クスルコトヲ要ス但シ曲線ニ於ケル高度ヲ遞減スル場合ハ此ノ限ニ在ラス
- 第十五條 直線ニ在リテハ兩軌條ノ高ク均クスルコトヲ要ス但シ曲線ニ於ケル高度ヲ遞減スル場合ハ此ノ限ニ在ラス
- 第十六條 直線ニ在リテハ兩軌條ノ高ク均クスルコトヲ要ス但シ曲線ニ於ケル高度ヲ遞減スル場合ハ此ノ限ニ在ラス
- 第十七條 直線ニ在リテハ兩軌條ノ高ク均クスルコトヲ要ス但シ曲線ニ於ケル高度ヲ遞減スル場合ハ此ノ限ニ在ラス
- 第十八條 直線ニ在リテハ兩軌條ノ高ク均クスルコトヲ要ス但シ曲線ニ於ケル高度ヲ遞減スル場合ハ此ノ限ニ在ラス
- 第十九條 直線ニ在リテハ兩軌條ノ高ク均クスルコトヲ要ス但シ曲線ニ於ケル高度ヲ遞減スル場合ハ此ノ限ニ在ラス
- 第二十條 直線ニ在リテハ兩軌條ノ高ク均クスルコトヲ要ス但シ曲線ニ於ケル高度ヲ遞減スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第六節 待避行

陸道、橋梁其ノ他列車ヲ避タルニ困難ナル場所ニハ三百呎以内



第三輯 第三編 交通 第一章 陸上交通 第四節 鐵道

ノ距離ニ待避所ヲ設クルコトヲ要ス

第七節 踏切道

第二十一條 踏切道ト線路トノ交角ハ三十度ヨリ小ナルコトヲ得ス  
交通頻繁ナル踏切道ニハ通行人ノ注意ヲ惹クヘキ標識ヲ設クルコトヲ要ス  
交通頻繁ニシテ展望不良ナル踏切道ニハ門扉其ノ他相當ノ保安設備ヲ爲スヘシ

第八節 常置信號機

第二十二條 停車場外ニ於テ線路カ本線ヨリ分岐スル箇所ニハ左ニ掲クル場合ヲ除クノ外常置信號機ヲ設ケ之ニ關聯スル轉轍器ト相互聯動セシムルコトヲ要ス  
一 保安區間内ニ在ル分岐點ノ轉轍器ニシテ之ニ通票鎖錠器ヲ裝置シタルトキ  
二 閉塞式ヲ施行スル單線ニ於ケル分岐點ノ轉轍器ニシテ之ニ轉轍標識ヲ設ケ轉轍器ヲ鎖錠シタルトキ  
停車場又ハ信號所ニ於ケル本線路ノ對向轉轍器ニハ鎖錠其ノ他ノ安全裝置ヲ爲スコトヲ要ス但シ列車對向通過ノ際轉轍器ノ取柄ヲ支持スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第二十三條 左ノ箇所ニハ特別ノ場合ヲ除クノ外常置信號機ヲ設クルコトヲ要ス但シ閉塞信號機ヲ設クル場合ハ此ノ限ニ在ラス  
一 單線ニ於テ列車ノ行進ヲ爲ス停車場又ハ信號所  
二 複線ニ於ケル閉塞區間ノ境界點ニ在ル停車場、停留場又ハ信號所

第二十四條 場内信號機防護區域外二十鎖以上ノ距離ヨリ之ヲ展望スルコト能ハサルトキハ其ノ前方ニ遠方信號機ヲ設クルコトヲ要ス

第九節 平面交叉

第二十五條 本線路ハ相當ノ保安設備アル停車場又ハ信號所外ニ於テ鐵道又ハ軌道ト平面交叉ヲ爲スコトヲ得ス但シ鐵道又ハ軌道カ人力又ハ馬力ヲ動力トスル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十節 諸 標

第二十六條 本線路ニハ左ノ諸標ヲ設クルコトヲ要ス  
一 每半哩ノ距離ヲ示ス哩程標  
二 六十分ノ一ヨリ急ナル勾配ノ始終點ニハ其ノ勾配ヲ示ス勾配標

第十一節 車輛ノ逸出防備

第二十七條 本線路又ハ側線カ本線路ニ接續スル箇所ニハ車輛ノ停止區域ヲ示ス警標ヲ設クルコトヲ要ス

第十二節 線路ノ防備

第二十八條 車輛カ本線路ニ逸出スル虞アル線路ニハ相當ノ防止設備ヲ爲スヘシ  
第二十九條 線路ノ終端ニハ車止ヲ設クルコトヲ要ス  
第三十條 人又ハ牛馬等ノ線路ニ踏入ル虞アル場所及保安上必要ナル場所ニハ堤塘、欄干又ハ洗渠ヲ設クルコトヲ要ス

第十三節 停車場其ノ他ノ設備

第三十一條 停車場及信號所ニハ電氣通信ノ設備ヲ爲スヘシ但シ職員ヲ當置セサル停車場ニ在リテハ此ノ限ニ在ラス  
第三十二條 旅客ノ乗降多キ停車場ニハ待合所其ノ他相當ノ設備ヲ爲スヘシ  
第三十三條 機關車ヲ收容スル爲相當ノ設備ヲ爲スヘシ  
第三十四條 車輛ヲ修理スル爲相當ノ設備ヲ爲スヘシ但シ其ノ修理ヲ他ニ委託スルコトヲ得ル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第三章 車輛

第三十五條 發電所及變電所ニハ相當ノ豫備機械ヲ備フルコトヲ要ス

第一節 車輛定規

第三十六條 車輛定規ハ車輪ヲ除クノ外第三號及第四號圖面ニ依ルヘシ  
第三十七條 外方ニ開キタル車輛ノ扉ハ車輛定規ノ阻界ヲ超ユルコトヲ得但シ建築定規ノ範圍内ニ於テ三吋以上ノ遊間ヲ存スルコトヲ要ス

第三十八條 排障器、制輪子、振砂管其ノ他ノモノニシテ輪軸ノ幅外ニ出テサル部分及輪軸ノ下端ハ軌條而上一時ノ高さ下ルコトヲ得  
第三十九條 彈簧ノ作用ニ因リ上下動ヲ爲ササル部分ハ車輛定規ノ中心線ヨリ測リ軌間三呎六吋及四呎八吋半ノモノニ在リテハ左右各三呎四吋、軌間二呎六吋ノモノニ在リテハ左右各二呎九吋ノ幅内ニ於テ軌條而上二吋ノ高さ下ルコトヲ得

第四十條 排障器ハ其ノ使用ニ際シ轉轍器、護輪軌條等アル箇所ヲ除クノ外之ヲ軌條頭ニ接觸セシムルコトヲ得  
第四十一條 電氣機關車及電車ノ電氣裝置ノ可動部分ハ車輛定規ノ限界ヲ超ユルコトヲ得  
第四十二條 前六條ノ規定ハ輪軸其ノ他ノ磨損又ハ彈簧ノ變形アリタル場合ニ於テモ之ヲ適用ス

第二節 輪軸距

第四十三條 車輛ノ固定輪軸距ハ線路ノ最小曲線半徑ニ應ジテ之ヲ定ムヘシ但シ軌間三呎六吋及四呎八吋半ノモノニ在リテハ十五呎、軌間二呎六吋ノモノニ在リテハ十呎ヨリ大ナルコトヲ得ス

第三節 車輪(第五號圖面參照)

第四十四條 車輪ノ直徑ハ左ノ寸法ニ依ルヘシ  
一 軌間三呎六吋及四呎八吋半ノモノニ在リテハ導輪及從輪ハ二呎以上其ノ他ノモノハ二呎六吋以上  
二 軌間二呎六吋ノモノニ在リテハ一呎六吋以上

第四十五條 輪軸ノ幅ハ左ノ寸法ニ依ルヘシ  
一 軌間三呎六吋及四呎八吋半ノモノニ在リテハ四吋二分ノ一以上六吋

第三輯 第三編 交通 第一章 陸上交通 第四節 鐵道

又ハ軌道ト平面交叉ヲ爲スコトヲ得ス但シ鐵道又ハ軌道カ人力又ハ馬力ヲ動力トスル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十節 諸 標

第二十六條 本線路ニハ左ノ諸標ヲ設クルコトヲ要ス  
一 每半哩ノ距離ヲ示ス哩程標  
二 六十分ノ一ヨリ急ナル勾配ノ始終點ニハ其ノ勾配ヲ示ス勾配標

第十一節 車輛ノ逸出防備

第二十七條 本線路又ハ側線カ本線路ニ接續スル箇所ニハ車輛ノ停止區域ヲ示ス警標ヲ設クルコトヲ要ス

第十二節 線路ノ防備

第二十八條 車輛カ本線路ニ逸出スル虞アル線路ニハ相當ノ防止設備ヲ爲スヘシ  
第二十九條 線路ノ終端ニハ車止ヲ設クルコトヲ要ス  
第三十條 人又ハ牛馬等ノ線路ニ踏入ル虞アル場所及保安上必要ナル場所ニハ堤塘、欄干又ハ洗渠ヲ設クルコトヲ要ス

第十三節 停車場其ノ他ノ設備

第三十一條 停車場及信號所ニハ電氣通信ノ設備ヲ爲スヘシ但シ職員ヲ當置セサル停車場ニ在リテハ此ノ限ニ在ラス  
第三十二條 旅客ノ乗降多キ停車場ニハ待合所其ノ他相當ノ設備ヲ爲スヘシ  
第三十三條 機關車ヲ收容スル爲相當ノ設備ヲ爲スヘシ  
第三十四條 車輛ヲ修理スル爲相當ノ設備ヲ爲スヘシ但シ其ノ修理ヲ他ニ委託スルコトヲ得ル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第三章 車輛

第三十五條 發電所及變電所ニハ相當ノ豫備機械ヲ備フルコトヲ要ス

第一節 車輛定規

第三十六條 車輛定規ハ車輪ヲ除クノ外第三號及第四號圖面ニ依ルヘシ  
第三十七條 外方ニ開キタル車輛ノ扉ハ車輛定規ノ阻界ヲ超ユルコトヲ得但シ建築定規ノ範圍内ニ於テ三吋以上ノ遊間ヲ存スルコトヲ要ス

第三十八條 排障器、制輪子、振砂管其ノ他ノモノニシテ輪軸ノ幅外ニ出テサル部分及輪軸ノ下端ハ軌條而上一時ノ高さ下ルコトヲ得  
第三十九條 彈簧ノ作用ニ因リ上下動ヲ爲ササル部分ハ車輛定規ノ中心線ヨリ測リ軌間三呎六吋及四呎八吋半ノモノニ在リテハ左右各三呎四吋、軌間二呎六吋ノモノニ在リテハ左右各二呎九吋ノ幅内ニ於テ軌條而上二吋ノ高さ下ルコトヲ得

第二節 輪軸距

第四十三條 車輛ノ固定輪軸距ハ線路ノ最小曲線半徑ニ應ジテ之ヲ定ムヘシ但シ軌間三呎六吋及四呎八吋半ノモノニ在リテハ十五呎、軌間二呎六吋ノモノニ在リテハ十呎ヨリ大ナルコトヲ得ス

第三節 車輪(第五號圖面參照)

第四十四條 車輪ノ直徑ハ左ノ寸法ニ依ルヘシ  
一 軌間三呎六吋及四呎八吋半ノモノニ在リテハ導輪及從輪ハ二呎以上其ノ他ノモノハ二呎六吋以上  
二 軌間二呎六吋ノモノニ在リテハ一呎六吋以上

第四十五條 輪軸ノ幅ハ左ノ寸法ニ依ルヘシ  
一 軌間三呎六吋及四呎八吋半ノモノニ在リテハ四吋二分ノ一以上六吋

第三輯 第三編 交通 第一章 陸上交通 第四節 鐵道

又ハ軌道ト平面交叉ヲ爲スコトヲ得ス但シ鐵道又ハ軌道カ人力又ハ馬力ヲ動力トスル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十節 諸 標

第二十六條 本線路ニハ左ノ諸標ヲ設クルコトヲ要ス  
一 每半哩ノ距離ヲ示ス哩程標  
二 六十分ノ一ヨリ急ナル勾配ノ始終點ニハ其ノ勾配ヲ示ス勾配標

第十一節 車輛ノ逸出防備

第二十七條 本線路又ハ側線カ本線路ニ接續スル箇所ニハ車輛ノ停止區域ヲ示ス警標ヲ設クルコトヲ要ス

第十二節 線路ノ防備

第二十八條 車輛カ本線路ニ逸出スル虞アル線路ニハ相當ノ防止設備ヲ爲スヘシ  
第二十九條 線路ノ終端ニハ車止ヲ設クルコトヲ要ス  
第三十條 人又ハ牛馬等ノ線路ニ踏入ル虞アル場所及保安上必要ナル場所ニハ堤塘、欄干又ハ洗渠ヲ設クルコトヲ要ス

第十三節 停車場其ノ他ノ設備

第三十一條 停車場及信號所ニハ電氣通信ノ設備ヲ爲スヘシ但シ職員ヲ當置セサル停車場ニ在リテハ此ノ限ニ在ラス  
第三十二條 旅客ノ乗降多キ停車場ニハ待合所其ノ他相當ノ設備ヲ爲スヘシ  
第三十三條 機關車ヲ收容スル爲相當ノ設備ヲ爲スヘシ  
第三十四條 車輛ヲ修理スル爲相當ノ設備ヲ爲スヘシ但シ其ノ修理ヲ他ニ委託スルコトヲ得ル場合ハ此ノ限ニ在ラス



分ノ三以下

第四十九條 前二條ノ規定ハ輪轆ノ磨損シタル場合ニ於テモ之ヲ適用ス

第四節 緩衝器及聯結器

第五十條 車輪ニハ彈性ノ緩衝器及聯結器ヲ備フルコトヲ要ス  
緩衝器及聯結器ノ中心ハ軌間三呎六吋ノモノニ在リテハ軌條面上空車ノトキ三呎ヲ超ユルコトヲ得ス滿載車ノトキ二呎八吋ヲ下ルコトヲ得ス  
兩側緩衝器中心間ノ距離ハ軌間三呎六吋ノモノニ在リテハ四呎トス  
機關車ニハ兩端ニ螺旋聯結器ヲ、其ノ他ノ車輛ニハ一端ニ螺旋聯結器他端ニ連環聯結器ヲ備フルコトヲ要ス第二項乃至第四項ノ規定ハ中央緩衝聯結器ヲ備フル車輛ニ之ヲ適用セス

第五節 機關車ノ裝置

第五十一條 機關車ニハ左ノ裝置ヲ爲スヘシ  
一 汽罐ニハ獨立ニ其ノ用ヲ爲ス二箇以上ノ給水器ヲ備フルコト  
二 汽罐内部ノ水位ヲ獨立ニ認知シ得ル二箇以上ノ驗水器ヲ備ヘ其ノ一ハ機關手ノ位置ヨリ水位ヲ直ニ認メ得ルモノタルコト  
三 二箇以上ノ安全弁ヲ備フルコト  
四 火室ノ頂蓋ニ可溶栓ヲ備フルコト  
五 驗壓器ヲ備ヘ其ノ指針盤ニ實用最高汽壓ヲ表示スルコト  
六 汽罐ノ火室ニ在ル繫桿ニハ其ノ頂上ニ在ルモノヲ除クノ外總テ其ノ毀損ヲ外部ヨリ發見シ得ヘキ設備ヲ爲スコト  
七 汽笛ヲ備フルコト  
八 前後ニ排障器ヲ備フルコト  
九 煙板及灰箱ニハ火粉止ノ設備ヲ爲スコト  
十 他ノ制動機ノ設アル場合ニ於テモ制輪及炭水車ノ車輪ニ働クヘキ手用制動機ヲ備フルコト

第六節 客車及緩急車

地方鐵道運轉信號保安規程

(大正八年八月十三日)  
(閣令第十二號)

第一章 總 則

第一條 地方鐵道ノ運轉、信號及列車保安ハ本規定ノ定ムル所ニ依ルヘシ  
但シ特別ノ事由アル場合ニ於テハ監督官廳ノ許可ヲ受ケ本規程ニ依ラザルコトヲ得

監督官廳ハ鐵道ノ狀況ニ依リ本規程ニ依ラサル特別ノ運轉、信號及列車保安ヲ命スルコトヲ得

第二條 蒸氣機關車、汽動車、電氣機關車及電車ニ付テハ第二十一條及第二十三條ノ規定ヲ除クノ外列車ニ關スル規定ヲ準用ス

第二章 運 轉

第一節 線 路

第三條 線路ハ列車ヲ安全且正確ニ運轉スルコトヲ得ヘキ狀態ニ之ヲ保持シ毎日少クトモ一回保線係員ヲシテ巡視セシムヘシ

第四條 轉轍器ハ左ノ方向ニ開クヲ以テ其ノ定位トスヘシ

一 本線路ト本線路トノ場合ハ列車力通常進入スヘキ方向

二 幹線ト支線トノ場合ハ幹線ノ方向

三 本線路ト側線トノ場合ハ本線路ノ方向

四 避難線ト本線路又ハ側線トノ場合ハ避難線ノ方向

第五條 本線路ニ於ケル轉轍器ノ取柄ハ列車又ハ車輛ノ對向通過ノ際ニ之ヲ支持スヘシ但シ鎖錠其ノ他ノ安全裝置ヲ爲シタルモノハ此ノ限ニ在ラス

第六條 交通頻繁ニシテ遠方ヨリ展望スルコト能ハサル踏切道其ノ他必要ナル踏切道ニハ列車運轉中番人ヲ置キ之ヲ看守セシムヘシ但シ夜間交通稀ナル際ハ此ノ限ニ在ラス

第七條 建築定規ノ限界内ニハ列車ノ運轉ニ支障ヲ及ボス虞アル物ヲ置クコトヲ得ス限界内ニ崩壞スル虞アル物ハ限界外ト雖之ヲ置クコトヲ得ス

第五十二條 客車内ノ面積ハ旅客定員一人ニ付平均三平方呎ヨリ小ナルコトヲ得ス但シ起立乘客ニ對スル相當ノ設備アル場合ニ在リテハ之ヲ二平方呎半迄縮小スルコトヲ得

第五十三條 客車内ニハ點燈ノ設備ヲ爲スヘシ

第五十四條 客車ノ側面ニ在ル扉ニハ二箇ノ閉鎖器ヲ備フルコトヲ要ス

第五十五條 緩急車ニハ他ノ制動機ノ設アル場合ニ於テモ手用制動機ヲ備フルコトヲ要ス

第七節 汽動車、電氣機關車及電車

第五十六條 汽動車ニハ機關車及客車ニ關スル規定ヲ準用ス

第五十七條 電氣機關車及電車ニハ左ノ裝置ヲ爲スヘシ

一 特別ノ場合ヲ除クノ外前後ニ制動機ヲ設クルコト

二 自動遮斷器ヲ設クルコト

三 架空線式ノ場合ニ於テハ避雷器ヲ設クルコト

四 警鐘又ハ警笛ヲ備フルコト

五 前後ニ排障器ヲ備フルコト

六 他ノ制動機ノ設アル場合ニ於テモ手用制動機ヲ備フルコト

第五十八條 汽動車及電車ニハ乘務員間ノ合圖器ヲ備フルコトヲ要ス

附 則

本令ハ大正八年八月十五日ヨリ之ヲ施行ス

本令ニ依リ許可ヲ受ケヘキ事項ニシテ舊規程ニ依リ許可又ハ認可ヲ受ケタル事項ハ本令ニ依リ許可ヲ受ケタルモノト看做ス

舊規程ニ依リテ爲シタル處分、手續其ノ他ノ行爲ハ本令中之ニ相當スル規定アル場合ニ於テハ本令ニ依リテ之ヲ爲シタルモノト看做ス

第八條 停車場及停留場ニハ日没後ハ少クトモ旅客列車及混合列車發着三十分前ニ點燈スヘシ

第二節 車 輛

第九條 車輛ハ安全ニ運轉スルコトヲ得ヘキモノニ非サレハ之ヲ使用スルコトヲ得ス

第十條 製作又ハ購入シタル車輛、重要ナル改造又ハ修繕ヲ爲シタル車輛及六月以上使用ヲ停止シタル車輛ハ其ノ各部ヲ検査シ試運轉ヲ爲シタル後ニ非サレハ之ヲ使用スルコトヲ得ス

蒸氣機關車又ハ汽動車ニシテ製作又ハ購入シタルモノ及其ノ汽罐ニ重要ナル改造又ハ修繕ヲ爲シタルモノハ前項ノ検査及試運轉ヲ爲スノ外汽罐試驗ヲ行フニ非サレハ之ヲ使用スルコトヲ得ス

電氣機關車又ハ電車ニシテ製作又ハ購入シタルモノ及其ノ電動機ニ重要ナル改造又ハ修繕ヲ爲シタルモノハ第一項ノ検査及試運轉ヲ爲スノ外電動機ノ絶緣耐力試驗ヲ行フニ非サレハ之ヲ使用スルコトヲ得ス

第十一條 蒸氣機關車及汽動車ニ付テハ左ノ定期検査ヲ行フヘシ

一 使用ノ狀況ニ依リ三年ヲ超エサル期間毎ニ烟管汽罐包套、擔彈機、車輪車輛、軸、聯結裝置、緩衝裝置、制動裝置等ヲ取外シテ各部ノ検査及汽罐ノ試驗ヲ行ヒ試運轉ヲ爲スコト

二 六月ヲ超エサル期間毎ニ汽罐及汽櫃ノ内部、蒸氣管、放汽管、節汽弁、安全弁、檢壓器及真空計ノ検査ヲ爲スコト

三 毎月少クトモ一回火室内部、可溶栓、火粉止器、檢水器、給水器及制動機ノ検査ヲ爲スコト

第十二條 前二條ノ汽罐試驗ニ於テハ標準檢壓器ヲ使用シ汽罐ノ最高實用壓力ニ其ノ三割五分以上ヲ増加シタル水壓ヲ用キ五分時以上之ヲ持續セシムヘシ

第十三條 電氣機關車及電車ニ付テハ左ノ定期検査ヲ行フヘシ







第三輯 第三編 交通 第一章 陸上交通 第四節 鐵道

第三十七條 列車ノ運轉ニ關シテハ常務者ヲシテ左ノ事項ヲ記載シタル報告書ヲ調製セシムヘシ

- 一 列車ノ組成
- 二 始發驛、終著驛及主要驛ニ於ケル發著時刻
- 三 始發驛、終著驛及主要驛ニ於ケル延著發又ハ早著ノ時分及其ノ理由
- 四 其ノ他必要ナル事項

第三章 信號

第一節 總則

第三十八條 信號ハ煙霧風雪等ニ因リ相當ノ距離ヨリ其ノ現示ヲ識別シ難キトキハ夜間ノ法式ニ依ルヘシ隧道内ニ於テ列車ニ向ヒ信號ヲ現示スルトキ亦同シ

第三十九條 信號ヲ現示スヘキ場所ニ所定ノ法式ニ依ル信號ノ現示ナキトキハ危害信號ト看做スヘシ

第四十條 信號ハ二箇以上ノ線路又ハ二種以上ノ目的ニ之ヲ兼用スルコトヲ得ス

第二節 信號機

第一款 常置信號機

第四十一條 常置信號機ノ主要ナル種類左ノ如シ

- 一 場内信號機 停車場又ハ信號所ニ進入セムトスル列車ニ對スル信號機ニシテ列車力其ノ防護區域内ニ進入スル可キヲ表示ス
  - 二 遠方信號機 列車力該信號機ト場内信號機ノ防護區域トノ間ニ於テ停止シ得ヘキ速度ヲ以テ除行スヘキカ又ハ相當速度ヲ以テ進行スヘキカヲ表示ス
  - 三 出發信號機 停車場又ハ信號所ヲ出發又ハ通過セムトスル列車ニ對スル信號機ニシテ其ノ進行ノ可否ヲ表示ス
- 前項以外ノ常置信號機ヲ設ケムトスルトキハ監督官廳ノ認可ヲ受クヘシ

第三輯 第三編 交通 第一章 陸上交通 第四節 鐵道

第四十七條 常置信號機ノ信號現示ヲ夜間後方ヨリ識別スル爲左ノ背面光ヲ現示スヘシ但シ特別ノ設備アル場合ハ此ノ限ニ在ラス

危害信號又ハ注意信號 大ナル白光 小ナル白光

第四十八條 遠方信號機ハ場内信號機力無難信號ヲ現示シタル後ニ非サレハ無難信號ヲ現示スルコトヲ得ス

第二款 閉塞信號機

第四十九條 閉塞信號機ハ複線ニ於ケル閉塞區間ノ始點ニ之ヲ設置スヘシ

第五十條 閉塞信號機ハ向テ之ヲ視ルトキ左腕ノ位置又ハ燈色ヲ以テ左ノ法式ニ依リ信號ヲ現示ス

一 注意信號ヲ現示スル裝置アル場合

- 危害信號(列車停止スヘシ) 晝間 上位及下位ノ腕ノ位置水平又ハ赤色燈 夜間 上位赤色燈及下位橙黃色燈又ハ赤色燈
- 無難信號(列車進行スルコトヲ得) 晝間 上位及下位ノ腕ノ位置下向四十五度又ハ綠色燈 夜間 上位及下位綠色燈又ハ綠色燈
- 注意信號(列車徐行スヘシ) 晝間 上位ノ腕ノ位置下向四十五度及下位ノ腕ノ位置水平又ハ橙黃色燈 夜間 上位綠色燈及下位橙黃色燈又ハ橙黃色燈

二 注意信號ヲ現示スル裝置ナキ場合

- 危害信號(列車停止スヘシ) 晝間 腕ノ位置水平又ハ赤色燈 夜間 腕ノ位置水平又ハ赤色燈
- 無難信號(列車進行スルコトヲ得)

第四十二條 同一柱ニ同種類ノ信號二箇以上ヲ現示スル裝置ヲ爲シタルトキハ最上位ニ在ルモノハ最左側ノ線路ニ屬シ以下順次右方ノ線路ニ屬ス

第四十三條 常置信號機ハ危害信號又ハ注意信號ヲ現示スルヲ其ノ定位トシ必要ノ場合ニ於テ無難信號ヲ現示ス

第四十四條 常置信號機ハ向テ之ヲ視ルトキ左腕ノ位置又ハ燈色ヲ以テ左ノ法式ニ依リ信號ヲ現示ス

一場内信號機

危害信號(列車停止スヘシ) 晝間 腕ノ位置水平又ハ赤色燈 夜間 赤色燈

無難信號(列車進行スルコトヲ得) 晝間 腕ノ位置下向四十五度又ハ綠色燈 夜間 綠色燈

二 遠方信號機 注意信號(列車徐行スヘシ) 晝間 腕ノ位置水平又ハ橙黃色燈 夜間 橙黃色燈

無難信號(列車進行スルコトヲ得) 晝間 腕ノ位置下向四十五度又ハ綠色燈 夜間 綠色燈

三 出發信號機 場内信號機ノ法式ニ同シ

第四十五條 常置信號機ノ腕ハ長方形トス但シ遠方信號機ノ腕端ハ矢管形トス

第四十六條 常置信號機ノ腕ハ表面ヲ赤色トシ腕端ニ近ク之ト並行シテ白色線ヲ畫シ背面ヲ白色トシ腕端ニ近ク之ト並行シテ黑色線ヲ畫ス

- 第五十一條 閉塞信號機ノ腕端ハ注意信號ヲ現示スル裝置アルモノニ在リテハ上位ヲ尖形下位ヲ矢管形トシテ其ノ裝置ナキモノニ在リテハ之ヲ尖形トス
- 第五十二條 閉塞信號機ノ腕ハ表面ヲ赤色トシ腕端ニ近ク之ト並行シテ白色線ヲ畫シ背面ヲ白色トシ腕端ニ近ク之ト並行シテ黑色線ヲ畫ス
- 第五十三條 閉塞信號機ハ無難信號ヲ現示スルヲ定位トシ列車力閉塞區間ニ在ル間ハ危害信號ヲ現示ス
- 第五十四條 閉塞信號機ハ列車力閉塞區間ニ進入シタルトキ自動作用ニ依リ危害信號ヲ現示シ列車力閉塞區間ヲ通過シタルトキ閉塞區間ノ終點トノ關聯動作ニ依リ無難信號又ハ注意信號ヲ現示スル裝置アルヘシ
- 第五十五條 閉塞區間ノ終點ニハ始點ニ於ケル閉塞信號機ノ信號現示ヲ覆示スル標識ヲ備フヘシ但シ自動閉塞信號機ニ在リテハ此ノ限ニ在ラス
- 第五十六條 列車力自動閉塞信號機ノ危害信號ヲ現示ニ依リ停止スル場合ニ於テ三分時ヲ經過スルモ無難信號又ハ注意信號ヲ現示セザルトキハ一時間六哩ヲ超エサル速度ヲ以テ前方支障ナキ箇所迄徐行スルコトヲ得
- 第五十七條 閉塞信號機不良ノ場合ニ於テ列車ヲ閉塞區間ニ進入セシムトスルトキハ電氣通信ニ依リ前方ノ停車場、停留場又ハ信號所ノ承認ヲ受クヘシ
- 電氣通信ニ依ルコトヲ得サル場合ニ於テハ列車ノ乘務員ニ其ノ旨ヲ通告シ且先發列車力前方ノ停車場、停留場又ハ信號所ニ到着スヘキ時刻ヲ經過シタル後ニ非サレハ列車ヲ出發セシムルコトヲ得ス

第三款 臨時信號機

第五十八條 臨時信號機ハ列車ノ停止又ハ徐行スヘキ區域ノ兩端ニ於テ左ノ法式ニ依リ信號ヲ現示ス



- 一 危害信號(列車停止スヘシ)
  - 晝間 赤色圓板
  - 夜間 赤色燈
- 二 注意信號(列車徐行スヘシ)
  - 晝間 橙黃色圓板
  - 夜間 橙黃色燈
- 三 無難信號(徐行區域終了)
  - 晝間 綠色圓板
  - 夜間 綠色燈

臨時信號機ノ圓板ノ背面ハ白色トス  
 第五十九條 單線ニ於テ注意信號ヲ現示スル臨時信號機ハ其ノ背面ヲ綠色トシ反對方向ニ無難信號ヲ現示スルコトヲ得

第三節 手信號

- 第六十條 手信號ハ信號機ノ設ケナキトキ又ハ之ヲ使用スルコト能ハサルトキ左ノ法式ニ依リ信號ヲ現示ス
  - 一 危害信號(列車停止スヘシ)
    - 晝間 赤色旗ヲ提示ス但シ已ムコトヲ得サル場合ニハ兩腕ヲ高ク舉ケ又ハ物體ヲ急激ニ振り廻シ之ニ代フルコトヲ得
    - 夜間 赤色燈ヲ提示ス但シ已ムコトヲ得サル場合ニハ何色ノ燈ニテモ急激ニ振り廻シ之ニ代フルコトヲ得
  - 二 注意信號(列車徐行スヘシ)
    - 晝間 橙黃色旗ヲ提示ス但シ已ムコトヲ得サル場合ニハ兩腕ヲ上下ニ動カシ之ニ代フルコトヲ得
    - 夜間 橙黃色燈ヲ提示ス
  - 三 無難信號(列車進行スルコトヲ得)
    - 晝間 綠色旗ヲ提示ス但シ已ムコトヲ得サル場合ニハ片腕ヲ高ク舉

- 右ニ動カシ之ニ代フルコトヲ得
  - 晝間 綠色燈ヲ左右ニ振ル
  - 夜間 綠色燈ヲ左右ニ振ル
- 三 停止スヘシ
  - 晝間 赤色旗ヲ提示ス但シ已ムコトヲ得サル場合ニハ兩腕ヲ高ク舉ケ之ニ代フルコトヲ得
  - 夜間 赤色燈ヲ提示ス
- 第六十五條 列車出發ノ際車掌ヨリ機關手又ハ運轉手ニ對シテ爲ス合圖ハ左ノ法式ニ依ルヘシ
  - 晝間 片腕ヲ水平ニ伸ヘ手當ヲ長聲ニ吹ク
  - 夜間 綠色燈ヲ高ク圓形ニ動カシ手當ヲ長聲ニ吹ク
- 第六十六條 保線係員、踏切番人等ニ向ヒ直ニ線路ヲ檢査スヘキ旨ヲ通告スル必要アル場合ニ於テ列車乗務員ノ爲ス合圖ハ左ノ法式ニ依ルヘシ
  - 晝間 帽又ハ他ノ物體ヲ緩ニ振ル
  - 夜間 白色燈ヲ緩ニ振ル
- 第六十七條 汽笛合圖ハ左ノ法式ニ依ルヘシ
  - 一 列車力運轉ヲ始メトスルトキ其ノ他注意ヲ促ストキ
    - 適度ノ汽笛一聲
  - 二 列車ノ近ケルヲ停車場、停留場又ハ往來頻繁ナル踏切道ニ知ラシムルトキ
    - 長緩汽笛一聲
  - 三 制動機ノ緊締ヲ促ストキ
    - 短急汽笛三聲
  - 四 制動機ノ緩解ヲ促ストキ
    - 適度ノ汽笛二聲
  - 五 非常ノ事故ヲ警告シ又ハ保線係員ヲ招集スルトキ
    - 短急汽笛數聲

第六節 標識

第六十八條 轉轍器標識ハ左ノ法式ニ依ルヘシ  
 一 轉轍器  
 定位ニ在ルトキ

ケ之ニ代フルコトヲ得

- 第六十一條 一人ニテ同時ニ二箇以上ノ手信號ヲ現示スルコトヲ得ス
  - 晝間 綠色燈ヲ提示ス
- 第六十二條 發雷信號ハ雷管ノ爆音ニ依リ信號ヲ現示ス
  - 一 一人ニテ同時ニ二箇以上ノ手信號ヲ現示スルコトヲ得
- 第六十三條 發雷信號ハ左ノ場合ニ之ヲ使用スヘシ
  - 一 煙霧風雪等ニ因リ相當距離ヨリ夜間ノ法式ニ依ル危害信號ノ現示ヲ確認シ難キトキ
  - 二 事故其ノ他ノ事由ニ因リ列車途中ニ停止シ又ハ線路ヲ一時閉鎖シタルトキ
- 第六十四條 車輛ノ入換合圖ハ左ノ方式ニ依ルヘシ
  - 一 前進スヘシ
    - 晝間 綠色旗ヲ上下ニ振ル但シ已ムコトヲ得サル場合ニハ片腕ヲ上下ニ動カシ之ニ代フルコトヲ得
    - 夜間 綠色燈ヲ上下ニ振ル
  - 二 推進スヘシ
    - 晝間 綠色旗ヲ左右ニ振ル但シ已ムコトヲ得サル場合ニハ片腕ヲ左

（五〇七）

晝間 前方及後方(中央ニ白色線一條ヲ横ニ畫シタル紫色圓板)  
 夜間 前方及後方(紫色燈)  
 定位ニ在ラサルトキ

晝間 前方及後方(中央ニ白色線一條ヲ横ニ畫シタル赤色長方形板)  
 夜間 前方及後方(赤色燈)  
 定位ニ在ラサルトキ

晝間 前方及後方(中央ニ白色線一條ヲ横ニ畫シタル白色圓板)  
 夜間 前方及後方(綠色燈)  
 定位ニ在ラサルトキ

晝間 前方及後方(中央ニ白色線一條ヲ横ニ畫シタル白色圓板)  
 夜間 前方及後方(綠色燈)  
 定位ニ在ラサルトキ

晝間 前方及後方(中央ニ白色線一條ヲ横ニ畫シタル白色圓板)  
 夜間 前方及後方(綠色燈)  
 定位ニ在ラサルトキ

晝間 前方及後方(中央ニ白色線一條ヲ横ニ畫シタル白色圓板)  
 夜間 前方及後方(綠色燈)  
 定位ニ在ラサルトキ

晝間 前方及後方(中央ニ白色線一條ヲ横ニ畫シタル白色圓板)  
 夜間 前方及後方(綠色燈)  
 定位ニ在ラサルトキ

晝間 前方及後方(中央ニ白色線一條ヲ横ニ畫シタル白色圓板)  
 夜間 前方及後方(綠色燈)  
 定位ニ在ラサルトキ

晝間 前方及後方(中央ニ白色線一條ヲ横ニ畫シタル白色圓板)  
 夜間 前方及後方(綠色燈)  
 定位ニ在ラサルトキ



時閉鎖シタルトキ

- 二 電氣通票ノ破損又ハ喪失シタルトキ
- 三 電氣通票器ノ不良ナルトキ
- 四 通票ノ破損又ハ喪失シタルトキ
- 第七十二條 地方鐵道業者ハ列車保安ノ法式ヲ定メ監督官廳ニ之ヲ届出ツヘシ之ヲ變更シタルトキ亦同シ
- 第七十三條 閉塞器及電氣通票器ニ添裝スル電鈴及電話機ハ列車運轉ノ用ニ供スルノ外他ノ目的ニ之ヲ使用スルコトヲ得ス

第二節 閉塞式

第一款 閉塞器式

- 第七十四條 閉塞器式ヲ施行スル閉塞區間ノ兩端ニハ閉塞器ヲ備フヘシ
- 第七十五條 閉塞器ハ閉塞區間ニ列車ノ有無ヲ表示スル腕又ハ燈ヲ備ヘ電鈴及電話機ヲ添裝スヘシ
- 第七十六條 閉塞器ノ表示ハ左ノ法式ニ依ルヘシ

一 腕ノ位置ニ依ル場合

- 列車前方ニ進行ス
- 向テ左腕ノ位置水平
- 列車前方ヨリ進行シ來ル
- 向テ右腕ノ位置水平
- 閉塞區間ニ列車ナシ
- 腕ノ位置下向四十五度

二 燈ノ色ニ依ル場合

- 列車前方ニ進行ス
- 向テ左方
- 列車前方ヨリ進行シ來ル
- 向テ右方

赤色燈

赤色燈

閉塞區間ニ列車ナシ

白色燈

- 第七十七條 閉塞器ノ表示ハ對手ノ停車場又ハ信號所ノ閉塞器ノ表示ト聯動シ且列車前方ニ進行スノ表示ハ前方ノ停車場又ハ信號所ヨリ操縱スルニ非サレハ之ヲ變更スルコトヲ得サル裝置タルヘシ
- 第七十八條 閉塞器ノ電鈴合圖ハ左ノ法式ニ依ルヘシ

一 列車ヲ閉塞區間ニ進入セシメムトスルトキ又ハ承認ヲ與ヘムトスルトキ

二 列車到着シタルトキ又ハ之カ應答

三 通信ヲ爲サムトスルトキ又ハ之カ應答

三打

第七十九條 列車ヲ閉塞區間ニ進入セシメムトスルトキハ閉塞器ニ依リ前方ノ停車場又ハ信號所ニ其ノ合圖ヲ爲シ之カ承認ヲ受クヘシ

第八十條 前條ノ承認ハ左ノ條件ヲ具備スルニ非サレハ之ヲ與フルコトヲ得ス

- 一 閉塞區間ニ列車ナキコト
- 二 承認ヲ與ヘムトスル列車ノ到着線路ニ支障ナキコト
- 車輛ノ入換ヲ爲ストキ及到着セムトスル列車カ汽動車又ハ電車ナルトキハ線路其ノ他ノ狀況ニ依リ前項第二號ノ條件ヲ具備セサルキ承認ヲ與フルコトヲ得

承認ハ閉塞器ノ表示ニ依リ之ヲ爲スヘシ

第八十一條 閉塞器不良ノ場合ニ於テ列車ヲ閉塞區間ニ進入セシメムトスルトキハ第五十七條ノ規定ヲ準用ス

第二款 電氣通票器式

第八十二條 電氣通票器式ヲ施行スル閉塞區間ノ兩端ノ停車場又ハ信號所ニハ電氣通票器ヲ備フヘシ

電氣通票器ハ通票ヲ收容シ閉塞區間ニ列車ノ有無及方向ヲ表示スル標識ヲ備ヘ電鈴及電話機ヲ添裝シ左ノ條件ヲ具備スル裝置タルヘシ

一 通票ハ對手ノ停車場又ハ信號所ト協同スルニ非サレハ之ヲ取出スコトヲ得サルコト

- 二 閉塞區間ノ兩端ニ於ケル電氣通票器ニ收容セラレタル通票ハ一箇ニ限り取出スコトヲ得他ノ通票ハ取出サレタル通票ヲ電氣通票器ニ納入スルニ非サレハ之ヲ取出スコトヲ得サルコト
- 三 電氣通票器ニハ隣接閉塞區間ニ使用スル通票ヲ納入シ得サルコト

第八十三條 列車ハ當該閉塞區間ノ通票ヲ攜帶スルニ非サレハ其ノ區間ヲ運轉スルコトヲ得ス

第八十四條 隣接閉塞區間ノ通票ハ其ノ形狀ヲ異ニスヘシ

第八十五條 列車ノ運轉ニ使用シタル通票ハ之ヲ電氣通票器ニ納入スルニ非サレハ他ノ列車ノ運轉ニ使用スルコトヲ得ス

第八十六條 第七十八條乃至第八十條ノ規定ハ電氣通票器式ニ之ヲ準用ス

第三款 通票式

第八十七條 通票式ヲ施行スル區間ニハ通票ヲ備フヘシ通票ハ一閉塞區間一箇トス

第八十八條 通票ニハ當該閉塞區間ノ兩端ノ停車場名又ハ信號所名ヲ記スヘシ

第八十九條 第八十三條及第八十四條ノ規定ハ通票式ニ之ヲ準用ス

第三節 票券式

第九十條 票券式ヲ施行スル區間ニハ通票及通券ヲ備フヘシ

通券ハ一保安區間一箇トス

第九十一條 通票ニハ當該保安區間ノ兩端ノ停車場名又ハ信號所名ヲ記スヘシ

第九十二條 通券ニハ當該保安區間ノ兩端ノ停車場名又ハ信號所名ヲ記スヘシ

隣接保安區間ノ通票ハ其ノ形狀ヲ異ニスヘシ

第九十三條 通券ニハ當該保安區間ノ兩端ノ停車場名又ハ信號所名ヲ記スヘシ

第九十四條 通券ハ其ノ形狀ヲ異ニスヘシ

第九十五條 通券ハ其ノ形狀ヲ異ニスヘシ

第九十六條 通券ハ其ノ形狀ヲ異ニスヘシ

第九十七條 通券ハ其ノ形狀ヲ異ニスヘシ

第九十八條 通券ハ其ノ形狀ヲ異ニスヘシ

第九十九條 通券ハ其ノ形狀ヲ異ニスヘシ

第一百條 通券ハ其ノ形狀ヲ異ニスヘシ

第一百零一條 通券ハ其ノ形狀ヲ異ニスヘシ

第一百零二條 通券ハ其ノ形狀ヲ異ニスヘシ

第一百零三條 通券ハ其ノ形狀ヲ異ニスヘシ

第一百零四條 通券ハ其ノ形狀ヲ異ニスヘシ

第一百零五條 通券ハ其ノ形狀ヲ異ニスヘシ

第一百零六條 通券ハ其ノ形狀ヲ異ニスヘシ

第一百零七條 通券ハ其ノ形狀ヲ異ニスヘシ

第一百零八條 通券ハ其ノ形狀ヲ異ニスヘシ

第一百零九條 通券ハ其ノ形狀ヲ異ニスヘシ

第一百一十條 通券ハ其ノ形狀ヲ異ニスヘシ

第一百一十一條 通券ハ其ノ形狀ヲ異ニスヘシ

第一百一十二條 通券ハ其ノ形狀ヲ異ニスヘシ

第一百一十三條 通券ハ其ノ形狀ヲ異ニスヘシ

隣接保安區間ノ通券ハ其ノ色ヲ異ニスヘシ

第九十三條 通券ハ當該保安區間ノ通票ヲ以テスルニ非サレハ開クコトヲ得サル通券函ニ之ヲ保管スヘシ

第九十四條 列車ハ當該保安區間ノ通票又ハ通券ヲ攜帶スルニ非サレハ其ノ區間ヲ運轉スルコトヲ得ス

第九十五條 通券ハ同一保安區間ニ二箇以上ノ列車ヲ同一方向ニ運轉スル場合ニ於テ先發列車ニ限リ之ヲ使用スヘシ

第九十六條 通券ハ發行ノ月日、當該列車番號及通票ヲ攜帶スヘキ列車番號ヲ記載シ之ヲ發行スヘシ

第九十七條 通券ヲ攜帶スル列車ハ退行スルコトヲ得ス

第九十八條 通券ヲ列車ノ乗務員ニ交付スルトキハ當該保安區間ノ通票ヲ呈示スヘシ

第九十九條 通券ヲ發行スル場合ニ於テハ一區間一人ノ指導者ヲ定メ赤色ノ腕章ヲ附セシムヘシ

第一百條 指導者ノ氏名及擔當區間ハ指導者ノ乗込前之ヲ關係係員ニ告知スヘシ

第一百零一條 指導者ハ指導券ヲ發行スルコトヲ得但シ通票式ヲ施行スル區間ニ在リテハ此ノ限ニ在ラス

第一百零二條 閉塞器式及電氣通票器式ヲ施行スル區間並閉塞信號機ヲ設置スル區間ニ於テハ電氣通信ヲ以テ前方ノ停車場又ハ信號所ノ承認ヲ受クルニ非サレハ指導者ハ列車ニ乗込ミ又ハ指導券ヲ發行スルコトヲ得ス

第一百零三條 閉塞器式及電氣通票器式ヲ施行スル區間並閉塞信號機ヲ設置スル區間ニ於テハ電氣通信ヲ以テ前方ノ停車場又ハ信號所ノ承認ヲ受クルニ非サレハ指導者ハ列車ニ乗込ミ又ハ指導券ヲ發行スルコトヲ得ス

第一百零四條 閉塞器式及電氣通票器式ヲ施行スル區間並閉塞信號機ヲ設置スル區間ニ於テハ電氣通信ヲ以テ前方ノ停車場又ハ信號所ノ承認ヲ受クルニ非サレハ指導者ハ列車ニ乗込ミ又ハ指導券ヲ發行スルコトヲ得ス

第一百零五條 閉塞器式及電氣通票器式ヲ施行スル區間並閉塞信號機ヲ設置スル區間ニ於テハ電氣通信ヲ以テ前方ノ停車場又ハ信號所ノ承認ヲ受クルニ非サレハ指導者ハ列車ニ乗込ミ又ハ指導券ヲ發行スルコトヲ得ス

第一百零六條 閉塞器式及電氣通票器式ヲ施行スル區間並閉塞信號機ヲ設置スル區間ニ於テハ電氣通信ヲ以テ前方ノ停車場又ハ信號所ノ承認ヲ受クルニ非サレハ指導者ハ列車ニ乗込ミ又ハ指導券ヲ發行スルコトヲ得ス

第一百零七條 閉塞器式及電氣通票器式ヲ施行スル區間並閉塞信號機ヲ設置スル區間ニ於テハ電氣通信ヲ以テ前方ノ停車場又ハ信號所ノ承認ヲ受クルニ非サレハ指導者ハ列車ニ乗込ミ又ハ指導券ヲ發行スルコトヲ得ス

第一百零八條 閉塞器式及電氣通票器式ヲ施行スル區間並閉塞信號機ヲ設置スル區間ニ於テハ電氣通信ヲ以テ前方ノ停車場又ハ信號所ノ承認ヲ受クルニ非サレハ指導者ハ列車ニ乗込ミ又ハ指導券ヲ發行スルコトヲ得ス

第一百零九條 閉塞器式及電氣通票器式ヲ施行スル區間並閉塞信號機ヲ設置スル區間ニ於テハ電氣通信ヲ以テ前方ノ停車場又ハ信號所ノ承認ヲ受クルニ非サレハ指導者ハ列車ニ乗込ミ又ハ指導券ヲ發行スルコトヲ得ス

第一百一十條 閉塞器式及電氣通票器式ヲ施行スル區間並閉塞信號機ヲ設置スル區間ニ於テハ電氣通信ヲ以テ前方ノ停車場又ハ信號所ノ承認ヲ受クルニ非サレハ指導者ハ列車ニ乗込ミ又ハ指導券ヲ發行スルコトヲ得ス

第一百一十一條 閉塞器式及電氣通票器式ヲ施行スル區間並閉塞信號機ヲ設置スル區間ニ於テハ電氣通信ヲ以テ前方ノ停車場又ハ信號所ノ承認ヲ受クルニ非サレハ指導者ハ列車ニ乗込ミ又ハ指導券ヲ發行スルコトヲ得ス

第一百一十二條 閉塞器式及電氣通票器式ヲ施行スル區間並閉塞信號機ヲ設置スル區間ニ於テハ電氣通信ヲ以テ前方ノ停車場又ハ信號所ノ承認ヲ受クルニ非サレハ指導者ハ列車ニ乗込ミ又ハ指導券ヲ發行スルコトヲ得ス

第一百一十三條 閉塞器式及電氣通票器式ヲ施行スル區間並閉塞信號機ヲ設置スル區間ニ於テハ電氣通信ヲ以テ前方ノ停車場又ハ信號所ノ承認ヲ受クルニ非サレハ指導者ハ列車ニ乗込ミ又ハ指導券ヲ發行スルコトヲ得ス

第一百一十四條 閉塞器式及電氣通票器式ヲ施行スル區間並閉塞信號機ヲ設置スル區間ニ於テハ電氣通信ヲ以テ前方ノ停車場又ハ信號所ノ承認ヲ受クルニ非サレハ指導者ハ列車ニ乗込ミ又ハ指導券ヲ發行スルコトヲ得ス

第一百一十五條 閉塞器式及電氣通票器式ヲ施行スル區間並閉塞信號機ヲ設置スル區間ニ於テハ電氣通信ヲ以テ前方ノ停車場又ハ信號所ノ承認ヲ受クルニ非サレハ指導者ハ列車ニ乗込ミ又ハ指導券ヲ發行スルコトヲ得ス

第一百一十六條 閉塞器式及電氣通票器式ヲ施行スル區間並閉塞信號機ヲ設置スル區間ニ於テハ電氣通信ヲ以テ前方ノ停車場又ハ信號所ノ承認ヲ受クルニ非サレハ指導者ハ列車ニ乗込ミ又ハ指導券ヲ發行スルコトヲ得ス

第一百一十七條 閉塞器式及電氣通票器式ヲ施行スル區間並閉塞信號機ヲ設置スル區間ニ於テハ電氣通信ヲ以テ前方ノ停車場又ハ信號所ノ承認ヲ受クルニ非サレハ指導者ハ列車ニ乗込ミ又ハ指導券ヲ發行スルコトヲ得ス

第一百一十八條 閉塞器式及電氣通票器式ヲ施行スル區間並閉塞信號機ヲ設置スル區間ニ於テハ電氣通信ヲ以テ前方ノ停車場又ハ信號所ノ承認ヲ受クルニ非サレハ指導者ハ列車ニ乗込ミ又ハ指導券ヲ發行スルコトヲ得ス

第一百一十九條 閉塞器式及電氣通票器式ヲ施行スル區間並閉塞信號機ヲ設置スル區間ニ於テハ電氣通信ヲ以テ前方ノ停車場又ハ信號所ノ承認ヲ受クルニ非サレハ指導者ハ列車ニ乗込ミ又ハ指導券ヲ發行スルコトヲ得ス

第一百二十條 閉塞器式及電氣通票器式ヲ施行スル區間並閉塞信號機ヲ設置スル區間ニ於テハ電氣通信ヲ以テ前方ノ停車場又ハ信號所ノ承認ヲ受クルニ非サレハ指導者ハ列車ニ乗込ミ又ハ指導券ヲ發行スルコトヲ得ス

第一百二十一條 閉塞器式及電氣通票器式ヲ施行スル區間並閉塞信號機ヲ設置スル區間ニ於テハ電氣通信ヲ以テ前方ノ停車場又ハ信號所ノ承認ヲ受クルニ非サレハ指導者ハ列車ニ乗込ミ又ハ指導券ヲ發行スルコトヲ得ス

第一百二十二條 閉塞器式及電氣通票器式ヲ施行スル區間並閉塞信號機ヲ設置スル區間ニ於テハ電氣通信ヲ以テ前方ノ停車場又ハ信號所ノ承認ヲ受クルニ非サレハ指導者ハ列車ニ乗込ミ又ハ指導券ヲ發行スルコトヲ得ス

第一百二十三條 閉塞器式及電氣通票器式ヲ施行スル區間並閉塞信號機ヲ設置スル區間ニ於テハ電氣通信ヲ以テ前方ノ停車場又ハ信號所ノ承認ヲ受クルニ非サレハ指導者ハ列車ニ乗込ミ又ハ指導券ヲ發行スルコトヲ得ス

第一百二十四條 閉塞器式及電氣通票器式ヲ施行スル區間並閉塞信號機ヲ設置スル區間ニ於テハ電氣通信ヲ以テ前方ノ停車場又ハ信號所ノ承認ヲ受クルニ非サレハ指導者ハ列車ニ乗込ミ又ハ指導券ヲ發行スルコトヲ得ス

第一百二十五條 閉塞器式及電氣通票器式ヲ施行スル區間並閉塞信號機ヲ設置スル區間ニ於テハ電氣通信ヲ以テ前方ノ停車場又ハ信號所ノ承認ヲ受クルニ非サレハ指導者ハ列車ニ乗込ミ又ハ指導券ヲ發行スルコトヲ得ス

第一百二十六條 閉塞器式及電氣通票器式ヲ施行スル區間並閉塞信號機ヲ設置スル區間ニ於テハ電氣通信ヲ以テ前方ノ停車場又ハ信號所ノ承認ヲ受クルニ非サレハ指導者ハ列車ニ乗込ミ又ハ指導券ヲ發行スルコトヲ得ス

第一百二十七條 閉塞器式及電氣通票器式ヲ施行スル區間並閉塞信號機ヲ設置スル區間ニ於テハ電氣通信ヲ以テ前方ノ停車場又ハ信號所ノ承認ヲ受クルニ非サレハ指導者ハ列車ニ乗込ミ又ハ指導券ヲ發行スルコトヲ得ス

第一百二十八條 閉塞器式及電氣通票器式ヲ施行スル區間並閉塞信號機ヲ設置スル區間ニ於テハ電氣通信ヲ以テ前方ノ停車場又ハ信號所ノ承認ヲ受クルニ非サレハ指導者ハ列車ニ乗込ミ又ハ指導券ヲ發行スルコトヲ得ス

第一百二十九條 閉塞器式及電氣通票器式ヲ施行スル區間並閉塞信號機ヲ設置スル區間ニ於テハ電氣通信ヲ以テ前方ノ停車場又ハ信號所ノ承認ヲ受クルニ非サレハ指導者ハ列車ニ乗込ミ又ハ指導券ヲ發行スルコトヲ得ス

第一百三十條 閉塞器式及電氣通票器式ヲ施行スル區間並閉塞信號機ヲ設置スル區間ニ於テハ電氣通信ヲ以テ前方ノ停車場又ハ信號所ノ承認ヲ受クルニ非サレハ指導者ハ列車ニ乗込ミ又ハ指導券ヲ發行スルコトヲ得ス

第一百三十一條 閉塞器式及電氣通票器式ヲ施行スル區間並閉塞信號機ヲ設置スル區間ニ於テハ電氣通信ヲ以テ前方ノ停車場又ハ信號所ノ承認ヲ受クルニ非サレハ指導者ハ列車ニ乗込ミ又ハ指導券ヲ發行スルコトヲ得ス







修理及保存ニ關スル事務ヲ處理シ所屬係員ヲ監督ス

第三十條 電車庫主任ハ電氣長ノ指揮ヲ承ケ電車庫ニ關スル事務ヲ處理シ所屬係員ヲ監督ス

第三十一條 運轉手ハ電車庫主任ノ指揮ヲ承ケ電氣機關車及電車ノ運轉ニ從事ス

第十五條但書ノ規定ハ運轉手ニ之ヲ準用ス

第三十二條 電工ハ發電所主任、變電所主任又ハ電車庫主任ノ指揮ヲ承ケ器機ノ検査及修理其ノ他ノ雜務ニ從事ス

第三十三條 電氣工夫ハ電路主任ノ指揮ヲ承ケ電線路及之ニ附帶スル器機ノ看守、修理及保存ニ從事ス

附則

本令ハ大正八年八月十五日ヨリ之ヲ施行ス

鐵道係員職制ハ之ヲ廢止ス  
本令ニ依リ届出ツヘキ事項ニシテ舊令ニ依リ届出ヲ爲シタルモノハ本令ニ依リ之ヲ爲シタルモノト看做ス

地方鐵道會計規程

(大正八年八月十二日)

(附令第十四號)

第一條 地方鐵道ノ會計ハ本規程ニ依リ之ヲ整理スヘシ但シ特別ノ事由アル場合ニ於テハ監督官廳ノ許可ヲ受ケ本規程ニ依ラサルコトヲ得  
監督官廳ハ必要アリト認ムルトキハ本規程ニ依ラサル特別ノ整理ヲ命スルコトヲ得

第二條 地方鐵道ノ會計年度ハ一年又ハ六月トス

第三條 鐵道及附屬物件ノ建設及改良ニ要スル費用、貯藏物品ノ購入代金、借入金ノ償還金、借入金ノ運輸開始前ニ屬スル利子等ハ資本金、借入金其ノ他ノ資金ヲ以テ之ヲ支辨スヘシ

第四條 鐵道及附屬物件ノ保存費其ノ他ノ營業費、建設及改良ノ費用ニ充

當シタル借入金ノ運輸開始後ニ屬スル利子、株式公賣ニ因リテ生スル差損金等ハ營業收入ヲ以テ之ヲ支辨スヘシ

第五條 資本減少ニ因リテ生スル差益金ハ缺損ノ填補又ハ財産價額ノ消却ニ充當スルノ外之ヲ處分スルコトヲ得ス

第六條 運輸開始前ニ於ケル雜收入ハ之ヲ借入金ノ利子支拂ニ充當スヘシ

前項ニ依リ借入金ノ利子支拂ニ充當シタル殘額ハ之ヲ商法第九十六條ノ規定ニ依リ利息配當ニ充當スヘシ

前二項ノ規定ニ依リ利子支拂又ハ利息配當ニ充當シタル金額ハ之ヲ建設費ニ算入スルコトヲ得ス

第七條 地方鐵道會社カ會社ノ株式ヲ取得セムトスルトキハ監督官廳ノ許可ヲ受ケヘシ

第八條 貯藏物品ハ原價ヲ以テ之ヲ出納スヘシ

第九條 財産目錄ニ記載スル有價證券以外ノ財産ノ價額ハ實費決算額ヲ超ユルコトヲ得ス

第十條 建設及營業ニ關聯スル費用ハ當該營業年度ニ於ケル建設費及營業費ノ決算額ノ割合ニ依リ百分率ヲ以テ之ヲ分割スヘシ但シ全部ノ營業費ニ算入スルコトヲ妨ケス

第十一條 地方鐵道業者カ他ノ事業ヲ營ム場合ニ於テハ鐵道及他ノ事業ニ關聯スル營業費、營業費又ハ營業收入ハ當該營業年度ニ於ケル興業費、營業費又ハ營業收入ノ決算額ノ割合ニ依リ百分率ヲ以テ之ヲ分割スヘシ鐵道及他ノ事業ノ興業及營業ニ關聯スル費用ハ當該營業年度ニ於ケル興業費及營業費ノ決算額ノ割合ニ依リ百分率ヲ以テ之ヲ分割スヘシ但シ全部ノ營業費ニ算入スルコトヲ妨ケス

第十二條 地方鐵道ノ管理若ハ法令ニ基キテ發スル命令、免許若ハ補助ニ附シタル條件ニ違反シ又ハ公益ヲ害スヘキ行為ヲ爲シタルトキハ政府ハ其ノ補助ヲ停止又ハ廢止スルコトヲ得

第七條 詐欺ノ所爲ヲ以テ補助金ヲ受ケタルトキハ法定ノ利息ヲ附シテ之ヲ償還セシム

前項ノ償還金ハ國稅滯約處分ノ例ニ依リ之ヲ徵收スルコトヲ得但シ先取特權ノ順位ハ國稅ニ次クモノトス

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(明治四十四年勅令第二九一號ヲ以テ同四十五年一月一日ヨリ施行)

大正二十一年一月一日以後ハ新ニ補助ヲ爲スコトヲ得ス

地方鐵道補助法施行規則

(大正三年九月二十二日)

(附令第三號)

(改正)

(大正八年)

(附令第一五號)

(同九年)

(鐵道會社第三號)

(同十年)

(省令第五號)

第一條 地方鐵道補助法ニ依リ補助ヲ受ケムトスル者ハ附屬第一號乃至第五號様式ニ依リ建設費明細表並一年間ノ運輸數量、車輛走行哩、營業收入、營業費及益金ノ計算表ヲ具シ鐵道大臣ニ申請スヘシ

第二條 地方鐵道補助法第一條ノ建設費及益金ハ左ノ各號ニ依リ

一 建設費ハ當該地方鐵道ノ豫算及決算額ヲ基礎トシ政府ノ査定シタル額

二 益金ハ營業收入ヨリ營業費ヲ控除シタル殘額但シ法定準備金ノ積立ヲ爲スヘキ場合ニ於テハ其ノ殘額ノ二十分ノ一ハ之ヲ控除ス

第十二條 第十條ノ規定ハ地方鐵道業者カ他ノ事業ヲ營ム場合ニ於ケル他ノ事業ノ興業及營業ニ關聯スル費用ニ付テ之ヲ準用ス

第十三條 區間ヲ分チテ建設費ヲ整理スル場合ニ於テ各區間ニ關聯スル建設費ハ當該營業年度ニ於ケル各區間ノ建設費ノ決算額ノ割合ニ依リ百分率ヲ以テ之ヲ分割スヘシ

附則

本令ハ大正八年八月十五日ヨリ之ヲ施行ス

私設鐵道株式會社會計準則及輕便鐵道會計準則ハ之ヲ廢止ス

本令施行ノ際地方鐵道會社カ現ニ有スル會社ノ株式ニ付テハ本令施行後六月内ニ許可ヲ申請スヘシ

地方鐵道補助法

(明治四十四年三月二十三日)

(法律第十七號)

(改正)

(大正三年)

(法律第四一號)

(同六年)

(法律第二四號)

(同八年)

(法律第五三號)

(同十年)

(法律第一四號)

第一條 政府ハ地方鐵道ニ對シ該鐵道營業開始ノ日ヨリ十年ヲ限リ每營業年度ニ於ケル建設費ノ百分ノ五ニ相當スル金額ヲ補給スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ每營業年度ニ於ケル益金ヲ建設費ノ百分ノ一二ニ相當スル金額ヲ超ユルトキハ其ノ超過額ハ之ヲ前項ノ金額ヨリ控除ス

前二項ノ建設費及益金ハ命令ノ定ムル所ニ依リ算出シタル金額ニ依リ

第二條 補助ヲ爲スヘキ地方鐵道ハ二呎六吋以上ノ軌間ヲ有スルモノニ限ル

第三條 乃至第五條 (削除)



營業收入ハ當該地方鐵道ノ客車收入、貨車收入及運輸雜收決算額  
營業費ハ左ノ公式ニ依リ算出シタル額(W)ニ營業費決算額ヲ基礎トシ政  
府ノ査定シタル額ヲ加ヘ之ヲ二分シタル額

Dハ補助日數  
Mハ車輛走行哩(客車、貨車及電車走行哩ト機關車又ハ自動車走  
行哩ニ軌間三呎六吋ノモノニ在リテハ三ヲ、二呎六吋ノモノニ  
在リテハ二ヲ乘シタルモノトノ和)

Rハ回轉單位トスル營業收入  
蒸氣ヲ動力トスル軌間三呎六吋ノモノ及電氣ヲ動力トスルモノ  
W(附) = 23D + 0.03M + 0.53R  
蒸氣ヲ動力トスル軌間二呎六吋ノモノ  
W(附) = 21D + 0.035M + 0.51R

補助ヲ受ケル區間及補助ヲ受ケサル區間アル場合ニ於テ車輛走行哩及營  
業收入ニ依リ計算スヘキモノハ各區間ニ付テ算出シ補助日數ニ依リ計  
算スヘキモノハ各區間ノ車輛走行哩及營業收入ニ依リ算出額ヲ各區間毎  
ニ合計シタル額ニ依リ百分率ヲ以テ之ヲ分割ス

補助ヲ受ケル區間中補助日數ヲ異ニスル場合ニ於テ一致スル補助期間ニ  
付テハ前項ノ規定ヲ準用ス  
蒸氣又ハ電氣以外ノモノヲ以テ動力トスルモノニ在リテハ補助命令書ノ  
定ムル所ニ依ル

第三條 社債及借入金ノ支出ハ固有資金ノ支出ノ後ニ之ヲ爲シタルモノト  
看做ス  
第四條 一年未滿ノ期間ヲ以テ營業年度トスル場合ニ於テハ益金ハ一年ヲ  
通シテ算出シタル額ヲ各期間ノ日數ノ割合ニ依リ分割シテ之ヲ定ム但シ  
營業年度ノ中間ニ於テ營業ヲ開始スルトキハ當該營業年度開始ノ日ヨリ  
一年內ニ於テ營業ヲ爲シタル期間ヲ通シテ算出シタル額ニ依ル

第八條 補助ヲ受ケル地方鐵道ハ營業年度毎ニ第六號乃至第二十三號様式  
ニ依リ建設費決算差引對照表、營業收入決算表、營業費決算表、運  
輸數量及列車走行哩表、車輛走行哩表ヲ提出スヘシ但シ前年度ニ比シ異  
動ナキモノニ限リ其ノ旨ヲ記シテ之ヲ省略スルコトヲ得

第九條 區間ヲ分テテ營業ヲ開始スル場合ニ於テハ建設費ハ區間毎ニ之ヲ  
計上スヘシ  
前項ノ場合ニ於テニ區間以上ニ關聯スル建設費ハ關係各區間ニ於ケル當  
該營業年度ノ建設費決算額ノ割合ニ依リテ之ヲ分割スヘシ

第十條 建設及營業ニ關聯スル費用ハ當該營業年度ニ於ケル建設費及營業  
費ノ決算額ノ割合ニ依リテ之ヲ分割スヘシ  
第十一條 補助ヲ受ケル地方鐵道カ他ノ業務ヲ營ム場合ニ於テハ相互ニ關  
聯スル營業費、營業收入又ハ營業費ハ當該營業年度ニ於ケル營業費、營  
業收入又ハ營業費ノ決算額ノ割合ニ依リテ之ヲ分割スヘシ

前項ノ場合ニ於テ營業及營業ニ關聯スル費用ハ當該營業年度ニ於ケル營  
業費及營業費ノ決算額ノ割合ニ依リテ之ヲ分割スヘシ  
附 則

本令ハ大正三年法律第四十一號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス  
大正三年法律第四十一號施行ノ際現ニ補助ヲ受ケル輕便鐵道ニ付テハ同法  
施行ノ日ノ屬スル營業年度ヨリ本令ヲ適用ス

前項ノ輕便鐵道ニシテ其ノ營業費決算額カ第二條第三號ノ規定ニ依リ營業  
費ヲ超ユルモノニ付テハ當分ノ内政府ニ於テ算定シタル金額ヲ以テ之ニ代  
フルコトヲ得

地方鐵道補助法第一條ノ營業費算出方法

(大正七年三月三十日)  
(附令第一號)  
(改正)  
(大正八年)  
(附令第二號)  
(同令第一六號)

第五條 建設費ニ對スル益金ノ割合ハ一年ノ日數ヲ以テ補助日數ヲ除シタ  
ルモノヲ建設費ニ乘シタル額ト當該補助期間ノ益金トノ割合ニ依リテ之  
ヲ定ム

前項ノ規定ハ補助金ノ割合ノ算出ニ付テ之ヲ準用ス  
第六條 區間ヲ分テテ漸次營業ヲ開始スル場合ト雖第四條ノ規定ニ依リ益  
金ヲ算算スヘキ期間及其ノ期間內ニ於テ補助ヲ受ケル期間ノ一致スル區  
間ニ付テハ建設費、營業收入、營業費、益金及補助金ハ各區間ヲ通シテ  
之ヲ計算ス但シ第四條ノ規定ニ依リ益金ヲ通算スヘキ期間ノ區分ハ最先  
ニ補助ヲ開始スル區間ニ依ル

前項ノ場合ニ於テハ補助ノ開始又ハ終了ノ日ノ屬スル營業年度ノ益金ニ  
付テハ第四條ノ規定ヲ適用セス  
第七條 補助ヲ受ケル區間及補助ヲ受ケサル區間ノ營業收入及營業費決算  
額ハ各區間ニ付テ之ヲ計算ス

補助ヲ受ケル區間及補助ヲ受ケサル區間ニ跨ル營業收入及營業費決算額  
ハ左ノ各號ニ依リ各區間ニ付テ之ヲ分割ス  
一 客車收入ハ補助ヲ受ケル區間及補助ヲ受ケサル區間ニ跨ル旅客ノ各  
區間ニ於ケル延入哩數ニ依リ百分率

二 貨車收入ハ補助ヲ受ケル區間及補助ヲ受ケサル區間ニ跨ル貨物ノ各  
區間ニ於ケル延噸哩數ニ依リ百分率  
三 運輸雜收ハ補助ヲ受ケル區間及補助ヲ受ケサル區間ニ於ケル他ノ收  
入總額ニ依リ百分率

四 營業費ハ補助ヲ受ケル區間及補助ヲ受ケサル區間ニ於ケル營業收入  
ニ依リ百分率  
前二項ノ規定ハ補助ヲ受ケル期間及補助ヲ受ケサル期間アル場合又ハ補  
助ヲ受ケル區間中補助日數ヲ異ニスル場合ニ於ケル營業收入及營業費決  
算額ノ計算ニ之ヲ準用ス

地方鐵道補助法第一條ノ營業費ハ同法施行規則第二條第三號ニ定ムル公式  
ニ依リ計算シタル一日一哩ノ營業費ニ基キテ算出シタル額ニ左ノ金額ヲ加  
算シタルモノニ依ル但シ其ノ額カ營業費決算額ヲ超過スル場合ニ在リテハ  
其ノ超過額ノ二分ノ一ヲ控除シ、營業費決算額ニ不足スル場合ニ在リテハ  
其ノ不足額ノ二分ノ一ヲ加算ス

蒸氣ヲ動力トスル軌間三呎六吋ノ鐵道ニシテ延長十哩未滿ノモノニ在リ  
テハ其ノ十分ノ六、十哩以上ノモノニ在リテハ其ノ十分ノ四、蒸氣ヲ動  
力トスル軌間二呎六吋ノ鐵道ニシテ延長十哩未滿ノモノニ在リテハ其ノ  
十分ノ四、十哩以上ノモノニ在リテハ其ノ十分ノ二

電氣ヲ動力トスルモノニ在リテハ其ノ十分ノ三  
附 則

本令ハ大正七年三月三十一日ヲ含ム營業年度分ヨリ之ヲ適用ス  
本令ハ請和條約調印ノ日ノ屬スル年ノ翌年三月三十一日ヲ含ム營業年度分  
限リ之ヲ廢止ス

地方鐵道法施行規則第五十條鐵道臺帳様式  
(大正八年八月二十八日)  
(附令第六十六號)

地方鐵道法施行規則第五十條鐵道臺帳様式左ノ通り定ム  
(様式略ス)

地方鐵道法施行規則第四十九條營業報告書様式

(大正八年八月二十八日)  
(附令第六十四號)

地方鐵道法施行規則第四十九條營業報告書様式左ノ通り定ム  
年 月 日 鐵道代表者



鐵道院監督局長宛

年(上)期自 年 月 日 營業報告書

一 概況 本項ハ事業ノ概要ヲ示ス目的トシ當該期間ニ於テ行政廳ニ申

請シタル事項及其ノ指令ノ要領、商業登記、株主總會、鐵道從事員、

株主ニ關スル事項、訴訟其ノ他ノ重要ナル庶務事項ヲ記載スヘシ

二 工事 本項ハ工事ノ狀況ヲ示ス目的トシ建設改良及保存工事ニ分テ

建設改良工事ニ付テハ當該期間ニ於ケル工事施行區域、工程及工事ノ

現況ヲ記載シ繼續工事ニ係ルモノハ其ノ期間ニ於ケル竣功歩合及工事

ノ現況ヲ記シ保存工事ニ付テハ其ノ重要ナルモノノ工程ヲ記載スヘシ

車輛ノ増減、修繕、用地ノ増減亦同シ

三 運輸 本項ハ運輸ノ狀況ヲ示ス目的トシ當該期間ニ於ケル營業日

數、旅客及貨物ノ數量、收入總額、一日一哩ノ平均收入、營業費、一

日一哩ノ平均營業費等ヲ表記シ前期及前々期ニ比較シテ増減ノ主因ヲ

說明シ運輸上重大ナル事故ヲ記載スヘシ

四 會計 本項ハ會計ノ狀況ヲ示ス目的トシ當該期間ニ於ケル株式ノ増

減、株金ノ拂込、借入金、社債金、其ノ他會計ニ關スル事項ヲ記載ス

ヘシ

五 他ノ業務ヲ營ム場合ニ於テハ其ノ概況ヲ記載スヘシ

六 營業報告書ニハ別表ニ準シ諸表ヲ調製添附スヘシ

株式會社ニ在リテハ提出スヘキ營業報告書等ヲ承認シタル株主總會及

當該期間ニ召集シタル臨時株主總會ノ議事要領書ヲ添附スヘシ

(表略ス)

地方鐵道法施行規則第四十九條統計報告書様式

地方鐵道法施行規則第四十九條統計報告書様式左ノ通定ム

(大正八年八月二十八日)

(鐵道院告示第六十五號)

年月日

鐵道院監督局長宛

年(上)期自 年 月 日 統計報告書

(表略ス)

鐵道代表者名

專用鐵道規程

(大正八年八月十三日)

(閣令第十九號)

第一條 本規程ハ道府縣其ノ他ノ公共團體又ハ私人力專用ニ供スル爲數設

スル鐵道ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノニ之ヲ適用ス

一 公衆ノ用ニ供スル鐵道又ハ軌道ト直通スルモノ

二 公衆ノ用ニ供スル鐵道又ハ軌道ト連絡スルモノ但シ人力又ハ馬力ヲ

動力トスルモノヲ除ク

三 前各號ノ專用鐵道ト直通ヘルモノ

第二條 專用鐵道ヲ敷設セムトスル者ハ申請書ニ使用ノ目的ヲ記載シ鐵道

ヲ敷設セムトスル地ヲ管轄スル地方長官ヲ經由シ左ノ書類及圖面ヲ提出

シ主務大臣ノ免許ヲ受クヘシ

一 線路實測圖

二 工事方法書

三 建設費豫算書

四 他ノ鐵道又ハ軌道ト連絡又ハ直通ニ關スル協定書ノ謄本

第三條 免許ニハ工事ノ著手及竣功ノ期限ヲ附ス

前項ノ期限ハ天災事變其ノ他已ムコトヲ得サル事由アル場合ニ限り其ノ

伸長ヲ申請スルコトヲ得

第四條 工事ニ著手シタルトキハ一週間以内ニ監督官廳ニ之ヲ届出ツヘシ

第五條 免許ヲ受ケタル者ハ運輸、信號及列車保安ニ關スル規定ヲ定メ監

督官廳ノ認可ヲ受クヘシ之ヲ變更スルトキ亦同シ

鐵道事故ニ關スル件

(大正十三年四月二十三日)

(內務省雜書第一號通則)

近時列車ニ投石シ軌道上ニ障礙物ヲ放置スル等ノ鐵道事故頻發スルノミナ

ラス列車内及停車場構内ニ於テ公衆道徳ヲ無視スルカ如キ行動ニ出ツルモ

ノ跡カラス之レカ防止ニ就テハ鐵道當局ニ於テモ線路ノ巡視ヲ嚴ニシ或ハ

違反者ヲ告發スル等ノ手段ヲ採ルト共ニ宣傳其ノ他ノ方法ニ依リ鐵道公徳

ノ涵養ニ力ヲ致スノミナラス通シテ鐵道知識ノ普及ニモ一層ノ力ヲ致シ居

ル義ニ付キ貴官ニ於テモ管下官公衛、學校、青年團、消防組等ヲ介シ終上

ノ趣旨ヲ徹底セシムル機宜ノ措置ヲ講セラレ度鐵道省ヨリ申出ノ次第モ

有之右申進候

追テ貴管下官公衛、學校、公共團體等ニ於テ講演會ヲ開催セラル、場合

ニ於テ鐵道側ヨリモ相當職員出張ノ上一般鐵道ニ關スル講演ヲ爲スノ希

望有之候ニ付右様ノ場合ハ其ノ旨最寄鐵道局長又ハ運輸事務所長ニ御申

出相成様致度

- 第六條 專用鐵道ノ運輸ノ管理ノ委託ヲ爲サムトスルトキハ申請書ニ運輸ノ管理ノ委託ニ關スル協定書ノ謄本ヲ添附シ監督官廳ノ許可ヲ受クヘシ
- 第七條 運輸ヲ開始シタルトキハ運送ナク監督官廳ニ之ヲ届出ツヘシ
- 第八條 專用鐵道ヲ讓渡セムトスルトキハ讓受人ト連署シ鐵道ヲ敷設スル地ヲ管轄スル地方長官ヲ經由シ監督官廳ノ許可ヲ受クヘシ
- 第九條 專用鐵道ハ監督官廳ノ認可ヲ受クルニ非サレハ使用ノ目的ニ屬セサル物品運送ノ用ニ供スルコトヲ得ス
- 第十條 監督官廳ハ公益上必要アリト認ムルトキハ工事方法、運輸、信號又ハ列車保安方法ノ變更ヲ命スルコトヲ得
- 第十一條 免許ヲ受ケシテ專用鐵道ヲ敷設シ又ハ認可ヲ受ケシテ運輸ヲ開始シタル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス
- 前項ノ規定ハ公共團體力專用鐵道ヲ敷設スル場合ニ之ヲ適用セス
- 第十二條 地方鐵道法第十一條、第十六條、第十七條、第十九條第一項第三號、同條第二項、第二十條、第二十三條、第二十五條、第三十七條第一項、第三十九條、第四十條、地方鐵道法施行規則第三條、第十一條、第十二條、第十七條、第十八條、第二十條、第二十一條、第二十六條、第五十二條、地方鐵道建設規程第十九條、第二十一條、第三十條ノ規定ハ專用鐵道ニ之ヲ準用ス

附 則

本令ハ大正八年八月十五日ヨリ之ヲ施行ス

專用鐵道規則ハ之ヲ廢止ス

本令ニ依リ免許、認可又ハ許可ヲ受クヘキ事項ニシテ舊規則ニ依リ免許、許可又ハ認可ヲ受ケタルモノハ本令ニ依リ免許、許可又ハ認可ヲ受ケタルモノト看做ス

舊規則ニ依リテ爲シタル處分、手續其ノ他ノ行爲ハ本令中ニ之ニ相當スル規定アル場合ニ於テハ本令ニ依リテ之ヲ爲シタルモノト看做ス



交第  
一第  
通章  
節五

軌  
道



### 第五節 軌道

- 軌道法  
大正一〇年 法律七六號……一頁
- 軌道法施行規則  
大正二年 內務、鐵道省令……四
- 軌道法第一條第二項ノ規定ニ依ル一般交通ノ用ニ供セラル軌道ニ關スル件  
大正二年 內令四五號……八
- 併用軌道ノ維持ニ關スル件  
大正一〇年發土二七號通牒……九
- 道路上ニ軌道敷設ニ關スル件  
大正三年 發甲二〇號通牒……九
- 軌道取扱ニ關スル件  
大正四年 發甲五號通牒……九
- 軌道建設規程  
大正二年 內務、鐵道兩省令……九
- 軌道運輸規程  
大正二年 鐵令四號……一三
- 軌道運轉信號保安規程  
大正二年 鐵令五號……一四
- 軌道係員規程  
大正二年 鐵令六號……一九
- 軌道法第二十五條ノ規定ニ依ル職權委任ニ關スル件  
大正二年 內務、鐵道省令一九
- 大正十二年內務、鐵道省令軌道法第二十五條ノ規定ニ依ル市ヲ指定ノ件  
大正二年 內告四〇四號……二〇
- 軌道法施行ニ關スル件  
大正二年發甲二號通牒……二〇
- 軌道會計規程  
大正二年 鐵告七號……二二



### 第五節 軌道

#### ◎軌道法

(大正十年四月十四日  
法律第七十六號)

- 第一條** 本法ハ一般交通ノ用ニ供スル爲敷設スル軌道ニ之ヲ適用ス  
一般交通ノ用ニ供セサル軌道ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
- 第二條** 軌道ハ特別ノ事由アル場合ヲ除ク外之ヲ道路ニ敷設スヘシ
- 第三條** 軌道ヲ敷設シテ運輸事業ヲ經營セムトスル者ハ主務大臣ノ特許ヲ受クヘシ
- 第四條** 前條ノ規定ニ依リ特許ヲ受ケタル軌道經營者ハ軌道敷設ニ要スル道路ノ占用ニ付道路管理者ノ許可又ハ承認ヲ受ケタルモノト看做ス此ノ場合ニ於ケル道路ノ占用料ニ付テハ命令ノ定ムル所ニ依ル
- 第五條** 軌道經營者ハ主務大臣ノ指定スル期間内ニ工事施行ノ認可ヲ申請スヘシ  
天災事變其ノ他已ムコトヲ得サル事由ニ因リ前項ノ期間内ニ工事施行ノ認可ヲ申請スルコト能ハサル場合ニ於テハ其ノ期間ノ伸長ヲ申請スルコトヲ得
- 第六條** 軌道經營者工事施行ノ認可ヲ受ケタルトキハ道路ニ關スル工事ニ付道路管理者ノ許可又ハ承認ヲ受ケタルモノト看做ス河川法、砂防法及之ニ基キテ發スル命令ニ依ル許可又ハ認可ニ付亦同シ
- 第七條** 軌道經營者工事施行ノ認可ヲ受ケタルトキハ主務大臣ノ指定ス

第三輯 第三編 交通 第一章 陸上交通 第五節 軌道

( 五二 )

- ル期間内ニ工事ニ著手シ之ヲ竣工セシムヘシ
- 第五條第二項ノ規定ハ前項ノ期間ニ付之ヲ準用ス**
- 第八條** 地方長官必要アリト認ムルトキハ道路管理者ヲシテ道路ニ敷設スル軌道工事及之ヲ爲ス必要ヲ生シタル道路ニ關スル工事ノ全部又ハ一部ヲ執行セシムルコトヲ得
- 前項ノ規定ニ依ル工事ニ要スル費用ノ負擔ニ付道路管理者及軌道經營者ノ協議調ハサルトキハ申請ニ因リ主務大臣之ヲ裁定ス
- 第九條** 道路管理者道路ノ新設又ハ改築ノ爲必要アリト認ムルトキハ軌道經營者ノ新設シタル軌道敷地ヲ無償ニテ道路敷地ト爲スコトヲ得
- 第十條** 軌道經營者ハ地方長官ノ認可ヲ受クルニ非サレハ運輸ヲ開始スルコトヲ得ス
- 第十一條** 軌道經營者ハ旅客及荷物ノ運賃其他運輸ニ關スル料金並ニ運轉時刻ヲ定メ主務大臣ノ認可ヲ受クヘシ  
主務大臣ハ公益上必要アリト認ムルトキハ運賃、料金又ハ運轉時刻ノ變更ヲ命スルコトヲ得
- 第十二條** 軌道經營者ハ軌道間ノ全部及其ノ左右各二尺ヲ限リ道路ノ維持及修繕ヲ爲スヘシ  
地方長官必要アリト認ムルトキハ道路管理者ヲシテ前項ノ維持及修繕ヲ



爲サシムルコトヲ得此ノ場合ニ於ケル費用ノ負擔ニ付テハ第八條第二項ノ規定ヲ準用ス

第九條ノ規定ニ依リ道路敷地ト爲シタルモノニ付テハ第一項ノ維持及修繕ハ道路管理者ノ之ヲ爲スヘシ

第十三條 主務大臣又ハ地方長官ハ監督上必要アリト認ムルトキハ軌道經營者ヲシテ帳簿、書類及圖面ヲ提出セシメ又ハ監査員ヲ派遣シテ軌道ノ設備、事業ノ狀況並會計及財産ノ實況ヲ監査セシムルコトヲ得

第十四條 軌道ノ建設、運輸、運轉、係員及會計ニ關スル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十五條 軌道經營者ハ主務大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ニ限り特許ニ因リテ生ズル權利義務ヲ他人ニ讓渡スコトヲ得

第十六條 軌道經營者ハ主務大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ニ限り軌道ノ讓渡又ハ事業若シテ運轉ノ管理ノ委託若シテ受託ヲ爲スコトヲ得

前項ノ管理ノ委託ヲ受ケタル者ハ其ノ管理ニ付主務大臣ニ對シ委託ヲ爲シタル者ト共ニ其ノ責任ヲ負フ

第十七條 軌道經營者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ主務大臣ノ認可ヲ受ケタルニ非サレハ軌道ノ附屬物件ノ讓渡又ハ貸渡ヲ爲スコトヲ得ス

第十八條 國又ハ公共團體ニ於テ公益上ノ必要ニ因リ軌道ノ全部又ハ一部及其ノ附屬物件ヲ買收セムトスルトキハ軌道經營者ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

公共團體ニ於テ前項ノ規定ニ依リ買收ヲ爲サムトスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

公共團體ニ於テ第一項ノ規定ニ依リ買收ヲ爲スルトキハ特許ニ因リテ生ズル權利義務ヲ承継ス

第十九條 地方鐵道法第三十二條乃至第三十五條ノ規定ハ國ニ於テ前條第一項ノ規定ニ依リ買收ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

公共團體カ前條第一項ノ規定ニ依リ買收ヲ爲ス場合ニ於テハ買收價額ハ協定ニ依リ協議調ハサルトキハ申請ニ因リ前項ノ規定ニ準シ算出シタル金額ヲ標準トシテ主務大臣之ヲ裁定ス

第二十條 公共團體カ第十八條第一項ノ規定ニ依リ買收ヲ爲ス場合ニ於テ公益上ノ必要ニ因リ兼業ニ屬スル資産及軌道經營ニ必要ナル貯藏物品ヲ買收セムトスルトキハ軌道經營者ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

公共團體カ第十八條第一項ノ規定ニ依リ買收ヲ爲ス場合ニ於テハ軌道經營者ハ兼業ニ屬スル資産及軌道經營ニ必要ナル貯藏物品ノ買收ヲ求ムルコトヲ得

前二項ノ場合ニ於テ買收價額ニ付協議調ハサルトキハ申請ニ因リ主務大臣之ヲ裁定ス

第二十一條 軌道會社ノ株金ノ第一回拂込金額ハ株金ノ十分ノ一迄下ルコトヲ得

軌道會社ハ株金全額拂込前ト雖主務大臣ノ認可ヲ受ケ線路ノ延長又

ハ改良ノ費用ニ充ツル爲其ノ資本ヲ增加スコトヲ得

前二項ノ規定ハ地方鐵道會社ニ非サレハ兼業トシテ軌道ヲ敷設スル場合ニハ之ヲ適用セス

第二十二條 軌道會社ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケタルニ非サレハ合併ヲ爲スコトヲ得ス

第二十三條 左ノ場合ニ於テハ特許ハ其ノ效力ヲ失フ

一 工事施行ノ認可申請期間内ニ認可ヲ申請セザルトキ

二 工事施行ノ認可ヲ受ケタルトキ

三 事業廢止ノ許可ヲ受ケタルトキ

四 特許ヲ受ケタル者會社ノ發起人ナルトキハ工事施行ノ認可申請期間内ニ會社設立ノ登記ヲ爲サザルトキ

第二十四條 軌道經營者軌道ニ關スル工作物ノ使用ヲ廢止シタルトキハ地方長官ノ指示スル所ニ從ヒ道路ノ原狀ニ回復スヘシ

地方長官必要アリト認ムルトキハ軌道經營者ノ負擔ニ於テ道路管理者ヲシテ前項ノ規定ニ依ル工事ヲ爲サシムルコトヲ得

第二十五條 本法ニ規定スル主務大臣ノ職權ノ一部ハ命令ノ定ムル所ニ依リシテ地方長官ニ委任スルコトヲ得

第二十六條 地方鐵道法第七條第二項第三項、第八條第一項、第十條

第二項、第十一條、第十五條、第十七條、第十九條第二項、第二十三條第

二項第三項、第二十五條、第二十七條、第三十條第二項及第三十六條ノ規

定ハ軌道ニ之ヲ準用ス但シ地方鐵道法第七條第三項及第八條第一項中鐵道抵當法トアルハ明治四十二年法律第二十八號トス

第二十七條 軌道經營者カ法令若シテ法令ニ基キテ爲ス命令又ハ特許、許可若シテ認可ニ附シタル條件ニ違反シ其ノ他公益ヲ害スル行爲ヲ爲シタルトキハ主務大臣ハ左ノ處分ヲ爲スコトヲ得

一 取締役其ノ他ノ役員ヲ解任スルコト

二 他人ヲシテ軌道經營者ノ計算ニ於テ必要ナル施設又ハ事業ノ管理ヲ爲サシムルコト

三 特許ノ全部又ハ一部ヲ取消スコト

前項ノ規定ニ依リテ解任セラレタル取締役其ノ他ノ役員ハ再任セラザルコトヲ得ス

第二十八條 特許ヲ受ケスシテ軌道ヲ敷設シ又ハ認可ヲ受ケスシテ運輸ヲ開始シタル者ハ百圓以上二千圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十九條 左ノ場合ニ於テハ軌道經營者又ハ其ノ役員若シテ使用人ヲ十圓以上千圓以下ノ過料ニ處ス

一 前條ノ場合ヲ除ク外本法ニ依リ許可又ハ認可ヲ受クヘキ事項ヲ許可又ハ認可ヲ受ケスシテ爲シタルトキ

二 法令ニ基キテ爲シタル命令又ハ特許、許可若シテ認可ニ附シタル條件